

冷戦後日本の中央アジア政策と戦略： 「ユーラシア外交」から「中央アジア+日 本」対話を中心に

MAHMUDOV, Umid

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

193

(発行年 / Year)

2017-09-15

(学位授与番号 / Degree Number)

32675甲第406号

(学位授与年月日 / Date of Granted)

2017-09-15

(学位名 / Degree Name)

博士(政治学)

(学位授与機関 / Degree Grantor)

法政大学 (Hosei University)

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00014270>

法政大学審査学位論文

冷戦後日本の中央アジア政策と戦略
— 「ユーラシア外交」 から 「中央アジア+日本」 対話を中心に —

MAHMUDOV Umid

目次

はじめに.....	9
第1章 ソ連崩壊後の中央アジアにおける地政学的変容.....	15
第1節 ソ連崩壊と新独立共和国の誕生	
1.1 ゴルバチョフのペレストロイカと中央アジア.....	15
1.2 ウズベキスタン—過激派への抵抗と主権強化.....	19
1.3 トルクメニスタン—中立国家の形成.....	23
1.4 カザフスタン—予期していなかった独立.....	25
第2節 独立国家共同体・CIS の設置と域内統合プロセスの開始	
2.1 ベロヴェーシ合意と「文明的離婚」プロセスの開始.....	27
2.2 集団安全保障条約機構・CSTO の実態と加盟国の分裂.....	33
2.3 経済統合の試みとその成果.....	36
2.4 中央アジア諸国の CIS に対する立場の推移.....	45
第3節 対中央アジア外交の概観	
3.1 理解しがたい中央アジア外交.....	51
3.2 ソ連崩壊後の日本の対中央アジア外交政策.....	52
3.3 ウズベキスタンへの関心と支持.....	58
第2章 中央アジアにおける日本外交の形成過程.....	65
第1節 「支援委員会」国際機関の設置と政策の推移	
1.1 「支援委員会」の本質.....	65
1.2 国際機関としての形骸化.....	67
1.3 鈴木宗男事件と中央アジア外交の変遷.....	72
1.4 ロシアスクールの改革と中央アジア外交.....	75
第2節 橋本ラインの形成とその挫折	
2.1 「ユーラシア外交」の理解.....	85
2.2 「ユーラシア外交」を取り巻いた国際環境.....	87
第3節 「中央アジア+日本」対話とその後	
3.1 小泉内閣と中央アジア外交.....	91
3.2 「中央アジア+日本」へのシフト.....	93

第4節	日本の中央アジア外交における経済的側面	
4.1	貿易関係の現状と政策への影響	99
4.2	日本のODA	103
4.3	親日国家づくりと「日本モデル」の売り込み	107
第3章	日本の中央アジア政策における中露要因	110
第1節	中国の中央アジア政策と上海協力機構	
1.1	上海協力機構とは何か	110
1.2	機構を取り巻く政治・ゲーム	114
1.3	日本の中央アジア外交にみる中国「観」	115
1.4	「一帯一路」経済圏構想に対する日本の理解	117
1.5	中央アジアにおける中露の動き	122
第2節	上海協力機構に対する日本の立場	
2.1	機構と日本の中央アジア外交	132
2.2	機構の位置づけ	134
2.3	今後の見通し	136
第3節	日中関係の悪化と小泉総理の中央アジア歴訪	
3.1	訪問を取り巻いた環境	138
3.2	訪問の意義と成果	139
第4章	対中央アジア外交と日米関係	143
第1節	地域安全保障問題に対する日米協力	
1.1	中央アジアとアフガニスタン	143
1.2	アフガニスタン復興における日本の役割	146
1.3	ケリー国務長官の中央アジア訪問と「C5+1」仕組みの発足	149
1.4	麻生太郎の「価値観外交」	153
1.5	「価値観外交」と「大中央アジア」構想	157
第2節	安倍総理の中央アジア歴訪	
2.1	9年ぶりの訪問	161
2.2	中央アジアを巡る日中間競争	162
2.3	政策スピーチ	165

第3節 対中央アジア外交の成果と展望	
3.1 現状評価.....	168
3.2 日本のできることは何なのか.....	169
おわりに.....	173
索引.....	177
参考文献.....	181

冷戦後日本の中央アジア政策と戦略

—「ユーラシア外交」から「中央アジア+日本」対話を中心に—

研究概要

本研究では、冷戦後の日本の中央アジア地域外交について、1990年代当初の外交関係樹立から2015年にわたって展開されてきた、「ユーラシア外交」、「シルクロード地域外交」、「中央アジア+日本」対話を分析することによって、日本の中央アジア外交のあり方、現状とその未来について考察する。日本の中央アジア外交を対露、対中外交と戦略的に結び付けることで、理解しがたいイメージがある中央アジア外交の学問的枠組みを確立させる。

問題意識・目的

中央アジア外交の現状・課題はどのようなものなのか、「シルクロード地域外交」の本質とは何か、それは「中央アジア+日本」対話へといかに進展、形成されたのか、ロシア、米国、中国などの国益が衝突した同地域において日本外交は生き残るのか、中央アジア外交の目的とその成果はどのようなものなのか。本研究ではこれらの問いに対してヒアリング、文献レビュー、現地調査を通じて検討を行う。

日本の対中央アジア外交には、政治的一貫性のないイメージがある。日本国内において中央アジアの理解と重要性の認識が専門家以外では共有されておらず、これは最終的に対外政策の形成にも影響している。

中央アジア諸国は日本にとって、死活の国益を有する地域とはいえない。しかし、天然資源、そしてロシアと中国との間に位置している地政学的観点から中央アジアは日本にとっても注目に値する。ソ連崩壊直後、中央アジア諸国へもっとも強い関心を表したのは、日本にとっての同盟国、米国であった。二極世界の終焉で勝利した米国にとって、これらの諸国をロシアの影響圏から離脱させるのが課題であった。従って、同地域への進出を積極的に行った。これらについて米国の中央アジア・コーカサス地域の専門家のマルタ・ブリール・オルコットが『中央アジアのセカンドチャンス』で述べている [Olcott: 2005]。

1992年2月、米国の国務長官ジェームズ・ベーカーが中央アジア地域を歴訪し、大使館開設、及び経済的支援を約束する。しかし米国とは違って、日本の中央アジア外交は国益に直結したものではなかった。冷戦時代日ソ領土、平和条約問題もあってロシアに対する認識と対応が遅れ、旧ソ連諸国も注目を受けていなかった。

日本と中央アジア各国との外交関係の樹立は1991年12月国家承認、1993年1月にウズベキスタンとカザフスタンにおいて日本大使館が開設されたことから始まる。1990年代前半中央アジアの中でもキルギス共和国は（以下キルギスと略）、日本政府の関心をもっとも引いていた。アスカル・アカエフ（1944年生まれ）大統領の改革志向の強さ、及び北方領土返還を支持する発言などの影響もあり、日本の官僚、政治家の関心が中央アジアに向け

られた。その結果、1992年4月には渡辺美智雄外務大臣がキルギスを訪問することになる。

1994年4月カザフスタン大統領のヌルスルタン・ナザルバエフ（1940年生まれ）が、5月にはウズベキスタンの大統領イسلام・カリモフ（1938年生まれ）それぞれが日本を公式訪問する。その結果、ウズベキスタンだけで1997年までに総額5億ドルの円借款、無償資金援助を受けることになる。

日本の中央アジア外交の立ち上がりは経済的支援を中心に実施された。政府開発援助（以下ODAと略）は世界的に減少傾向である一方、中国、韓国などが中央アジアを重要な地域に位置づけ、積極的に借款を供与するようになる。

冷戦後、地域機構の重要性が増し、中央アジアのみならず、ユーラシアさらには南アジア諸国との戦略的関係構築が進んでいる。このような動きの舞台として上海協力機構（以下SCOと略）も無視できない存在になってきた。

SCOの歴史を遡ると、1996年にまで振り返る必要がある。同年4月に中華人民共和国・ロシア・カザフスタン・キルギス・タジキスタンの5カ国首脳会議が開かれ、「上海ファイブ」の仕組みが発足する。当時、協力の分野として加盟国が抱える国際テロや民族分離運動、宗教過激主義問題への共同対処の外、経済や文化等幅広い分野での協力が図られた。2001年ウズベキスタンが加盟することによりSCO・上海協力機構としてスタートする。

SCOの枠組みで中国は、エネルギー資源の確保及び新疆ウイグル自治区と隣接する中央アジア諸国との関係を良好にすることで、国内民族問題の解決を狙った。

このような状況におかれた日本は、中央アジア政策を制度化し再編成する必要があった。上海協力機構（SCO）への参加という選択もなくてはなかったが、外務省の判断で日本独自の「中央アジア+日本」仕組みが2004年8月川口順子外務大臣により立ちあげられた。本稿では「中央アジア+日本」という仕組みの形成、それに至る過程での「ユーラシア外交」を検討した上で、政策のシフトを可能にした国内、国外要因が考察される。

先行研究

日本の中央アジア外交について先行研究として次の著書・論文を挙げることができる。宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年。本書では、日本の中央アジア外交の評価が大きく二つに分けられている。第一点は、日本が多方面にわたる支援を行ってきたことが認められていること。第二点は、それにもかかわらず、日本の存在は米国・ロシア・中国などの陰に隠れがちであること。その理由として次の5点が挙げられている。1. 宣伝不足。2. 日本外交の不十分な評価。3. 援助の妥当性。4. 民間の経済活動が不活発。5. 中央アジア地域戦略の難しさ。

上記の論文集に入っている元外交官、駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫「対中央アジア政策の推移—シルクロード外交「中央アジア+日本」へ」では、中央アジア諸国に対

する日本を含む他の諸国が経済援助を続ける必要があると指摘され、西側諸国が同地域を軽視していると主張される。中央アジアの重要性を世界に印象づけるため、「中央アジア+日本」、「中央アジア+EU」、「中央アジア+米国」、上海協力機構などのフォーラムが共同会合を開くなどの政策提言がなされている [河東 2009 : 23-38]。

宇山智彦、「新しい「グレート・ゲーム」—中央アジア諸国のしたたかな外交」では、ソ連崩壊後、中央アジア地域におけるグレート・ゲームの再来が不可能であることが主張される。その理由として中央アジア諸国自身が外交には積極的で、カザフスタンの域内統合認識、ウズベキスタンのリーダーシップを要求する政策とその効果について検討される。中露米の中央アジアへの関与が分析され、各国の戦略的目的及び成果について評価が行われている [宇山 2010 : 286-290]。

上記の論文集に入っている宇山智彦の「日本「シルクロード外交」の行方—親日国づくりか平和への貢献か」では、日本の中央アジア外交は欧米に比べて出遅れたこと、キルギスとの特別関係、及びウズベキスタンの「漸進主義」路線の日本による支持について分析されている。中央アジア外交の形成が少数専門家の努力に依存したものであったと述べている。

秋野豊の射殺事件が最終的に日本・タジキスタン関係を緊密化させたものの、鈴木宗男議員の干渉により、関係者の間に亀裂を生んだと主張される [宇山 2010 : 306-310]。

一方、ロシア戦略研究所のコミッシナ・イリナの論文では、橋本龍太郎の「ユーラシア外交」について検討が行われ、東京の中央アジア外交と対露外交の関連性について言及されている。更に、日本政府が中央アジア地域の戦略的重要性に比較的遅く気付いたことが主張されている [Комиссина 1999: 84]。

ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014年では、旧ソ連中央アジア地域の国際関係に着目し、独立後の地域外の国々（ロシア、中国、米国と日本）との関係構築が分析されている。日本の中央アジア外交の欠点として目的の設定とそれを達成する計画、そしてその関係におけるダイナミズムの欠如が指摘されている [Dadabayev: 2014]。

湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店 2015年では、ユーラシア内陸部の国際秩序を考えるうえで、重要なファクターとしてイスラム運動の重要性、及び同地域における国際秩序が階層的な特徴を備えたことについて分析されている [湯浅 : 2015]。

湯浅の他の論文では、日本の中央アジア外交について資源獲得の観点から分析が行われ、地理的ファクター及び物流の問題もあり、中央アジアからのエネルギーの直接輸入が不可能であることが主張されている [Yuasa 2010: 127]。

一方、欧米の研究者クリストファー・レン、ケント・E・カルダーなどは、日本の中央アジア外交の目的はエネルギーであると主張する。例として、レンの論文では、ソ連崩壊か

ら 1997 年までの日本の中央アジア外交の本質は、資源獲得であったと指摘され、トルクメニスタン、カザフスタンにおけるプロジェクトについて言及されている [Len 2005: 30]。

エリカ・マラト「クルグズスタンは中央アジアにおける日本の最重要パートナーか？」では、日本の対キルギス支援が高く評価され、日本センターの活動や日本大使館の一般住民向け情報発信を推進させる必要性を論じる [Marat 2009: 135-145]。

この他カザフスタン研究者の岡奈 津子「民族と政治」岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004 年では、中央アジアでは民族的帰属に基づく政治運動が低調である一方、国境問題の解決という課題が残っている主張する [岡 2004 : 81-100]。

多くの研究では中央アジア地域が統一した空間として捉えられ、同地域に対する日本外交の変遷が部分的にしか分析されていない。「ユーラシア外交」から「中央アジア+日本」仕組みへの政策シフトを起こした国内要因、特に政治家（政界）と外交官（外務省）、官民の利害関係を考察する研究は少ない。更には、日本の中央アジア外交を対露外交と戦略的に結び付けたうえで、行われた研究が稀である。

分析手法

上記目的を達成するために次の三つの手法をとった。1) 文献レビュー。日本の中央アジア外交、日本・ウズベキスタン関係を中心に分析された文献を調べ、「ユーラシア外交」から「中央アジア+日本」仕組みへの変遷過程を明確にした。2) 現地調査。ウズベキスタン大統領付属国家統治アカデミーと外務省資料館で情報収集された。ウズベキスタン政府が日本の中央アジア外交全体を高く評価する一方、二国間関係のさらなる発展を期待していることが明確になった。3) インタビュー・ヒアリングが行われ、中央アジア外交の先頭に立って活動した川口 順子、政治家の野田 康彦元総理大臣、野田内閣の官房副長官齋藤 勁、外務省元中央アジア・コーカサス室長七澤 淳などにインタビューを行い、中央アジア外交の形成過程、政策のシフトを起こした内外要因の分析が行われた。具体的に、川口順子元外相は日本の上海協力機構にオブザーバーとして参加を打診したこと、及び中国の台頭について述べた。野田総理が橋本龍太郎の「ユーラシア外交」を高く評価し、「中央アジア外交が本格的に動き出した時期」として指摘した。齋藤内閣官房副長官は、鈴木宗男事件、政界と外務省の利害関係について言及した。外務省の七澤 純元中央アジア・コーカサス室長と「中央アジア+日本」対話の現状、及び今後の課題について議論できた。

モスクワ、タシケントにおいて現地調査を行い、全ロシア世論調査センター・VTsIOM、非国家調査機関のレバダ・センター・Levada-Center の情報分析を行い、ソ連崩壊後の中央アジア諸国の建国課程、地域統合プロセスについてデータを集めた。

研究の意義と特色

(1) 本研究の意義：研究対象として、冷戦後における日本の中央アジア外交を中心に扱う先行研究は決して多くない。本論では、90年代日本の中央アジア外交が3期に分けられ、「ユーラシア外交¹」、「シルクロード外交²」、そして2004年川口順子外相により提唱された「中央アジア+日本」対話を分析することによって、また日本政府の中央アジア外交の理解、重点方針の変遷を日本国内、国外要因を考察することによって明確にした。とりわけ、日本・ウズベキスタン二国関係に重点を置くことによって、中央アジア外交の効率性の向上と促進仕組みの解明を試みた。

(2) 本研究の特徴：冷戦後日本の対露、旧ソ連諸国との外交を支えてきた1993年設置された国際機関「支援委員会」の事業分析、及びこれと密接な関係があった鈴木宗男元衆議院議員を巡る事件を通じて中央アジア外交を語られた。「支援委員会」の廃止と鈴木宗雄事件を受けた外務省の人事ポリシーと対露、対中央アジア外交の変遷が検討された。日本の中央アジア外交を対露外交と戦略的に結び付けることで、理解しがたいイメージがある中央アジア外交の学問的枠組みを確立させることを試みた。

¹ 1997年橋本龍太郎によって提唱された構想である。ユーラシア地域との新たな関係構築。

² 「ユーラシア外交」の中で中央アジア地域を中心に「シルクロード外交」が発足する。

はじめに



出所：外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol94/>

1991年12月末の中央アジア諸国の独立は、バルト諸国のように大衆的な独立運動によって達成されたものではなく、ソビエト社会主義共和国連邦（以下ソ連）が自壊するなかで選択された最後の道であった。しかし、帝政ロシア統治以来の近代歴史を振り返るならば、この独立が中央アジア史上画期的な意義を持つことは間違いない。

ミハイル・セイゲーエビチ・ゴルバチョフ³書記長がソ連崩壊を防ぐため1991年8月19日に「新連邦条約」の署名式を開催する予定だった。この条約によると、ほとんどの権限が各共和国に与えられ、中央政府の権力が極小化されることになっていた。しかし、条約の署名にソ連共産党執行部の一部が反対し、8月18日から21日にかけてクーデターを起こす。ソ連副大統領保守派のゲンナジー・イワノヴィッチ・ヤナーエフ⁴が主人公となった事件が、エリツィン⁵を中心にした市民抵抗により失敗に終りソ連崩壊過程が加速される。

1991年12月8日ベラルーシのベロヴェーシの森で秘密会議が開催され、ロシアからエリツィン大統領、ベラルーシのスタニスラフ・シュシケビッチ最高会議議長、ウクライナのレオニード・クラフチュク大統領が参加した交渉の結果、CIS・Commonwealth of Independent States・独立国家共同体の設立についてベロヴェーシ合意が署名され、ソ連が崩

³ 1985年3月ソ連共産党書記長に就任し、1990年ソ連最初で最後の大統領になる。内政ではペレストロイカ（改革）を行い、外交では東欧民主化革命を支持し、冷戦を終結させた。

⁴ ゲンナジー・イワノヴィッチ・ヤナーエフ（1937年8月26日 - 2010年9月24日）は、ソビエト連邦の政治家。ソ連副大統領。1991年のソ連8月クーデターの首謀者の一人。

⁵ ボリス・ニコラエビチ・エリツィン、ロシア連邦初代大統領（在任：1991-1999）

壊した⁶。

1991年12月13日トルクメニスタンのアシガバートに集まった中央アジア諸国も主権確保を前提条件に、CISに加盟した。その後、12月21日カザフスタンのアスタナにおいて11カ国が集合され、共同体の目的及び原則が策定された。

CISの形成過程が1993年ミンスクにおいて憲章の採択によって終了する。1993年3月、タシケントに会見したウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタンの5カ国首脳は、地域協力の強化に言及する中で、これら5カ国からなる地域を以後「中央アジア」(Центральная Азия)と呼ぶことを提案した。一見すると何も変哲がないように見えるが、この名称はソ連時代に使われていた「中央アジアとカザフスタン」という地域名称に変わるものであった。ソ連の解体によって生まれた新しい中央アジア圏の概念として定義される⁷。

カザフスタン大統領ヌルスルタン・ナザルバエフ(1938年生まれ)によって、提唱された「中央アジア」概念に対して他の中央アジア諸国の首脳も合意した。中央アジア地域とは340万平方キロメートルと西ヨーロッパより大きい6800万人以上の人口を有する政治的、経済的な面では重要な地域である。

日本では、「中央アジア」というよりも「シルクロード」の言葉の方が耳慣れたものである。第一章のほうでも述べるが、日本の対中央アジア外交が「シルクロード地域外交」と呼ばれるのも偶然ではない。しかし、「シルクロード」概念は中央アジアのみならず、ユーラシア全体のことを指しており、特定の地域を表す言葉としては不適切である。

研究者の宇山智彦は、「日本人がシルクロードという言葉を使う際、それを日本古代史ロマンと結び付け、仏教の伝来や正倉院が所蔵するような西方の文物の中国・日本への伝来といった問題を重視する傾向がある」と主張する⁸。

中央アジア領域の境界を線引きした最初の学者は、地理学者のアレクサンダー・フォン・フンボルト⁹であると思われる。彼によって、1844年「中央アジア」地域的な概念が導入されたといわれる。中央アジアの境界として北にアルタイ山脈からヒマラヤの斜面まで特定されることが多い。

ソ連時代の歴史的な概念によると、中央アジア地域が「カザフスタンと中央アジア」地域に分離されていた。スターリン時代のこのような分離政策を当時中央アジア地域の経済的な状態から解釈できる。中央アジアの経済的地域としてはウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、キルギスなどが含まれ、カザフスタンだけが単独の経済地域として認識されていた。正確に言えば、カザフスタンの中心部と南方が中央アジア地域の概

⁶ Ведомости Верховного Совета СССР. 1991 г., № 52.

⁷ 小松久男、「試練の中の中央アジア5カ国：交錯するロシアとイスラム世界」百瀬宏編『下地位地域と転換期国際関係』有信堂高文社、1996年、158-175頁。

⁸ 宇山智彦、第2章「中央アジア=シルクロード」か?—「論争」とその後、宇山智彦編著、『中央アジアを知るための60章』【第2板】、2010年2月、25-26頁。

⁹ フリードリヒ・ハインリヒ・アレクサンダー・フォン・フンボルト (Friedrich Heinrich Alexander, Freiherr von Humboldt,) 1769年9月14日・1859年5月6日) はドイツの博物学者兼探検家、地理学者。

念に含まれるものの、ソ連中央政府が地域の経済的優先順位によって領域を分離していた。

ソ連時代地政学・経済的な側面から地域を分離させる政策は中央アジア諸国の文化・歴史・宗教などを無視したものであった。一方、このような分離政策が国家統治メカニズム（農産物の生産・計画）の効率化を促進し、経済を維持する要因として働いていた。

ソ連崩壊後、困難な状況に直面した中央アジア諸国が統合の意を表明し、そのリーダーの役を演じたのが連邦維持を最後まで支持したカザフスタン大統領ナザルバエフであった。後に、1994年「ユーラシア連邦構想¹⁰」の概念もまた彼によって提唱される。

中央アジア地域ではイスラム教スンニ派の教徒が圧倒的で、チュルク語、ペルシア語系の統一した地域でもある。同地域における政治的統合プロセスと違って、宗教・言語的に動きが既に始まっていたことを理解すべきである。

冷戦直後、トルコとイランが中央アジアへの関心を表し、同地域を自分の影響下に置くことを検討した。イランの場合は、タジキスタン以外にペルシア語で話せる民族はいなかったし、対中央アジア政策は控えめなものであった。トルコは、ソフトパワーを利用し、教育分野における活動を開始した。独立後、中央アジアにおいて設置されたトルコ学校を通じて「汎チュルク主義¹¹」の拡大、及び文化交流、宗教・政治的介入を行う。

中央アジア地域が地政学的のみならず、共通した価値観、文化そして歴史などを有りする特殊な地域でもある。ソ連考古学者のB.A. リトビンスキ¹²（1923年生まれ）によると、東トルケスタンと中央アジアの建築・歴史的、エスニック的な側面の比較からいえることは、中央アジア地域には古代そして中世紀における共通の歴史、文化、言語が存在していたという¹³。

中央アジアは域内・域外要因の働き、すなわち、政治・経済的、地政学、戦略的位置づけによって地域として形成されていった。古代には、この地域に生活する民族がそれぞれの国家形成プロセスに参加していた。一部の国が崩壊され、次の新しい国家が形成されるプロセスが続いた。過去には、中央アジアを通じて中国と中東、東欧などの間に活発な貿易関係ができていた。中央アジア地域が東西の交差点ともいわれていた。

中央アジア地域に生活していた民族の古代、中世紀における社会政治的な状態を包括的かつ詳細に研究したのは、B.A. リトビンスキ（B.A. Литвинский）、S.M. アブラムゾン（С.М. Абрамзон¹⁴）、V.P. アレクセーエフ（В.П. Алексеев¹⁵）、L.V. オシャニン

¹⁰ Назарбаев Н.А. (1996). На пороге 21 века. Алматы : Өнер. (ナザルバエフ・ヌルスルタン、下斗米伸夫（監訳）『我々の家ユーラシア——21世紀を眼前にして』日本放送出版協会、1999年 77-78頁)

¹¹ 19世紀の後半ロシア帝国のクリミア・タタル系のイスマイル・ガスプリンスキーにより主張された文化・政治的潮流で、チュルク族の諸国の政治的統合を意味する概念である。

¹² ボリス・アナトリエヴィッチ・リトヴィンスキー（Борис Анатольевич Литвинский、1923年4月—2010年8月）— ソ連時代の人類学者。中央アジア地域、タジキスタンを中心に研究活動を行ってきた。

¹³ ボリス・アナトリエヴィッチ・リトヴィンスキー、Литвинский Б.А. Исторические судьбы восточного Туркестана и Средней Азии (проблемы этнокультурной общности) // Восточный Туркестан и Средняя Азия. — М., 1984. — С. 23.

¹⁴ アブラムゾン・サウル・マトベエヴィッチ（Абрамзон Саул Матвеевич、1905年7月—1977年9月）キルギス民族学、チュルク民族学者。

¹⁵ ヴァレリー・パブロヴィッチ・アレクセイエフ（Валерий Павлович Алексеев、1929年8月—1991年11月）。モスコワ考古学研究所所長、人類学者。

(Л.В. Ошанин¹⁶)、L.N. グミリョフ (Л.Н. Гумилев¹⁷)、である。これらの研究者の論文では、中央アジア民族のエスニック問題や社会・政治的な状態、相互関係などが分析されている。

一方、「中央アジア」概念を厳密に主張することができるのかという問題がある。アメリカ、ヨーロッパ、ユーラシアなどの地域概念に比較することが可能なのか。その意味では、米国在住パレスチナ出身の文学研究者・批評家エドワード・サイードの研究を挙げることができる。主著の『オリエンタリズム』では、方法論的な警告として地理的かつ文化的社会において、「東」と言われる地理的定義や場所などが空想のものであると主張されている¹⁸。

更に、カルパナ・サーヘニーの『ロシアのオリエンタリズム—民族迫害の思想と歴史』¹⁹ではロシアの中央アジア・コーカサス地域に対する差別主義について分析されている。

このような解釈が中央アジア概念にも該当する。これは同地域における他の学問的な仮設などを完全否定することではなく、中央アジア諸国の統合プロセスが十分可能であることを意味する。

ソ連崩壊後、中央アジア地域において国際関係の新たなアクターが次々誕生し、主権確保、及び建国プロセスが開始された。独立が宣言された初期段階では政権強化、二国間、多国間関係の樹立、国際社会の一員になるための動きが強かった。

ソ連崩壊後、中央アジア地域全体の歴史的時期を大きく二つに分けることができる。

第一の段階は 1991 年から 2001 年まで続いた「解放」の時期であった。ソ連崩壊によってできた地政学的空間を埋めるには欧米、中露がそれぞれ独自の政策を実行する中、同地域が依然として軽視される傾向であった。

第二の段階は、米国のニューヨークで 2001 年 9 月 11 日起こった（以下、9.11 と略）同時多発テロ事件から 2014 年までの期間を含む。2014 年末までにアフガニスタンから International Security Assistance Force・ISAF・国際治安支援部隊（以下 ISAF と略）の撤兵が完了する予定だったが、最終的にこの期限が延期され、一部の米軍が未だに駐留している。

9.11 後、中央アジア地域はもとより、国際社会の秩序が崩れ国際関係の再編成プロセスが開始された。再構築される国際関係メカニズムでは、中央アジアが特別な注目を受けることになり、戦略的な面でも重要な役割を果たすようになる。従って、米国、ロシア、中国、韓国、部分的日本も中央アジア外交の見直しを行い、それぞれ独自の政策でこの地域に関与していった。最初は反テロ活動の形であった協力が、自然と政治的方向に変化していた。

¹⁶ レヴ・ヴァシリエヴィチ・オシャニン(Лев Васильевич Ошанин) (1884 年 9 月 - 1962 年 1 月) ソ連、中央アジア人類学研究者。長年にわたって中央アジア地域の人類学研究に貢献してきた。

¹⁷ レフ・ニコラエビッチ・グミリョフ (Лев Николаевич Гумилёв、1912 年 10 月 1 日 - 1992 年 6 月 15 日) は、ソビエト連邦の歴史家、民俗学者、人類学者。

¹⁸ Said E. Orientalism. N.Y.: Vintage Books, 1979. P. 5.

¹⁹ Kalpana, S (1997). Cruelty of the Orient. Orchid pr. (カルパナ サーヘニー、袴田 茂樹・松井 秀和 (訳) (2000). ロシアのオリエンタリズム—民族迫害の思想と歴史. パルマケイア叢書) .

日本の中央アジア進出は、欧米のそれとは比較的遅かった。欧米諸国が大使館開設と経済的支援を約束した1992年に、日本外務省が中央アジアの独立承認に留まっていた。1993年1月になってウズベキスタンとカザフスタンにようやく大使館が開設される。

当時、中央アジア地域を巡る様々な構想が提唱されていた。米国は、中央アジア・コーカサス地域のエネルギーセクターへの関心を表し、バクー・トビリシ・ジェイハンパイプライン（以下、BTCパイプラインと略）を支持した。BTCパイプラインは、1992年トルコ首相シュレイマン・デミレルによって中央アジア、アゼルバイジャンに対して提唱されたプロジェクトで、1993年5月には、トルコとアゼルバイジャンの間で最初の文書が署名された²⁰。1998年10月、トルコ、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、ウズベキスタンの指導者によってアンカラ宣言が採択され、プロジェクトは勢いを得た。米国エネルギー長官ビル・リチャードソンも調印式に参加し、ワシントンの関心を示した。

もう一つの構想として、中央アジア5カ国とコーカサスの3カ国の国鉄及び国道を結ぶ(TRACECA・Transport Corridor Europe-Caucasus-Asia)交通回廊のことを挙げるができる。この構想が実現されることにより、地域的物流の範囲を国際的規模にまで拡大できる。これにより中央アジア地域への関心が高まり、投資環境の改善も期待された。

独立後、中央アジア諸国は政治、経済、社会、イデオロギーの面では大きく変遷した。これは「民族国家建設」と言われる非常に困難なプロセスであった。建国プロセスが地域的統合プロセスと並行して動いていた。言い換えれば、国家アイデンティティーが地域的統合を阻止する要素ではなかった。

中央アジア地域の歴史を遡ると、国家アイデンティティーが常に存在する一方、超国家的統合仕組みも機能していたことに気がつく。

米国在住のポーランド系政治学者ズビグネフ・カジミエシュ・ブレジンスキーの中央アジア地域に対する「バルカン化」という表現も適切とはいえない。確かに、ソ連崩壊直後、中央アジア地域のエスニック多様性、国境画定などの問題が存在する中、ブレジンスキーの「バルカン化」の危険性があった。しかし、中央アジア5カ国が領土問題を巡る議論を後回しにし、独立の初歩では相互要求を控えることにした。

中央アジア地域の分析から明確となるのが、「バルカン化」よりも「アフガン化」の方が適切である。特に、90年代から2001年にわたって域外脅威に弱いタジキスタンのアフガン化などが例として挙げられる²¹。しかし、アフガンの現状からすると、復興プロセスが部分的ながらも進み、OSCE・Organization for Security and Co-operation in Europe・欧州安全保障協力機構のパートナー国家ステータスまで与えられたことを強調したい。

この意味では、中央アジアが特徴的な地域である。ソ連に代わって形成されたCIS・独立

²⁰ Hurriyet Daily News HP. "Timeline of the Baku-Tbilisi-Ceyhan pipeline" <<http://www.hurriyetdailynews.com/timeline-of-the-baku-tbilisi-ceyhan-pipeline.aspx?pageID=438&n=timeline-of-the-baku-tbilisi-ceyhan-pipeline-2006-07-13>>, (accessed 2016.08.12)

²¹ Толипов Ф. Некоторые теоретические аспекты центральноазиатской геополитики // Центральная Азия и Кавказ, 2001, № 6 (18).

国家共同体が設立当初、中央アジア諸国の「永遠の友情」に関する条約として理解され、発足した。中央アジア諸国が既存の行政境界線を認識し、互いに領土権の主張を持っていないことを明らかにした。

冷戦が終了し、二極世界の存在がなくなった 90 年代の前半、欧米諸国と旧ソ連諸国の相互関係において「過去」の認識が強かった。欧米諸国において、中央アジア地域が未知の地政学的空間として理解され、平等な関係が構築されるまでに暫く時間がかかった。

独立したばかりの旧ソ連諸国は、ウエストファリア原則、価値観に基づいて建国プロセスを開始させたものの、それは自国の独立を国際社会に承認してもらうためのパフォーマンスに過ぎなかった。政治体制の強化、経済改革、民族問題といった諸問題に直面した中央アジア地域が、欧米の支援と協力を必要とする。同時に、後者もこれらのニーズに答えつつ、政治介入を強めていった。

第1章 ソ連崩壊後の中央アジアにおける地政学的変容

本章では、ソ連崩壊後中央アジア地域における政治・経済的な変遷と新独立共和国の形成過程が検討される。各国の建国過程が考察され、主権強化に働いた要因として域内協力・統合プロセスについて分析を行う。その中でも CIS・独立国家共同体の役割について詳細に述べる。これらを背景に対中央アジア外交の初期段階において日本がどのような行動をとり、それをいかに展開していったのかが分析される。

第1節 ソ連崩壊と新独立共和国の誕生

1.1 ゴルバチョフのペレストロイカと中央アジア

ゴルバチョフ時代のペレストロイカは、最初から全面的な自由化を意味したわけではなく、むしろ規律の強化が図られた。中央アジアではその一環として汚職の摘発が行われ、特にウズベキスタンでは以前から捜査が進んでいた「綿花汚職²²」事件の関連で、共産党最高幹部を含む多数の高官が更迭・逮捕された。ペレストロイカの前半は、腐敗や民主主義、イスラムに対する批判キャンペーンで、中央アジアにおいては社会への締め付けがむしろ強化された時代だと言える²³。1986年12月にはカザフスタンの首都アルマトイでは、交互する民衆暴動まで生じた。

それでも政治・経済・社会における改革が進展するなかで、中央アジア諸国ではバルト三国と違って、完全独立を要求することなく、連邦の枠内でモスクワからの補助金を獲得する体質を維持しつつ共和国としての経済主権のみの強化を目指すという戦略がとられていた²⁴。

独立運動は中央アジア諸国では弱かったといわれる。ここで注意すべきなのは、中央アジア諸国がソ連時代植民地というよりも、憲法上形式的には主権が確保され、離脱権を持つ国家として特定されていたことである²⁵。一部の国における国内混乱や民主主義運動を除けば、中央アジア諸国の独立は獲得されたものではなく、ソ連崩壊に伴って、いわば独立を強いられたものであった。

例えば、ウズベキスタンやトルクメニスタンにおいて独立を問う国民投票が実施されるものの、形式的なものに過ぎなかった。

1991年3月17日ソ連維持のため国民レファレンダムが行われ、中央アジア諸国の投票率と連合支持率がソ連諸国の中でも最も高かった。以下の図1.1では、中央アジア5カ国において実施されたレファレンダムの結果を確認することができる。

²² 綿花の生産高を水増しして、不正利益を得ていた事件。

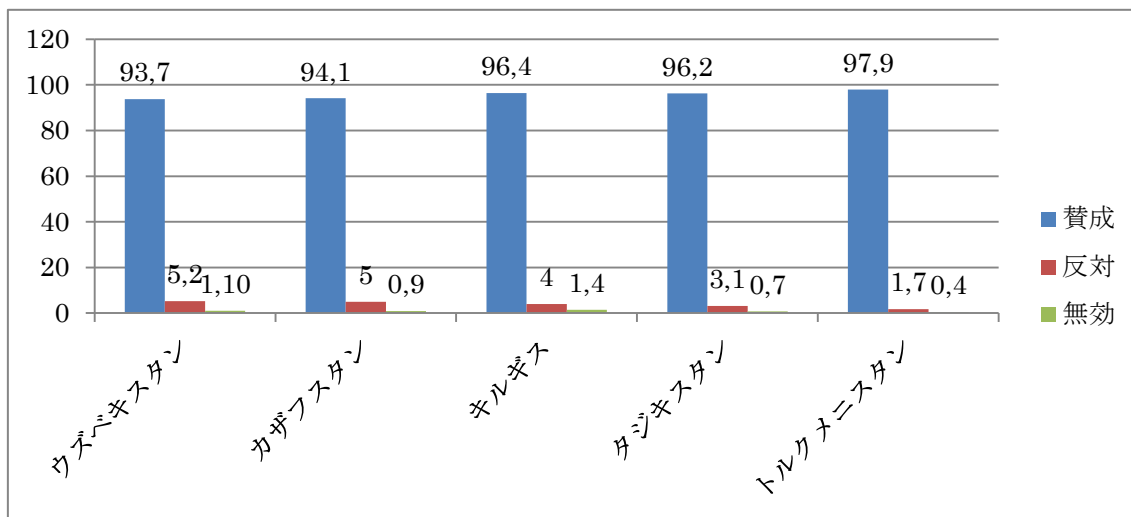
²³ 宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための60章』【第2版】、明石書店、2010年2月10日、91-93頁。

²⁴ 岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年、48頁。

²⁵ 詳しくは、1977年のソ連憲法第72条、76条を参照。もっとも離脱の手続き法は存在しなかったから宣言にとどまっていた。

あなたはソビエト社会主義共和国連邦を新たに平等な主権国家から形成される、民族と人権尊重が保障される連合として維持されることについてどう思うか

図 1.1



出所：Предварительные итоги всесоюзного референдума 17 марта // Русская мысль. — 22.03.1991. — № 3871. — с. 6 を参照に筆者が作成。

他のソ連社会主義共和国の投票結果を含めて 76%の投票者がソ連の維持を採択したことがわかる²⁶。しかし、国民投票の結果は 8 月クーデター及びソ連共産党書記長ゴルバチョフの権威の低落を阻止できなかった。

全ロシア世論調査センター・VTsIOM がこれについて次のような世論調査を行っている。

レファレンダムの結果、7 割以上の国民がソ連の維持を選んだ。しかし、国民の総意が実行されず、数ヶ月後ソ連が崩壊した。国民投票の結果が実行されなかったことで誰が責任を負うのか

表 1.1

	全回答者
国内要因	
ゴルバチョフグループ	27%
政府、議員、幹部	17%
エリツィングループ	13%
ペロヴェーシ合意の参加者・CIS 諸国	3%
政治家（国内競争）	2%

²⁶ Постановление ВС СССР от 21 марта 1991 года № 2041-1 «Об итогах референдума СССР 17 марта 1991 года» // Ведомости СНД и ВС СССР. — 1992. — № 13. — ст. 350.

時代（ソ連の経済状況、歴史的要因、その他要因）	1%
ソ連時代政治家（アンドロポフ、シェワルナゼ、クチマ、フルシチョフ、ブレジネフ、ルカシェンコ、ナザルバエフ）	1%
他の人物（オリガルフ、エリート）	1%
その他	2%
国外要因	
米国、西側（国際関係の影響、国外からの圧力）	2%
特になし	1%
回答できない	40%

ロシア国立調査機関 VTsIOM、Пресс-выпуск № 3058、2016年3月を参考に筆者が作成。

1989-90年代に中央政府モスクワの統治能力の低下により、特にウズベキスタンやカザフスタンなどにおいて民族紛争が相次ぐ。その中では、ウズベキスタンのフェルガナ州において紛争が激発した。宇山智彦によれば、1989年5-6月にウズベキスタンのフェルガナ州で、ウズベク人とメスフ人（第二次世界大戦中にグルジアのトルコ国境地方から強制移住させられた人々。メスヘティア・トルコ人ともいう）の衝突が起き、100人以上が死亡した²⁷。この他にも、キルギス人とタジク人そしてカザフ人とコーカサス系民族の衝突などが起こる。

当時の民族問題をナザルバエフ大統領がソ連崩壊の主要な原因の一つとして位置づけていた。すなわち、「ソ連最後の頃、政権は危機的状況の中で方向転換を行わなかっただけでなく、状況をコントロールする能力のなさをみせつけた。指導部の理論的な弱さが民族問題での主要原因の一つである。いくつかの異なったタイプの民族運動が混合されたことが、旧ソ連の民族問題調整の解釈、方法上のもう一つの陣腐な誤りであると思える。要するに、諸々の民族運動は非常に多様な本質をもち得るものである」と主張した²⁸。

ペレストロイカの成果として、80年代末期の自由化の進展、及び民主化運動の現象を挙げることができる。しかし、中央政府の弱まりは他方で、中央アジア・コーカサス地域における民族問題を激化させた。中央アジア指導者の名誉のために付け加えると、彼らが民族問題を政治的目的で利用しなかった。

中央アジアとは対照的に、コーカサス地域の民族問題は劇的に進展し、民衆も政治家もこれに巻き込まれた。ナゴルノ・カラバフ自治州を対象にアゼルバイジャンとアルメニアの領土紛争が代表的な例である。1987-88年両国において民族運動が激化し、これが領土問

²⁷ 宇山智彦、第17章「ペレストロイカ・ソ連崩壊と中央アジア——予期していなかった独立」、宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための60章』【第2版】、明石書店、2010年2月、93頁。

²⁸ ナザルバエフ ヌルスルタン著作、下斗米 伸夫監訳、『我々の家ユーラシア—21世紀を眼前にして』、日本放送出版協会、1999年、pp29-32。

題の噴出を招く。

専門家の中でよく知られているのは、中央アジア諸国の主権問題が下からの民族運動の結果ではなく、モスクワにおける統治制度の崩壊により発生したということである。確かに、この解釈には一理があるにせよ、当時各共和国指導者の活動・立場も主権獲得プロセスに重要な役割を果たした。

研究者の宇山智彦によれば、カザフスタンのナザルバエフ大統領は上述されたように、新しい連邦条約に基づく「主権国家連合」としてソ連邦を維持するというゴルバチョフの構想に、積極的に努力したと指摘する²⁹。

しかし、ソ連制度の崩壊は急激に進み 1991 年 8 月下旬から中央アジア諸国も次々に独立を宣言する。詳しくは以下の表 1.2 を参照。

最も連邦維持に期待をかけていたカザフスタンも同年 12 月 16 日に独立を宣言する。その後、欧米諸国、日本などが中央アジア諸国の独立を承認し、建国過程が促進された。以下の表 1.2 は中央アジア諸国の独立宣言と日本政府による国家承認の日付を記したものである。

表 1.2

国名	独立宣言	日本による国家承認
ウズベキスタン	1991 年 8 月 31 日	1991 年 12 月 28 日
キルギス	1991 年 8 月 31 日	同上
タジキスタン	1991 年 9 月 9 日	同上
トルクメニスタン	1991 年 10 月 27 日	同上
カザフスタン	1991 年 12 月 16 日	同上

出所：日本外務省情報をもとに筆者作成。

独立後、各国の政権にとって重要な課題として掲げられたのは、独立国家として主権強化と経済の再建であった。この 2 つ課題が優先され、民主化の優先順位が下がったのは、多くの CIS 諸国に共通する現象であった³⁰。

経済学者の岩崎一郎によれば、中央アジア諸国の経済運営に深く関与していた上級意思決定機関・連邦政府の消滅が、経済システム上のきわめて深刻なダメージとなった。市場経済の導入に積極的なカザフスタン及びキルギス政府と対照的にウズベキスタンとトルクメニスタンの経済自由化に対する姿勢は慎重であった³¹。

上記されたように、1991 年 12 月のソ連崩壊により、日本は、ロシア、及び新たに独立したウクライナ等 11 カ国との間で関係を構築する必要が生じ、12 月、ソ連と継続性を有す

²⁹ 宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための 60 章』【第 2 版】、明石書店、2010 年 2 月、94 頁。

³⁰ Linz, Juan J. and Alfred Stepan [1996] Problems of Democratic Transition and Consolidation: Southern Europe, Aouth America, and Post-Communist Europe, Baltimore: The John Hopkins University Press.pp387-397.

³¹ 岩崎一郎、第 50 章「市場経済への移行 (1) ——法改革・自由化・私有化」、宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための 60 章』【第 2 版】、明石書店、2010 年 2 月、258-259 頁。

る同一の国家であるロシア以外の 10 カ国（グルジアを除く）を独立国家として承認（92 年 4 月にはグルジアも国家承認）し、以後 92 年 9 月までに、これら諸国との間で順次外交関係を開設した³²。

ソ連崩壊に伴い、日本は旧ソ連諸国、特に中央アジアと関わり合う機会を得た。ロシアとの関係においては、領土問題の早期解決に向けて積極的な動きが始まったものの、進展が見られなかった。ゴルバチョフ政権への期待は、エリツィン大統領に代わり領土問題をめぐる交渉は先送りされたといえよう。

ソ連崩壊と旧ソ連諸国の独立は、日本を含む国際社会全体にとって大きな影響を与えた。日本も欧米諸国と強調しつつ、ロシア及び旧ソ連諸国の建国過程を全面的に支援することになった。具体的に、技術支援の枠組みで、旧ソ連諸国の市場経済への円滑な推進を促すという観点から研修員の受入れや専門家派遣を開始した。

緊急人道支援として、無償資金協力の分野で 90 年 12 月に 10 億円、92 年 1 月には 65 億円相当のを食糧や医薬品等の供与を決定し、日本赤十字社の協力を得てこれを円滑に実施した。さらに、92 年 10 月、旧ソ連支援東京会議に際しては、渡辺大臣は 1 億ドルの緊急人道支援を発表した³³。

1.2 ウズベキスタン—過激派への抵抗と主権強化

ソ連崩壊前後、ウズベキスタンでは既に反対派・民主化運動が始まっていた。「ビリルク」（統一）、「エルク」（自由）政党の活動が例として挙げられる。これらの政党活動は他の中央アジア諸国における民主化運動より組織化されたものであったといえる。

ウズベキスタンの建国過程における初代大統領イスラム・カリモフ政治指導について述べると、欧米諸国が長年にわたって彼の強権的政治手法をしばしば批判してきた。カリモフがウズベキスタン共産党第一書記となった 1989 年は、民族問題・社会的不満が深刻した時期であった。上記された「綿花事件」の後政治・経済的な状況が複雑で幹部レベルの人事が頻繁に異動・更迭される中、カリモフの意思の強さと仕事への取り組みがモスクワの幹部から高く評価された。「綿花事件」の後、モスクワのウズベキスタンへの圧力、及び要求が一層強化した。

1991 年 12 月大統領選挙が実施され、立候補の「自由」党党首のムハンマド・サリフ³⁴の 12.5%に対して 87%以上の票を得たイスラム・カリモフが当選する。

宇山智彦によると、カリモフが政権を握ってから、まず政権中ライバルであったタシケント閥のリーダー、ミルサイドフ副大統領を 92 年 1 月に辞任させる。ミルサイドフは 91 年 9 月に約 200 人の最高会議議員がカリモフを批判した動きの背景にいたとされる人物あ

³² 外務省 HP、外交青書、1992 年版、第 36 号、
〈<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1992/h04-3-4.htm#i18>〉、（最終アクセス：2017 年 5 月 10 日）

³³ 同上

³⁴ 1949 年生まれ。詩人、政治家。政治活動の影響で亡命中。

った。また、93年にかけて、活動家の逮捕や機関紙の廃刊などによって、反対派の政治活動をほとんど不可能にした³⁵。特に、イスラム運動家との対立が激化した。カリモフはイスラム過激主義問題を非常によく理解していた。1991年12月9日ナマンガンを訪れたカリモフがこれを実感し、市役所に集合したタヒル・ユルダシェフ（Tohir・Yuldash³⁶）の支持者と交渉・議論した。宗教的國家の建国を要求してきた過激主義派に対して、カリモフが当時の状況を説明し、まずは大統領選挙で勝利することが必要であると主張した。そして議会を通じて政治体制の改革が行われると約束し、どうにか妥協が得られた。以降、タシケントに戻ったカリモフが、過激派の政権への圧力を削減し、政教分離を実現させた。

カリモフの名誉のために付け加えておけば、彼の強硬策が政治的な弾圧だけではなく、治安の回復に向けられ、一定の成果を挙げた³⁷。彼の過激派問題への態度は、独立当初から激烈であった。ナマンガン、フェルガナなどにおいて90年代民族運動が激化した際、カリモフの介入により内戦を避けることができた。

ソ連崩壊後、中央アジア諸国において何よりも重要な課題であったのが、民族問題や国内における複雑な社会問題を乗り越えることであり、政治的・経済的安定性が求められていた。

70年間以上もソ連の一部であったウズベキスタンにとっては、社会における平和と安定の問題は重要な要因であった。カリモフが政権を握ってからは、国内における政治体制の強化、建国過程を着実に進展した。経済を政治より重視するカリモフにとっては、社会福祉、経済回復が優先課題となった。

「開発のウズベク型モデル³⁸」を策定し、市場経済への漸進的移行プロセスを開始させ、「ショック療法」を避けることができた。カリモフが提唱した「開発のウズベク型モデル」が日本側の当時の大蔵省（現財務省）の関心をよんでいた。その理由は、ウズベキスタン政府が国際通貨基金・IMFの基準に従うよりも、「漸進的改革」を掲げ、独自の道を歩み始めたことであった。元駐ウズベキスタン日本大使の孫崎 享がカリモフ大統領の立場に立って、戦後「日本の発展モデル」を選択肢として主張する³⁹。

1993年の外交青書では次のように評価されている。「ウズベキスタンが、経済の安定を重視し、段階的市場化政策をとっていることは、十分合理性を有している。経済運営に当たっては、(あ)政治より経済の優先、(い)段階的市場化、(う)中央の指導の必要、(え)福祉の重視、(お)法の重視の5原則を採用しており、この基本路線はこの国の情勢に適しているものと見られる。長期的に見れば、金、綿花、石油・ガスなど豊かな資源を背景に

³⁵ 宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための60章』【第2版】、明石書店、2010年2月10日、208-209頁。

³⁶ ウズベキスタン、アフガニスタンのウズベク人地域で活動するテロ組織、ウズベキスタン・イスラム運動の指導者の1人。アメリカ軍のアフガニスタン侵攻時に戦死したジュマ・ナマンガニの盟友。

³⁷ 宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための60章』【第2版】、明石書店、2010年2月10日、208-209頁。

³⁸ В книге «Узбекистан: собственная модель перехода на рыночные отношения» (1993) Ислам Каримов разработал «Узбекскую модель», базирующуюся на пяти принципах реформирования экономики и демократического развития общества.

³⁹ 孫崎享「中央アジアで何が起きている：ウズベキスタンと日本外交」『中央公論』1994年5月号、160頁。

発展する可能性を十分に秘めており、当面の 4、5 年の経済をどう運営するかが、最大の懸案である」⁴⁰。

結論を先に述べると、「日本モデル」の売り込みは成功しなかった。これには幾つの要因があった。両国における歴史的、制度的条件が違うこともあり、戦後復興プロセスで国際機関への完全依存を選んだ日本と比べて、ウズベキスタン政府の IMF との交渉が難航したからである。日本はウズベキスタンの独自路線を高く評価し、大蔵省の専門家を派遣し、現場の日本大使などを通じて東京の立場を伝えていった⁴¹。

ソ連時代、共産党イデオロギーの下で統治されていた旧ソ連諸国が、独立後、新たなイデオロギー、民族的独自性を主張できる一種の構想・アイディアを導入する必要があった。

ウズベキスタンに関して言えるのは、独立後イスラム過激派の圧力もあって、「宗教的国家」として形成される可能性が非常に高かった。従って、「民族独立理念」としてウズベキスタン独自のイデオロギーが形成された。それは後に、学校・大学などにおいて義務教育の科目として導入され、新時代の若者・学生が徐々に社会に出るようになった。特に、若者が国民の大半を占めるウズベキスタンでは、教育問題が重要な要因である。

多くの場合若者が、イスラム急進派グループに洗脳され、既存政府への不満、テロ活動まで行うことになる。因みに、筆者の高校時代の頃を思い出すと、「民族独立理念」の科目が導入され、全国民に対する愛国的な思想、価値観などが教えられていた。

これについて、研究者のティムール・ダダバエフが次のように述べている。「ソ連崩壊後、ウズベキスタン政府は脱イデオロギー化を掲げたが、それ自体がイデオロギーになってしまった観がある。かつて、多くの家や政府機関の屋根には、「共産党と国民は一体だ」とか「レーニンとスターリンの教えは生きている！」といったスローガンが掲げられていた。それが独立後には、「脱イデオロギー化は最重要課題である！」というスローガンに代ったのである。更にウズベキスタン政府は、イデオロギーのない社会には空白が生じ、その空白を社会にとって「望ましくない考え方」（宗教原理主義や民族主義など）が埋めることを恐れて「ウズベキスタン愛国主義」という新しいイデオロギーを掲げた⁴²。

政府の心配には、確かに一理があるといえる。独立後、複雑な経済・社会問題に直面した国民を統治するには、新たな仕組み、構想の導入が必要であった。但し、最低限の日常生活を維持できてない国民にとっては、イデオロギーを考える余裕がなかった。

イスラム・カリモフは 1983 年－1986 年財務大臣として勤務され、国内の経済問題を内部から理解していた。独立後、採択された「開発のウズベク型モデル」でも経済の脱イデオロギー化が主要な原則となる。

カリモフ大統領が 4 回の大統領選挙、2 回の国民投票を経て政権を継続的に握ってきた。

⁴⁰ 外務省 HP、外交青書、平成 5 年版、第 37 号

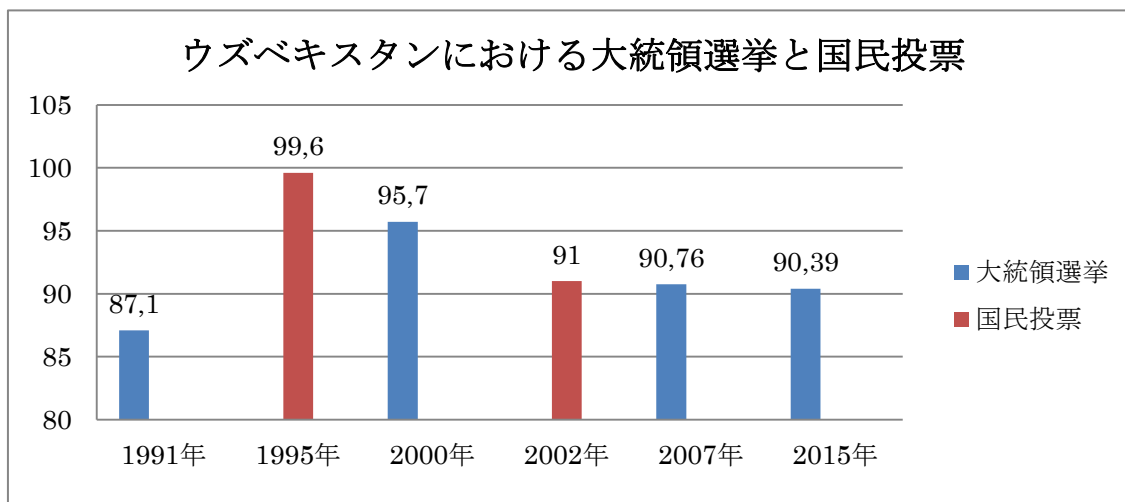
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1993_2/h05-4.htm#E5>、(最終アクセス：2017 年 6 月 18 日)

⁴¹ 詳しくは、上記を参照。

⁴² ティムール・ダダバエフ、『社会主義後のウズベキスタン—変わる国と揺れる人々の心』、アジア経済研究所、2008 年 6 月 30 日、189-190 頁。

大統領選挙が 1991、2000、2007、2015 年、国民投票が 1995、2002 年実施された。1991 年の大統領選挙では「ウズベキスタン人民民主党」、2000 年「自己献身・国民民主党」、2007 と 2015 年「ウズベキスタン自由民主党」の公認を得て選挙に出馬した。以下、**図 1.2** ではこれらを確認できる。

図 1.2



出所：Пресс-Служба Президента Республики Узбекистан を参考に筆者が作成した。

以下、独立前後のウズベキスタンの主要な年表をまとめたものである。

- 1989 年 カリモフ第一書記に就任。フェルガナ事件発生。
- 1991 年 ソ連での保守派による 8 月クーデター。これを契機に中央アジア諸国、年末にかけて順次独立宣言。ソ連邦解体。ウズベキスタン共和国に改称。CIS 誕生
初の国民投票により大統領選挙で、ウズベキスタン初大統領にカリモフ選出。
- 1992 年 タシケント学生暴動発生。国連加盟。
CIS の 6 カ国（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンを含む）がタシケントで集団安全保障条約を締結。
- 1994 年 ウズベキスタンとカザフスタン、単一経済圏を創設（4 月にキルギズも加盟）。
5 月大統領カリモフの日本への公式実務訪問。
- 1995 年 カリモフ大統領の任期 2000 までに延長（国民投票）。
- 1996 年 上海ファイブ（中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン加盟）誕生。
- 1997 年 タジキスタン内戦終結。
- 1999 年 タシケント同時爆発テロ事件発生（2・16 テロ事件）。
ウズベキスタン、集団安全保障条約離脱を表明。

- 2000年 カリモフが大統領に再選。
- 2001年 上海ファイブが上海協力機構になる。(ウズベキスタンも加盟)。
米国で9・11同時多発テロ事件発生。
- 2002年 最高会議で大統領任期を5年から7年に延長するなどの憲法改正案を承認。
6月アルマトイで開催された「アジア相互信頼情勢措置会議」首脳会議において、
ウズベキスタン、GUUAM・Georgia, Ukraine, Uzbekistan, Azerbaijan, Moldovaでの
活動停止。
7月カリモフ大統領の日本への訪問。
- 2004年 タシケント・ブハラ爆破事件、連続テロ発生。
- 2005年 アンディジャン事件発生。
11に月米軍基地の撤退。
- 2007年 カリモフが大統領に選出。
- 2008年 カリモフ大統領の韓国訪問。李明博(イ・ミュンパク)韓国大統領の就任式に
参加。
4月3日ブカレストにおいて開催されたNATO・太平洋パートナーシップ理事会
に参加する。
- 2009年 2月17日カリモフ大統領が米軍の中央司令部の司令David Petraeusと会談。
7月13日カリモフ大統領の米国国務副長官William Burnsと会談。
- 2010年 7月オシ・ジャララバッド事件。
5月3日カリモフ大統領が日本の副首相・財務大臣菅直人と会談。
9月20日カリモフ大統領が国連総会に出席。国連開発計画(MDGs)について述
べ、中央アジア地域の諸問題、ウズベキスタンの現状についての演説。
- 2012年 CSTO・Collective Security Treaty Organizationでの活動停止。
- 2016年 カリモフ大統領死亡。
12月大統領選挙が行われ、シャヴカト・ミルジヨーエフが当選する。

1.3 トルクメニスタン—中立国家の形成

トルクメニスタンでは、1990年10月に共産党第一書記のサパルムラト・ニヤゾフ(1940年生まれ)がソ連で初めて共和国民の直接選挙で大統領となり、全人民に支持された指導者としての演出を強めた⁴³。その後、ニヤゾフが大統領の強い権限を確保し、個人崇拜政体を確立させる。1995年トルクメニスタンが「永世中立国家」として承認され、孤立路線を走った。アシガバートの中立性が実現可能となった環境は次のようなものである。まず、トルクメニスタンはロシアと直接国境を接していない。独立後、ロシアからの影響を恐れ

⁴³ 宇山智彦 「政治制度と政治体制」、岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年、56頁。

ていたニヤゾフ政権にとっては、この地理的要因が重要なものであった。

トルクメニスタンは中央アジアで最も人口の少ない国（95年当時は約418万人、2016年時点で約540万人（国連人口基金よる））であるにもかかわらず、ウズベキスタン、カザフスタンに次ぐ約2万2千人の正規軍を擁している⁴⁴。

トルクメニスタンの孤立路線が必ずしも、対外政策に反映されたものではなかった。しかし、エネルギー輸出の収入が予算の大部分を占める以上、外交方針をこれに合わせる必要があった。90年代、アフガニスタンのタリバン政権との信頼関係を構築し、経済、安全保障問題の側面において効率的な外交を実行する。

2006年ニヤゾフ大統領の急死により、グルバングル・ベルディムハメドフが政権を受け継ぐ。前者と多少違った路線をとったベルディムハメドフが「多国主義アプローチ」を採択しようとしている。「中央アジア+日本」仕組みにおけるトルクメニスタンの参加がその例として挙げられる。但し、依然としてトルクメニスタンは中央アジアで最も閉鎖的な国家で人権尊重、言論の自由といった問題の関係で欧米諸国の批判の対象となっている。

安全保障上アフガニスタン問題はトルクメニスタンにとって重要である。2014年ISAFの撤退を巡ってトルクメニスタンでは隣国のアフガニスタンとの国境の警備や管理体制の強化の必要性が指摘されるようになり、同様の問題を抱えているウズベキスタンと協力している。

経済面では、ロシアへの過度依存を避けるため、エネルギー輸出、市場の多角化を進めている。中国向けのパイプラインを2009年12月完成させ、ガス供給価格でロシアとの競争が見られる。

日本とトルクメニスタンの外交関係のレベルが90年代前半、他の中央アジア諸国よりも低かった。日本によるトルクメニスタンの独立承認が1991年10月ではあるものの、大使館開設は、2005年まで延期された。それも、「中央アジア+日本」対話の発足を背景に、可能となった。そして、ウズベキスタン、キルギスと違って、日本国内ではトルクメニスタン派の官僚・政治家はいなかった。「中央アジア+日本」仕組みが形成される段階で、当時外務大臣の川口順子はトルクメニスタンの参加を打診したものの、「中立国家」であるからすぐには対応できない回答であったという⁴⁵。

それでも、日本の三菱商事がトルクメニスタンの資源を中国、韓国経由で日本にもってくる企画を立てていた。トルクメニスタンからカザフスタンを経由し、中国南部のタリム盆地に至る、7000kmにおよぶ天然ガスパイプラインをエクソン社、中国石油天然ガス集团公司・CNPCが調査を行うことを発表した⁴⁶。しかし、当時日本の経済状況、企業の用心の深さ、各国の石油会社の競争と協力などの問題もあり、このプロジェクトは進歩しなかった。

⁴⁴ 湯浅剛、『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年、274頁。

⁴⁵ 川口順子とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日

⁴⁶ Jonathan Standing and Steve Stroth, "Exxon, Others to Study Asian Pipeline Project," The Houston Chronicle, August 23, 1995, p.1.

1.4 カザフスタン—予期していなかった独立

カザフスタンでは、ヌルスルタン・ナザルバエフ(1940年生まれ)共産党第一書記が1990年4月に大統領職に就任する。カザフスタンがソ連崩壊最後まで連邦維持の立場であったものの、最終的に独立を宣言する。ウズベキスタンのカリモフと違って、ナザルバエフの場合は、比較的安定した権力基盤が築かれていた。

ナザルバエフは当時、多くの市民の信望を集め、国内外で有能なリーダーとしての評価が高かった⁴⁷。一時期民主主義的な政治体制を支持していたが、その後大統領権力の集中が進み、古典的な権威主義体制になった。最高議会解散が実施され、1994年大統領選挙が行われる。しかし、奇妙にもこの選挙がカザフスタン憲法裁判所の決定により違憲であることが明確になる。

その結果、議会が再び解散される。新たな議会が形成されるまでナザルバエフが大統領任期の延長、議会改革、新憲法の採択などを行う。2000年「大統領法」が議会で採択され、これによりナザルバエフが終身大統領として、引退後も国政に指導力を持つことになる。

2007年には初大統領たるナザルバエフの多選が許容される憲法改正を行い、事実上終身制を実現している⁴⁸。

資源輸出により、巨額の外貨を獲得しているカザフスタンがある程度、独自の対外政策を実行できるようになる。近年、カザフスタンが資源輸出先の多角化を行い中国、ロシア以外のルートを積極的に開発している。安定した収入の確保が政権の継続性を保証する要因でもあり、ナザルバエフが熱心に取り組んでいる。

カザフスタンでは中央アジア域内協力よりも域外の方が進んでいる。ロシアとの同盟関係を結び、「ユーラシア主義」対外政策の構想を共に形成してきた。「ユーラシア連邦構想」は、1994年代ナザルバエフにより提唱されたものであるが、プーチン政権の後押しでこのプロジェクトが進展した。

当時、このことについてナザルバエフ大統領が次のように指摘している。「私は従来通り旧ソ連地域の統合を支持している。1994年に統合のビジョンをつくったが、当時の政治に内在していた意味合いをよく承知していたので、私はこの案の全ての規定を実現するよう要求することは決してしてなかった。ただ、二つの考えを提起したのである。第一は、旧ソ連諸国にあらわれた、統合の今後の発展に関する最も現実的な提案を一つにまとめ上げること。第二は、既に目にあまるほど停止している CIS の諸制度の活動を再開させることである」⁴⁹。

カザフスタンは色んな意味で中央アジア地域の現状を形成してきた国であるが、これらについて次節で詳細に述べることにする。

⁴⁷ 岡奈津子、「カザフスタン」、『中央アジアを知るための60章』【第2版】、明石書店、2010年2月10日、202頁。

⁴⁸ 湯浅剛、『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年、251頁。

⁴⁹ ヌルスルタン・ナザルバエフ著者、下斗米伸夫監訳『我々の家ユーラシア—21世紀を眼前にして』、日本放送出版協会、1999年2月、82頁。

カザフスタンが欧米、極東、中央アジア諸国との関係を維持しつつ、マルチ・ベクトル外交を行っている。その成果として OSCE・欧州安全保障協力機構の議長国を務めたことが挙げられる。

日本とカザフスタンの二国関係の立ち上がりは、旧ソ連諸国の非核化プロセスの文脈の中で開始された。日本にとって、核不拡散政策が重要で、対外政策の重点方針の一つでもあった。

1993 年からカスピ海周辺の探鉱作業が開始され、1998 年 9 月に探査と生産を実行する「カザフスタン国際大陸棚企業」が設立される。1998 年経済危機の影響を受け、カザフスタン政府が国際大陸棚企業における出資比率分を販売する。その販売先は日本の「国際石油開発帝石株式会社ノルド」と米国の「フィリップス石油」であった。これが日本企業の中央アジア石油、エネルギーセクターへの初めての関与であった。契約の条件として「社会経済の発展」のためカザフスタン政府に 10 億ドルの低金利ローンが提供される。他にも、総額 20 億ドルの資金がアティラウ製油所再構成、ポリプロピレン生産工場の再建築に利用される。

2000 年 5 月に南カスピ海・カシャガンに大陸棚において巨大な油田が開発され、日本はこのプロジェクトに参加の意思を表明する。

カシャガンが中東圏外最大のプロジェクトとして評価され、地質理蔵の見積もりは 4850 億トン石油、抽出可能なのは 1476 億トンであった。

しかし、プロジェクトの実行プロセスが遅れて生産開始が 2005 年から 2013 年に延期された。その理由として油田開発環境の難しさとコストの上昇が挙げられた⁵⁰。従って、カザフスタン政府がプロジェクトのオペレータと契約条件を再検討し、カザフスタンの出資比率を引き上げた⁵¹。

⁵⁰ Срок получения «большой нефти» из Кашагана могут перенести еще на три года.
< <http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2007energyhtml/html/3-4-1-2html>>, (accessed 2015.11.30)

⁵¹ Shadrina E. Japan's energy relations with Russia and Kazakhstan. // Syngetsy electronic journal of Japanese-Islamic relations, vol. 5, March 2009.

第2節 独立国家共同体・CIS の設置と域内統合プロセスの開始



ソ連崩壊と CIS 創設についてベロヴェーシ合意の署名式

出所：RIA Novosti archive, U. Ivanov / CC-BY-SA 3.0 (左から 2 番目ウクライナ大統領クラフチュク、三番目ベラルーシ最高会議議長シュシケヴィッチ、右から 2 番目ロシア大統領エリツィン)

2.1 ベロヴェーシ合意と「文明的離婚」プロセスの開始

CIS の誕生の背景にあったのが、1985 年ゴルバチョフによって開始されたペレストロイカ・*Перестройка* である。ペレストロイカを直訳すると「立て直し」もしくは「改革」ということを意味する。既存政体の再構築というプロセスがソ連のような大国において非常に大きな変遷をもたらした。社会主義から民主化へのシフトを観察していた共和国の指導者は、モスクワからより広い権限の付与を求めた。

ダダバエフによると、1985 年から 1991 年の間に状況は激変し、ソ連共産党と中央政府はこれまでどおりの政策の決定と実行ができなくなった。また、各共和国の指導部もそれを受入れなくなった。特に、1990 年の各共和国による主権宣言以降は、各共和国がより強く権利を主張するようになった。各共和国が領土内の主権の確保や資源利用経済活動における独自の権限を主張したのである⁵²。

1991 年 8 月のクーデターは中央アジア諸国のリーダーにとって画期的なものであった。今度、これらの国にとって、いかにしてモスクワの影響力を最低限に抑えるかが課題となる。

同年 11 月に「ノボオガリョボ交渉」プロセスが始まり⁵³、旧ソ連 7 カ国の大統領が「独立国家連邦」の設立案に署名する。しかし、ウクライナがこれに異議を表明する。ゴルバ

⁵² ティムール・ダダバエフ、『中央アジアの国際関係』、東京大学出版会、2014 年 2 月 21 日、40 頁。

⁵³ A. Migranian, “Sodruzhestvo Nezavisimyykh Gosudarstv: Protssesy I Perspektivy,” SNG- Obshchii Rynok, 1994, no.1, Minsk: Izdatelstvo Ispolnitel’nogo Komiteta.

チョフがウクライナの説得に失敗し、第三者を間に入れて新たな会合を開催することにした。上述されたように、1991年12月8日ベラルーシにおいて会合が開かれ、ロシアからエリツィン大統領、ウクライナからクラフチュク大統領、ベラルーシからシュシケヴィッチ最高会議議長が参加し「ベロヴェーシ合意」が署名される。会合の結果としてソ連邦の存続は不可能となり、中央政府を持たない条約共同体としてCIS仕組みが誕生する。

12月8日にモスクワに到着したナザルバエフも、上記のベロヴェーシ交渉に参加する可能性があったものの、行かなかった。翌日の9日ゴルバチョフ、エリツィン、ナザルバエフがモスクワにおいて合同会談を開く。これについてナザルバエフが次のように述べている。「エリツィンはベロヴェーシで採択された決定について詳しく話した。ベロヴェーシ協定の本質についてゴルバチョフ、エリツィンの間で非常に緊張し、いらいらしたやりとりが二時間以上続いた。事実上連合した同盟の調印期日を最終的に調整するためのゴルバチョフと四共和国（ロシア、ウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ）首脳会談が12月9日に開催されることが決められた」⁵⁴。

一説によると、ナザルバエフは、ベロヴェーシ交渉が成功するとは思わなかった。従って、ゴルバチョフに呼ばれて、モスクワに向かっていた。当時、ゴルバチョフにとってナザルバエフの立場も重要なものであった。

モスクワでの訪問を終え、ナザルバエフは他の中央アジア指導者と連絡をとり、統一的なアプローチを取り決めるために13日にトルクメニスタンのアシガバートにおいて会合を開いた。会合には中央アジア諸国の指導者、ウズベキスタンからカリモフ、キルギスからアカエフ、タジキスタンからナビエフ、カザフスタンからナザルバエフが参加する。参加者がCISへの加盟の条件として、「創設者の資格」を求める⁵⁵。

これらのプロセスを完了させるため、関係諸国がカザフスタンで次の会合を開くことにした。12月21日、カザフスタンにおいて開催された首脳会談にグルジアを除く8カ国が参加してアルマトイ宣言に署名し、1993年にはグルジアも含めて12カ国すべてが加盟する。

奇妙なことに、カザフスタンにおいてCISが本格的に形成され、ソ連崩壊プロセスが終了したものの、実はカザフスタンはソ連崩壊をもっとも望んでいなかった国である。

そもそも、ベラルーシのベロヴェーシ森において開催された会合の目的はウクライナを説得するためであったが、参加者の交渉・議論の結果、新たなメカニズムが誕生した。

ベラルーシ最高会議議長のシュシケヴィッチは、「我々（エリツィン、クラフチュク、シュシケヴィッチ）ベロヴェーシに集まって、ウクライナとベラルーシへの石油・ガスの輸

⁵⁴ スルスタン・ナザルバエフ著者、下斗米伸夫監訳『我々の家ユーラシア—21世紀を眼前にして』、日本放送出版協会、1999年2月、75頁。

⁵⁵ Юридическая Россия— правовой портал. Султыгов, М. И. К вопросу создания Содружества Независимых Государств.<http://www.law.edu.ru/doc/document.asp?docID=1126873#_ftn2>, (accessed 2016.04.12)

出を交渉するつもりだった」と主張する⁵⁶。

ベロヴェーシ合意について、当時のベラルーシの閣僚会議議長のシュシケービッチ・ブ
ェチェスラブ・フランセヴィッチが次のように述べている。「これはロシア側のイニシアチ
ブであって、エリツインの他にだれもその内容を知らなかった。ロシア代表団のセルゲイ・
ミハイロヴィチ・シャフライ⁵⁷、ゲンナジー・エドゥアルドヴィチ・ブルブリス⁵⁸、アレク
サンドル・ニコラエヴィチ・ショーヒン⁵⁹が事前にその草案をもっていた」⁶⁰。

ナザルバエフ大統領によれば、当時二つの同盟、スラブ同盟とタジキスタンも加わった
チュルク同盟（中央アジア広義のトルコ系民族）の結成一步手前にいたのだ。旧ソ連領内
にチュルク、スラブの同盟を形成するシナリオを阻止するために最大の努力をするとナザ
ルバエフが申し出た。13日アシガバートの彼に一時間ごとに、ウクライナのクラフチュク、
エリツイン、ゴルバチョフの代理が電話し、状況確認していた。当日、中央アジア諸国が
CISに加盟しない決議を採った場合の危険性を「スラブ人たち」がよく理解していた⁶¹。

このように、スラブとチュルク系民族が分離することなく、形式的でありながらも統一
した仕組みを導入することができた。

ここで注意すべきことは、ナザルバエフの行動はもとより、彼を支持したカリモフの立
場でもある。ウズベキスタンは、他国よりも困難な民族問題に直面し、これを内部から理
解していたカリモフにとって CIS の形成は重要なものであった。

ナザルバエフがアシガバート会合におけるカリモフの役割について次のように発言して
いる。「非常に冷静に状況を判断していた I・カリモフが私の立場を支持したことが、長い
会談の中で決定的であった」⁶²。

CIS は中央政府を有りしない仕組みで、加盟国からの抵抗を受けなかった。しかし、同時
に CIS の枠組みでいくつかの矛盾が生じた。主権の一部を犠牲にしない一方、経済面にお
いて加盟国の間に密接な関係が築かれた。

CIS 設立当初から、この仕組みに対する加盟国の立場がそれぞれ異なっていた。ロシア中
心に様々な協力関係を築こうとする諸国と欧米諸国との関係を重視する国が見られた。中
でも、ウズベキスタン、トルクメニスタン、グルジア、モルドバなどがロシアとの距離を
置くことで、マルチ・ベクトル外交を展開していた。従って、これらの諸国は CIS 仕組み
における統合プロセスに消極的かつ抵抗があった。

⁵⁶ Newsru.com, “15 лет без СССР: политики вспоминают подписание Беловежских соглашений”,
<<http://palm.newsru.com/russia/07dec2006/data.html#5>>, (accessed 2016.04.14)

⁵⁷ ロシアの政治家、法学者。エリツイン時代にソ連崩壊前後のロシアの国制構築に関与し、特に法制や民族政策でエリ
ツインに重用された。

⁵⁸ ロシアの政治家。エリツイン時代前期の国務長官。

⁵⁹ エリツイン政権では、穏健改革派に属し、ロシア副首相、経済相、連邦議会下院国家会議副議長を歴任した。

⁶⁰ Библиотекарь.Ру, 'Беловежские соглашения и их оценка',
<<http://www.bibliotekar.ru/mihail-gorbachev/82.htm>>, (accessed 2016.02.18)

⁶¹ ヌルスルタン・ナザルバエフ著者、下斗米伸夫監訳『我々の家ユーラシア—21世紀を眼前にして』、日本放送出版協
会、1999年2月、76頁。

⁶² 同上、77頁。

研究者の中では、CIS を旧ソ連諸国の独立を強化させるメカニズムとして評価する傾向がある。このような見方には一理がある。少なくとも、CIS の現状（構造、機能性、目的）がこの論理の一説になりうる。加盟国が独自の外交を実施することは、仕組み内の合意が困難になることを意味するものであった。

CIS は国家首脳会議、首相会議、防衛省や外相会議、その他多数の共同委員会から形成されている。最高意思決定機関である国家首脳会議は、共通の課題、目的、そして行動計画の策定が行われる場である。国家首脳会議は通常会合の他に必要に応じて緊急セッションとして開かれることもある。首脳会合に多様な権限が与えられ、その中では新規加盟国の是非に関する検討、加盟国の間に対立が起こったときに、これらの交渉と仲介役が与えられる。

首相会議は首脳会議と違って、実践的な事業に集中する。共同体の政策やそれぞれ委員会の行動調整を行う場である。両会議の活動を支援する委員会として諮問調整委員会がある。この委員会は副首相レベルで構成され、首脳や首相会議の決議内容を執行する。

外相会議は国際機関や機構における諸国の政策調整を行う。CIS では、加盟国間の分野ごとの協力を促進するために分野別協力会議や委員会が設立されている。

上述されたように、1991年12月21日カザフスタンのアルマトイにおいて開催された首脳会議に旧ソ連諸国11カ国が参加し、合意書のプロトコールに調印する。この日に共同体の目的、原則も採択される。これにより、旧ソ連諸国の11カ国がCISの設立国とみなされ、1991年12月8日の設立文書が12月21日のプロトコールなしで無効になることで全加盟国が一致した⁶³。

CIS が設立された当時、中央アジア諸国の加盟は必ずしも独自の性格を持つものではなかった。独立宣言したばかりの諸国は様々な問題に直面し、一国でこれらの課題を解決することはできなかった。CIS への加盟は「独立準備過程」を促進させるためにも利用された。

CIS 仕組みそのものに対する加盟国の理解が不足していたにも関わらず、中央アジア諸国は設立国としてこのプロセスに関わった。同時に、各国は自国の主権を守ろうとし、CIS に加盟した一方、旧ソ連のような国の復活には抵抗した⁶⁴。特に、自国の独立を懸念するトルクメニスタンなどがCIS に対して消極的であった⁶⁵。

CIS 設立後、このメカニズムが暫く中央アジア諸国の独立を確保させる場として利用される。1992年2月、3月、5月国家首脳会議の議題もこれを示している。ソ連崩壊後の始末をどのようにするかが、この時期の会合のアジェンダであった。

1993年からは会議の議題が域内統合、関税同盟などCISの効率性の向上という方向に変化していった。1993年9月のモスクワ会議ではアゼルバイジャンの加盟が承認され、経済

⁶³ Agreement of Establishment of the Commonwealth of Independent States, (独立国家共同体設立に関する合意書、12条、1991年12月21日) <www.cis.minsk.by/russian/osn_dokum/cis_doc4.htm>, (accessed 2016.08.17)

⁶⁴ Mark Webber, CIS Integration Trends: Russia and the Former Soviet South (London: The Royal Institute of International affairs, 1997), p. 3.

⁶⁵ Houman A. Sadri, "Integration in Central Asia: From Theory to Policy," Central Asia Survey 16: 4 (1997): pp. 572-586.

連合形成に関する合意ができた。

上述されたように、カザフスタンは経済連合や地域統合プロセスを促進させる役割を果たした。1995年のCISのアルマトイサミットでは経済連合の国家間経済委員会のコンセプトが採択された。

旧ソ連諸国の統合に積極的に取り組んできたナザルバエフが、CISの形成過程の初期段階について次のように発言している。「プロセスを統合の方向にもっていこうとするすべての試みは成果をもたらさなかった。それには多くの原因があり、その中には、統合いかなるイニシアチブも主権に対する脅威と受け止めるような、統合という概念自体への病的な態度もあった」⁶⁶。しかし、共同体の形成が止まることはなかった。特に加盟国の安全保障、主権問題と絡む分野では相互理解と協力関係が構築された。その一つは平和維持部隊のことである。

平和維持部隊は加盟国の国内問題すなわち、タジキスタン内戦とアブハジア、グルジア、モルドバにおいて効率的な勢力として成果を上げた。当時、西欧諸国からCISの平和維持部隊の批判が多かったものの、地域安全保障問題における重要な役割を果たしてきた。欧米諸国の批判の要点はロシアのような加盟国の立場が平和維持活動に反映され、この仕組みが特定の政府の国益と絡んでしまうということであった。

1998年ロシアで起こった経済危機の影響もあり、経済連合の構想を見直す必要があることで関係国の間に合意ができた。加盟国がCISの枠組みにおける統合プロセス、共同体の機能性について不満を感じ、各国の機構に対する不信、及び消極的な立場が強まった。

2000年からCISの議題が経済や統合問題からテロ、地域安全保障などの問題に変遷していった。これの背景にあったのが、チェチェン戦争や中央アジア諸国におけるイスラム過激主義グループの活発化である。

研究者の中ではCIS仕組みの機能性が低いという批判の声が多い。その理由は、加盟国の外交政策、共同体にかけている期待と目的がそれぞれ異なることである。CISに対する各国の立場が変化することにつれて共同体の中に主として二つのグループが構成された。

一つ目がロシア派グループである。このグループはCISを通じて自国の独立を強化し、政権を維持したい諸国から構成された。ベラルーシ、ロシアは勿論、中央アジア諸国のウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタンなどもこのグループに入る。

二つ目のグループが、ロシアとの一定の距離を置き、西欧諸国との関係を優先したモルドバ、ウクライナから形成された。ウクライナは独立当初からCISに否定的であったことを強調したい。

トルクメニスタンは中立国家である以上、一貫した対外政策を維持し、いかなる機構、統合プロセスに対して消極的である。

⁶⁶ ヌルスルタン・ナザルバエフ著者、下斗米伸夫監訳『我々の家ユーラシア—21世紀を眼前にして』、日本放送出版協会、1999年2月、78頁。

アゼルバイジャンとグルジアは CIS の役割を暫定的で転換期に限ったものとみなし、主に欧州中心の外交政策を進めている⁶⁷。

CIS における分裂、グループ化を分析してきた研究者として、ウェッバー (Mark Webber)、アリソン (Roy Allison)、スプリット (Spryut) などが挙げられる。アリソンが CIS を軍事的観点から分析し三つのグループに分けている。

第一のグループがベラルーシ、アルメニア、キルギス、タジキスタン、カザフスタンから構成された「ロシア派」グループである。

第二のグループがトルクメニスタン、グルジア、アゼルバイジャンなどロシアと一定の距離を置きながらも相互関係を維持してきた諸国である。

第三のグループがロシアから離れる政策をとったウクライナである⁶⁸。

2000 年代のグローバル社会のあり方、国際関係メカニズムの変遷が CIS の加盟国の対外政策にも影響した。欧米の中央アジア地域における影響力の拡大が 9.11 後アフガン戦争の開始により激化した。

米国の中央アジア政策ではウズベキスタンとキルギスには鍵となる役割が与えられた。これらの国において米軍基地が設置されたのが、CIS に対する批判的な声を高めた。

ウズベキスタンは独立後、一時期 CIS に対して積極的であったものの、この政策には一貫性はなかった。カリモフ政権が 90 年代後半から 2005 年のアンディジャン事件⁶⁹まで欧米諸国との関係強化に努め、ロシアと欧米のカードを交互に利用しながら国益を追求してきた。米国によるアフガン戦争の開始に伴い、2001 年 10 月ウズベキスタンは国内における軍事基地を提供すると発表した。ウズベキスタンのこのような独自の政策がロシアはもとより、CIS 諸国との関係をも緊張させた。

ダダバエフによれば、「ウズベキスタンは特定の国との戦略的な関係を優先するより、自国の「国益」を優先することを強調する。その場合、「国益」の定義づけも外交政策の立案と決定も、外交官ではなく大統領を中心として行われている」⁷⁰。

ウズベキスタンの対外政策には政治的一貫性がなく、「都合主義外交」という意見もある。確かに、表向きにはそう言わざるを得ない。しかし、これは「都合主義」ではなく国益追求そのものである。対外政策には一貫性ない一方、国内政策では「安定した」独裁制度が形成されている。少なくとも、独立後 25 年たった今でも平和を守ることができ、内戦が避けられたことは否定できない事実である。

ウズベキスタンの対外政策で大きな変化を起こしたことは、2005 年のアンディジャン事件である。当時、欧米諸国はカリモフ政権に対して経済的制裁を加えた。これを受けたウ

⁶⁷ Hendrik Spruyt, "The Prospects for Neo-Imperial and Non-Imperial Outcomes in the Former Soviet Space," in Karen Dawisha and Bruce Parrott eds., *The end of Empire? The Transformation of the USSR in Comparative Perspective*. Armonk NY : M. E. Sharpe, 1997, p317.

⁶⁸ Roy Allison, ed., *Security Dilemmas in Russia and Eurasia* (London: Royal Institute of international Affairs, 1998), pp16-17.

⁶⁹ 反政府集団と政府軍の衝突事件。

⁷⁰ ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014、63 頁。

ズベキスタン政府は欧米との関係を見直し、既存政権を支持するロシアとの同盟関係を築いた。

2005年までSCOとCSTO・Collective Security Treaty Organizationに対して消極的立場であったカリモフが再び地域統合プロセスに参加するようになる。中露もタシケントの要望に応じ、全面的に支持することにした。

一方、キルギスに関していえるのは、ロシアと米国のバランスをとろうとしているものの、この政策は成功しているとは言えない。上記されたように、9.11後キルギスは欧米諸国と密接な関係の構築に努め、米軍基地を国内に設置した。しかし、チューリップ革命の後、ロシアとの関係が再び強化され、2009年軍事基地の撤退を要求する。しかし、キルギス国内における経済的、政治的要因もあり、基地の撤退プロセスが長引いた。その結果、2009年軍事基地が、新たな「マナス・トランジット・センター」として再編成される。その後、2010年の政権交代を得て統治能力と財政基盤の弱まりを背景に、ロシアがキルギスに対して軍事協力と経済的支援を行う。従って、キルギス政府がロシア寄りの外交政策を展開していった⁷¹。

タジキスタンについて述べると、長年の内戦と混乱の結果、全面的にロシアに頼ってきた。国家予算の大半がロシアにおける出稼ぎ労働者の送金から形成され、その依存度が高い。

中央アジア諸国は政治、経済、歴史、文化的な面では共通の課題が多いものの、これらの問題を交渉、解決できる効率的な仕組み、制度が未だにできていない。

安全保障問題が経済、政治的同盟の構想よりも比較的相互協力できる分野ではあるものの、この協力の在り方も変化しつつある。

2.2 集団安全保障条約機構・CSTOの実態と加盟国の分裂

CISの創設に次いで、1992年5月15日集団安全保障条約・CST⁷²が形成された。同条約の目的は加盟国の独立保障、領土保全、地域安全保障、平和維持といった問題を解決することであった。設立当初、9カ国（アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、グルジア、タジキスタン、ベロルーシ、ロシア）から形成された条約が各国の立場の食い違いにより、2002年新たにCSTO・集団安全保障条約機構（以下CSTOと略）として再編成される。

アゼルバイジャン、ウズベキスタン、グルジアが1999年条約の更新を批准せず、同条約における活動を停止する。ウズベキスタンが2006年機構への参加を復活させ、2012年これを再び停止した。ウズベキスタンのこのような行動が、対外政策の原則すなわち、軍事的活動を主とする国際機構や機関への加盟が制限されていることで解釈されている。

2009年CSTOの中で形成されたKSOR・Collective Rapid Reaction Force・集団緊急展

⁷¹ Fergananews.com, “Rossiya nachnyot perevooruzhat’ armiyu Kyrgyzstana v 2014 godu”, 2013年6月25日 <www.ferghananews.com/news.php?id=20859>, (accessed 2016.11.04)

⁷² Collective Security Treaty.

開軍の活動に対してもウズベキスタンは否定的な立場であった。**KSOR** は各国の軍から形成され地域的安全保障や域内脅威への対策の措置として設置された。**2010** 年キルギス南部で起こったウズベク人とキルギス人の衝突は **KSOR** への挑戦であった。加盟国の領土保全や主権確保を約束する条約はこの事件に介入しなかった。その結果、キルギスやベラルーシなどの加盟国から **CSTO** に対する批判の声が高まった。

2010 年 **6** 月キルギスのオシにおいて再発した民族問題を巡る衝突はカリモフ大統領の賢い対応により戦争が避けられたといえる。これについて、当時キルギス大統領のローザ・イサコヴナ・オトゥンバエヴァ（**1950** 年生まれ）次のように述べている。「**2010** 年 **7** 月 **11** 日にカリモフと話をした。彼が国境を閉ざすと言い出した。ウズベク側にもオシへ浸透し、現地のウズベク人を支持するグループ、派閥があったという。しかし、これが起こると二国間戦争が避けられなかった。カリモフの政治的意思決定と行動により緊張した状態が緩和されたと思う」⁷³。

CSTO について元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫が次のように指摘している。「旧ソ連諸国は、互いに紛争要因を抱えている場合が散見され、これも **CSTO** の拡大を妨げる要因となっている。例えばアルメニアとアゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ地方の支配権をめぐる軍事対立を続け、これは **1999** 年アゼルバイジャンの **CSTO** 脱退につながった。モルドバは国内に、半独立的地位を有する沿ドニエストル地区を抱えている。ここにはロシア系住民が集住し、ロシア軍が駐留している。**CSTO** では更に、加盟国の間にも対立要因が存在している。例えばベラルーシとキルギスは、ベラルーシがキルギス前大統領のバキエフ（クーデターで国外に脱出）を保護していることで対立している。ウズベキスタンは前述の如く **CSTO** への参加を「停止」しているが、別にロシアと対立しているわけではなく、アフガニスタンから **NATO**・**The North Atlantic Treaty Organization** 軍撤退にもらみつつ、ロシアと二国間での軍事協力を進めている。更に、**CIS** の国防相会合への出席は続けている。これには **CSTO** を脱退したアゼルバイジャン、永世中立国であるため **CSTO** には加盟していないトルクメニスタンも参加している」⁷⁴。

安全保障問題の面では **CSTO** にとって最も重要なのはアフガン問題である。**2014** 年 **ISAF** の撤退を巡って地域安全保障が最優先の課題として理解されている。しかし、ウズベキスタンの同機構への建設的立場、参加なしではこの問題の解決が難しい。

2013 年 **5** 月 **27** にキルギスのビシュケクにおいて開催された **CSTO** の首脳会談では米軍をはじめとする **ISAF** 軍の撤兵を巡って、アフガン問題への各国の不満が主張された⁷⁵。会

⁷³ Zanoza.kg, Роза Отунбаева: "Каримов был очень стойким человеком, никому не уступал"
<http://zanoza.kg/doc/344096_roza_otynbaeva_karimov_byl_ochen_stoykim_chelovekom_nikomomy_ne_ystypal.html>
(2016.09.06)

⁷⁴ Japan World Trends, 「ユーラシアを理解するために 9 中央アジア地域関連の国際組織 国際機関、河東 哲夫、
<<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-14/cat-9/9.php>>, 2015 年 7 月 24 日、(accessed 2015.09.18)

⁷⁵ Независимая газета, "Генералов сосредоточили на афганском направлении,"
<http://www.ng.ru/armies/2013-06-25/2_afgan.html>, (accessed 2014.10.13)

合において、CSTO 加盟国の国境防衛能力の強化とアフガン問題に対して全面的に対応することで合意ができた。

上記されたように、アゼルバイジャンはアルメニアとナゴルノ・カラバフを巡る領土問題の関係で CSTO への関心が最初から低かった。

グルジアに関していえるのは、独立後米国よりの政策を行いロシア主導の構想に対して後ろ向きな姿勢である。

以下の表 1.3 では CSTO の加盟国それぞれの情報を確認できる。

表 1.3

国家	CST 設立の批准日	CST の延長に関する 議定書の批准日	CSTO 憲章の批准 日
アゼルバイジャン	1994 年 4 月 20 日	署名せず	署名せず
アルメニア	1992 年 5 月 15 日	1999 年 4 月 2 日	2003 年 9 月 18 日
ベラルーシ	1993 年 12 月 31 日	1999 年 4 月 2 日	2003 年 9 月 18 日
グルジア	1992 年 5 月 15 日	署名せず	署名せず
カザフスタン	1992 年 5 月 15 日	1999 年 4 月 2 日	2003 年 9 月 18 日
キルギス	1992 年 5 月 15 日	1999 年 4 月 2 日	2003 年 9 月 18 日
ロシア	1992 年 5 月 15 日	1999 年 4 月 2 日	2003 年 9 月 18 日
タジキスタン	1992 年 5 月 15 日	1999 年 4 月 2 日	2003 年 9 月 18 日
ウズベキスタン (2012 年 6 月 28 日 まで)	1992 年 5 月 15 日	署名せず	2006 年 8 月 16 日

出典：CSTO HP、<http://www.odkb-csto.org/>を参考に筆者作成。

CIS 諸国は、上述されたように、地政学的にグループ化していることに加え、国の経済政策、発展モデルによっても以下のように分けられている。

- (1) ロシアとの関係を維持しながら市場経済の段階的な導入を維持したウズベキスタン、カザフスタン、キルギス
- (2) ベラルーシ、ウクライナ、ロシアなど経済改革を早期に行った諸国
- (3) トルクメニスタンなど中立性を宣言した特殊な仕組みを導入した国

ソ連時代これらの諸国は、計画経済の制度でお互いに補完する機能を果たし、密接に関連していた。独立後、これらの諸国が市場経済を導入することで、制度的、組織的に多くの問題に直面した。CIS 諸国の指導者が経済協力の強化や地域統合を歓迎していたものの、政治的な意思決定にはそれが反映されなかった。

カザフスタンを除いて、他の中央アジア諸国は国益と主権を強調し、地域統合プロセスへの具体的な貢献をしなかった。政治的分野において一部の主権を犠牲にしない限り、本格的統合プロセスが開始されないことが十分に理解されていたものの、実行プロセスに移るために長時間がかかった。2000年ロシアではプーチン政権が発足し、CIS諸国との関係が新たな段階に入った。

上記されたように、カザフスタン大統領ナザルバエフによって提唱されたユーラシア連邦構想が初期段階では具体的な成果がなかったものの、2000年に入ってからこれらの構想が具体化していった。その一つが「ユーラシア経済共同体」、The Eurasian Economic Community・EurAsEC、(Евразийское экономическое сообщество・ЕврАзЭС)の構想である(以下、EurAsECと略)。

2.3 経済統合の試みとその成果

EurAsECの構想がプーチン主導のプロジェクトであると主張する研究者もいる⁷⁶。すなわち、この構想はモスクワの強い圧力の下で形成された仕組みで、プーチン政権の積極的押し付けの成果である。

EurAsECの目的は、加盟国の経済的統合はもとより、協力の新たな形態を形成するプラットフォームの構築であった。「関税同盟」、「統一経済圏」といった構想の導入を支える制度的な仕組みとして考えられていた。2001年から2014まで機能したこの仕組みがEAEU・Eurasian Economic Union・「ユーラシア経済連合」、(Евразийский экономический союз EAЭС)の発足により、廃止される。(以下、EAEUと略)

2000年10月1日アスタナにおいてカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ベラルーシ、ロシアによって「ユーラシア経済共同体」の設立に関する合意書が署名され、翌年5月30日から発足する。

EurAsECが2014年廃止されるまでに以下の表1.4のように構成されていた。

表 1.4

加盟国	年度	停止
ウズベキスタン	2006-2008年	2008年11月20日
カザフスタン	2001-2014年	
キルギス	2001-2014年	
タジキスタン	2001-2014年	
ベラルーシ	2001-2014年	
ロシア	2001-2014年	
オブザーバー		

⁷⁶ 詳細は、Radio Liberty, “CIS: Common Economic Space May Yet Run Aground,” Jeremy Bransten を参照。
< <https://www.rferl.org/a/1104447.html>>、(最終アクセス：2017年6月23日)

アルメニア	2003-2014 年
ウクライナ	2002-2014 年
モルドバ	2002-2014 年

EurAsEC 構想が形成過程の中で、他の地域機構と合併したり、合同したりして変化していった。

2005 年 9 月 7 日「中央アジア協力機構」(OPAC・CSCO)、Центрально-Азиатское сотрудничество (ЦАС)のサンクト・ペテルブルクサミットが開催され、同機構と EurAsEC が合併される。

「中央アジア協力機構」は制度的弱点多く、形式的な仕組みに過ぎないものであった。2006 年ウズベキスタンが EurAsEC に加盟したことにより、「中央アジア協力機構」が解体されることになった。

EurAsEC が設立されてから、2003 年 2 月 23 日にウクライナ、カザフスタン、ベラルーシ、ロシアが「統一経済圏」、(Single Economic Space・SES・Единое экономическое пространство) 構想を打ち出した。(以下、SES と略)。同年 9 月 19 日に上記の 4 カ国の間構想の設立に関する合意ができて、2004 年 9 月 15 日アスタナ・サミットにおいて合意書が署名される⁷⁷。

SES が国家間経済統合プロセスを促進させ、地域協力の強化と関連国の利害関係を配慮に入れた組織として理解されていた。その目的は加盟国の対外経済関係の自由化と次の「4 の自由」を確保することであった。それは 1 品物、2 投資、3 サービス、4 労働力の自由な行動である⁷⁸。

合意書には SES を管理する超国家的管理局の設置についての項目があった。ウクライナは当初 SES に対して前向きであったものの、超国家的機関の構成に慎重な姿勢を見せた。ウクライナのこのような動きが SES の形成過程を遅らせ、他の加盟国の立場にも影響を与える。

そもそも、ウクライナはロシア主導のあらゆる機構、仕組みに消極的であった。ウクライナにとって、欧米との関係改善・統合が優先的方針となり、CIS の枠組みにおける活動を控えている。

上記されたように、EurAsEC の形成過程におけるもう一つの課題が「関税同盟」・Eurasian Customs Union (EACU)、(Таможенный союз) の設立であった。

2007 年 10 月 6 日アシハバードにおいて開催された EurAsEC のサミットではカザフスタン、ベラルーシ、ロシアが参加し「関税同盟」構想が発表された。同盟の形成に 3 年の準備期間が設けられ、各国間交渉が開始された。

⁷⁷ 詳しくは、“Government Backs Single Economic Space Project,”Rusnet.nl, 2003 年 8 月 29 日 (www.rusnet.nl) を参照。

⁷⁸ Евразийский экономический союз, Хронология развития, <http://www.eaunion.org/#about-history>, (accessed 2016.05.13)

2010年から事実上、「関税同盟」加盟国の圏内に同じ関税制度が適用されるようになった。SESの形成過程の中で「関税同盟」の構想が常に浮き彫りになっていた。

キルギスもSESへの加盟について前向きに検討していることを表明し、他の旧ソ連諸国もその可能性を考えるようになった⁷⁹。

キルギスの態度について元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫が次のように指摘している。「ロシアは、キルギスにも関税同盟に入るよう、強い圧力をかけているが、キルギスは今のところこれをかわしている。経済力に乏しいキルギスの国民は前述の通り、約80万人もの者が隣の新疆地方で安価な消費財を買い付けてはこれを旧ソ連諸国に転売することで口銭を稼いでいるのだが、関税同盟に入るとこのビジネス・モデルが成り立たなくなるからである。従ってキルギスは、近い将来関税同盟に入るという口約束だけで、ロシアから輸出税なしの石油製品供給を受けている。大国の足元を見た、巧みな小国外交である」⁸⁰。

EurAsECの中でも、「関税同盟」とSESの構想が比較的実体を備えたものであるものの、政治が経済を動かすという旧ソ連的な思考は未だに残っている。「関税同盟」の形成過程においてロシアとベラルーシ、ロシアとカザフスタンの間にも問題が発生している。

ロシアとベラルーシの間でエネルギー価格が問題となった。原油・天然ガスをベラルーシが他国より安く輸入していた。ロシアは輸出税なしで原油をベラルーシに輸出していたのだが、ベラルーシはこれを国内の精油所・化学工場で製品化、高い付加価値をつけてEUに輸出した。そこでロシアは、輸出量をベラルーシの内需分に限定するべく、一時は供給を止めてベラルーシに圧力をかけたのである⁸¹。

2012年ユーラシア開発銀行⁸²の統合研究センターがCISの10カ国で(950-2000回答者)「関税同盟」について世論調査を行った。

「関税同盟」についてどう思うかという質問に対して回答者が次の表1.5のようなことを述べている。

表 1.5

	好ましい	無関心	好ましくない
アゼルバイジャン	38%	46%	11%
アルメニア	61%	26%	6%
ウズベキスタン	67%	14%	2%
ウクライナ	57%	31%	6%

⁷⁹ Военное обозрение, “Киргизия готова стать четвёртым членом Таможенного союза: кто окажется в плюсе?,” 2013年2月27日 <<http://topwar.ru/24748-kirgiziya-gotova-stat-chetvertym-chlenom-tamozhennogo-soyuza-kto-okazhetsya-v-plyuse.html>>, (accessed 2015.12.14)

⁸⁰ Japan World Trends, 「ユーラシアを理解するために 9 中央アジア地域関連の国際組織 国際機関、河東 哲夫、<<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-14/cat-9/9.php>>, 2015年7月24日。(最終アクセス: 2016年3月17日)

⁸¹ Japan World Trends, 「ユーラシアを理解するために 9 中央アジア地域関連の国際組織 国際機関、河東 哲夫、<<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-14/cat-9/9.php>>, 2015年7月24日。(最終アクセス: 2016年11月14日)

⁸² 2006年ロシアとカザフスタンにより設立された銀行。

カザフスタン	80%	10%	5%
キルギス	67%	15%	8%
グルジア	30%	39%	6%
タジキスタン	76%	17%	2%
モルドバ	65%	20%	7%
ベラルーシ	60%	28%	6%
ロシア	72%	17%	4%

出所: ユーラシア開発銀行・統合研究センター<http://www.eabr.org/general/upload/reports/doklintbarom.pdf> を基に筆者作成。

上記の世論調査によると、CIS 諸国の大半が「関税同盟」構想を支持していることがわかる。同時に、正式加盟国のベラルーシの場合は、支持率の割合が比較的低いことが注目を受ける。一方、ウズベキスタンのような地域統合プロセスに消極的な国では「関税同盟」に対する支持率が高いことに気が付く。

ロシアにとって、EurAsEC 構想の成功が「近い外国」とも言われる旧ソ連諸国におけるロシアの存在感を示し、「ユーラシア連合」の形成過程における重要な役割を果たしている。

「ユーラシア連合」について 2012 年のロシア大統領選挙直前に議論が始まった。2011 年の後半から 2012 年大統領選挙へのキャンペーンが活発的に行われ、プーチン候補者も 7 回にわたり主要新聞への記事を掲載する。これらの記事の中には、「ユーラシア連合」構想の主張が見受けられる。

すなわち、「2011 年 10 月 3 日、プーチン首相はかつてのソ連政府機関紙だったイズベスチヤ・Известия に「ユーラシアのための新しい統合計画」と題する論文を寄稿して、自分が大統領になったら「ユーラシア連合」を立ち上げる、この「超国家的機関」は世界の極の一つになる、欧州とアジアの間の架け橋になる、民主主義と市場経済を奉じ、旧ソ連諸国だけでなく、どの国も加盟でき、リスボンからウラジオストックまでをカバーする、指摘した⁸³。

2011 年 10 月 EurAsEC サミットにおいてプーチン首相が「ユーラシア経済連合」と SES の形成を促進させる必要性について言及した。

2013 年 10 月 24 日、ナザルバエフ大統領が「ユーラシア経済連合」の発足を先立って EurAsEC の解体を提唱する。

2014 年全ロシア世論調査センター・VTsIOM (以下 VTsIOM と略) が「ユーラシア経済連合」について国内調査を行い、その結果 70%以上の国民がこの構想を支持し、4%が否定的であることが明確となった。そのうち 41%の回答者が経済連合が独自の形態、原則によるもの、27%が政治的主権を維持するとともにソ連の復活、10%が EU と同様の形態、4%

⁸³ Japan World Trends、「ユーラシアを理解するために 9 中央アジア地域関連の国際組織 国際機関、河東 哲夫、<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-14/cat-9/9.php>、2015 年 7 月 24 日。(最終アクセス: 2016 年 5 月 14 日)

がこのような連合に対して否定的であると答えている。ロシア、ベラルーシ、カザフスタン以外にどの国の加盟が望ましいかという質問に対して、**45%**がアルメニア、**23%**がアゼルバイジャン、**20%**キルギス、**20%**モルドバ、**17%**ウズベキスタン、**14%**グルジア、**14%**タジキスタン、**11%**トルクメニスタン、**10%**ウクライナとそれぞれ答えている⁸⁴。

「ユーラシア経済連合」構想は勿論、中央アジア地域の経済統合そのものが可能となったのが、カザフスタンの努力によるところが多い。

CIS における経済統合



出所：Официальный сайт ЕАЭС、<<http://www.eacunion.org/>>を基に筆者作成。

上述されたように、ソ連崩壊後旧ソ連諸国は独立の確保と国家統治メカニズムの構築に集中した。過去共通の領域、制度の枠組みで統治されてきた旧ソ連諸国にとって、このメカニズムの崩壊が大きな打撃を与えた。特に、経済的なショックが避けられなかった。

経済問題の解決に相互協力、共通の対策、対応が必要であることを各国の指導者が理解していた。カザフスタン大統領ナザルバエフが先頭に立ち、**1994-1996** 年の間地域経済協力が進んだものの、各国の立場の食い違いによりこのプロセスも中途半端の状態に止まってしまった。**2000** 年以降、これらの構想が具体化し復活する。

CIS とは各国の思惑が「同床異夢」のようなもので、いわゆる「文明的離婚」過程を経て構成された仕組みである。設立当初は、明確なビジョンがあったものの、その課題の達成に向けて形成された組織ではなく、時代に応じて変遷してきた地域的仕組みである。

一部の国を除いて、旧ソ連諸国が未だに独立であることに拘り、様々な統合プロセスに

⁸⁴ ВЦИОМ, Пресс-выпуск №2618, Россияне - о создании Евразийского экономического союза <<http://wciom.ru/index.php?id=236&uid=114883>>, (accessed 2016.11.14)

対して消極的である。

カザフスタン、ベラルーシなどは表向きにはロシアの同盟国であり、それなりの協力をしているといえよう。しかし、中央アジアにおけるロシアの最も大きなパートナーであるカザフスタンでさえ超国家機関の設立に対する不信が見られる。

CIS の中長期的な見通しについて考えると、旧ソ連諸国がロシアの対外政策の重点方針として今後も位置づけられる。政治的な面ではロシアがソ連連邦の復帰を目指すような行動をとることなく、CIS 諸国との二国、多国間関係を維持、強化させることが間違いない。

これについて、ロシアの独立系調査機関である「レバダ・センター」が 2009 年から以下のような世論調査を行ってきた。

旧ソ連諸国を必要であれば軍事力を行使することによりロシアの影響力の下におくべきかどうか答えてください。

表 1.6

	2009 年 8 月	2011 年 9 月	2014 年 9 月	2015 年	
				3 月	11 月
賛成	8%	7%	4%	5%	7%
どちらかという と賛成	26%	20%	19%	18%	28%
どちらかという と反対	34%	41%	39%	39%	34%
まったく反対	22%	24%	27%	25%	15%
回答できない	11%	9%	12%	13%	16%
回答者	1600 人	800 人	800 人	800 人	800 人

出典：レバダ・センター、ОБЩЕСТВЕННОЕ МНЕНИЕ – 2015、

<http://www.levada.ru/cp/wp-content/uploads/2016/02/OM20151.pdf> 211 頁。

既に経済分野において、統合プロセスが進化している。アスタナ、ミンスク、モスクワが相互関係を重視することで、域内統合プロセスを新たな段階に移行させることができる。「関税同盟」構想から「統一経済圏」そして共通の市場へのアクセスという政策は十分に可能である。

しかし、欧米と違って、旧ソ連諸国では本格的な経済同盟が政治的な合意、意思決定なしでは不可能であることを忘れてはいけない。これを考えると、超国家機関への政治的主権の一部を犠牲にたくない諸国（カザフスタン、ベラルーシ）がゲームチェンジを起こすこともありうる。その代表的な例としてロシアとベラルーシ「連合国家」構想の挫折が挙

げられる。

経済的統合のもう一つの課題が、通貨政策である。この方向では、3カ国の間に大きな進展がない。

2011年プーチンが「ユーラシア連合」構想を提唱した際、共通の通貨についても言及した。当時、カザフスタンがロシア側の提案に異議を申し立てる⁸⁵。

しかし、2011年11月18日に「ユーラシア経済統合」についてカザフスタン、ベラルーシ、ロシアが共同声明に署名し、その中では通貨分野における協力の促進が強調された⁸⁶。

共同声明の直後に記者会見が開催され、ナザルバエフ大統領が次のように述べている。「今の段階では如何にして各国の通貨を最大限に利用することができるのかが目的であって、将来的には共通の通貨のことも考えられる」⁸⁷。

カザフスタンとベラルーシはルーブルが共通通貨になることを受け止めないものの、カザフのテングも、ベラルーシのルーブルも候補になれない。このことについてナザルバエフが次のように発言している。「ユーラシア経済連合の参加国のいずれも自国通貨を共通のものとして導入できない」⁸⁸。

モスクワが「センター」で、ミンスクやアスタナが「支店役」を演じるようなシナリオが経済主権の犠牲であって、合意の見込みがない。

2012年以降、「ユーラシア経済連合」の枠組みで通貨政策について具体的な計画、行動はなかった。2014年関係諸国が2025年までに共通通貨の導入を実行させる必要性について主張した。共通通貨として「アルチン」、Алтын 直訳すると「金」、もしくは「ユラズ」、Евразが提唱された⁸⁹。

独立直後、中央アジア諸国は経済、安全保障問題における共通の課題に直面した。中でも最も大きな打撃は、1993年各国独自の通貨を導入する時期であった。独自の通貨を開発しそれを導入するための準備ができていない中央アジア諸国にとっては、このプロセスが困難であったものの、最終的には独立を強化させた重要な決断であった。

当時、ロシアはこれらの国々に対してルーブル圏に残るためには関係国が到底受け入れられない条件を要求した。このような一方的なスタンスは、中央アジア諸国にロシアから自立する必要性とともにロシアから一定の距離を置く必要性を認識させることになった⁹⁰。

従って、中央アジア諸国が第三者（ロシア、米国）なしの域内仕組みの形成に努めた。独自通貨の導入についてウズベキスタンとカザフスタンが共通の立場で行動することで合

⁸⁵ 詳しくは、Газета Известия, Новый интеграционный проект для Евразии — будущее, которое рождается сегодня. <http://izvestia.ru/news/502761> を参照。

⁸⁶ Kremlin.ru, Декларация о евразийской экономической интеграции. Администрация Президента РФ (18 ноября 2011). <<http://kremlin.ru/supplement/1091>>, (accessed 2016.05.14)

⁸⁷ Администрация Президента РФ (2011-11-18). Встреча президентов России, Республики Беларусь и Казахстана. Пресс-релиз. <<http://kremlin.ru/events/president/news/13581>>, (accessed 2016.08.04)

⁸⁸ Взгляд, Назарбаев — рубль не может стать единой валютой Евразийского Союза, <<http://vz.ru/news/2011/11/19/539931.html>>, (accessed 2016.08.14)

⁸⁹ МК.ru, Евраз либо алтын побьет доллар,

<<http://www.mk.ru/politics/2012/06/18/715906-evraz-libo-altyin-pobet-dollar.html>>, (accessed 2016.11.10)

⁹⁰ ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014、89頁。

意ができた。しかし、二カ国の合意は実行に至らず、宣言にすぎないものであった。

後に、1994年1月10日タシケントにおいて中央アジア共同経済圏・CES（以下、CESと略）の仕組みが形成され、これはウズベキスタンとカザフスタンの相互協力の成果であった。次のCESの会合がキルギスにおいて開催され、ビシュケクも正式加盟国となった。

キルギス会合において多様な分野における協力の重要性、特に経済協力が主張され、CISを含む加盟を希望する他国にも開かれた仕組みにしていくことで合意ができた。⁹¹

翌年の1994年7月8日にアルマトイにおいて、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンの大統領が域内統合プロセスを促進させることで経済協力・防衛連合を形成することを発表した。

1994年から1996年の間にこれらの国々の協力を支える法的な基盤として180以上の文書が署名されたものの、最終的にこれらの効果と実用は非常に限定的なものとなった⁹²。

それでも、中央アジア諸国が経済分野における協力を様々な仕組みの形成を通じて引き続き実行していった。

一方、ウクライナは依然としてCISの喉に詰まった種のようにいかなる統合、協力に対しても消極的である。更に、クリミア併合によりロシアとはしばらく離れることになった。EUへの約束された統合プロセスが開始されないまま、長年にわたって形成されてきた防衛産業複合体、工業、農業セクターが破綻状態に近い。

コーカサス地域ではアゼルバイジャンがCISの経済統合を前向きに受け止めない。エネルギー資源が豊かなこの国は、比較的独自の外交を実施することができるものの、アルメニアとの領土問題を巡ってロシアとの二国関係を重視せざるを得ない。同時にアルメニアが地政学的にCISの統合プロセスに間接的にしか参加できないことになっている。

ウクライナ、グルジア、アゼルバイジャンなどはCISの加盟国でありながら、政治、経済など地域統合プロセスに部分的にしか参加しない国である。

中央アジア方針では、ロシアがタジキスタン、キルギスを中心に政治、経済分野における二国間関係を新たな段階にシフトさせている。

ウズベキスタンとトルクメニスタンが今後ともCISの統合プロセスに消極的な立場をとると思われる。タシケントの対外政策が以前と変わらず、地域的大国を目指しモスクワとの平等な関係を求める。アシハバードが中立国家である以上、従来通り孤立した政策が維持される。

安全保障の面では既に上述されたように、CSTOが主な仕組みとしてCISの防衛責任を担うことになる。タシケントの2012年このCSTOにおける活動停止が同条約の機能性を低下させ、防衛の範囲を確定させた。

CSTOが地域安全保障仕組みとして効率的に機能するには、加盟国同士の対等の関係が必

⁹¹ Communiqué of (Issyk-Kul), Central Asia Union Summit, Radio Free Europe/Radio Liberty) Kyrgyz Service, 4 May 1994.

⁹² Robert Bernovskij, “Tsentral’naya Aziya tak i ostalas’ Sredney Aziei i Kazakhstanom,” Central Asia Monitor, 2012年10月12日 <www.camonitor.com/archives/5509>, (accessed 2016.05.15)

要であり、ロシアの一方的圧力と動きによって形成される組織としての将来性がない。

アフガニスタンから ISAF の撤兵を巡って今後中央アジア地域の安全保障問題が更に重視される。その意味では、麻薬の輸送、過激主義派との闘いが CSTO の集中する課題になる。しかし、上述されたようにタシケントの積極的な参加なしではこの問題の解決が困難である。

中央アジアの国家間関係においては、多国間関係、共通の制度を通じて相互関係を発展させるよりも二国間関係の方が重視されることが多い。

中央アジア諸国が単に隣国だけではなく、ソ連時代に形成された共通の経済、統治メカニズム、インフラを持っている。その他に文化、歴史的な背景を共有している。その意味では、独立後の各国の動きが多く共通点を持っていた。しかし、これらの地政学的な要因は効率的に動くことなく、部分的にしか成果を出すことができなかった。

上記されたように、政治的主権の一部を犠牲にしない限り、中央アジア諸国は独立性を完全に確保できない。これを各国の指導者が十分に理解しているものの、行動に移すのに時間がかかっている。民族問題、イスラム過激主義そして国境画定などの問題が未だに解決されていないことで、相互理解と協力の範囲を制限されている。

1998年3月26日中央アジア連合・CAU（以下、CAU と略）のタシケント会合が開かれ、タジキスタンも正式加盟国として承認される⁹³。当時、国内情勢から CAU への加盟がドゥシャンベにとって優先課題ではなかったものの、加盟国からタジキスタンの参加が歓迎された。

トルクメニスタンとタジキスタンの消極的な立場の影響もあり、CAU が中央アジア経済協力・CAEC（以下、CAEC と略）として再編成された。

最終的に CAEC が中央アジア協力機構・CACO（以下、CACO と略）に変更され、仕組みの位置づけと役割が不明のままになっていた。

中央アジア地域における連合体の形成が失敗に至った理由の一つが、加盟国の立場と能力の限界である。カザフスタンのように統合プロセスを平行的に実行する（ロシアとの協力）国と、ウズベキスタンのような独自性に拘るプレイヤーの存在が地域統合を複雑化した。

次の理由は、ロシアのような自ら仕組みを形成し、主導的な役割を果たす大国の存在である。ロシアは旧ソ連諸国に対して、影響力を与えるメカニズムを常に形成してきた。従って、ロシアが参加しない仕組みに対して無関心で、これと同様のものを自ら導入してきた。上記されたように、CACO も 2004 年ロシアが加盟したことによって、中央アジア地域独自の機構ではなく、EvrAzES と統合された。

2006年1月25日ミンスクにおいて CACO と EvrAzES の統合プロセスが決まり、前者が事

⁹³ “Central Asia Leaders Admit Tajikistan into Their Union,” BBC News Online (World: S/W Asia), 26 March 1998.

実上なくなった⁹⁴。

2.4 中央アジア諸国の CIS に対する立場の推移

中央アジア地域における協力や統合の現状は建設的というよりも、最低限レベルの相互関係が維持されていることに過ぎない。

ウズベキスタンについて述べると、CIS の様々な仕組みにおける参加の最も大きな動機となっていることが経済的協力である。政治的統合、主権を犠牲にする機構への参加及び活動は目的ではない。人口が 3200 万人を超えるウズベキスタンにとって、経済的協力が必要不可欠で国民の生活水準の向上に直結する要因である。

経済協力に次いで、安全保障問題もタシケントにとって重要である。イスラム過激主義派グループの活発化や国内政治情勢がタシケントの主導的な役割を果たすことに促す。90 年代の末、首都タシケントにおいて爆発テロ事件が相次いで、カリモフ初代大統領が個人が安全保障問題に積極的に取り組むようになった。

地域統合についてカリモフが次のように述べている。「旧ソ連諸国のいずれも統合に反対していない。しかし同時に、これらの国々は自国の独立を捨てることはしない」⁹⁵。カリモフ大統領のこのような思考が対外政策に反映され、政治的統合プロセスに対して消極的であった。

ウズベキスタンは他の中央アジア諸国と同じく大統領が対外政策の方針を決める国で、外交方針も国内政策も個人の能力、視野、意思決定によって形成されている。

独立後、ウズベキスタンはロシアと西欧諸国のバランスを求めながら両者の対立から自国に最大限の利益を獲得するように努めた。多くの専門家によれば、ウズベキスタンの「行動基準」は予測困難なもので、「独自性」を持っている。

2016 年 9 月カリモフが脳卒中で逝去し、同年 12 月の大統領選挙でそれまで首相を務めてきたシャヴカト・ミロモノヴィッチ・ミルジヨーエフが当選し、隣国との関係改善に力を入れ始めた。すなわち、タジキスタンとの渡航開始や、キルギスへの友情訪問などを行った。国内向けの動きとして、通貨政策の自由化、中小企業への全面的支持及びロシアとの関係を更に強化させることを約束している。

カザフスタンはナザルバエフの存在に完全依存している。ナザルバエフ大統領が域内統合の支持者であり、ソ連が崩壊する中で最後まで連邦維持者として知られていた。当時、ユーラシア連邦の構想を提唱したのもナザルバエフ大統領であった。初期段階では同構想が CIS 諸国から軽視され、実行されなかったものの、カザフスタンがあらゆる場において統合の声かけを粘り強く主張してきた。

他の旧ソ連諸国の大統領と違い、ナザルバエフ大統領の提案の多くには、単なる国家間

⁹⁴ Robert Bernovskij, "Tsentral'naya Aziya tak i ostalas' Sredney Aziei i Kazakhstanom," Central Asia Monitor, 2012 年 10 月 12 日 <www.camonitor.com/archives/5509>, (accessed 2016.04.14)

⁹⁵ Islam Karimov, Uzbekistan na poroge XXI veka: Ugrozy bezopasnosti, i garantii progressa (Moskva: Drofa, 1992), p.302.

協力だけではなく、超国家機関の設立に対する支持が目立つ⁹⁶。

地理的な面においてもカザフスタンが統合プロセスを促す理由がある。南は中央アジア諸国、北は中露と接している以上、両方の方向で政策を考える必要がある。

ロシアはカザフスタンにとって第一の貿易パートナーでもあり、戦略的同盟関係を維持している。そして「関税同盟」、「統一経済圏」など統合プロセスを経て中央アジアにおけるロシアのもっとも信頼できるパートナーとして理解されている。その他に、宇宙開発や軍産複合体など幅広い分野における協力を維持してきた。

ロシア調査機関の VTsIOM によると、ロシア人のカザフスタン全体そしてナザルバエフ大統領に対するロシア人の好意感が年々増している傾向にある。

表 1.7 CIS のどの国がロシアの最も重要なパートナーであるのか

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
ベラルーシ、	23%	36%	46%	51%	65%	68%
カザフスタン	37%	42%	38%	37%	46%	53%
アルメニア	6%	7%	5%	5%	7%	10%
キルギス	2%	3%	4%	2%	5%	7%
アゼルバイジャン	3%	5%	4%	5%	6%	5%
ウズベキスタン	3%	3%	3%	2%	3%	3%
グルジア	1%	1%	1%	2%	1%	3%
モルドバ	4%	3%	2%	3%	5%	1%
トルクメニスタン	2%	2%	2%	2%	3%	1%
タジキスタン	1%	1%	2%	1%	2%	1%
ウクライナ	21%	15%	17%	18%	3%	1%
回答できない	34%	29%	28%	21%	17%	17%

表 1.8 CIS のどの指導者に対して信頼感を感じるのか

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
アレクサンドル・ルカシェンコ (ベラルーシ大統領)	16%	28%	34%	41%	61%	63%
ナザルバエフ・ヌルスタン(カザフ)	32%	37%	31%	33%	38%	45%

⁹⁶ ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014、96頁。

スタン大統領)						
アリエフ・イルハム (アゼルバイジャン大統領)	5%	7%	5%	5%	6%	6%
サルキシヤン・セルジ (アルメニア大統領)	4%	6%	3%	3%	4%	5%
アタムバエフ・アルマズベーク (キルギス大統領) *	2%	2%	3%	2%	3%	4%
カリモフ・イスラム (ウズベキスタン大統領)	2%	3%	2%	2%	3%	2%
マルグヴェラシヴィリ・ギオルギ (グルジア大統領) **	1%	2%	1%	2%	1%	2%
チモフチ・ニコライ (モルドバ大統領) ***	1%	2%	1%	2%	3%	1%
ベルドムハメドフ・グルバングーリ (トルクメニスタン大統領)	2%	2%	2%	1%	1%	1%
ラフモン・エモマリ (タジキスタン大統領)	1%	1%	2%	1%	1%	1%
ポロシェンコ・ペトロ (ウクライナ大統領) ****	17%	12%	12%	10%	1%	1%
回答できない	43%	36%	38%	32%	23%	19%

出典 : Пресс-выпуск №2995、Партнеры России на постсоветском пространстве: надежные, успешные и не очень、
<http://VTsIOM.ru/index.php?id=236&uid=115506>

* 2011-2012年 ローザ・オトゥンバエヴァについて

** 2013年まで ミヘイル・サアカシュヴィリについて

*** 2010年、ミハイ・ギンブ、2011年、マリアン・ルプについて

**** 2013年まで ヴィークトル・ヤヌコーヴィチについて

タジキスタンでは独立直後、政治勢力の間に激しい対立が始まった。その結果、長年にわたって国が内戦に巻き込まれた。ロシアの積極的介入により内戦は抑えられたものの、その影響が停戦後も暫く続いた。内戦を終結させた和平条約が1997年に承認された。

CIS 平和維持部隊の派遣、タジキスタン国内におけるロシア軍の基地を設置することで、既存政治体制の安定性を確保することができた。ロシアの第201師団が現在に至るまで駐留し、ロシアの中央アジアにおける軍事的プレゼンスを確保している。

紛争終結の99年と2004年、タジキスタン政府はこの第201師団の駐留延長についてロシアと協定を結んだ。後者の合意(2004年10月16日)では、10年間の延長とともに師団を「基地」に格上げし、空港分遣隊を設置するなど態勢強化を進める姿勢が目立った。また、タジキスタン南部のヌレクにある高空城監視ステーションがロシア軍に移管された⁹⁷。

2004年の師団駐留を巡る交渉についてドゥシャンベがそれまでに首都に位置していた師団司令官の移設を申し入れ、ロシアの軍事的プレゼンスの見直しを迫る姿勢も見られる⁹⁸。

国内においてロシアとの軍事協力に反対の声も年々強まっている。安全保障協力の多角化を目指した動きもみられる。

タジキスタンは国境管理業務について欧米諸国から装備・機材の提供、教育・訓練を受ける傾向を強めている。2009年5月にはOSCEが国境管理要員学院(Border Management Staff College)をドゥシャンベに設置した。同学院はタジキスタン以外の中央アジア諸国やアフガニスタンの国境警備実務者養成・訓練を目指した機関である。世界的麻薬輸レートである中央アジアの国境管理はロシアのみならず、欧米を含めた国際社会共通の課題であるという理念を象徴した拠点とも評価できる⁹⁹。

しかし、2014年から欧米軍のアフガニスタンからの撤退を巡ってロシアとの軍事協力を再開している。その結果、ロシア軍基地の駐留期限が2042年までに延期され、第201師団要因数を増加させる方針で合意ができた。

タジキスタンはエネルギー、産業、安全保障の分野において隣国及びロシアの協力を必要としてきた。従って、地域統合プロセスに対する積極的な立場をとってきた。しかし、最近水問題を巡って隣国のウズベキスタンと緊張感が高まっている。

カリモフの逝去を受けて、ラフモンタジキスタン大統領が長年にわたって延期されてき

⁹⁷ 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年262頁。

⁹⁸ Jonson, Lena. 2006. "Tajikistan in the New Central Asia: Geopolitics, Great Power Rivalry and Radical Islam, London and New York: I.B. Tauris.

⁹⁹ 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年263頁。

た「Rogun・ログン」ダムの建設を再開した。カリモフ政権と違って、ミルジヨーエフ大統領は、この件に関して特定の立場を表明していない。

キルギスについて述べると、中央アジアで最も小さい国で、CIS や域内統合プロセスに前向きな姿勢をみせている。人口、資源、地政学的地位がこの国の独自の動きを制限している。それでも、キルギス政府は米露のバランスを保つことで、自国の国益を追求してきた。キルギスのバランス外交は必ずしも成功したとは言えない。9.11 後、キルギスが米軍基地を国内に受け入れ、米国の中央アジアへの入り口となった。同時に、CIS の安全保障条約や仕組みにも参加してきた。従って、2003 年ロシア軍基地をカント地に置き、米露双方の軍事基地のホスト国となった。他国の基地を受け入れることは、政治的主権の一部を譲歩することを意味するのは言うまでもない。しかし、キルギス政府にはこのようなことを考える余裕はなかった。

その後、キルギスは 2 回 2005 年、2010 年のいわゆる「チューリップ革命」と政権交代を起こし、対外からの動きに左右されるようになった。

上記で述べられた情報を基にいえるのは、中央アジア地域の統合プロセスにおける多数の課題が存在する。経済統合について述べると、中央アジア諸国の経済構造は類似点が多いものの、各国の発展モデル及び政策の違いにより域内経済統合が効率的に実行されていない。

カザフスタンとキルギスは欧米諸国が支持してきた経済の「積極的自由化」を進めている。一方、ウズベキスタンとトルクメニスタンは「国家指導型」の発展モデルを策定している。タジキスタンは内戦後、経済の立て直しのためにロシアや他の国からの支援に依存し、独自のモデルを開発できなかった¹⁰⁰。

ダダバエフによると、中央アジア諸国の経済構造が似ていることがこれらの諸国が互いに貿易関係を促進する動機をなくし、国際市場における競争相手とみなしてしまう¹⁰¹。

しかし、経済構造の類似は、弱点ではなく統合の可能性を強化させる要因として理解され、競争があって開発ができることを配慮にいと、逆に経済的活動の活発化につながるものである。

政治的面でも中央アジア諸国は上記されたように、それぞれ違う立場にある。カザフスタン、キルギスのような域内統合プロセスに積極的な国もあれば、ウズベキスタン、トルクメニスタンのような独自の対外政策の実行に努めている国もある。

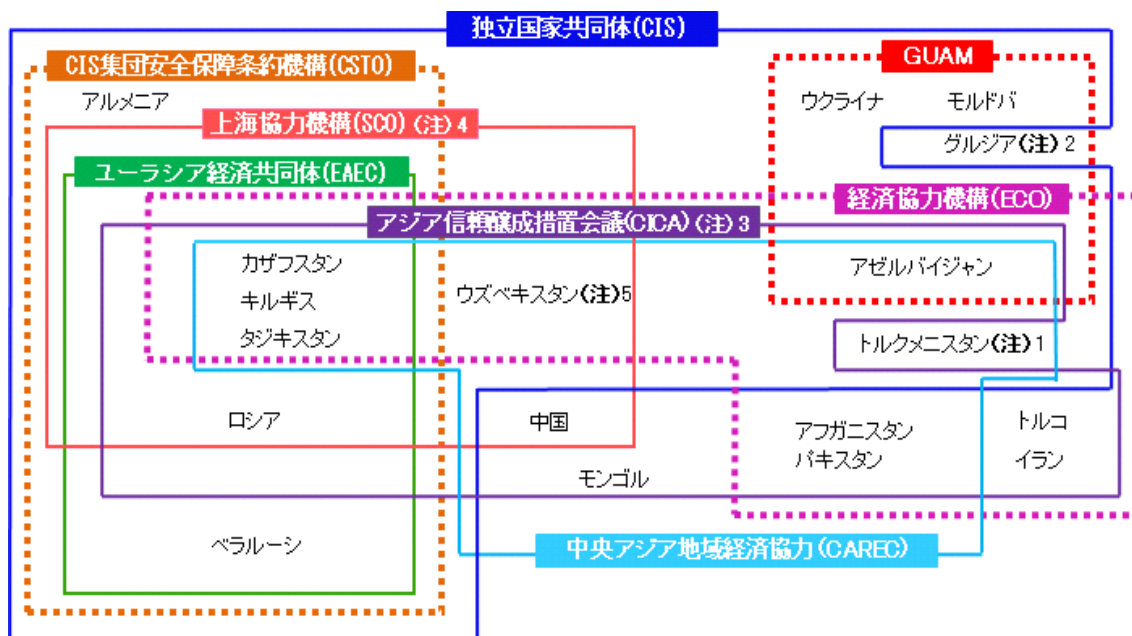
中央アジア諸国の統合は、潜在的な可能性として各国の経済発展だけでなく、安全保障問題の解決に資する仕組みの形成にもつながる。9.11 後、これらの諸国が安全保障問題を重要課題と理解し相互協力を促進させたものの、これらを達成するメカニズムについて未だに立場の違いがみられる。

100 ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014、96 頁。

101 ダダバエフ・ティムール『中央アジアの国際関係』東京大学出版会、2014、96 頁。

以下の図 1.3 は、外務省資料をもとに総合研究開発機構（NIRA）が作成したもので、中央アジア・コーカサスの地域機構・枠組みを確認できる。

図 1.3



出典：外務省 HP、中央アジア・コーカサス地域機構・枠組み

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/ca_kiko/index.html> 平成 25 年 1 月 31 日

(注 1) トルクメニスタンは 2005 年に CIS を脱退し、準加盟国に、また、2009 年に ECO の正式加盟国から準加盟国になった。

(注 2) グルジアは 2008 年 8 月、CIS 脱退を通告。1 年後の 2009 年 8 月に正式脱退。

(注 3) 正式参加国は 24 カ国（上記の他に、インド、イラク、エジプト、イスラエル、ベトナム、パレスチナ、タイ、韓国、ヨルダン、ア首連、カンボジア、バーレーン）で、8 カ国（アメリカ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ウクライナ、日本、カタール、バングラデシュ）及び 3 国際機関（国連、OSCE、アラブ連盟）がオブザーバー参加。

(注 4) オブザーバー：イラン、インド、パキスタン、モンゴル、アフガニスタン、対話パートナー：ベラルーシ、スリランカ、トルコ。

(注 5) ウズベキスタンは 2008 年に EAEC 加盟を停止。2012 年に CSTO 活動参加停止を決定。

第3節 対中央アジア外交の概観

3.1 理解しがたい中央アジア外交

中央アジアにおいて国際関係の様々なアクターが影響力普及の競争のなかで、日本は消極的だと言われることが多い。しかし、多額の ODA 供与をはじめとして日本は時折積極性を見せるので、何を目的に中央アジアに進出するのかと詮索される場合もある。欧米では日本の目的は石油だという論調が主流だが、実際には欧米が一時期カスピ海周辺の石油・ガスにばかり注意を集中させたのに対し、日本はカスピ海に直面しない諸国にも重点を置く姿勢をとってきた¹⁰²。

日本の中央アジア進出は他の西欧諸国のそれと同時期であったものの、政策レベルでの弱点や制度的な取り組みの面では欠如があって出遅れたともいえる。

勿論、国内におけるエネルギー需要の 9 割以上が輸入に依存する日本にとっては、エネルギー安全保障の観点から資源外交が必要不可欠である。しかし、上述されたように日本の中央アジア政策が必ずしも資源外交であるとは言えない。

湯浅剛も述べるように、地理的な面では中央アジア諸国が日本から離れているため安定したエネルギー確保ができない。更に、中央アジア資源の大半が西欧諸国の企業により既に獲得されている¹⁰³。従って、カザフスタン、トルクメニスタンなど資源豊かな諸国との二国間関係も初期段階では優先的ではなかった。一方、資源に恵まれていないキルギスとの関係が発展した。キルギスとの関係について次節で詳細に述べる。

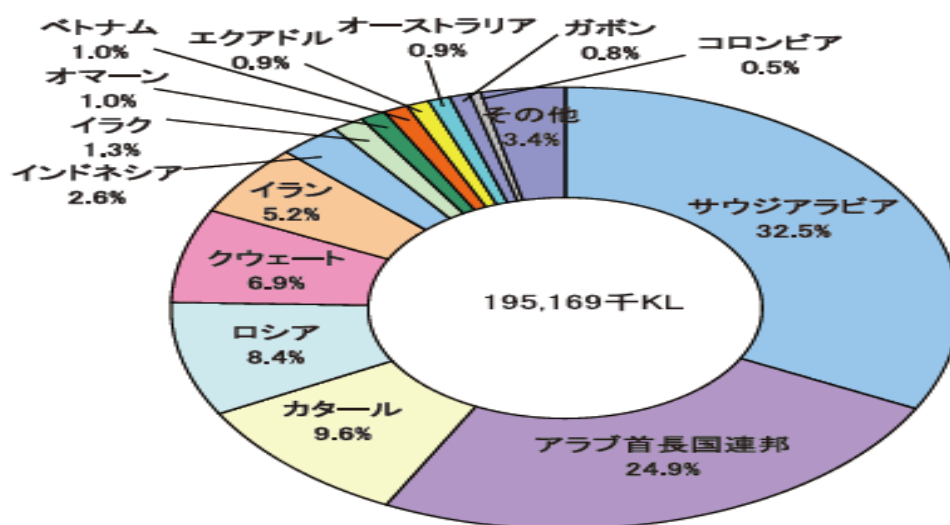
以下の図 1.4 では日本の原油の輸入先を確認できる。福島原子力発電所の事故の影響もあり、2014 年度日本の海外からの原油依存度が 99.7%となっている¹⁰⁴。

¹⁰² 宇山智彦 編著、『中央アジアを知るための 60 章』【第 2 版】、明石書店、2010 年 2 月 10 日、306 頁。

¹⁰³ Yuasa, T. Central Asia in the Context of Japanese-Russian relations. —The China and Eurasia Forum Quarterly, Summer 2010, P 127.

¹⁰⁴ 輸入先では中東地域が 8 割以上を占めている。2014 年の米国の中東依存度は 24.3%、欧州 OECD は 15.8%であり、日本の中東依存度は諸外国と比べて高くなっている。2014 年度の輸入先を国別にみると、サウジアラビアが 32.5%でトップにあり、以下、アラブ首長国連邦 (24.9%)、カタール (9.6%)、ロシア (8.4%) の順となっている。

図 1.4 原油の輸入先 (2014 年度)



出所：「エネルギー政策について」講演、文庫カフェの会、2016年4月15日

上記の図から理解できるように、中央アジア地域はエネルギーの安全保障の観点からは重要な意味を持たない。しかし、この地域について政策の妥当性、有効性を語る際、日本外務省がこの要因をしばしば利用する。例えば、1998年版開発協力白書では、次のように指摘されている。「中央アジア5カ国及びコーカサス3カ国については、93年度から我が国のODAによる支援を開始している。97年7月、橋本総理（当時）は新たに「ユーラシア外交」を提唱し、その中で中央アジア及びコーカサス8カ国を「シルクロード地域」と位置づけ、同地域との関係を積極的に展開する方針を明らかにした。シルクロード地域は、地政学的な重要性や、豊富な鉱物資源の存在、加えて親日的な国が多いことなどから、これらの諸国の期待に応え、経済協力を含めたさまざまな分野での関係を強化するための取り組みが行われている」¹⁰⁵。

3.2 ソ連崩壊後の日本の対中央アジア外交政策

ソ連崩壊後、中央アジア地域は日本のみならず、世界的にも重視されるようになった。二極世界の終焉によって、国際情勢が変遷し新たなアクターが誕生した。国際関係メカニズムの再構築プロセスが開始された。

上記されたように、日本の中央アジア外交は欧米諸国と違って、資源外交に注目を置いたものではなかった。日本から遠く離れた同地域における日本の国益は、長期的な友情関係・親日国家の形成であった。廣瀬徹也が指摘するように、「日本にとってはいかなる大国

¹⁰⁵ 2015年版開発協力白書（中央アジア・コーカサス地域）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/nenji98/n2.html#2_1_3、（最終アクセス：2017.01.14）

の覇権下にもない独立し安定した中央アジアの実現が最大の国益だったのである」¹⁰⁶。

日本政府の中央アジア外交は、同地域の指導者にとっても有利なものであった。というのも、レジームチェンジ・民主主義導入、市場経済への移行プロセスにおける日本の立場が欧米諸国のそれと対照的に中央アジアの政権に近いものであった。

ソ連崩壊は、日本側にとって推測されたものではなかった。冷戦期緊張した状態にあった日ソ関係を背景に、中央アジアの重要性が主張されず、専門家・外交官の育成を遅らせた。このような状況の下で、日本が慌てて各国の独立を承認し、形式的な外交関係を樹立させた。形式的な外交関係であっても、日本の取り組みは旧ソ連諸国によって歓迎された。日本の場合は、価値観の押し付け、人権問題よりも中央アジア諸国のニーズに応じた援助を行っていた。政治的野心のない日本の協力が旧ソ連諸国の政権にとって、望ましいものであった。冷戦後、日本の中央アジア政策を大きく三つの段階に分けることができる。

第一段階は1991年から1997年までの期間を含む、いわゆる「走りながら考える」という段階であった。1993年の外務省の外交青書によると、日本は中央アジア地域をエネルギー安全保障の観点から高く評価し、将来中国経由で日本まで石油やガスを運ぶ企画があると主張されている¹⁰⁷。

勿論、日本政府は極東やシベリアの資源にも関心を表していたが、領土問題の未解決がこれらの活動を阻むことになる。一方、中央アジア諸国、特にトルクメニスタンやカザフスタンとの二国関係の改善は両者にとって有利なものであった。従って、日本は中央アジア諸国の「解放」を支持することになった。当時、中央アジアの資源をどのように多様なルートで手に入れることができるのかが課題であった。中国、パキスタン、アフガニスタン、トルコなど様々なプロジェクトが考えられていた¹⁰⁸。

日本の中央アジア外交ではトルクメニスタンとカザフスタンが資源外交のターゲットになった一方、政治・外交的レベルではそれほど日本の政官界の関心と呼ばなかった。

1993年の前半三菱、伊藤忠などの民間セクターの大手企業も中央アジアへ進出する。三菱がトルクメニスタンから中国へのパイプライン建設、そして西カザフスタンからクムコルまでの石油パイプラインのプロジェクトに参加の意思を表明する¹⁰⁹。当時、欧米諸国の企業と比べて、日本企業は慎重で意思決定が遅かった。民間企業の進出を押し付ける政府の動きもなかった。

日本外務省は、外交を推進する体制づくりを進め、1993年1月に中央アジアの中で人口の多いカザフスタンとウズベキスタン、欧州部のウクライナ、ベラルーシそれぞれに大使

¹⁰⁶ 詳細は、廣瀬徹也第1章「対中央アジア外交の概観—実務レベルでの政策立案者の視点から」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年、3-21頁を参照。

¹⁰⁷ Christopher Len. Japan's Central Asian Diplomacy: motivations, implications and prospects for the region. CEF quarterly. vol 3, p.130.

¹⁰⁸ О. В. Резникова. Центральная Азия и страны Азиатско-тихоокеанского региона. – МэиМО, 1999, № 4. с. 82.

¹⁰⁹ И. Комиссина. Япония и Центральная Азия: партнерство набирает силу, Центральная Азия и Кавказ, 1999, № 2, с. 84.

館を開設した（ベラルーシは臨時代理大使が駐在、他の3カ国では本任大使が駐在）¹¹⁰。

同年4月1日、欧亜局内に新独立国家11カ国との関係を担当する「新独立国家(NIS)室¹¹¹」が設けられて、廣瀬徹也¹¹²が（1996年まで）に初代室長に任命される。

NISとCISの定義について、1995年の外交青書では次のように指摘されている。CISは独立国家共同体（ないし同共同体を構成する諸国全体）を指し、NISは、旧ソ連から新たに独立した国家群全体のこと意味することになっている。

廣瀬徹也が述べるように、当時日本のNIS外交は「準備不足」で始まったのである。中央アジア諸国も独立したばかりの国で独自の対外政策を実施する能力や力を持っていない。外務省の行政予算や専門家不足の関係もあって、十分な対策が取れなかった。相手国との二国間友好関係の基礎の樹立は、初代の本任大使たる孫崎享駐ウズベキスタン特命全権大使、松井啓駐カザフスタン特命全権大使及び日本企業の駐在員や現地の関係者の個人的努力によるところが大きい。こうしたなか渡辺美智雄副総理兼外相が1992年4月～5月にかけて中央アジア諸国（キルギス、カザフスタン）を訪問する¹¹³。

当時、日本がもっとも関心をもった国がキルギスであった。キルギスのアカエフ大統領が日本に対して友好的な姿勢をみせていた。北方領土返還について、「日本に返すべき」など発言をしていた。キルギス大統領が中央アジア諸国の中でも、始めて日本を訪問することになり、日本との信頼関係を築く。

キルギス大統領経済顧問であった田中哲二（現：中央アジア・コーカサス研究所所長）がキルギス人及びアカエフ大統領について次の興味深いことを述べている。「キルギス人は、顔つき、所作、メンタリティーが実に日本人に似ている。こうした実感もあって、まだ直接の接触が少ないにも関わらず、日本人のことを祖先を共有していたかもしれない民族と思いついでいるフシがある。10人のキルギス人に会えば、6-7人は日常身の廻りにいる日本の誰かに似ている。

中央アジア5カ国の元首が一举に会いし激しい議論をする席に同席したことがあるが、他の元首がほとんど元ソ連共和国の共産党第一書記などであることから、アカエフ大統領一人が飛びぬけて民主的、開明的な雰囲気を漂わせている」と指摘した¹¹⁴。

田中哲二と同じことを宇山智彦も次のように述べている。「親日化の最初の具体的なターゲットとなったのはクルグズスタンである。アカエフ大統領がしきりに日本への親近感と感謝を示す発言をした。クルグズ人の顔が日本人に似ていることも手伝って、この小国は

¹¹⁰ 宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交―試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月31日、4頁。

¹¹¹ 2004年度外務省の組織替えて欧州局「中央アジア・コーカス室」となり、中央アジア・コーカス8カ国関連業務を行っている。

¹¹² 日本の外交官、1993-96年外務省欧亜局新独立国家室長、1996-2000年ウラジオストク総領事、2000-2002年駐アゼルバイジャン大使（グルジアも兼任）、2002年外務省退官。

¹¹³ 外務省HP、「キルギス共和国基本データ」、

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kyrgyz/data.html#section6>>、（最終アクセス：2016.07.11）

¹¹⁴ 田中哲二、『キルギス大統領顧問日記―シルクロード親日国で』、中公新書、2001年、37-38頁。

容易に親日国になると思われた」¹¹⁵。

NISの初代室長に任命された廣瀬徹也は、トルコ語で話せる専門家で、彼の登場は象徴的であった。当時、日本外務省は中央アジア外交をトルコとの関係の文脈の中で考えていた。

確かに、中央アジア地域は独立後トルコ、イラン、欧米諸国の影響、圧力を受けることになり、中でもトルコの介入は本格的であった。

トルコが汎チュルク主義¹¹⁶の拡大を目指し、中央アジア諸国と密接な関係を構築させる。特に、教育分野における協力・活動が強調された。

その意味では、日本政府の当時の中央アジア外交は理にかなっているように見えるが、この見方は長生きしなかった。トルコと中央アジアの本質が違うことに気付いた外務省がその後、政策の見直しを行う。

第二段階は「橋本ライン」ともいわれる正式には「ユーラシア外交」対露、対中、中央アジア・コーカサス地域に対する日本の新たな政策のことを意味するものであった。

日本外務省によれば、「1997年7月の経済同友会における橋本総理大臣のスピーチでは「ユーラシア外交」の枠組みでシルクロード地域の重要性が強調された。日本はこのような重要性を踏まえ、改革努力への支援を含めNIS諸国との二国間関係の発展に努めた。5月にはウクライナの外相を招待して外相会談を行ったほか、中央アジア諸国との関係においては、7月の小渕衆議院議員を団長とするミッション派遣、9月の麻生経済企画庁長官による訪問等を通じて対話を深めた。12月には中央アジア5カ国と域外諸国の有識者を招いて東京で中央アジア総合戦略セミナーを開催し、中央アジア地域の将来について率直な意見交換を行った」¹¹⁷。

上記されたように、1997年6月から7月にかけて日本の政治、経済、アカデミックグループの代表者が、中央アジア4カ国（カザフスタン、トルクメニスタン、キルギス、ウズベキスタン）を訪問する。小渕恵三衆議院議員が団長を務めた訪問では、中央アジア諸国との協力関係の発展、その展望について交渉が行われ、代表団が日本に戻る。後に、代表団の中央アジア外交をめぐる提案が「シルクロード地域外交」として発足する。

1997年橋本内閣の経済企画庁長官麻生太郎がウズベキスタン、カザフスタン、キルギスを訪問し、投融資をめぐる交渉を行う。

1998年カザフスタンとウズベキスタンを訪れた日本経済団体連合体・（経団連）が石油・ガスなどプロジェクトを巡って交渉を行う¹¹⁸。当時、日本政府は資源外交を対外政策の重要な要因として理解していた。日本にとって、中央アジア地域の資源開発が同地域の経済発展と地域協力のため必要不可欠な要因であった。この時期の話をここまでにし、橋本の

¹¹⁵ 宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交―試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月31日、4頁。

¹¹⁶ XIX世紀の後半ロシア帝国のクリミア・タタル系のイスマイル・ガスプリンスキーにより主張された文化・政治的潮流で、チュルク族の諸国の政治的統合を意味する概念である。

¹¹⁷ 外務省HP、『外交青書』第41号、第3章主要地域情報

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/98/1st/bk98_3.html#3-5>、(最終アクセス：2016.08.07)

¹¹⁸ 上述と同じ、82頁。

「ユーラシア外交」の詳細は次章で述べることにする。

橋本総理の「ユーラシア外交」は2002年の後半から後退し、中央アジアに対する日本政府独自の外交政策が必要になる。「シルクロード地域外交」構想が小泉政権の前半維持されるものの、形式的なものに過ぎなかった。小泉政権の中央アジア外交は、過去対露外交と戦略的に結び付けられた「ユーラシア外交」を重視せず、日米関係に焦点をあて、米国により開始されたアフガン戦争の人道支援ドナー国として政策を展開していった。

小泉内閣の川口順子外相の中央アジア地域への関心の影響もあり、2003年の前半から中央アジア駐在の日本大使の間で、同地域における政策の見直しについて議論、交渉が始まる¹¹⁹。駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫は、ASEAN・Association of Southeast Asian Nationsのような仕組みの導入について意見交換を行う。外務省でも、中央アジア政策の今後の在り方について議論が行われ、次の三つの提案が指摘された。

1. ASEANのような仕組みの発足
2. SCO・上海協力機構への加盟・協力
3. CACO・中央アジア協力機構との合同会合

これらの提案が外務省の中央アジア専門家、大使によって慎重に検討された。その結果、日本独自の政策「中央アジア+日本」対話が設立され、これはまた同地域の参加国によっても歓迎された。

「中央アジア+日本」仕組みの誕生は、政策の制度化、及び同地域に対する経済支援を倍増した。その結果、米国追い抜かれた日本が2004年から2008年にわたって再び中央アジア地域の最大の支援国となる。

第三段階は、親米派の小泉純一郎の政権が発足した2001年の後半から始まる。当時、まだ「シルクロード地域外交」が継続されていたものの、日本国内における政権交代が対外政策の重点方針を変える。「ユーラシア外交」が後退し、米国よりの政策が中心になる。

橋本、小淵、森が総理大臣として活動された時期、対露、対中、中央アジア・コーカサス地域全体への関心が強かった。特に、橋本の対露政策と「ユーラシア外交」の発足が、中央アジア地域と建設的交渉、議論できる場を設けたことは間違いない。2000年までに日露間で平和条約を締結させ、関係改善に努めたのは確かである。

森喜朗に次ぎ、小泉純一郎が政権を握る。数か月後、米国の同時多発テロ事件が起こり、日米同盟は更に強化する。

9.11 後、中央アジア地域が国際テロ問題で世界中の注目を集め、日本の同盟国である米国がこの地域において長期にわたって軍事的介入、駐留することになる。

2003年の外交青書によれば、「日本は、アフガニスタンをめぐる情勢の変化を踏まえ、2002年1月にウズベキスタン及びタジキスタンに総理大臣特使を派遣し、両国に対して支援を表明した。4月には、杉浦外務副大臣が中央アジア諸国を訪問したほか、7月には、エ

¹¹⁹ 川口外相とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日。

エネルギー面での協力の可能性を検討するため、杉浦外務副大臣を団長とする産学官からなる調査団を中央アジア及びコーカサス地域に派遣した。7月にはカリモフ・ウズベキスタン大統領が訪日し、12月にはトカーエフ・カザフスタン国務長官兼外相が訪日し、各国との更なる関係の強化に努めた。これら諸国からは、日本の対シルクロード地域外交への高い評価と感謝に加え、より一層の関係強化への希望が表明された¹²⁰。

2002年1月に総理大臣特使として中央アジアを訪れていたのが、鈴木宗男衆議院議員であった。彼は対露、中央アジア地域の政策立案者でもあり、有能な政治家であったといえよう。奇妙なことに、中央アジア訪問の翌月、当時外務大臣田中真紀子と鈴木宗男が議会において衝突し、「鈴木事件」とも言われたプロセスが開始される。

この事件では北方領土を巡る諸問題が注目され、バルト3カ国を除くCIS加盟8カ国を支援することを目的とした国際機関「支援委員会」が舞台となった。政界と外務省の衝突が最終的に中央アジア地域外交にも影響を及ぼす。鈴木宗男事件及び「支援委員会」の詳細な分析を次章で述べることにする。

2000年日本は、中東における(サウジアラビアとクウェートの間)資源開発特権を失う¹²¹。その後、エネルギー安全保障要因は、再び対中央アジア外交の重要性を主張するために利用されるようになった。

2002年4月12日に小泉首相が中国の海南島ボアオにおいて開催された「ボアオ・アジア・フォーラム」第一回年次総会に参加し、エネルギー安全保障について次のように発言している。「エネルギー供給源として有望な中央アジア諸国とのエネルギー協力の推進を呼びかけたいと考えます。このような協力を具体化するために、本年中に、日本から、中央アジアに対して、産官学合同の「シルクロード・エネルギー・ミッション」を派遣したいと考えております¹²²。その後、2002年7月10日から21日にかけて、杉浦正健外務副大臣が「シルクロード資源ミッション」の代表としてカザフスタン、ウズベキスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンを訪問する。

外務省がこれらの訪問の成果について以下のようにまとめている。

- (1) 小泉総理のボアオ・フォーラムでの提案を踏まえ、長期的な観点からのシルクロード地域とアジア地域のエネルギー協力の強化につき、「ルック・イースト」を呼びかけ、各会談において好意的な反応を得た。
- (2) 各国における会談において、先方より主に以下の点が強調された。
 - イ) カザフスタン：石油開発の最大のポテンシャルを有するも日本の参画についてはオープンとするクールな対応。

¹²⁰ 外務省 HP、「NIS 諸国情勢と日本外交」平成 15 年版、

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2003/index.html>>、(最終アクセス：2017年6月24日)

¹²¹ 詳細は、「中東の本格外資導入に乗れない日本石油業界—何が必要とされているのか」を参照。

<https://oilgas-info.jogmec.go.jp/pdf/0/422/200111_031a.pdf>、(最終アクセス：2017年6月24日)

¹²² 小泉総理大臣演説「ボアオ・アジア・フォーラム」におけるスピーチ、「アジアの新世紀—挑戦と機会」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0412.html>、(最終アクセス：2016.02.07)

- ロ) ウズベキスタン：省エネルギー・新エネルギー分野並びに国内経済開発での協力強化への期待大。大統領訪日の成果への期待。
 - ハ) アゼルバイジャン：非エネルギー分野における日本投資拡大への期待大。そのための作業部会の設置を希望。
 - ニ) トルクメニスタン：アフガンルート・ガスパイプライン構想の進展を強調。
- (3) 各国から、日本の ODA による国造り支援が高く評価されるとともに、今後の支援継続が要請された。
- (4) 民間・JBIC 案件についても一定の前進が見られた（カザフスタンのアティラウ精油所近代化プロジェクト、ウズベキスタンの JBIC 案件）。
- (5) ソ連時代の多エネルギー消費型インフラの老朽化に伴い、リハビリ、省エネ化のニーズあり。また石油・天然ガス開発の進展に伴い、右収入を原資として国内経済開発の進展が期待される。これらの面で我が方にも十分なビジネスの機会があると思われる¹²³。

日本の中央アジア外交ではウズベキスタンが重要な役割を果たす。カリモフ初代大統領の親日的方針は、同国への経済支援、二国間・多国間関係強化の基盤でもある。独立直後「開発のウズベク型モデル」を策定したウズベキスタンは、日本の支持を得ることができた。当時、日本側ではウズベキスタンの市場経済への移行プロセスを戦後日本の復興と比較する人まで現れた。以下、日本とウズベキスタンの関係を通じて対中央アジア外交について検討したい。

3.3 ウズベキスタンへの関心と支持

独立後、ウズベキスタン政府はカリモフ大統領の市場経済への漸進的移行、政治・経済の発展モデルが欧米諸国の批判、不信感を抱く。同時に、欧米諸国と違って、日本政府は旧ソ連諸国の発展モデル、改革を厳しく批判せず、支持する立場をとる。

当時、大蔵省（財務省）の人々はウズベキスタンの経済改革を高く評価し、戦後日本の発展モデルと比較するようになった。これについて、ウズベキスタン初代の特命全権大使孫崎亨が次のように述べている。

「1993年当時、日本の外務省は経済関係を発展するのは難しい。政治的關係も難しい。遠い、長期をにらんで、文化交流をしてくれないかという雰囲気であった。こうした停滞した空気を変えたのが、大蔵省（財務省）の人々であった。具体的には、千野忠男元財務官、西垣昭元次官国際協力基金、尾崎護元次官である。彼らの判断は次のようなものであった。ウズベキスタンの人々は自国の経済を作るのに必死になっている。大蔵大臣は毎日夜11 時頃まで仕事をして、帰宅している。独立後土日の休暇は一日もとっていない。この姿はま

¹²³ 外務省 HP、シルクロード・エネルギー・ミッション（概要・成果と今後のフォローアップ）
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/sugiura/af_asia02/silkroad.html>、（最終アクセス：2015.07.14）

さに、戦後日本が経済復興をしようと頑張った時とそっくりでないか。日本は外国の財政支援によって経済復興を行えた。今度は我々が、助ける番だ。自立するために必死で頑張っているウズベキスタンを助けようというのがコンセンサスになった。こうして、ウズベキスタンに天然ガス開発のための輸銀融資が出た。鉄道、通信、飛行場建設などに円借款が出た。そしてカリモフ大統領は次のようにいうまでになった。

「私は日本に敬服する。私は旧ソ連時代から経済分野で働いてきている。だから経済協力が自分の国に何をもたらすかは熟知している。ウズベキスタンは独立したばかりで、国の経済や社会は混乱している。IMF や世界銀行などが融資してくれるのは有難いが金利は低くない。さらに融資3-4年後に完済を求める。まるでウズベキスタンという国が数年後に存在しないかのようだ。ところが日本は違う。支払いは10年くらい据え置いて、その後支払いなさいという。さらに低利である。日本が何故こんな発展途上国に低利で融資してくれるのか。自分は何か、裏があるに違いないと疑った。日本はウズベキスタンを自国の勢力下に置くつもりかとも疑った。しかし、どうも違う。発展途上国に必要ななら、助けようというのが日本の姿勢だとわかった。世界銀行やIMF は自分のモデルの受け入れを条件に支援する。日本は必死に頑張る国を助ける。日本こそ世界をリードするに相応しい」¹²⁴。

これは当時、カリモフ大統領だけではなく、各省の日本の対する高い評価、期待を意味するものであった。日本政府もカリモフの親日的動きを観察し、孫崎大使などを通してウズベキスタンの建国プロセスを全面的に支持ことにした。

欧米と対照的に、日本の中央アジア関与は民主主義の押し付けを前提条件にした協力ではなかった。中央アジア指導者の欧米型民主主義への立場を日本が十分に理解していた。当時孫崎大使は、ウズベキスタンについて次のように指摘している。「ウズベキスタンに数年で民主主義の確立を期待するのは、無理。ゆっくり前進すればいいよ」¹²⁵。

確かに、ウズベキスタンは日本の官僚・政治家の関心を集めた。これについて元駐ウズベキスタン日本大使中山恭子が次のように発言している。「ウズベキスタンを訪れたら、日本人であればどなたでも、まるで古き良き時代の日本に来たかと、ほっとした気持ちになるでしょう」¹²⁶。

では、なぜカリモフが日本に対して敬意を表すのか。答えは彼の幼児の頃の、あるエピソードから読み取れる。これについて内閣府特命担当大臣（金融）麻生太郎も言及してい

¹²⁴ 慶應義塾大学 HP: 「日本の中央アジア政策とウズベキスタン」

<<http://web.sfc.keio.ac.jp/~kgw/watergovernance/Magosaki.pdf>>、(最終アクセス 2015. 1. 24)。

¹²⁵ 孫崎享「外交力強化にはまず日本の関係者と協力関係を：人間関係は工学部的発想で」『外交フォーラム』1995年8月号、71頁。

¹²⁶ 中山恭子『ウズベキスタンの桜』、KTC 中央出版、2005年、10頁。

る¹²⁷。

人間の性格や人生は細かいことの積み重ねから形成されるものである。勿論、カリモフ大統領の日本に対する敬意をこのエピソードだけでは解釈できないにしても、日本との友好関係の構築に努めたのは確かである。

研究者のダダバエフによれば、第二次世界大戦終戦直後に生まれたウズベキスタンの人々が日本のイメージを、日本人との接触ではなく、日本製品との出会いで作っていった。特に、1970-1980年代のウズベキスタンでは、日本製の傘、時計、衣類などが知られ、その質の高さと繊細なデザインから人々は日本人の細やかな性格と責任感を高く評価したと指摘している¹²⁸。

ウズベキスタンに対する日本の経済協力は1991年独立宣言と1992年国家承認過程を経て、1993年から研修員の受け入れや専門家派遣をもって開始された。

1994年には無償資金協力、1995年には有償資金協力を開始した。1998年には青年海外協力隊(JOCV)派遣取極に署名し、2006年には技術協力協定が締結された¹²⁹。

日本政府がウズベキスタンの地政学的ポテンシャルを高く評価し、インフラ設備の改善、市場経済への移行を支えるための人材育成、財政支援そして都市部と地方の経済格差に是正に力を入れた。

ウズベキスタンの経済的、政治的安定性は地域全体の安全保障、地政学的情勢にも強く影響を与える。特に、域内安全保障問題の解決はウズベキスタンとの建設的対話と協力なしでは不可能である。これを日本政府も十分に理解していた。

国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、隣国ウズベキスタンの安定と協力は不可欠であり、同国の経済・社会の安定がアフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも協力の意義があった。

対ウズベキスタン経済協力の重点分野として以下の三つが挙げられた。

1. 経済インフラの更新（設備、運輸、エネルギー）
ソ連時代構築され、経済的合理性がないインフラを改善すること。
2. 市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援。
経済分野に関する法整備・民間セクターの人材育成。
3. 社会セクターの再構築支援（農業改革・地域開発、医療・保健）

¹²⁷ 参議院予算委員会において麻生太郎がカリモフについて「子供のとき、毎週末、日本人捕虜収容所に連れていかれた。御存じかと思いますが、四五年から四六年にかけて、シベリアからウズベキスタンに二万五千人捕虜が移送されております。そのことを言っておられるんだと思いますが、その捕虜収容所に連れていかれた。母親が私に言ったせりふは毎週末同じだった。せがれ、ごらん、あの日本人の兵隊さんを、ロシアの兵隊が見ていなくても働く、人が見なくても働く、おまえも大きくなったら必ず人が見なくても働くような人間になれ。おかげで、母親の言い付けを守って、今日俺は大統領になれた。なかなか、一緒に行った、私よりもっと御年配の方が多かったものですから、非常に感激をしておられました」と発言している。

<<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/183/0014/18305130014016a.html>>、(最終アクセス：2016.04.15)

¹²⁸ ティムール・ダダバエフ『社会主義後のウズベキスタン—変わる国と揺れる人々の心』、アジア経済研究所、2008年6月、212-213pp。

¹²⁹ 外務省 HP、国別データブック<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072281.pdf>>、(最終アクセス：2015.08.14)

都市部と地方の格差に対し、社会的弱者が援助を受けられることを目指しつつ、農業、医療、保健を中心に支援を行う。

以下の図1.5では1994年から2014年までの日本のウズベキスタンに対する経済協力の形態別データを確認できる。1993から1997年にわたって主に贈与、無償資金や技術協力の支援が大半を占めた一方、1997年以降政府貸付、円借款の支援が開始された。

図1.5

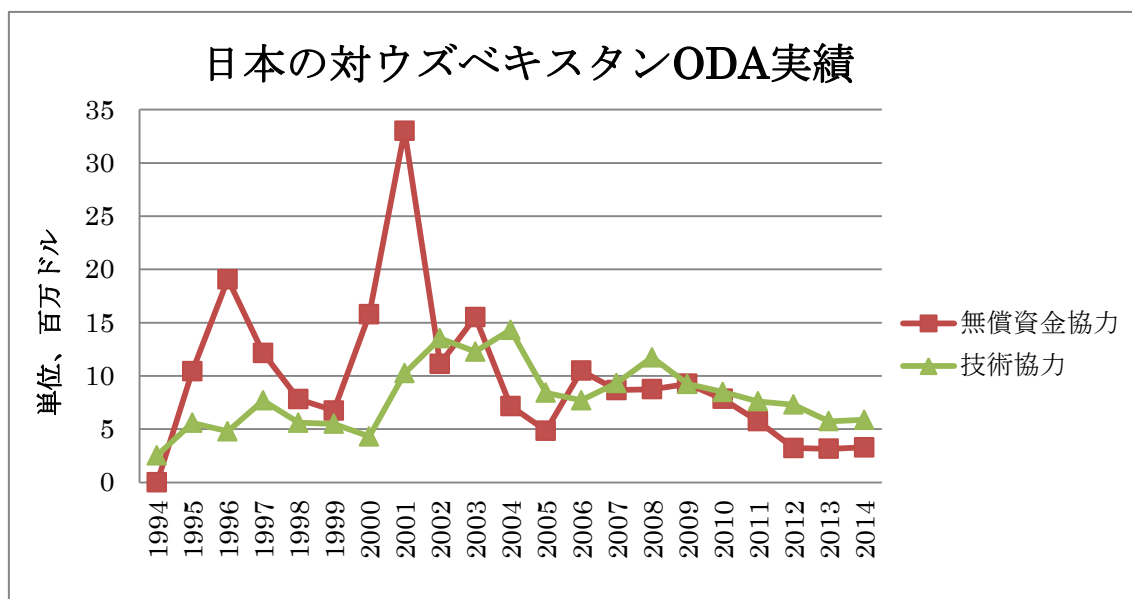
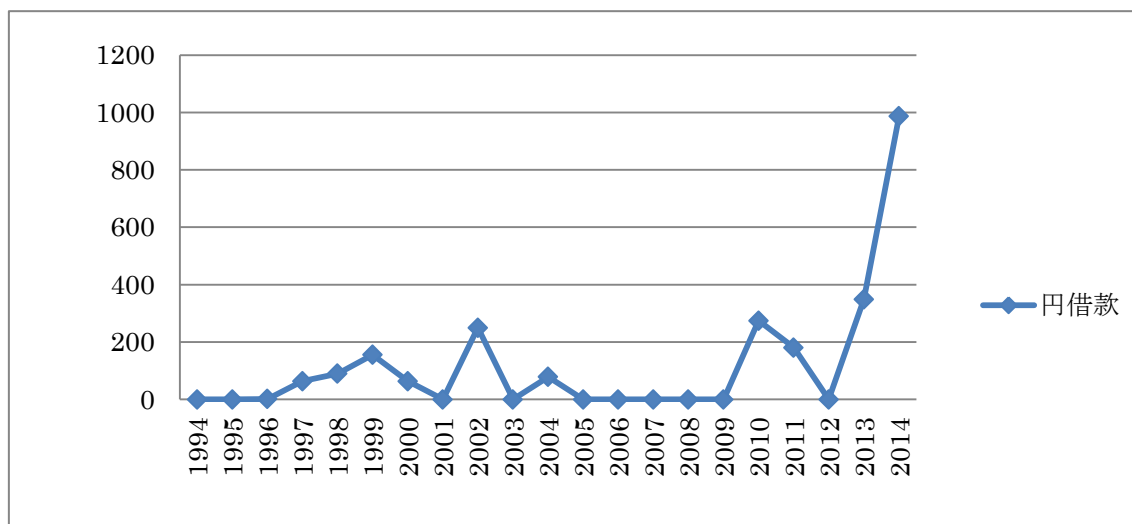


図1.6



出典：外務省HP、「国別援助実績・ウズベキスタン」を参考に筆者が作成。

< http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g3-01.htm >

以下の表1.9では、ウズベキスタンに対する主要ドナーの年度別援助推移を確認できる。1997年から2000年までに日本が「ユーラシア外交」の発足に伴い、中央アジア地域に巨額の援助を行う。しかし、後に日本における政権交代、及び「ユーラシア外交」の停滞の影響もあり、2000年以降減少傾向である。

2001年から米国によるアフガン戦争の開始、ウズベキスタンとキルギスにおける米軍基地の維持費も含まれ、ワシントンが中央アジア地域の主要ドナーになる。しかし、それでも日本は、中央アジアとの経済協力を維持していった。

表1.9 主要ドナーの対ウズベキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	うち日本	合計
95	ドイツ 46.6	日本 16.1	米国 1.0	フランス 0.8	16.1	65.8
96	ドイツ 29.8	日本 25.3	米国 6.0	フランス 1.8	25.3	64.2
97	日本 83.2	ドイツ 21.4	米国 2.0	フランス 1.6	83.2	110.9
98	日本 103.0	ドイツ 11.9	米国 4.3	フランス 2.2	103.0	123.6
99	日本 81.6	米国 17.5	ドイツ 9.0	フランス 2.0	81.6	112.8
2000	日本 82.2	米国 35.7	ドイツ 9.3	フランス 4.2	81.2	133.8
2001	米国 50.2	日本 30.9	ドイツ13.7	フランス 3.7	30.9	106.7
2002	米国 74.3	日本 40.2	ドイツ21.6	スペイン 5.0	40.2	152.9
2003	米国 68.4	日本 63.2	ドイツ19.0	スイス 5.9	63.2	167.5
2004	日本 99.8	米国 61.2	ドイツ20.3	スイス 9.9	99.8	206.1
2005	日本 54.44	米国 37.54	ドイツ16.96	スイス 6.60	54.44	124.09
2006	米国 49.15	日本 18.61	ドイツ15.78	スイス 3.00	18.61	92.47
2007	日本 56.3	米国 19.10	ドイツ16.51	スイス 5.05	56.32	102.32
2008	日本 48.63	ドイツ29.46	米国 17.96	スイス 4.14	48.63	109.25
2009	ドイツ 32.07	日本 20.41	米国 9.85	韓国 5.90	20.41	77.45
2010	韓国 32.21	ドイツ25.04	米国 13.44	日本 7.04	7.04	84.33
2011	日本 31.26	韓国 24.67	ドイツ21.24	米国 9.56	31.26	96.70
2012	ドイツ 43.90	日本 26.25	韓国 21.72	米国 11.14	26.25	112.62
2013	日本 56.49	ドイツ37.21	米国 28.45	韓国 13.42	56.49	145.38

出典：外務省 HP、「国別援助実績・ウズベキスタン」を参考に著者が作成

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/j_99/g3-01.htm>

9.11 後、米国の反テロ活動が開始され、中央アジア地域における米国の存在が大きくなった。従って、日本は米国に追い抜かれ 2004 年まで中央アジアにおける 2 番目のドナーとして政策を展開していった。この間、米国が中央アジアにおける最大の支援国になったのは、当然ながら米軍基地の維持費、戦争費用などによるものであった。ここで注意すべきなのは、米国は日本と違って、中央アジアのインフラ開発、技術行力、人道支援に力を入れなかったことである。

米軍基地を国内に受け入れたタシケントも、ワシントンから約束された経済的援助を受けず、2003 年の後半からロシアとの関係改善に努める。

2004 年日本政府によって「中央アジア+日本」仕組みが導入され、再び地域の最大支援国ステータスが取り戻された。但し、タジキスタン、キルギスについては依然として米国がリードしていった。

小括

本章では、冷戦終焉とソ連崩壊によって誕生したCIS・独立国家共同体の分析が行われた。旧ソ連諸国の中でも中央アジア諸国の建国過程に焦点を当て、独立前後の政治・経済、社会における変遷が詳細に検討された。

すなわち、中央アジア諸国の独立は中央制度の崩壊によるもので、主権を獲得するための動きが弱かった。これは当時の全ソ連国民投票のデータを基に実証された。

ソ連崩壊とCISの誕生は「文明的離婚」のようなもので、事実上崩壊したシステムを新たな形態で復活させたものであった。

本章では、CISが形成された当時の地政学的、軍事的、制度的要因が分析され、ゴルバチョフ、エリツィン、ナザルバエフなどの立場と行動の評価が行われた。

ベロブェーシ合意について、エリツィンチームが事前にソ連崩壊とCISの設立を狙っていたことが判明され、ナザルバエフとゴルバチョフの行動の分析が行われた。

日本と中央アジア地域の外交関係の樹立とその背景にあった、国内・国際要因が検討された。すなわち、当時日本外務省には中央アジア専門家、外交官が不足していたこと、特定の政策よりも「走りながら考える」時期であったことが主張された。

橋本総理の「ユーラシア外交」「対シルクロード地域外交」の発足が中央アジア・コーカサス地域に対する日本の政策を具体化したことが指摘された。ODAが増加し、日本外交には政治的色がついた。

「ユーラシア外交」構想が、日露関係の改善と平和条約を締結できる「政治的基盤」を強化したことが強調された。しかし、同構想は親米派の小泉政権の発足により、後退されたことも明確になった。

次章では、「ユーラシア外交」及び旧ソ連諸国との関係構築のために効率的に利用された「支援委員会」国際機関について分析を行う。「支援委員会」の役割とその意義について考察を行い、日本と中央アジア関係の文脈の中で政治的評価を行う。

「支援委員会」の廃止を可能にした国内要因、鈴木宗男事件の分析を行い、対中央アジア政策への影響について論及される。

第2章 中央アジアにおける日本外交の形成過程

本章では、日本の中央アジア外交の形成過程が詳細に分析され、政官界と外務省の利害関係を通じて日本の対露政策の枠組みの中で中央アジア地域との関係が検討される。「支援委員会」国際機関の事業を検討したうえで、その文脈の中に「ユーラシア外交」の挫折と「中央アジア+日本」仕組みへのシフトを位置づけることを試み、また今後の方向性について論じる。

第1節 「支援委員会」国際機関の設置と政策の推移

1.1 「支援委員会」の本質

日本の中央アジア政策を理解するには、日本における国内情勢の把握も重要である。政治家と外交官、官民の利害関係が対外政策にも反映することを忘れてはいけない。

本章で取り上げられる「支援委員会」を巡る問題も一見すると、対露政策の話で、対中央アジア外交を分析する本稿の内容とは違うように思えるが、本稿ではこれらが戦略的に結び付いているとみる。

宇山智彦によれば、「対露・対中外交と対中央アジア外交が戦略的に明確に結び付けられることは稀である。日本の中央アジア外交には、日本と第三国との関係に左右されない、自立的な部分が多い」¹³⁰。

1993年以降、日本政府は「支援委員会」国際機関を設立し、これを通じてロシア、北方四島住民、CIS諸国への人道支援・技術協力を開始した。「支援委員会」は、旧ソ連諸国に対する人道・技術支援を実施するために1993年1月に日本政府とロシア及び旧ソ連諸国の12ヵ国政府との間で締結された「支援委員会の設置に関する協定¹³¹」に基づき設置された国際機関であった。

「支援委員会」は90年代日本のロシア、旧ソ連諸国に対する外交の形成、発展、あり方に大きく影響を与えた国際機関であったといえよう。旧ソ連諸国との関係構築を支える「財源」として設立された「支援委員会」には、政治的取り組みの弱い日本政府の動きを補完する使命があった。

以下の表2.1では、「支援委員会」国際機関について確認できる。

¹³⁰ 宇山智彦、第5章「対中央アジア外交の歴史的な文脈と展望—アジア主義と日米関係のはざままで」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月、77頁。

¹³¹ 外務省 HP、「支援委員会廃止と新たな対露・北方四島住民支援のあり方」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/russia/s_iinkai_g.html>、(最終アクセス：2017年6月24日)

表2.1

支援委員会国際機関 (1993-2003年)			
支援国：	受益国：12カ国	全締約国による会合：	備考：
日本	アゼルバイジャン アルメニア ベラルーシ グルジア カザフスタン キルギス モルドバ タジキスタン ウズベキスタン ロシア トルクメニスタン ウクライナ	1993年1月12日 (設置協定) 1993年3月15日 1993年10月13日 (協定改正) 各受益国との会合： 日本とロシア (1993年・2回) 日本とキルギス (1993年1995年・2回) 日本とウクライナ (1997年・1回)	その後ロシアとベラルーシを除く、10カ国はODAの対象国になり、支援委員会の受益国ではなくなった。

上述されたように、日本の対中央アジア外交の初期段階では、特定の地域政策の導入に先立って、経済的支援を中心に二国間、多国間関係構築が開始された。「支援委員会」の構成員は、在ロシア連邦日本国外交使節団の長（在ロシア日本国大使）及び外務省職員で外務大臣の選定する1名、並びに受益諸国政府のそれぞれ1名の代表者とされている（設置協定第1条第2項）。そして、外務省職員で外務大臣の選定する1名は、受益諸国の支援事務を担当するロシア支援室の室長とされた¹³²。

ロシアとベラルーシを除く他の10カ国はODAの支援対象国に移行したことで、受益国は事実上2カ国のみとなった。このうち、ロシア連邦政府の代表者は、当初の担当組織であった国際人道技術支援ビューローが1997年9月に廃止されたことに伴い、空席となった。この事態に対し、外務省では、1998年10月に在ロシア日本国大使館を通じて、代表者の確定をロシア連邦外務省に対して申し入れたが、ロシア連邦側からは明確な回答が得られないまま、14年2月の国会において支援委員会を巡る問題が表面化した後の同年3月に至るまで、

¹³² 会計検査院、平成13年決済検査報告、「国際機関等に対する拠出金等について、支出先における適切な事業運営が確保され、拠出金等の効率的な使用等が図られるよう改善の意見を表示したもの」
<<http://report.jbaudit.go.jp/org/h13/2001-h13-0106-0.htm>>、(最終アクセス：2017.6.14)

公式な申入れは行っていなかった¹³³。

1990年9月から在ソビエト連邦日本大使館の書記館であった岩崎一郎（現：一橋大学経済研究所教授）は90年代前半の日本の対中央アジア外交を高く評価している。「支援委員会」については、「あれは中央アジア外交を活発化させるためのものであって、外務省がそこまで異例なものをつくってしまった」と主張している¹³⁴。

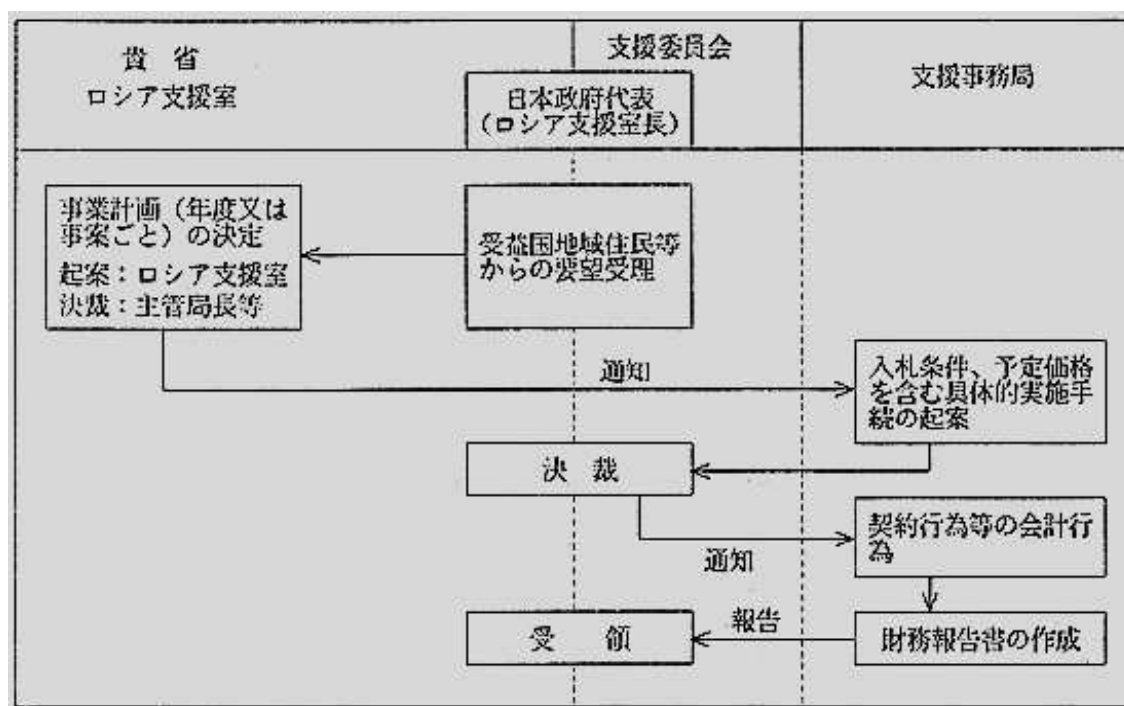
岩崎が主張するように確かに「支援委員会」は旧ソ連諸国との関係強化を目的に形成された仕組みであったものの、筆者がいう日本の対中央アジア外交の「政策的準備不足」を否定するには不十分である。すなわち、旧ソ連諸国を対象に支援活動を行う仕組みが形成されたものの、これを外交政策に反映させることはできなかった。

「支援委員会」は旧ソ連諸国よりも、実は日露関係の動きのなかで機能し、変遷していった。橋本総理の対露外交の文脈の中で、「支援委員会」が利用され、一定の成果をあげた。

1.2 国際機関としての形骸化

「支援委員会」は国際機関という仕組みになっていたものの、事実上日本だけの拠出金で運営され、外務省の意思決定と思考に応じて機能する形式的な国際機関であったといえる。以下の図2.1では、支援の手続きを確認できる。

図2.1



出典：会計検査院、平成13年決算検査報告、「国際機関等に対する拠出金等について、支出先における適切な事業運営が確保され、拠出金等の効率的な使用等が図られるよう改善の意見を表示したもの」

¹³³ 同上

¹³⁴ 2016年10月30日、京都女子大学にて。

上記の図から理解できるように、「支援委員会」の実質的構成者は倉井高志ロシア支援室長であった。倉井高志は支援事業の担当者だけではなく、唯一の代表者であった。

2002年から「支援委員会」の在り方や、支援事業の実施手続きについて議会において問題点が指摘され、当時衆議院議員鈴木宗男をめぐる諸事件の関係もあり「支援委員会」は2003年4月18日を持って廃止された¹³⁵。

本稿では「支援委員会」の組織問題と元議員「鈴木宗男事件」は密接に絡んでいるとみる。2002年の2月から鈴木宗男を巡った刑事事件が多発し、中には「ムネオハウス事件¹³⁶」、「国後島ディーゼル発電施設事件」、「やまりん事件」、「島田建設事件」、「イスラエル学会事件」、「政治資金規正法違反事件」、「モザンビーク共和国洪水災害国際緊急援助隊派遣介入事件」などが含まれていた。

「支援委員会」の業務運営、透明性、適正性の確保に関わる問題が指摘され外務省は「支援委員会改革のため専門家会議」を平成14年3月4日付で設置した。専門家会議の最終報告書によれば、「支援委員会」の設置当初の目的すなわち、NIS諸国やロシアの移行経済プロセスの促進が変遷し、活動重点が移行経済を支援する技術支援や北方四島住民に対する支援に移っていった。しかし、「支援委員会」の形骸化は当然ながら日本政府及び関係者の賛意なしで不可能であった。

北方領土は「支援委員会」の支援事業の対象になるかどうかについては、平成14年3月15日国会において開かれた第154回「沖縄及び北方領土に関する特別委員会」で当時外務省欧州局長の齋藤泰雄が次のように述べている。「支援が行われる対象は、対象の地理的範囲については協定上、明文の規定はない。我が国固有の領土である北方四島には、ロシアの不法な占拠の下に現在居住し、ロシア国民に対して、受益諸国の国民ということで、北方四島に居住するロシア国民に対して支援を行うことは協定上排除されていないと思われる。北方四島は食糧、燃料等の生活物資のほぼ100%をロシア本国に依存して、劣悪な生活環境により北方四島住民の生活水準が低く留められているのがロシア本国にとって大変過大な負担となっている。北方四島住民に対する我が国の人道支援は、住民の生活水準を改善し向上させることにより本国の経済的な負担を軽減し、ひいてはロシアにおける市場経済の移行に役立つものと理解している」¹³⁷。

しかし、これはあくまでも外務省の立場であって、専門家会議の報告では次のように指摘されている。「北方四島住民への支援は、支援委員会の設立時には明示的には想定されていなかったものである。ロシアは、北方四島を市場経済への移行のための重点地域とはみなしていなかったし、日本もまた、日本の固有の領土である北方四島をロシアの国内とは

¹³⁵ 詳細は、衆議院 HP、「衆議院議員浅野貴博君提出支援委員会を巡る一連の経緯に対する外務省の認識に関する質問に対する答弁書」、<http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b181022.htm>を参照。(最終アクセス：2017年6月24日)。

¹³⁶ ムネオハウス名称は共産党の佐々木憲昭議員によってつけられたもので、実は「日本人とロシア人の友好の家」としてユジノクリルスクにおいて建てられた避難所のことを意味する。

¹³⁷ 第154回国会「沖縄及び北方領土に関する特別委員会」、<<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/sangiin/154/0020/15403150020003a.html>>、(最終アクセス：2016.11.17)

みなしえなかった。しかしながら、協定は、支援事業の地理的範囲を限定しておらず、市場経済への移行を目指す改革を支援するためであれば、必ずしもロシアに居住する住民のみを対象としている訳ではない。そこで、ソ連崩壊後の数年間や1994年の北海道東方沖地震によって北方四島が大きな被害を受けたときに、この協定に基づいて四島に住む住民に緊急人道支援の手を差し伸べてきた。ところがその後、1997年のクラスノヤルスク、翌1998年の川奈における日露首脳会談を経て、北方四島住民への支援は、当初の緊急人道支援から質的及び量的に拡大・変化していった¹³⁸。

「支援委員会」は本格的に動き出したのは、上記の1997年クラスノヤルスク、1998年川奈において開催された日露首脳会談の前後である。北方四島への経済支援が、モスクワの立場の弱体化に働き、平和条約を締結させる下準備として理解されていた。

鈴木宗男議員がここで現れたのも、対露外交の関係であった。北海道出身の鈴木には、ロシア幹部との個人的ネットワークと政治家としての能力があった。更に、彼は元島民と深い関係を築き、領土問題の解決に深い関心があった。

日本共産党が発表した以下の図2.2によれば、鈴木宗男の登場が「支援委員会」の予算形成に大きく影響したという。

図2.2



出所：『新聞赤旗』、2002年3月3日

拠出金の推移をみると、発足時と翌年の約222億円など立ち上げ時を除けば、6億円から8億円台で推移し、98年度も当初予算は約7億円であった。ところが、鈴木議員が官房副長官に就いた直後の98年度第三次補正予算（同年12月成立）では、120億7802万円を計上。99年10月に鈴木議員が官房副長官を降りた直後に編成された99年度第二次補正予算（同年12月成立）でも、約55億5000万円と突出が続いた。

¹³⁸ 「支援委員会改革のための提言」、<http://www001.upp.so-net.ne.jp/dewaruss/shieni_teigen.htm>、
(最終アクセス：2016.10.11)

専門家会議の報告書でも指摘されているように、「支援委員会」は国際機関として設置されたメカニズムであったものの、実質的には、外務省の意思決定を執行させる仕組みであった。

なぜ、日本政府が1993年このような形で旧ソ連諸国と協力することになったのかというと、外務省欧州局長が次のように述べている。「旧ソ連邦が崩壊した折に、15の国に分かれて、バルト三国を除いて12の国については、その民主化あるいは市場経済化への移行というのが大きな課題になっていた。これに対して国際的に支援をしようという機運の中で、日本としてどういう形で支援するのが適切かということで検討した結果、支援委員会というものを設立し、この国際機関を通じて支援するということになった」¹³⁹。

「支援委員会」は設立当初の目的を達成したとは断言できないものの、対露外交の進展に影響したことは間違いない。

専門家会議の提言及び外務省の解釈からも明確になるように、「支援委員会」に対する関係者の評価は一致しない。これはまた政治家の鈴木宗男及び外務省主任分析官の佐藤優と絡む話になるが、それは次節で詳細に述べることにする。

専門家会議の報告を慎重に受け止めた外務省は「支援委員会」を廃止させ、旧ソ連諸国とODA予算の枠組みのみで協力することになった。但し、「ロシア以外の旧ソ連諸国に対する支援については、「支援委員会」の廃止に伴い、ODA対象国については日本センターがあるウクライナとキルギスを含め、ODA実施機関に移管することが決定された。ベラルーシについては、ロシアと同様に適当な国内団体に実施を委託等を行うことを検討すべきと思われるが、チェルノブイリ原発事故のような放射能被害や環境問題、テロ対策、自然災害に対する救援といった国境を越えた人道支援のニーズに対処するため、多国間の枠組みを用いることも一案であるとの意見も出された」¹⁴⁰。

「支援委員会」は1993年設立されて以来、外務省及び日本政府にとって旧ソ連諸国、ロシアとの交渉、協力、協議を行う一種の政治的プラットフォームの役割を果たしてきた。「支援委員会」の形骸化、事業手続きにおける透明性、妥当性などの問題も外務省と政府によって形成されていったことを強調したい。特定の国会議員の影響はあったものの、それだけで同委員会が廃止されたとは断言できない。

「支援委員会」が廃止されたことで、外務省、政界、一部の政治家が打撃を受けた。更に、日露、中央アジア諸国との関係も変遷していった。

鈴木宗男を巡る一連の事件で、外務省の在オランダ大使の東郷和彦、主任分析官佐藤優、カザフスタン大使の森敏光が処分された。「支援委員会」の組織的問題の存在は政界と外務省の「都合に合った」時に暗黙の了解で、何の問題もなかった。対露政策が活発化した90

¹³⁹ 第154回国会 外務委員会 第3号、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/154/0005/15403200005003a.html>
(最終アクセス：2016.08.15)

¹⁴⁰ 支援委員会改革のための提言、平成14年4月26日<http://www001.upp.so-net.ne.jp/dewaruss/shieni_teigen.htm>
(最終アクセス：2016.11.17)

年代の後半、「支援委員会」のような「隠れ予算」は外務省、更には政界にとっても有利なものであった。対露外交を動かす重要な財源として理解されていたのは間違いない。

「支援委員会」には組織的問題が存在したものの、設立当初の目的すなわち、ロシア及び旧ソ連諸国との関係構築に十分貢献したことを強調したい。

上述された橋本総理の「ユーラシア外交」の発足もまた「支援委員会」の活動範囲を拡大させた要因になった。

「支援委員会」の評価はその角度、立場によってそれぞれ違うもので、客観的分析が重要である。国内的には、これは税金の無駄遣い、政治家が絡んだスキャンダルとして理解される一方、国際的もしくは外交的立場から必ずしも国益に違反した仕組み・行動として理解されないのである。

「支援委員会」の改革のために設置された専門家会議の一員であった人物の話によれば、9回にわたる会合の中では同委員会を廃止すべきということについて全員の意見が合致したとは言えない¹⁴¹。専門家会議の議論は伯仲し、全員の意見を一致させることができなかったのは以下の二つの案であった。

一つ目は、「現行の支援委員会を抜本的に改組しつつ、事務局を廃止し、協議の場としての支援委員会は存続させるという案が検討された。この案は、意思決定機能と業務実施機能の分離の観点から、支援委員会事務局を廃止して、業務の実施は適当な国内団体に委託等を行う一方で、日露間の支援活動の協議の場として、支援委員会を積極的に活用することが望ましいとの考えに基づいている」¹⁴²。

二つ目は、「現行の協定を終了し、それに基づく支援委員会を廃止するが、支援事業は、適当な国内団体に委託する等して、継続するという案が検討された。この第五案は、問題の再発を防止し、より適切に支援事業そのものを継続していくためには、まず、現行の協定を終了し、それに基づく支援委員会を廃止すべきであるが、それとともに、支援事業を直ちに打ち切るべきではなく、可及的速やかにこれに代替する新たな枠組みを構築することが適切であり、そのために直ちにロシア及び他の受益諸国との交渉に取り組む必要がある」という案¹⁴³。

「支援委員会」が舞台になった事件は「国後島ディーゼル発電施設」、「イスラエル学会事件」であった。以下、これらの事件では主役を演じた鈴木宗男について論及される。

¹⁴¹ 下斗米伸夫、法政大学教授とのインタビュー、2016年2月。

¹⁴² 支援委員会改革のための提言、平成14年4月26日<http://www001.upp.so-net.ne.jp/dewaruss/shieni_teigen.htm> (最終アクセス：2015.12.14)

¹⁴³ 同上

1.3 鈴木宗男事件と中央アジア外交の変遷

鈴木宗男は1983年から衆議院議員として当選され、様々な幹部レベルで北方領土交渉において1956年宣言重視、対露政策の形成過程における影響力のある政治家であったといえよう。

しかし、上述されたように、2002年2月第154回国会予算委員会において、鈴木宗男に対して様々な疑惑が浮上される。



鈴木宗男をめぐる一連の事件で「支援委員会」が舞台となったのは「国後島ディーゼル発電施設」と「イスラエル学会」の事件である。

国後島ディーゼル発電施設事件は、北方領土支援事業に絡むものである。これは2000年3月に国後島において行われたディーゼル発電機供用事業の入札事件で、鈴木意向によって、三井物産が落札するように違法な便宜を図ったり、支援委員会の業務を妨害した容疑の事件である¹⁴⁴。

「鈴木にとって四島支援事業が円滑に進むかどうかは、自分の政治生命がかかった問題だといっても過言ではない」¹⁴⁵。北方四島支援事業は日露関係に直結するもので、鈴木もこれを十分に理解していた。従って、制度的に整った、能力のある会社・企業がプロジェクトの案件を受注すべきという見解が鈴木派閥の立場であった。

当時、外務省主任分析官の佐藤優によれば、国後島ディーゼル発電施設の建設は外務省の倉井ロシア支援室長の要請に基づいて、鈴木が発表したことである。「このような経緯があるにもかかわらず、検察は鈴木への圧力で本来不必要なディーゼル発電機を国後島に供与したとの筋書きをつくろうとし、のみならず、一部の外務省職員がその筋書きに沿った証言をするのである」と指摘している¹⁴⁶。

鈴木動きを評価するには、日露領土問題の特徴を理解する必要がある。北方四島に対する支援は単純なものではない。ソ連が崩壊した頃、ロシア政府はこの地域に政策を具体化してなかった。日本は、当時モスクワの能力と可能性を評価し、直ちに北方四島への人道支援を開始することにした。当時、外務省の考えでは、人道支援が島人の対日感情を改善させ、最終的に領土問題の解決に資するものであった。

¹⁴⁴ これについて共産党の「しんぶん赤旗」が次のように述べている。「国後島施設の入札（2000年3月）には、三井物産以外に住友商事（東京）、兼松（同）の商社二社が参加しました。しかし、この両社が提出する入札審査書類を作成し、入札価格の根拠となる見積書まで準備したのは、三井物産でした。三井物産は、両社に予定価格より高い価格で応札させ、自社が予定価格の99・91%で落札できるように仕組みました」

¹⁴⁵ 『国家の畏—外務省のラスプーチンと呼ばれて』、新潮文庫、2005年、252頁。

¹⁴⁶ 『国家の畏—外務省のラスプーチンと呼ばれて』、新潮文庫、2005年、228頁。

しかし、日本による人道支援は限られたものであった。日本政府の法的立場としては、北方領土はロシアにより不法占拠された地域で、ロシア主権を強化させるようなインフラ設備の建設はタブーであった。しかし、それでも日本は「支援委員会」のメカニズムを通じて同地域への介入を継続した。更に、「支援委員会」は国際機関である以上、日露間で実行できない支援プロジェクトはこの枠組みを通じて行われるようになった。

橋本総理の「ユーラシア外交」が発足して間もない、1997年11月4日クラスノヤスクにおいてエリツィン・橋本非公式会談が開催され、2000年までに日露間平和条約の締結及び領土問題の解決に向けて行動することで合意ができた。当日、エリツィン大統領はクリル諸島におけるエネルギー不足について橋本総理に説明し、日本の協力を求めた¹⁴⁷。

エリツィンの要請に応じることは、日本政府の政治的すなわち、島民を日本に近づけることと合致しなかった。しかし、領土問題解決の観点から考えれば、ロシアの要請に応じる必要があった。

鈴木宗男は1997-98年沖縄及び北海道開発庁長官を務めていた。当時、彼は対露政策では橋本首相を支える立場にいた。日本外務省は日露平和条約の締結に向けて、鈴木宗男のような人物を利用することにした。

同時に、橋本総理の周辺には鈴木を代行できる対露外交を担当する政治家・外交官はいなかった。佐藤優によれば、「橋本首相の付近で現職閣僚、根室を含む道東を選挙区とし、元島民、返還関係団体とのパイプも太く、ロシアにも人脈がある鈴木宗男がこの難しい課題を解決するのに最適な人物であるということで関係者の認識は一致した」という¹⁴⁸。

その結果、鈴木宗男と外務省の間には密接な関係が構築され、これは対露政策の形成に直結する要因であった。

「鈴木宗男事件」で舞台となった「支援委員会」の評価を行う際、国内要因ばかりを議論せず、多面的に物事をみる必要がある。90年代末期の日露関係の動きの中で、「支援委員会」の存在は財源のみならず、日本政府の公式立場と政策を促進させたメカニズムとしても働いていた。

政治的成果は経済的それとは違って、目に見えないことが多い。しかし、公に発言されなくても「政治的印象」はとても重要である。「支援委員会」も組織上の問題があったものの、決して国益に違反したもしくは特定の政治家の意思を実行した機関であったとは言えない。

川口順子外相は支援委員会について、「問題とされたのはあくまで手段・形態であり、北方四島住民支援の意義・目的が否定されたとは考えていない」と述べている¹⁴⁹。

上記されたように、北方四島への支援活動にはその管轄権を巡る複雑な問題が多く、鈴木宗男がこれに介入したことが彼にとっても大きなリスクであった。逆に言えば、彼の他

¹⁴⁷ Газета коммерсант, Хасимото поймал на крючок ельца, Номер 190 от 04-11-97 Полоса 001.

¹⁴⁸ 『国家の畏—外務省のラスプーチンと呼ばれて』、新潮文庫、2005年、221頁。

¹⁴⁹ 川口順子、「日露関係を新たなレベルに——ロシア訪問を前にして」、『中央公論』、2011年11月号、93頁。

にだれもいなかった。

「鈴木スキャンダル」の中にいわゆる「ムネオハウス」の事件もあった。「ムネオハウス」は共産党の佐々木憲昭が起訴を提起した一部の疑惑であり、実証されたものもあれば冤罪となったものもある。この事件について最終的には鈴木の有罪が確定しなかったものの、秘書の宮野明の有罪が確定された。鈴木宗男と佐藤優は「ムネオハウス」事件について、「米国との同盟関係を強めていた小泉政権の下で、ロシアとの独自のパイプを持って外交にイニシアチブを発揮していた鈴木を失脚させたい外務省が、鈴木の特権問題をとらえて、日本共産党の質問に乗った疑惑がある」と主張している¹⁵⁰。

国会議事録を分析すると明確になるのが、鈴木宗男が外務省幹部に強い影響力を持っていたことである。鈴木宗男を巡る一連の事件で外務省の元主任分析官佐藤優、欧州局長の東郷和彦、カザフスタン大使森敏光も処分を受けた。但し、東郷和彦及び森敏光に対して刑事責任は問われなかった。

佐藤優と鈴木議員の関係は親しく、「鈴木秘書」とも言われていた。鈴木から「外務省のラスプーチン」というあだ名を付けられたという¹⁵¹。確かに、政治家と外務省の職員がこのように密接な関係であるのは対外政策の形成、及び立場の強化に資するものの、鈴木議員の場合は逆効果になった。

外務省が対露政策の効率性を高めるために、政治家の力を利用したつもりで、逆に外務省が利用された可能性もある。鈴木の場合は、まさにそのようなことが起こった。

自由党の東祥三が第154回予算委員会において、鈴木議員に対してロシアのチェチェン問題について次のように質問する。「1999年末、チェチェン紛争があったときに、このときにあなたは外務省の原案に関しても、河野外務大臣の発言する要綱である、原案、これに対して茶々入れてきたことを覚えているのか。国内問題だというふうに論じると。それに対してあなたは一我々は政府の見解だ、あなたからとやかく言われることはない、意見は聞くよ。さらにまた、先ほどお話あったイワノフ¹⁵²さん、あなたの親友である。イワノフ、今国防長官である。当時、安全保障会議の書記、プーチン大統領の右腕だと言われる人である。そのとき、2000年暮れ、初めて会ったんだと思う。そしてその後、ある人が、外務省を通じてその人に会わせようとしたときに、会えなかったが、あなたはクレームをしているじゃないか、外務省に直接。おれが彼のカウンターパートだ、どうしておれを通さないで彼に会わせようとするのかと。あなたのやり方というのはこういうことである」¹⁵³。

これに対して鈴木宗男は、チェチェン問題がロシアの国内問題であると認識し、この問題に対する日本政府の立場が一貫してきたことを主張する。更に、「欧米諸国の圧力もあつ

¹⁵⁰ 鈴木宗男、佐藤優 『反省 私たちはなぜ失敗したのか?』 筆坂秀世(対談)、アスコム、東京、2007年6月15日

¹⁵¹ 『上柳昌彦のお早う GoodDay!』(ニッポン放送) 2008年4月24日放送。

¹⁵² セルゲイ・ポリソヴィチ・イワノフ、ロシアの政治家。ロシア最初の文民出身の国防相として知られるほか、ほかに大統領府長官、安全保障会議書記、第一副首相、副首相を歴任している。

¹⁵³ 154回国会 予算委員会 議事録、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/154/0018/15402200018014a.html>
(最終アクセス: 2016.07.17)

て焦点を国内問題から人権問題に絞るように外務省がぶれようとしていたが、日露領土問題の観点からこれをロシア国内問題として扱ったほうが望ましいと私ども相談している」と答弁している。

鈴木の子チェチェン問題の見方も興味深い。チェチェンにおけるイスラム過激派の問題は、ロシアのみならず、中央アジア・コーカサス地域全体に広がる問題である。鈴木はイスラム過激派問題をどれほど理解していたかはともかく、この問題への彼の穏健な立場が重要であった。後に述べるが、中央アジアのタジキスタンにおいて鈴木が日露連携を主張した際も、地域安全保障、テロ問題について言及している。当時、中央アジアのウズベキスタンにおいてもテロ事件が多発し、その中にはチェチェンから派遣された過激主義派グループのテロリストもいた。

イワノフとの関係については、鈴木宗男が上記されたように、個人レベルでロシア幹部とネットワークをもっていたことは知られている。これは日露領土問題のような難しいことを交渉、議論するには有利であるのはいうまでもない。しかし、国会において鈴木宗男のこのような動きは政府の「四島一括返還」公式な立場と一致しないと主張されてきた。

鈴木を巡る事件について、野田総理の元官房副長官齋藤 勁が次のように述べている。「当時、鈴木を追求するチームが野党の中で形成されたと思われる。野党対決と外務省の外交問題はそれぞれ違う話である。しかし、鈴木宗男事件に関してこれらの立場と追及が同様なものであったらう。鈴木議員が個人のネットワークを通じて日露外交を動かそうとしたのは間違いない。そのこともあり、鈴木的事件後、日露関係における大きな進捗がなかった」と指摘しているのは興味深いことである¹⁵⁴。

鈴木宗男を巡る疑惑問題を外務省のロシアスクールの体質を解明することなく理解できない。

1.4 ロシアスクールの改革と中央アジア外交

外務省には「スクール」と呼ばれる、研修語学別の派閥が存在する。ロシアスクール、アメリカスクール、チャイナスクールなど。

対露政策について、欧州局長の指揮下、ロシア課長が具体的な戦略を策定し、それが通常日本の外交政策となる。ロシアスクールの有力者が能力的に劣る人物である場合には、実質的な意思決定はロシアスクールのリーダーの人々によってなされることになる。この親分格に当たるのが丹波實（駐露大使歴任）であり東郷和彦（欧州局長、駐オランダ大使歴任）であった¹⁵⁵。

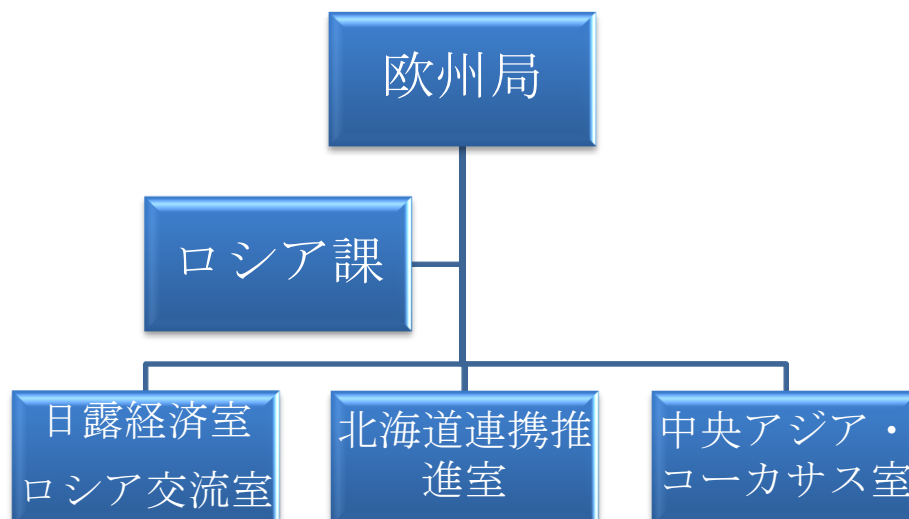
上記の丹波と東郷がいわゆる指導役を演じていたことは、ロシア課長小寺次郎への不満を表すものであった。

¹⁵⁴ 元内閣官房副長官齋藤勁とインタビュー、2015年11月18日

¹⁵⁵ 佐藤優『国家の畏』新潮文庫、2005年、76頁。

以下の図2.3では、ロシアスクールと中央アジア・コーカサス地域の関連性を確認できる。

図2.3



欧州局は文字通り、欧州における地域協力の強化、日欧、日露関係の推進、旧ソ連諸国への支援などの問題に取り組むことになっている。

中央アジア地域も日本外務省の分類では欧州地域の一部とされた。研究者の宇山智彦によれば、「一時は中東アフリカ局への移管も検討された」という¹⁵⁶。

1999年夏、丹波實が駐露大使に転出する壮行会を鈴木宗男が赤坂のイタリア・レストランで行い、そこでロシアスクールの人物について丹波との意見交換が行われる。二人とも小寺を評価しないことで意見が一致した¹⁵⁷。

鈴木事件で処分を受けた東郷和彦も英語、フランス語、ロシア語ができる、キャリア外交官であった。佐藤優によれば、「東郷ほどロシア政治・経済・学術エリートに食い込んだ外交官はいない」と指摘されている¹⁵⁸。

更に、政治家と官僚では、文化も行動の基礎となる「ゲームのルールも」も大きく異なる。鈴木宗男と外務省の軋轢のほとんどが、文化抹殺、もしくは「ゲームのルール」の相違から生じるもので、その点をお互いが理解すれば、問題はいつも解決した¹⁵⁹。

2000年までに平和条約の締結に向けて動いていた鈴木宗男、東郷和彦、佐藤優チームは外務省内部や官僚からも懸念を招いていた。平和条約の失敗がこのチームにとって不幸なことになる。

上述されたように、小寺ロシア課長は周辺からあまり評価されていなかった。2001年3

¹⁵⁶ 宇山智彦、第5章「対中央アジア外交の歴史的文脈と展望——アジア主義と日米関係のはざまで」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交——試される地域戦略、北海道大学出版会、2009年3月、82頁。

¹⁵⁷ 佐藤優『国家の罫』新潮文庫、2005年、84頁。

¹⁵⁸ 同上、86頁。

¹⁵⁹ 同上、88頁。

月英国公使として異動され、5月田中真紀子外相の指令により呼び戻される。省内の反発にも関わらず、5月の10日付けで小寺をロシア課長に再任させる。

小寺と田中外相が手を組んで、外務省から鈴木派閥の排除に動き出す。田中真紀子外相の登場により外務省の人事改革が行われ、その例として就任早々に発した人事異動が挙げられる。

小寺の復帰で鈴木議員が最も懸念したのは、日露関係であった。外務省の人事異動による対露政策のシフトはロシア側をも心配させた。なぜなら、小寺が東郷と対照的に「四島一括返還論」を支持し、米国との関係を優先する立場であったからと思われる。

本稿では、小寺次郎の分析を行うことが目的ではなく、当時の雰囲気を理解するうえで、立場の違うロシアスクール人物の対立を検討するつもりである。

小寺次郎が鈴木宗男をめぐる事件の後、出世の道に入った。2006年から国際連合日本政府代表部大使、2010年から欧州局長、2012年からサウジアラビア特命全権大使など。

田中眞規子は2002年の1月まで外務大臣を務め、その間小寺がロシア課長に就任する。田中外相の更迭を受けて、川口順子が外務大臣に横滑りし、小寺もロシア課長を辞めさせられる。田中真紀子と外務事務次官の野上義二も更迭される。次の外務次官として駐インドネシア大使竹内行夫が就任する。ロシア課長には田中眞規子の秘書を務めていた上月豊久（現駐露大使）が就く。

外務次官が変わることは、外務省にとって大きな影響を持つ。上記の竹内行夫が元最高裁判所判事でもあり、彼の登場は象徴的であった。鈴木宗男事件の関係で外務省と官僚が衝突した時期に竹内のような人物は両者にとって望ましい選択であったといえる。竹内は小泉の親米政策を支持し、その意味では田中外相とも手を組むことになる。田中外相は翌年更迭されるものの、竹内事務次官は小泉ラインを継続させる。

竹内次官は比較的長くこのポスト座ることができた。彼に代わって外交官の谷内正太郎が事務次官になる。谷内次官が鈴木宗男をめぐる事件について、鈴木に立った。更に、彼は2006年11月当時外相麻生太郎によって発表された「自由と繁栄の弧」構想の立案者でもある。

ここで一旦話を鈴木議員に戻す。鈴木議員は対露政策を様々な角度から評価し、行動してきた政治家である。中央アジア諸国との関係もその一例である。

鈴木宗男と中央アジア

2001年9月11日の米国同時多発テロを受けた日本政府は、外務省並びに官僚も中央アジア地域及びアフガン問題に焦点を当て、同地域への関与を強化した。当時、鈴木宗男がタジキスタンを重視し、イスラム原理主義者の中央アジア地域において権力基盤を構築すれば、同地域だけではなく、ユーラシア地域全体の秩序が極めて不安定化になることを懸念していた。

タジキスタンには長年にわたって続いた内戦の結果、政治体制が脆弱で、ロシアの軍事介入により安定性が確保されていた。タジキスタンと違って、隣国のウズベキスタンでは当時親米路線の外交が展開されていた。

米国の中央アジア介入は、ロシアの懸念を抱いたものの、最初の段階ではイスラム過激主義派に対抗するためにロシアも協力することにした。

タジキスタンをめぐる米露対立を鈴木議員は次のように述べている。「タジキスタンをめぐって米露関係の緊張が高まることは世界秩序の安定に貢献しない。日本、タジキスタン、アメリカ、ロシアの4カ国が反テロ国際協力のメカニズムをタジキスタンで作る必要がある。ここでは、アメリカの同盟国である日本の与党政治家でかつ個人的にタジキスタン、ロシアの双方から信頼されている自分にしかできない役割がある」¹⁶⁰。

その後、鈴木議員が小泉首相の親書をもって、タジキスタンとウズベキスタンを訪問する。タジキスタン訪問中の鈴木議員に対してラフモン大統領から産業復興、電力発電所の建設に日本の協力が必要と指摘され、これについて日本の同意が得られた。タジキスタンにおける内戦の終結と政治体制の強化に直接絡んでいたロシアもこの地域の安定化に努めていた。鈴木議員は、中央アジアにおける日露連携を北方領土問題の解決に反映させようとしていた。

中央アジア外交を日露領土問題の解決に反映させようとしてきた鈴木と違って、元駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫が中央アジア外交について次のように述べている。「中央アジアがロシアに対して、北方領土問題の解決のために積極的に働きかけてくれることを期待する人もいるが、外務省では一貫してそのような考え方はしていない。シルクロード外交が発足した頃に重要な役割を果たした東郷和彦によると、北方領土問題を解決するためのシルクロード外交ということは全く考えていなかったそうである。当時の外務省の発想は、ソ連崩壊後に生まれた力の真空にEU、アメリカ、ロシア、中国、中近東諸国が進出する中で、日本も楔を打ち込んでおかななくてはいけないというものであった。しかし、中央アジアに対して日本が発言力を持っていれば、ロシアも中央アジア外交を展開する際に、日本を無視することができなくなってくるだろう。また、ロシアの中央アジア席卷をくじくために、日本の中央アジアに対する影響力を使うこともできる」¹⁶¹。

河東大使が述べていることが真実であれば、日本の対中央アジア外交政策の失敗と現状を理解できないこともない。一方、北方領土問題を含む対露外交を考えるに当たって、間接的な要因として中央アジアとの関係を配慮に入れないことは、少なくとも戦略的ではないといえよう。

上記されたように、研究者の宇山智彦も中央アジア外交と対露外交を戦略的に結びつけていない。一方、宇山と違った見解を元駐ウズベキスタン大使河東哲夫が述べている。「1997

¹⁶⁰ 佐藤優『国家の罨』新潮文庫、2005年。

¹⁶¹ Japan and World Trends HP、「中央アジアで日本は何をどうしたらいいか？」

<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_14.php>、2006年3月14日、(最終アクセス:2016.11.07)

年までには日本外務省にもコーカサス及び中央アジア地域の地政学的重要性を理解し、ソ連崩壊後これらの地域に日本が地歩持てばロシア、中国そして中近東に対する外交カードとなりうることを認識する者たちが現れていた」¹⁶²。

鈴木宗男の中央アジアへの関与について宇山智彦は「対タジキスタン外交に途中から乗り込んだ鈴木宗男衆議院議員が、やがて対中央アジア外交全体に干渉し、関係者の間に亀裂を生んだのは不幸なことであった」と指摘している¹⁶³。

鈴木宗男の理解では、中央アジアは対露外交を促進させる重要な要因であり、これを利用することは日露関係のみならず、日本と中央アジア関係を新たな段階にシフトさせることを意味するものであった。

鈴木議員が小泉総理特使としてタジキスタンへ派遣された理由と交渉内容について官邸の方から次のような答弁が出ている。「一回目の訪問の目的はアメリカ合衆国における同時多発テロ事件に関し、我が国の立場の説明、国際的連携の確認及び難民対策に関する意見交換を行うこと。二回目の訪問の目的はアフガニスタン復興支援国際会議への協力を要請し、我が国とタジキスタンとの外交関係樹立十周年を記念するとともに、在タジキスタン日本国大使館（兼勤駐在官事務所）の開設レセプションへ出席することであった」¹⁶⁴。

2001年10月11日の東京新聞では、「隣国タジクから見たアフガン」という記事が掲載された。記事ではタジキスタン訪問について鈴木宗男により次の点が主張されている。「タジキスタン大統領との会談は空爆開始十時間後だった。人道支援に限って認めていた領空通過や空港の使用を、米軍が報復攻撃する際にも認めると正式発表前に言ってくれた。タリバンがアフガニスタンを実効支配しているが、それに対して断固戦うと言ってきたのはタジキスタンだけだ。そのタジキスタンが乱れば、中央アジア全体が乱れてしまう」¹⁶⁵。

官邸の情報からも理解できるように、鈴木の中東アジア訪問が公式には地域安全保障、日米同盟関係の一貫した動きを背景に実施されたことではあるものの、その裏には日露問題の交渉もあった。

鈴木の中東アジアに対する評価は必ずしも筋が通っているとは言えない。確かに、タジキスタンはキルギスと並んでロシアに過剰依存している国である。軍事的、経済的連携が強い。これを配慮に入れると、当時日本政府の中東アジアに対する政策を理解できないこともない。しかし、地域全体のことを考える際、ウズベキスタンやカザフスタンなど域内プロセスに影響力の強いキーカントリーを忘れてはいけない。鈴木の中露外交への取り組みと違って、中東アジアにおける行動は限定されていた。タジキスタンが重視されたことは重要なことではあるものの、一国だけで地域全体のことを把握できるのかは疑問が

¹⁶² 同上、26頁。

¹⁶³ 宇山智彦、第60章「日本シルクロード外交の行方——親日国家づくりか平和への貢献か」、宇山智彦編著、『中央アジアを知るための60章』第二版、2010年2月、309頁。

¹⁶⁴ 衆議院HP、答弁本文情報、<http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b154033.htm>平成14年3月1日、(最終アクセス:2015.12.14)

¹⁶⁵ 東京新聞、「隣国のタジクから見たアフガン」、平成13年10月11日

ある。

2002年2月1日ロシア外相イーゴル・イワノフが訪日し、川口外相と会談を行う。その直前に都内ホテルにおいてイワノフ外相と鈴木の間では、タジキスタンにおける日露の戦略的連携とイルクーツク首脳会談までの合意を踏まえて、今後の平和条約交渉を加速させることについて意見交換が行われる¹⁶⁶。川口外相はこの日について次のように述べている。「思えば、私が外務大臣に就任した翌日には初めての会談が待っていたが、その相手はイワノフ外務大臣であった。それ以来、私はロシア外交を優先課題の一つとして取り組んできた」¹⁶⁷。一方、川口外相は対露、対中央アジア外交の実行プロセスにおいて、鈴木宗男の力を借りることはなかった。

鈴木宗男は2000年から2002年まで中央アジア地域を頻繁に訪問することになる。そのうち、タジキスタン訪問は2000年7月、2001年10月、2002年1月計3回。ウズベキスタン訪問は2000年7月に行われている。

2001年の1月16日にタジキスタンを公式訪問中の鈴木宗男は、日本大使館の開館式に参加することになる¹⁶⁸。これについて元駐ウズベキスタン日本大使中山恭子が次のように述べている。

「大使館の開設がひと月後の予定であったが、鈴木がやってくるから急いで準備が始まった」という内容で外務省に暗示を与えた。

確かに、当時鈴木宗男は外務省や総理大臣から信頼され、対露、対中央アジア外交政策の中で重要な人物であったといえよう。政治家の力を利用したかったつमोरの外務省が知らないうちに外部（官僚）からの圧力を強く感じるようになる。これに対して、同様の推測を元官房副長官齋藤 勁も述べている。

鈴木議員の中央アジアへの関与は、対露外交の文脈の中でしか分析できないことから話をロシアスクールに戻す。鈴木は日本政府の「北方四島一括返還」立場に反する「二島先行返還論」を押し付けてきたことで批判され、個人レベルでロシア幹部の要人と面談を行い、日本政府の立場と違ったメッセージをロシア側に送っていたと主張された。

2001年3月5日ロシア外務次官ロシュコフが来日し、鈴木議員と会談を行う。同会談に欧州局長の東郷和彦や駐日ロシア大使パノフも同伴する。2002年3月20日国会外務委員会においてこの件について議論が行われ、東郷和彦が鈴木「二島返還論」を支持していたということで疑惑を招いた。これに対して、外務大臣川口順子（当時）は「外務省のロシア行政の最高責任者が出席をしていたというお話があったけれども、この出席の経緯の詳細については私は知らないけれども、この局長が政府を代表する立場でこの会談に出席をしたというふうには理解していない」と答弁している¹⁶⁹。

¹⁶⁶ 佐藤優『国家の罨』新潮文庫、2005年、144頁。

¹⁶⁷ 川口順子、「日露関係を新たなレベルに—ロシア訪問を前にして」、『中央公論』、2011年11月号、88頁。

¹⁶⁸ 日本外務省 HP、タジキスタン基本データ、<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tajikistan/>>、(最終アクセス:2016.10.12)

¹⁶⁹ 第154回国会外務委員会第3号、<http://kokkai.ndl.go.jp/SENTAKU/syugiin/154/0005/15403200005003a.html> (最終アクセス:2016.09.18)

同時に、日本共産党の松本善明委員が「鈴木・ロシュコフ会談」の文章を提示し、政府の公式立場と違ったメッセージが同会談において発信されたことを主張した。鈴木・ロシュコフ会談が行われた同日、日露専門家協議も開かれて、そこで日本側から加藤外務審議官が出席し、政府の立場を次のように主張する。「日ソ共同宣言により色丹島と歯舞群島が平和条約締結後に日本に引き渡されることは合意済みであり、平和条約交渉の対象は択捉島と国後島の帰属を解決することにある点を踏まえ今後の交渉を促進する」。重要なのは専門家協議後いわゆる問題の秘密交渉が行われ、そこで鈴木が次のように述べている。

「自分や東郷局長は弾力的な姿勢でロシアとの関係を考えていたという立場で、このような姿勢でパノフ大使とも働いている」。その後、橋本総理大臣や福田官房長官の「四島返還論」を批判し、「二島返還論」を主張している¹⁷⁰。

2001年3月25日のイルクーツク首脳会談に向けて3月19日にモスクワにおいて、日露専門家協議が開催され、日本側から欧州局長の東郷和彦が出席した。このとき、加藤外務審議官ではなく、東郷和彦が代理になったことが国会において議論され、イルクーツク声明文章の作成に向けて、鈴木派グループが二島返還の交渉を行ったことが指摘される。

一方、このことについて2012年10月26日東京新聞「本音のコラム ロシア課長の奇妙な発言」で次のように述べられている。「クレムリン（露大統領府）の対日政策に影響を与えるロシア要人に対し、日本国際問題研究所理事長兼所長の野上義二（元外務次官）、外務省の宇山秀樹ロシア課長が、奇妙な情報を流した。18日夜の会食の席で、野上がロシア要人に「私は十年前の鈴木宗男事件について細部までよく知っている」と前置きした上で、「(2001年3月の)イルクーツク日露首脳会談に向けて鈴木宗男は、権限もないのに外務省の枠を越えて勝手なことを行った」「佐藤優が逮捕され外務省から排除されたのは、北方領土交渉をめぐる路線の問題ではなく外務省の行政規則に違反する行為をしたからだ」。同席した宇山も「野上所長の言う通りである。真実は今、野上所長の述べた通りである」と何度も賛意を示した。

宇山秀樹欧亜局ロシア課ロシア支援室首席事務官はその後、欧州局ロシア課長の任に就いた。上述の東京新聞で掲載されたことが本当かどうかは別として、当時の状況を把握するために重要な情報である。

最終的に、東郷和彦が対露外交の推進に関わる省内政策方針を混乱させ、ロシア専門家を事実上分断したことで嚴重訓戒処分される。これについて、東郷は読売新聞で次のように述べている。「自分は間違ったことはやっていない。北方領土問題は、「四島一括返還」の御旗を掲げるだけでは動かない。自分は動かすために、精いっぱい真剣に考えた。鈴木さんも、現場の佐藤 優（前主任分析官）もそれは一緒だった」。当時オランダ大使であった東郷が解任の前提となる帰国命令の打診に容易に応じなかったものの、最終的にこれを受け入れる。その後、表立っては外務省を批判しないものの、周辺には「これは、外務省

¹⁷⁰ 同上

始まって以来の間違った措置だ。自分の正しさは歴史が判断する」と無念さをにじませているという¹⁷¹。

一方、ロシアのマスコミでは鈴木宗男について次のようなことが指摘されている。「日本外務省や政府は公に認めないものの、実は鈴木には特別な使命があった。それはロシアと対抗せず、個人レベルで交渉できる権限であった」¹⁷²。

確かに、鈴木には対露外交の方針では一定の行動の自由が許されていた。同時に、モスクワにとっても鈴木議員はロシアのことを理解できる人物として歓迎されてきた。

「支援委員会」の廃止と鈴木系と思われる人脈が処分されたことについて他の新聞では次のように述べられている。「鈴木逮捕は日露関係、すなわち領土問題の早期解決を阻むことになるでしょう。鈴木積極的活動により、領土問題についていくつの解決策・草案が提唱されてきた。領土問題の「友好的解決策」を望む派閥がなくなった一方、日本における既存の政権が「四島一括返還」の枠組みでしか交渉・議論しない立場をとっている¹⁷³。

確かに、川口外相は2002年の中央公論では「政府が二島の返還のみで交渉に終止符を打つような提案をロシア側に行うことはないことをはっきり申し上げておきたい」と強調している¹⁷⁴。

ロシアの主要新聞では鈴木をめぐる一連の事件が取り上げられたことは、モスクワの不满を東京に知らせることで重要なメッセージでもあった。モスクワにとって日本におけるロシアロビーの存在が大きい。なぜならば、平和条約の不在が、情報収集活動を強化させ、「裏活動」が戦略的・政策的意味では必要不可欠なことになるからである。

2002年4月3日日本共産党『新聞赤旗』によると、鈴木宗男疑惑で37人が処分されている。具体的には、東郷和彦オランダ大使（当時欧州局長）を嚴重訓戒としたうえで大使を解任、森敏光カザフスタン大使（同欧州局審議官）、西村六善OECD（経済協力開発機構）大使（同欧亜局長）などを嚴重訓戒など。その他に、欧州局関係8人、国際情報局関係7人、中東アフリカ局関係12人のほか、監督責任者として川口外相、植竹繁雄、杉浦正健両副大臣がそれぞれ給与の20%を1カ月間自主返納し、野上義二前事務次官、竹内行夫事務次官とともに歴代の官房長5人も処分をうけている¹⁷⁵。

こうして東郷和彦、佐藤優、鈴木宗男などが処分を受けたことによって、外務省の対露外交政策が混雑した。同時に、これが中央アジア外交の在り方にも影響を及ぼす。具体的には、外務省幹部からロシアスクールベテランが消え、親米、親中主義が重点方針となり、官僚支配も強化された。

この時期を元駐日ロシア大使アレクサンドル・ニコラエヴィチ・パノフが次のように解

¹⁷¹ 読売新聞、「東郷大使、解任の帰国命令を拒否」、2002年4月1日、<<http://www.yomiuri.co.jp/00/20020401i111.htm>>（最終アクセス：2015.08.14）

¹⁷² Газета Труд, «"ДРУГ РОССИИ" УГОДИЛ В ТЮРЬМУ» из номера 106 за 24 Июня 2002г.

¹⁷³ Газета "Коммерсантъ" №101 от 17.06.2002, стр. 10

¹⁷⁴ 川口順子、「日露関係を新たなレベルに—ロシア訪問を前にして」、『中央公論』、2011年11月号、92頁。

¹⁷⁵ 日本共産党・前衆議院議員 佐々木憲昭ホームページ、

<http://www.sasaki-kensho.jp/giwaku/article/muneco_box/muneco_box083.html>、（最終アクセス：2016.10.14）

積している。「ロ日関係は「休止期」に入り、小泉首相による2003年1月のロシア公式訪問までこの「休止期」は続いた」¹⁷⁶。

本章では鈴木宗男をめぐる一連の事件が検討されたものの、対中央アジア外交の場合はトップダウンよりもボトムアップ式のように幹部の政治家、首脳よりも現場で活動されている人々の存在が大きいことを強調したい。

第1章の3節のほうでも述べたように、中央アジア外交の初期段階では日本の財務省、企業の駐在員などの影響力が大きかった。多くの場合、彼らの活動が中央アジア外交を形成していった。

そのような人物として元駐ウズベキスタン特命全権大使中山恭子、河東哲夫などが挙げられる。両者も外務省を退官してから様々な形で中央アジア外交にかかわり、日本と中央アジアの相互関係の強化に努めている。

外務省ではいかに優れた大使であっても定期的にローテーションを行うことになっている。中央アジアの場合は、大使の任期が3-4年まで延期される場合が多い。

中山恭子がウズベキスタン大使を退任してから、日本国内において一種のウズベキスタンのロビー活動をしているともいえる。2005年に『ウズベキスタンの桜』という本を出版させ、この国のことを詳細に論じている。但し、そこで興味深い話がある。それは、1999年キルギスにおいて拉致された日本人の話である。これについて中山大使が次のように述べている。

「拉致された日本人4人と通訳1人の計5人が救出されたのは、1999年10月25日、事件発生から64日ぶりのことであった。キルギス軍の関係者2人は既に解放され、残っていたのは4人の日本人とキルギス人通訳の計5人だけであった。

この5人の無事救出は、この地域の人々と深い交友関係で結ばれ広い友人ネットワークを持ち信頼を勝ち得ていた1人の人物、ウズベキスタン大使館の高橋参事官がいたからこそ出来たことであった。そして彼とその仲間が、冷静に誠実にナマンガニーのグループと渡りあったからこそ解決出来たものである。高橋参事官の存在がなければ、無事救出など到底無理であった。

その日の午前零時頃、ナマンガニーは人質をタジキスタン北部の山中で解放した。タジキスタンでの解放に備えてドゥシャンベにある国連事務所が医務官を手配するなど受け入れの準備をし、またウズベキスタンに運ぶことも考慮して、ウズベキスタン政府と病院や移動のための手配などを打ち合わせ、あらゆる準備を整えていた。

しかしこの事件について、日本政府は当初からキルギスに全てを任せるとの方針を採っていたので、日本政府の強い要請により、5人はキルギスで解放されたこととするため一旦キルギスへ運ばれ、キルギス政府から日本に渡されることになった。5人はタジキスタンの

¹⁷⁶ アレクサンドル・ニコラエヴィチ・パノフ/鈴木康雄、『雷のち晴れ 日露外交七年間の真実』日本放送出版協会 2004年11月、166-172頁。

山を越えてキルギス南部のカラムイクまで歩き、そこからヘリコプターでバトケンに移送され、さらに軍用機でキルギスの首都ビシュケクに向かった。報道陣もキルギスで待ち構えていた。

いずれにしても4人の日本人とキルギス人通訳が無事に救出されればそれで良かったので、日本向けにはこの方針で良いだろうと思い、館員達も一応それで納得してくれた。

しかし、中央アジアの人々に対してはこのような「茶番劇」は通用しない。中央アジアの人々はこの拉致事件の解決がどのように進められたかについて当然のことながら大変よく分かっていた。従って日本政府としても、人質解放に当たって実際に力があつたのはタジキスタン政府とタジキスタンの関係者であり、ウズベキスタン政府の協力があつたればこそだということをしっかり認識する必要があつた。さもないとその後、中央アジアの国々との交流に当たり、とんちんかんな誤った対応をする恐れがあつた」¹⁷⁷。

上記の内容すべてが真実であるとは言えない。各大使が自分の任期が最も重要な時期であつたと主張する傾向があるし、当時中山恭子はウズベキスタンとタジキスタン大使を兼任していた。外務省のキルギスにおいて起こった日本人拉致問題に対する対応が中山大使により批判されているものの、これについて外務省が次のように指摘している。「既に退官した個人によるものでもあり、外務省として論評することは差し控えたい。なお、外務省としては、日本人被害者の解放について、キルギス共和国を始めとする関係各国の関係者の尽力に対して感謝している」¹⁷⁸。

次の人物は、元駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫も2003-2004年日本の中央アジア地域への関与の在り方について本省及び同地域の大使と交渉、議論を行い「中央アジア+日本」対話を提唱している。外務省を退官してからも、様々な形で中央アジアの現状、日本との関係について発言している。

中央アジア外交の初期段階ではロシア語、トルコ語で話せる専門家、外交官が同地域の政策立案者になった。中央アジア外交はしばらくの間対露、対米外交と結びつけられたもしくはそれに合わせた上でスタートする。

「支援委員会」と鈴木宗男の関連で中央アジア外交は対露政策の枠組みで扱われるようになり、政官界の関心を呼ぶことになった。

上述されたように、「支援委員会」の形骸化、及び鈴木が登場と同時に動いていたプロセスとして、「ユーラシア外交」があつた。「ユーラシア外交」の本質を理解することで当時の対中央アジア外交を包括的に把握することができる。

¹⁷⁷ 中山恭子『ウズベキスタンの桜』KTC 中央出版、2005年、62-63頁。

¹⁷⁸ 衆議院議員鈴木宗男君提出キルギスにおける日本人拉致事件に関する質問に対する答弁書、平成18年3月7日。

第2 節 橋本ラインの形成とその挫折

2.1 「ユーラシア外交」の理解

橋本総理のユーラシア構想を分析する前に、彼自身のことを少し述べよう。橋本総理は、政治家になったことについて次のように述べている。「親父は僕を政治家にするつもりはなかったし、僕も全くやる気はなかった。腕白坊主だったから」と発言している¹⁷⁹。政治家の梶山静六は「橋龍というのは遠くで見ている富士山」と評したことがある。つまり近くに寄って接していくと理論に走りすぎたり、白黒をはっきりさせないと気のすまない性格で欠点ばかりが目立つというのである」と述べた¹⁸⁰。小沢一郎は「龍ちゃんは一人で遊ぶ。だから友達ができない」と述べている¹⁸¹。

橋本総理の政治家としての評価も二つの側面をもっていた。国内的には「見識はあるが、人望はない」ともいわれ、国際的には逆に好印象を与えていた。ロシアのエリツィン大統領、フランスのジャック・シラクとも友好関係をつくることができた。

橋本総理は、国内向けの動きとして行政改革を行い、首相権限強化を伴う内閣機能の見直しを行った¹⁸²。

「ユーラシア外交」の背景にあったのは、日米関係の重要性であった。1972-1973年米国大統領ニクソンが中国と二国関係の改善に努め、日本は困難な状況に置かれてしまう。後に、これは「ニクソンショック」と言われ、極東におけるパワーバランスの戦略的重要性を強調した政策であった。従って、日本は70年代から東南アジア諸国との信頼関係の形成に努める。

80年代の前後、日米安保同盟が新たなレベルに達する。ロナルド・レーガンと中曽根康弘の友好関係、そして冷戦がもたらした米ソ間の緊張状態が日米関係の在り方にも影響を与えた。

80年代日本の安保政策では新たな概念「総合安全」が導入され、外交・経済に重点がおかれた対外政策が展開されるようになった¹⁸³。この政策が竹下首相の時代（1988）も継続され、ODA・政府開発援助の増額、国際平和の維持という方針で日本政府が国際協力を行っていった。

20世紀の末期、日本の中国に対する政策がより保守的で、慎重なものであった。1995年発表された国家安全保障計画では中国の脅威が指摘され、これは日米防衛同盟の強化に動機を与えた。日米同盟関係が1996年更新され、それ以降の「防衛白書」では中国の弾道ミサイルに焦点が絞られる。そのうちに、中国に対する日本のODAも減少していった¹⁸⁴。

¹⁷⁹ 仮野 忠男、長田 達治『橋本龍太郎・全人像』、行研出版局、1996、123 頁。

¹⁸⁰ 浅川 博忠『仕事師と呼ばれた男 橋本龍太郎』、東洋経済新報社、1995、38 頁。

¹⁸¹ 同上、93 頁。

¹⁸² 大下 英治、『激録!総理への道—戦後宰相列伝 田中角栄から森喜朗まで』、講談社、2000 年、670-671 頁。

¹⁸³ Akaha, Tsuneo. Japan's Comprehensive Security Policy: A New East Asian Environment. *Asian Survey*, Vol. 31, No. 4 (Apr., 1991), University of California Press, p. 324.

¹⁸⁴ Herbert and Ian Storey, eds. *The China threat: Perceptions, Myths and Reality*. London, 2002, p. 159.

米国との関係において橋本総理は、普天間飛行場の返還を実現し、「日米防衛協力のための指針」を策定した。

1997年7月24日橋本総理が「経済同友会」で今後日本の中国、ロシアそして旧ソ連諸国に対する新たな政策「ユーラシア外交」を発表し、演説の中では初めて、CIS（独立国家共同体）という言葉を使い、中央アジア諸国・コーカサス地域について言及した¹⁸⁵。

「ユーラシア」表現が今回ロシア、中国、CIS諸国に対して使われたことが1904年ハルフォード・マッキンダーの「歴史の地理的軸」論文で分析されたユーラシア地域のハートランド概念を連想させる¹⁸⁶。

1997年7月当時総理大臣の橋本龍太郎が「ユーラシア外交」その中では「対シルクロード地域外交」を発表し、中央アジア地域との協力が以下の3点に集中された。

1. 地政学的な重要性
2. 経済面での大きな潜在性
3. 日本との歴史的、文化的な紐帯を有すること

戦略としては、NIS（CIS）諸国との長期的な信頼関係構築を目的に、重層的に関係強化を図ることとした。具体的な政策としては

- (ア) 政治対話と人的交流の促進
- (イ) 地域諸国の国家建設、民主化と市場経済化に向けての自助努力に貢献するための人道支援と政府開発援助(ODA)の実施
- (ウ) 民間経済交流と協力の奨励
- (エ) 相互理解と文化交流の促進に重点が置かれた¹⁸⁷。

「シルクロード地域外交」について、研究者の宇山智彦が次のように述べている。「シルクロード外交」は全くの新基軸というよりは、従来の方針をまとめなおしたものであったが、日本政府部内での中央アジア外交の優先度と、日本の取り組みの海外での認知度を高めたことは間違えない¹⁸⁸。

元キルギス大統領顧問の田中哲二も経済専門家として次のように述べている。「ユーラシア外交の実施スピードについては、日本国内の経済や政治の混迷もあって、期待値の高い現地からの視線で見れば、必ずしも迅速とはうつつでない¹⁸⁹。

経済同友会の演説では橋本総理は、中央アジア地域との文化的絆について言及し、「中央アジア諸国が日本に期待をかけている一方、日本もこの地域ことを懐かしく思っている」

¹⁸⁵ 首相官邸、「経済同友会会員懇談会における講演」（平成9年7月24日）

<<http://www.kantei.go.jp/foreign/0731douyukai.html>>, (最終アクセス：2015年10月14日)

¹⁸⁶ マッキンダー論文で挙げられたコンセプトが中央アジアにおける露英対立（いわゆるグレート・ゲーム）の文脈の中で理解され、当時日本も英国の立場を部分的に支持した。

¹⁸⁷ 宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交一試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月31日、5-6頁。

¹⁸⁸ 同上、82頁。

¹⁸⁹ 田中哲二、『キルギス大統領顧問日記——シルクロードの親日国で』、中公新書、2001年、218頁。

と述べた¹⁹⁰。

その後、日本政府が中央アジアに対する支援を倍増し、政府開発援助、二国間、多国間制度を通じて活発的な活動を開始する。ここで「支援委員会」の仕組みも利用される。

当時、政策方針として以下の点が挙げられていた。

1. 政治的対話。
2. 経済・資源分野における協力。
3. 平和のため協力：核不拡散、民主主義、安定性の維持。

橋本総理の演説は、西洋諸国とユーラシア地域のみならず、中露向けのメッセージでもあった。中露に対して橋本がリアリズムの立場から建設的な対話を始まる用意があることを明確にした。当時、橋本対外政策の最大の課題として指摘されたのが、中国台頭をいかに抑えるかということであり、「ユーラシア外交」構想がその答えであった。

川口外相は「ユーラシア外交」について「中国が今実行している一帯一路構想は、実は今から20年前に橋本が打ち出した構想を引き継いでいる」と述べていることが興味深い¹⁹¹。

2.2 「ユーラシア外交」を取り巻いた国際環境

1996年の台湾危機が日本を具体的な行動をとることに促す。台湾危機を巡る米中対立が、極東における緊張感を高める。1996年4月に日米首脳会談が行われ、そこで橋本総理が次のように発言している。「ただ、中国に日米が共同して相談するとなったら、中国は受けない。日米は連携をとるけれども、その上でもそれぞれが独自の努力をしなければならない」¹⁹²。その独自の努力を実行するには、橋本総理が「ユーラシア外交」を打ち出す。

1997年12月元駐ロシア大使渡辺 幸治は、中央アジア地域の重要性を改めて強調する。橋本総理の「ユーラシア外交」の中で「シルクロード外交」の意義について言及し、中央アジア地域の発展はユーラシア地域全体にとって重要であることを主張する。ロシア、中国などの大国に囲まれていることから、平和維持のために緩衝地域としての役割を果たすと公言している¹⁹³。

ユーラシア外交の本質について東郷和彦が次のように述べている。「橋本のユーラシア外交の本質は、米中のはざまにあって日本が力をつけるためにロシアを活用する、ロシアをアジア太平洋の新しい力学の中に、日本に有利な形で引き入れる、この1点に集約された。その過程の中で、これまで日本外交の最大の課題とされた北方領土問題をも解決する。そういう位置付けであった」¹⁹⁴。

橋本総理が打ち出した「ユーラシア外交」では米国の立場も重要な役割を果たす。1997

¹⁹⁰ Address by Prime Minister Ryutaro Hashimoto to the Japan Association of Corporate Executives, 24.07. 1997 <<http://www.kantei.go.jp/foreign/0731douyukai.html>>, (accessed 2016.11.14)

¹⁹¹ 川口外相とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日。

¹⁹² 船橋洋一『同盟漂流』、岩波書店、1997年、474頁。

¹⁹³ The Daily Yomiuri, "Central Asia Should Serve as Eurasian Buffer Zone", December 5, 1997, p 15.

¹⁹⁴ 東郷和彦、「日本のユーラシア外交」（1997-2001）、<<http://www.nippon.com/ja/features/c00205/>>, (最終アクセス：2016.11.14)

年7月のマドリッドNATO首脳会議においてポーランド、ハンガリー、チェコがNATO加盟への交渉権を獲得する。これをロシア側に飲ませるために、後者をG7に加盟させることで日米が手を組んだ。その結果、ロシアがG7に加盟し、1997年6月デンバーサミットで橋本・エリツィン会談が行われる。

1997年まで外務省では中央アジア地域の重要性を理解し、同地域を対露、対中、対中東政策の外交カードとして利用することが検討されていた。当時、外務省欧亜局審議官の東郷和彦も「シルクロード外交」の立案者の一人であった。

中央アジア地域が橋本総理の「ユーラシア外交」に含まれたことは、従来日本外務省の視野の外に置かれがちであった同地域の戦略的重要性を強調した。

当時、ロシアとの接近について橋本総理が朝日新聞で次ように発言している。「外国に橋本流の戦略眼を利かせた、との自負はある。例えば、ロシアへの接近。それを北方領土問題という観点だけでとらえてはならない。ロシアをアジアのプレイヤーにしなきゃだめなんだ。ロシアを日本の味方につけておく。21世紀、アジアで中国とインドに覇権争いされては困る。だからロシアを入れておかなければ...日米中の新たな三角関係ゲーム...日本はそんな火遊びをしない。だからこそ、ロシアが重要なのだ」¹⁹⁵。

先述された橋本総理の「ユーラシア外交」演説は、ロシア側で真摯に受け止められた。ユーラシア地域の地政学的重要性についてソ連崩壊後、カザフスタン大統領のナザルバエフが先頭に立ち、ロシアも域内統合プロセスを促進させるために「ユーラシア構想」を検討していた。

このような時期に、日本が新たな政策を打ち出し、対露、対中央アジア地域との関係を動かす試みが興味深いことであった。

橋本内閣は、日露関係の改善策として1997年ロシアのG7、1998年APEC（アジア太平洋経済協力）への加盟を支持し、日露首脳会談及び二国間交渉において「激しい表現、言葉遣い」に気をつける。

一方、ロシアとは対照的に、日中関係は緊張状態であった。1996年日米安保条約の更新を受け入れなかった中国国内において、反日デモが相次ぐ。

1998年4月に日露領土問題でも一歩踏み出されたように見えた。それが川奈で開催された日露首脳会談のことで、その結果「国境線画定による平和条約締結」提案（川奈提案）が生まれた。しかし、ここで橋本総理が舞台から降りることになる。参議院選挙で自民党が経済失政を問われて惨敗し、橋本総理の退陣となった。

上記されたように、「シルクロード外交」の構想は、1996年外務省欧亜局審議官東郷和彦により提唱された。当時首相と外務省が対外政策の基本方針について同様の意見・立場であったといえる。¹⁹⁶

政権のトップと対外政策を行う機関の合意が効率的外交を実行する上で、重要であるこ

¹⁹⁵ 『朝日新聞』 「首相、橋本外交を語る」、船橋洋一、1998年7月30日。

¹⁹⁶ Ronman. Gilbert, Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph. P. Japanese strategic thought toward Asia. New York, 2007, p. 231.

とは言うまでもない。総理大臣と外務省の立場が一致することは、政策立案、及び実行プロセスに直結する要因である。その意味では、橋本総理と池田行彦外務大臣の相互理解は大きなものであった。

図2.4

「ユーラシア外交」 1997-2001年



橋本の退陣を受けて、1998年7月に小渕恵三が総理の座に就いた。小渕内閣の時代対外政策の基本方針が変更したとは言えない。ただし、「ユーラシア外交」の枠組みでアジア外交に重点が置かれた。この政策の成果として、1998年10月の金大中（キム・デジュン）大統領の訪日で歴史問題を乗り越え、日韓が新時代を画したことが挙げられる¹⁹⁷。

小渕内閣が日韓関係の改善に努め、様々な方針でこれを実行した。1998年韓国を含むアジア危機を背景にASEAN+3の形態で日中韓首脳会談を開催した。対中外交では妥協が得られるプラグマチックな行動をとる。靖国参拝を控え、日中間関係の改善に努める。

橋本総理の最大の成果がロシア外交にあるという一般的な記憶の中で、小渕総理もロシア外交に極めて強い関心を寄せていた¹⁹⁸。

1998年11月11日に小渕総理がロシアへの公式訪問を行う。当時、露大統領エリツィンの健康は明らかに衰えており、昔日の指導力はなかった。「4月に川奈で行われた我が方提案

¹⁹⁷ 1998年10月8日の日韓共同宣言は、小渕総理が村山談話の表現で謝罪し、金大中大統領は、「過去の不幸な歴史を乗り越えて、未来志向的な関係を発展させる」と発言したと明記。

¹⁹⁸ 小渕総理の対ロシア外交については、東郷和彦『北方領土交渉秘録、失われた五度の機会』、新潮社、2007年、332-349頁。

に対するロシア側の回答が提示され、日本側としてはこれを持ち帰って検討し、明年早期にもあり得るべき首脳会談までに検討結果を回答することとなった¹⁹⁹。

「シルクロード外交」について小渕総理が以前から関心があり、総理になる前に、中央アジア諸国を訪れたミッションの団長を務めていた。小渕内閣の高村正彦外務大臣が1999年5月に中央アジアのウズベキスタンとコーカサスのアゼルバイジャンを訪問する。アゼルバイジャン訪問の半年後コーカサス地域における初の日本大使館が開館される。

小渕政権が継続すれば「シルクロード外交」は新たな段階に入った可能性があったものの、脳卒中で倒れた後、森喜朗が総理の座に就いた。「任命過程が不透明」というマスコミの批判にさらされ、苦しい政権運営を続けることとなった²⁰⁰。

森総理が政権を握る一ヶ月前に、ロシアではプーチン大統領が登場する。当時、ロシア大統領がチェチェン問題を巡る国際社会の批判が相次ぐ中で、極東の重要なアクター中国、日本との関係を重視した。森総理の政権が一年しか継続しなかったものの、領土問題の交渉で急速に進展した。

2001年3月25日にイルクーツク首脳会談が行われ、(1) 歯舞・色丹の引き渡しを規定した1956年の日ソ共同宣言と、4島の帰属問題を解決して平和条約を結ぶという1993年東京宣言の2つを、文書で確認（史上初）、(2) 歯舞・色丹の協議と国後・択捉の協議を並行的に行うという森総理の提案をプーチン大統領は拒否することなく、(3) 並行協議は、イルクーツク会談後、双方の準備が整い次第、直ちに開始する、というところまで交渉は到達した²⁰¹。

2001年4月小泉純一郎内閣が発足し、日米関係が新たな段階に入る。9.11によるパラダイム転換によって、「ユーラシア外交」そして「シルクロード地域外交」も停滞期に入った。

¹⁹⁹ 外務省 HP、「小渕首相の公式訪露について」、

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_98/russia98/homon.html>、(最終アクセス：2016.09.18)

²⁰⁰ 森外交については、Togo, “Japan’s Strategic Thinking in the Second Half of the 1990’s,” pp. 98–102 を参照。

²⁰¹ 外務省 HP、「森総理のイルクーツク訪問」、

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/korea_00/russia01/index.html>、(最終アクセス：2016.09.18)

第3 節「中央アジア+日本」対話とその後

3.1 小泉内閣と中央アジア外交

米国ではブッシュ政権が発足し、同年9月にはニューヨークにおいてテロ事件が発生する。その後、国際社会においてテロリズムの認識が強まり、ワシントンが世界警察の役割を本格的に開始した。

同時に、日本では、森政権に代わり、小泉純一郎内閣が政権を握る。

小泉総理は親米主義路線を走り、上記の9.11事件後、日米協力はさらに強化する。

今度、日本は米国の同盟国として国際テロ、イスラム過激主義との闘いに参加することになった。

地理的に遠い関係である中央アジア地域の諸問題は、日本の国益に死活の意味を持たないものの、間接的には影響を与えざるを得ないグローバルな時代がやってきた。日本は、中央アジア地域をめぐる諸問題の解決に取り組むことにより、グローバルなアクターとして自国の立場の強化にも努めた。2001年日本政府がウズベキスタンとタジキスタンの国内政治・経済の安定のため2000万ドルの緊急支援を行った²⁰²。

日本の中央アジア外交の分析する際、日米同盟のことが主張されないものの、実は両国が知らないうちに類似の道を歩んでいる。小泉政権の親米路線は中央アジア外交に直結したものであった。日本は、米国のアフガン戦争を支えるために、政治的・経済的基盤の形成に力を入れた。経済支援はもとより、政治的動きをも見せ始めた。上記された鈴木宗男のウズベキスタン、タジキスタン訪問は、日米の対中央アジア外交政策について意見交換する機会を増やした。

人道支援、インフラ設備の改善を通じて、長年にわたって米軍の駐在をサポートしてきた。国内では「郵政のことしか考えない」と批判された小泉総理が、親米路線を捨てなかった。ロシアとの関係が後回しになり、日露関係の専門家や有識者が幹部から除去された。従って、日露関係が停滞期に入った。上記された「支援委員会」の廃止と鈴木宗男を巡る一連の事件で外務省が対露、対中央アジア外交の見直しを行った。

小泉政権は、中央アジアを中心に展開されてきた「シルクロード外交」を重視しなかった一方、資源外交の重要性を強調するようになった。小泉内閣の外相を務めていた川口順子も「中央アジア+日本」仕組みを提唱した際、橋本の「ユーラシア外交」の発想を受けて



²⁰² Ronman, Gilbert, Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph P. Japanese strategic thought toward Asia. New York, 2007, p. 232.

いないと主張する²⁰³。

2000年以降、日本のエネルギー安全保障政策が変化し、石油・天然ガスの確保に焦点が絞られる。その意味では、中央アジア諸国との関係強化が戦略的意味を持つと主張されることが多い。しかし、これは誤解である。小泉政権では、中央アジアにおける日本の活動は、アフガン問題を中心に形成され、地域安全保障、テロといったグローバルな問題への取り組みであった。

天然資源に恵まれた中央アジアは、エネルギーの輸送の面で日本にとって非常に難しい市場である。上述された日本の主要なエネルギー輸入先のデータから理解できるように、旧ソ連諸国は日本のエネルギー安全保障の観点から大きな役割を果たさない。

日本の対中央アジア外交を資源確保の観点から検討する研究者が次のような意見を述べている。中央アジアのエネルギーシステムの開発は、環境問題の観点からも日本に有利である。近年、中国国内におけるエネルギーの需要（主に石炭）が増え、環境汚染が進んでいる。中国が中央アジア地域からエネルギー資源を大量で輸入することが、最終的に東の環境問題の改善にもつなぐ。

一方、中国と違って日本の中央アジアにおける資源外交は成果をあげていない。あえて、例を挙げれば、日本・カザフスタン関係である。ウランの採掘と輸出では、カザフスタンが世界的にも重要なアクターである。現在、カザフスタンウランの3-4%が日本に届いているものの、当時原子力に依存していた日本のエネルギーセクターがこの割合を30%まで引き上げる予定があった²⁰⁴。

キルギス出身のエルセン・ウスバリエフによれば、日本政府が2002年ウズベキスタンと米国の関係改善に力を入れたという。ハナバード（スルハンダリヤ州）米軍基地の設置などもその政策の結果として指摘されている²⁰⁵。

元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫によれば、ウズベキスタン大統領イスラム・カリモフが2002年対外政策では西洋よりの方針をとる可能性が高かった²⁰⁶。同年カリモフ大統領が米国、日本を訪問し、戦略的パートナーシップについて理解を得ている。

2004年外務省の組織替えが行われ、欧州局の中で「中央アジア・コーカサス室」が編成され、中央アジア・コーカサス8ヵ国関連業務を行う部署ができた。

それまで機能していたNIS室が再編成され、人事異動が行われる。その結果、日本独自の「中央アジア+日本」仕組みが形成され、政策を制度化することができた。「中央アジア+日本」仕組みが2004年外相川口順子の同地域を歴訪した後に、可能となった。

川口外相によれば、彼女は中央アジア地域に関心をもったのは、当時テロ事件などは勿

²⁰³ 川口順子とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日

²⁰⁴ Abiru, Taisuke. The Tokyo-Moscow-Astana triangle: strategic partnership in nuclear energy is inevitable, Security Index No. 3 (85), Volume 14, p.117-118.

²⁰⁵ East Time, Усубалиев, Эсен. Политика Японии в Центральной Азии - геополитический аспект, 4 апреля 2007 г. <http://easttime.ru/analytic/3/9/1_50.html>, (accessed 2016.09.21)

²⁰⁶ Ronman, Gilbert, Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph P. Japanese strategic thought toward Asia. New York, 2007, p. 232.

論、キリギス大統領の経済顧問を務めていた田中哲二からキルギスについて話を聞いて「いかにして同地域を経済的に成長させることができるのか」について考え始めたという²⁰⁷。

研究者の湯浅剛が「中央アジア+日本」仕組が発足するまでの国内情勢を次のように分析している。「2004年までに、日本の研究者と政府高官の間では、中央アジア各国との二国関係に加えて、地域的課題に取り組むうえでは、多国間アプローチを通じて中央アジア諸国政府との関係を強化しなければならないという合意が形成され始めていた」²⁰⁸。

シンガポール出身の研究者クリストファー・レンによれば、「中央アジア+日本」仕組みが1997年始められたシルクロード外交の延長である。日本による中央アジアの外交的取り組みが、以前は主として二国間の性格のものであったのに対して、現在の構想は最近の実態の展開を踏まえて多国間的で、地域的規模である²⁰⁹。

川口順子外相は、混乱が多かった田中眞規子外相より実践的に外交課題を処理したものの、当時内閣官房長官福田康夫の影響力も指摘された。福田康夫は内閣官房長官で、官邸主導の政治体制が確立していく中で外交問題の担当者としても理解されていた。小泉総理は、官邸外交は福田に任す意向であったため、事実上外務省との調整も彼の権限内のものであったといえよう。2004年4月内閣官房長官の在任記録が1259日となり、それまで歴代1位だった保利茂の在任記録を更新し、会見で「秘密主義長官、影の外務大臣、影の防衛庁長官。いろいろ名前がありますが、まあ、しょせん影ですから」と語っている²¹⁰。

3.2 「中央アジア+日本」へのシフト

「中央アジア+日本」対話が正式に2004年発足するものの、その根回しが2002年の4月、すなわちボアオ・アジア・フォーラムで小泉総理の演説から始まる。演説では、小泉総理が中央アジアとの協力について言及し、「シルクロード・エネルギー・ミッション」の派遣を提唱した。

現場で「中央アジア+日本」仕組みを積極的に売り込んだのは、元駐ウズベキスタン日本大使の河東哲夫である。河東は、「駐ウズベキスタン大使をしていたときに、日本政府及びウズベキスタン政府双方に対し、東南アジア諸国連合（ASEAN）のような地域統合を進めることが中央アジア諸国の政治的地位と経済力を高めるのに有用であるとの提言をするようになった。2003年タシケントで中央アジア大使会議が開かれ、この考え方が具体的な形をとることになった」と指摘している²¹¹。

「中央アジア+日本」対話が立ち上がる前に、日本政府がSCO・上海協力機構に加盟するという選択肢もあったものの、最終的にこれが拒否される。日本が唯一の資本主義国家

²⁰⁷ 川口順子とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日。

²⁰⁸ Yuasa, "Japan's Multilateral Approach," pp. 77-80.

²⁰⁹ クリストファー・レン、第3章、「日本の中央アジアに対する関与をどう理解するか—開発戦略の再評価。宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月、46頁。

²¹⁰ 毎日新聞、「福田・自民党新総裁：遅咲き、親子宰相/時を読み、頂点に」、2017年9月24日。

²¹¹ 同上、30頁。

としてSCOに加盟した場合、他の加盟国の影響力を受けることになり制限された参加になるという判断で日本は、自ら新たな交渉形態として「中央アジア+日本」仕組みを提案した。当時外務省では中央アジア地域への関与の在り方について次の3点が議論された。

1. ASEANのような仕組みの導入
2. SCO・上海協力機構への加盟
3. CACO・中央アジア協力機構と共同会合を開く

CACOはそもそも制度的に弱点が多く、2004年10月ロシアの加盟がこの選択肢を除外した。最終的には、ASEAN+3のモデルに似た仕組み「中央アジア+日本」対話が採択された。

当時外相を務めていた川口順子によれば、「中央アジア+日本」仕組みが発足するまでの段階では、関係国の理解を得るには相当な努力が必要であった。お互いの対立が大きい中央アジア諸国をいかにしてまとめることができるのかが課題であった。更に、中国の台頭について言及し、これもまた日本の動きを促進させたという²¹²。

元駐ウズベキスタン特命全権大使河東哲夫がこの仕組みについて次のように述べている。「中央アジア+日本」という協議フォーラムは、中央アジアの目を上海協力機構などの狭い地域協力から広く世界に向けるものとして、また中央アジアが将来ASEANのようなまとまった存在となることを嚮導するものとして、非常に貴重な存在である。

中央アジア問題の本質は、ソ連崩壊の後始末なのであり、その点、現在に至るも世界の紛争の種となっている地域を生み出したオスマン・トルコ帝国崩壊の轍を踏まないようにしなければならない。新しい独立国で大国が無益な勢力争いを起こさないように、中央アジア地域の安全を集団で保障できるように、これら諸国の指導者が自分で国内の経済発展と民主化を推進するように、そうした環境、仕組みを作ることが対中央アジア政策の目標となるべき。また中央アジアが将来、ASEANのようにまとまり独自の発言力を持つようになれば、この戦略的な地域において日本外交の得難きパートナーとなる²¹³。

最終的に「中央アジア+日本」仕組みが形成されたものの、実は川口外相はSCOへの日本のオブザーバーとしての参加を打診していたことは興味深い。川口外相によれば、当時日本は、グローバルな外交の実行に取り組み、中央アジア地域においても中国の台頭、ロシア要因といったことを十分に検討していたという²¹⁴。

当時日本外務省は、中央アジアへの関与について、かつてソ連の一部であったこれらの諸国の経済的発展と地域協力を促進させる仕組みの形成を考えていた。経済官庁出身の川口外相も「経済的発展がなければ、平和と安定はない」と言って、地域協力の重要性を強調した²¹⁵。

2013年東京で開催された「中央アジア+日本」仕組みの第5回東京対話においても「中央

²¹² 川口順子とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日

²¹³ Japan-World Trends HP、「中央アジアは日本の何なのか？ 日本は何をできるのか？」
<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_79.php>、(最終アクセス：2016.10.04)

²¹⁴ 川口順子とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日

²¹⁵ 同上

アジアの貿易投資促進における地域協力の役割」というテーマで日本側の報告者から、ASEANの成り立ちと発展、地域協力の現状と課題、発展における日本の貢献について報告された。

しかし、ASEANと中央アジアの地域協力、域内統合過程が大きく異なる。中央アジア諸国は上記されたように、多数の共通問題（経済、政治、環境、安全保障）を抱えているものの、これらの解決に対して、それぞれ独自の道を進んでいる。現段階では、中央アジア諸国は、協力よりも競争認識の方が強いことを忘れてはいけない。従って、ASEANの枠組みで成果を上げたことは、中央アジアにおいても成功すると断言できない。

以下の地図2.1では、「中央アジア+日本」対話の正式加盟国（ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、日本）を確認できる。

地図2.1



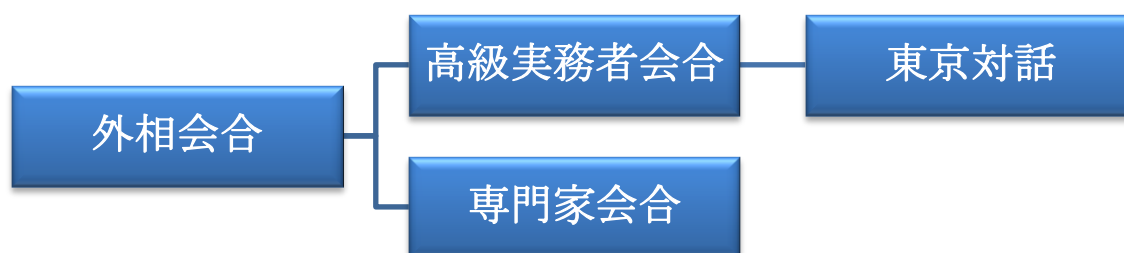
出所：外務省HP、「中央アジア+日本」対話

組織的には「中央アジア+日本」仕組みでは、Senior Officials' Meeting・SOM・外相会合や高級実務者会合以外にも様々な対話を行っている。例えば、有識者による知的対話の枠組である東京対話をこれまで6回開催しているほか、「専門家会合」や「外務省間交流」も実施している²¹⁶。

以下の図2.5では、「中央アジア+日本」仕組みの組織図を確認できる。

²¹⁶ 外務省 HP、「中央アジア+日本」対話、<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/>>、（最終アクセス：2016.10.02）

図2.5



外相会合は今まで計6回開催され、組織的には最高意思決定、及び行動計画、基本方針が策定される場である。

高級実務者会合では各国の外務次官が集合し、2016年まで計11回開催されている。主な活動は、外相会合の準備をすること、専門家会合や東京対話の結果を踏まえた、具体的な提案の審議、意見交換などが行われる場である。

専門家会合は、2016年まで計3回開催されている。専門家会合において、実務担当者間の交渉、意見交換が行われる。具体的には、運輸・物流分野における協力が挙げられる。

東京対話では、中央アジアをテーマにしたシンポジウム、文化交流のイベントなどが開催され、各会合の根回しと下準備が行われる。

「中央アジア+日本」仕組みを発足させるために中央アジアを訪れた川口外相は、タシケントにおいて政策スピーチを行い、中央アジアとの関係における以下の点を指摘した。

1. 多様性の尊重
2. 互いに競合しながらも協力をする
3. 「中央アジア+日本」仕組みへの第三国の加盟が歓迎されること²¹⁷

元駐ウズベキスタン大使河東哲夫によれば、川口外相の訪問は経済協力の面で限られていたこともあって、日本マスコミの関心はそれほど引かなかったものの、日本が中央アジアで政治的動きを示したものとして中国、ロシアマスコミは強い関心を向けた²¹⁸。

川口外相は、タシケント演説の中で人権や民主化問題について言及し、これらの問題を解決するには「多様性の尊敬、競争、透明な協力が必要である」と主張する²¹⁹。日本は中央アジア諸国の民主化推進、人権、法の支配などの必要性に様々な文章で言及しつつも、そこに力点をおいてはいない。その意味では今回の川口外相の政策スピーチも例外ではなかった。

²¹⁷ 外務省 HP、「川口外務大臣演説：日本の新たな対中央アジア政策に関するスピーチ『新たな次元へ：中央アジア+日本』」、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/16/ekw_0826.html>、(最終アクセス：2016.10.19)

²¹⁸ 河東哲夫、第2章「対中央アジア政策の推移——シルクロード外交から「中央アジア+日本」へ」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交——試される地域戦略』2009年3月、31頁。

²¹⁹ Policy Speech by Yoriko Kawaguchi, Minister for Foreign Affairs of Japan, at the University of World Economy and Diplomacy, Tashkent, Uzbekistan on August 26, 2004, Adding a New Dimension: Central Asia plus Japan <<http://www.mofa.go.jp/region/europe/uzbekistan/speech0408.html>>, (accessed 2016.11.14)

一つの例を挙げれば、2005年ウズベキスタンの「アンディジャン事件」に対する日本の立場が欧米諸国ほど厳しくなかった。日本外務省は慎重なアプローチをとり、ウズベキスタン政府の非難を避けつつ、事件の原因と経過について納得のいく説明を求めた。

「中央アジア+日本」仕組みを発足させたばかりの日本政府が「アンディジャン事件」についてウズベキスタン政府に対してこれ以上の圧力をかけることはなかった。

川口外相の中央アジア訪問後、2006年8月当時総理大臣の小泉純一郎がカザフスタンとウズベキスタンを歴訪する。小泉総理がアンディジャン事件の後、この地域を訪れた初めての先進国リーダーであった²²⁰。訪問中、重要な発言などはなかったものの、エネルギーセクターにおける協力の重要性や民間セクターの中央アジアにおける活動の活発化を求めた。上述されたアンディジャン事件についても公に触れなかった。小泉総理の訪問が2005年以降、一時期悪化したウズベキスタンと欧米諸国の関係改善時期と重なった。但し、複雑な利害関係に巻き込まれたこの地域の社会・経済セクターの発展や開発における日本の経済的協力は途切れなかった。

「中央アジア+日本」対話が日本の同地域に対する政策を制度化したものの、相互関係を新たな段階にシフトさせたとはいえない。

外務省の元中央アジア・コーカサス室長であった、七澤淳が次のように述べている。「中央アジア+日本」対話が発足して10年弱だったが、実践的な協力の仕組みがいまだにできていない。日本と類似の取り組みをEUやインドも実施している。中央アジア諸国の相互理解と行動計画は必ずしもマッチしているとはいえない。

一方、韓国や中国の中央アジア進出状況を見ると、日本の方が遅れている。中国が地域機構・SCOなどの正式加盟国でもあり、資源外交を中心に巨額の投資を行っている。日本の企業が慎重で、リスクに対する思考が違う。勿論、中央アジア諸国のビジネス環境も良くない。グローバル時代において企業が国を選ぶことになっている。従って、企業を誘惑できるために、国も努力する必要がある²²¹。

更に、日本の中央アジア外交について、元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫が次のように述べている。「どのような「戦略」を考えるにしても、現地の利権・人脈構造を無視したものは短命に終わる。また美しい戦略を提案しても、日本政府にロシア語や現地語をマスターした要員が足りない現状では、相手を説得したり、スキームを運営していくこともできはしまい。「戦略」は自分の身の丈も見て、作らなければいけない²²²。

確かに、河東大使が指摘することにも一理ある。元中央アジア・コーカサス室長の七澤淳も中央アジア諸国の言語はもとより、ロシア語も話せない。外務省もまた中央アジア外交政策を立案する際に、外交官、専門家の育成問題についても考える必要がある。これに

²²⁰ Dadabaev, Timur. Japanese Central Asian Diplomacy and its Implications, *Central Asia and the Caucasus Analyst*, Vol. 8, No. 17 2006, pp. 3-6.

²²¹ 七澤淳元中央アジア・コーカサス室長とのインタビュー、2014年12月11日。

²²² Japan-World Trends HP、「中央アジアは日本の何なのか？ 日本は何をできるのか？」

<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_79.php>、(最終アクセス：2016.11.15)

は制度的取り組みと政治的関心が必要である。

中央アジア地域の諸国は、もはやそれぞれ違う経済、生活水準、政治体制に分かれている。確かに、独立当初はこれらの諸国は共通の課題に直面したものの、今は違う。従って、これらの諸国に対して、統一した政策、外交を展開することは効率的ではない。

親日国家ともいわれる中央アジア諸国の潜在的な可能性を探ることは、日本側次第である。「中央アジア+日本」プラットフォームを行動の調整を行う場として利用し、その裏では従来通り、国別関係の根回しを十分に行う必要がある。

2014年7月16日キルギスのビシュケクにおいて「中央アジア+日本」対話の第6回外相会合が開催された。元中央アジア・コーカサス室長の七澤によれば、外相会合が2年に一回開催されるものの、各国が順番に発表するフォーマルな式典にすぎないものであった。しかし、今回のビシュケク会合では、「中央アジア+日本」対話が実践的な協力を推進できる仕組みとして認識されたという。外相会合の結果、「中央アジア+日本」対話の10年を総括し、具体的分野での地域協力の進展、紛争の平和解決の重要性や軍縮・不拡散など国際場裡における協力など、幅広い内容からなる「共同声明」に署名し、また、農業分野の協力方針と具体例をまとめた「ロードマップ」を採択し、公表した。

閉会セッションでは、アブディルダエフ・キルギス外相から、本日の会合までの各国の協力に対して謝意表明があり、「中央アジア+日本」対話を通じた実践的な協力の推進について総括した。メレドフ・トルクメニスタン副首相兼外相から、次期議長国としての意欲や今後の活動の考え方について紹介があった。最後に、中央アジアの国々から、中央アジア自身のみで会合を開催する重要性について言及があり、これまで日本が地域協力の「触媒」として果たしてきた役割について評価が示された²²³。

「中央アジア+日本」対話を国家代表者のサミットまでステータスをアップさせる動きが2006年あったものの、未だに実現されていない。仕組みの運営を支える法的基盤もできていない。これにはいくつかの理由があり、その中では地理的ファクター、共通の安全保障問題の不在、小規模な貿易関係などを挙げることができる。

「中央アジア+日本」メカニズムが具体的な行動と成果よりも、関係国の議論と対話の舞台になっている。同時に、東京も相互関係の急速な発展を望んでいない。日本にとって、中央アジアとの親日的関係を維持し、安定した関係構築が重要である。

²²³ 外務省 HP、「岸田外務大臣のキルギス訪問」、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/ca_c/kg/page23_000963.html#section1> (最終アクセス：2016.11.18)

第 4 節 日本の中央アジア外交における経済的側面

4.1 貿易関係の現状と政策への影響

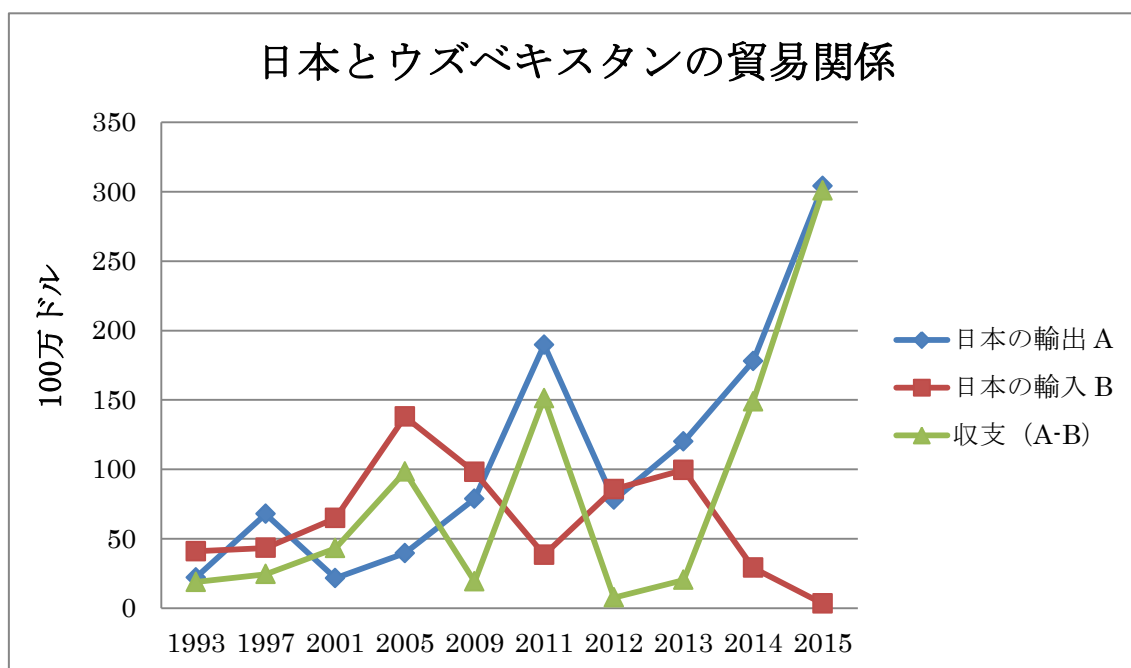
日本と中央アジア諸国の貿易関係はとても限られている。二国間、多国間の潜在的可能性を最大限に活用させるには地域全体そして国別の取り組みが必要になってくる。

日本企業にとって、中央アジア地域は未だに「無知と偏見」の現象で、とても浅いレベルでの経済関係しか維持されていないのが現実である。

現在日本企業の同地域への進出は、政府開発援助、一方的支援活動の枠組みでしか行われられないもので、現地において事務所を開き、プロジェクトの枠組みを超えない活動に限定されている。自ら関心をもち独自のラインで事業を展開する企業は、非常にまれである。

以下、日本の中央アジア経済協力において、重視されるウズベキスタンとカザフスタンの分析が行われる。

図2.6



出所：財務省貿易統計を基に筆者作成。

図2.7

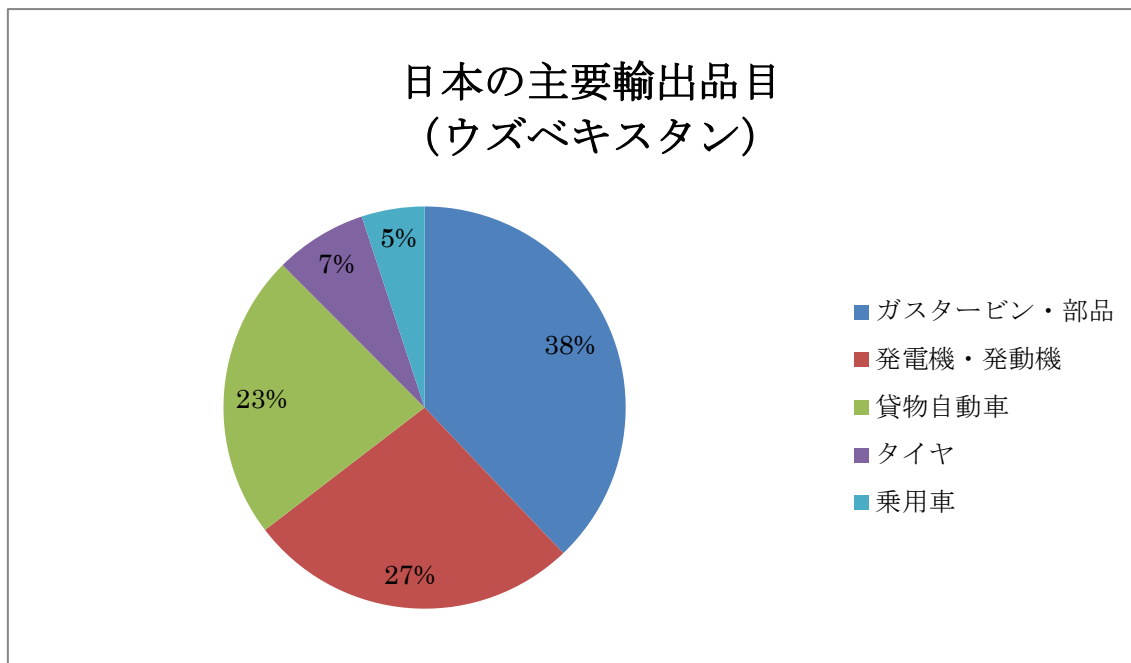


図2.8

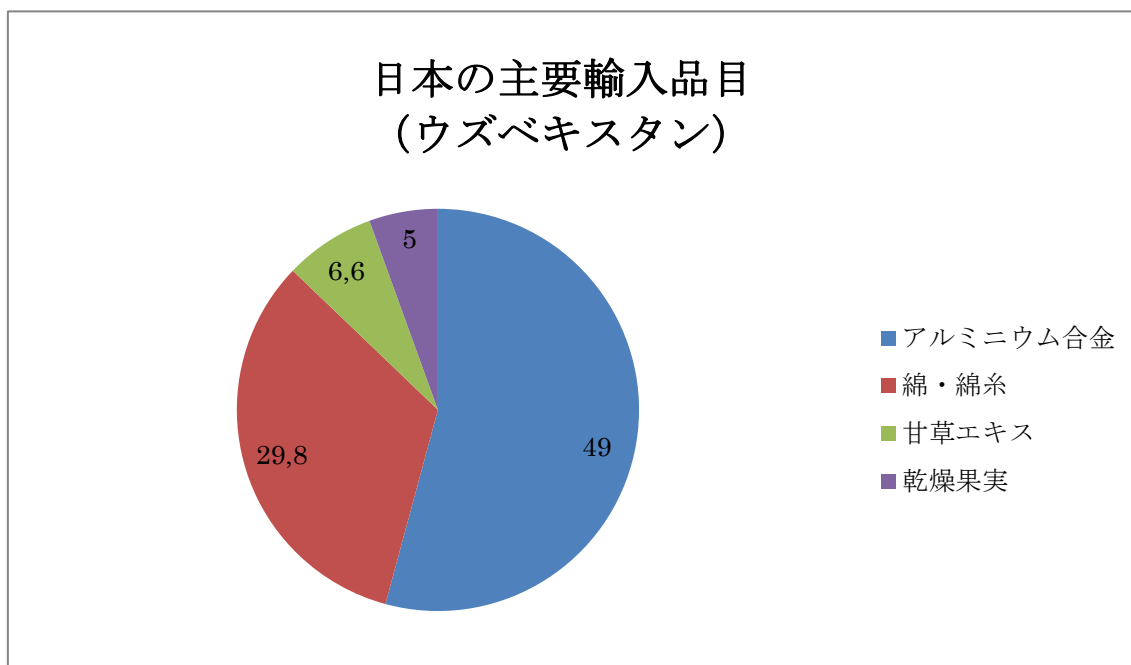
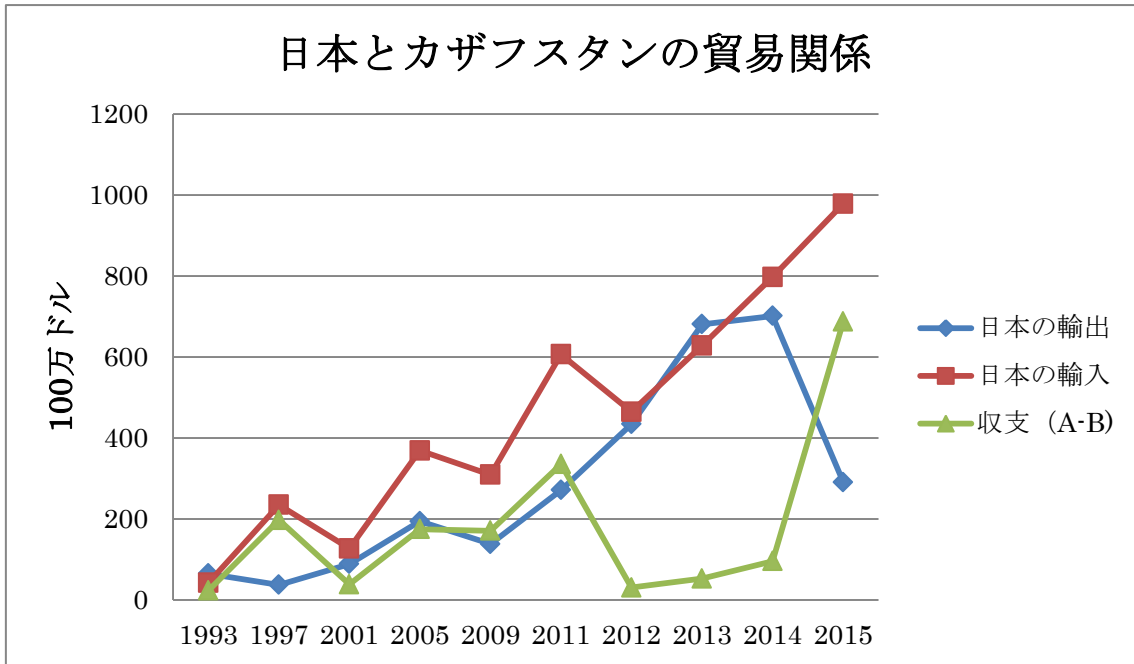


図2.9



出所：財務省貿易統計を基に筆者作成。

図2.10

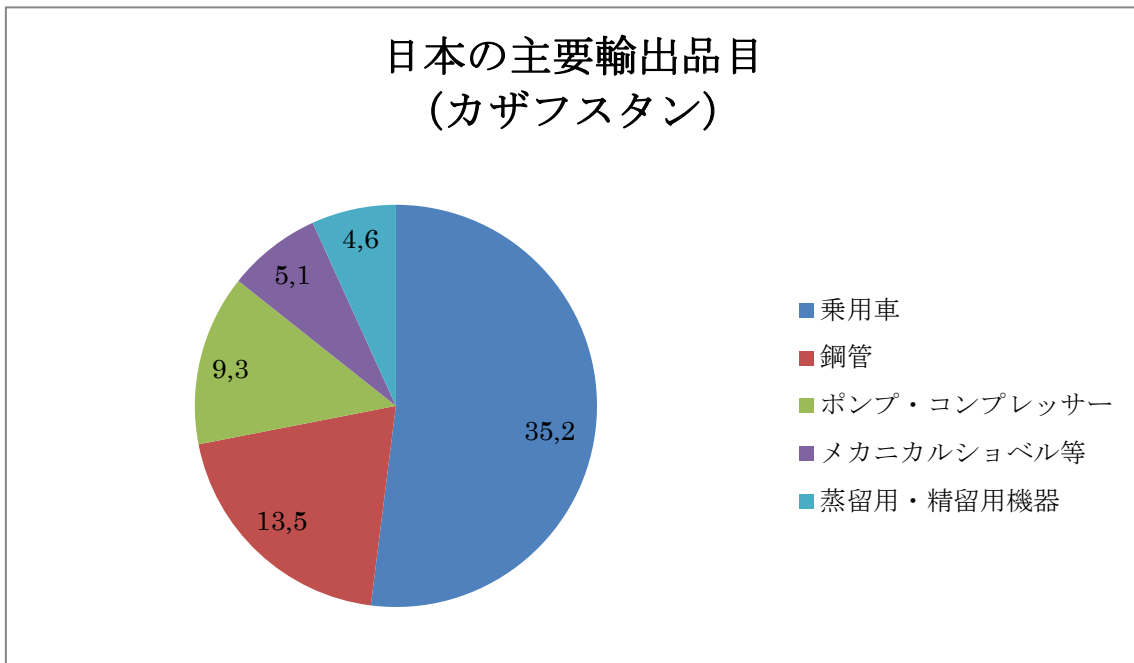
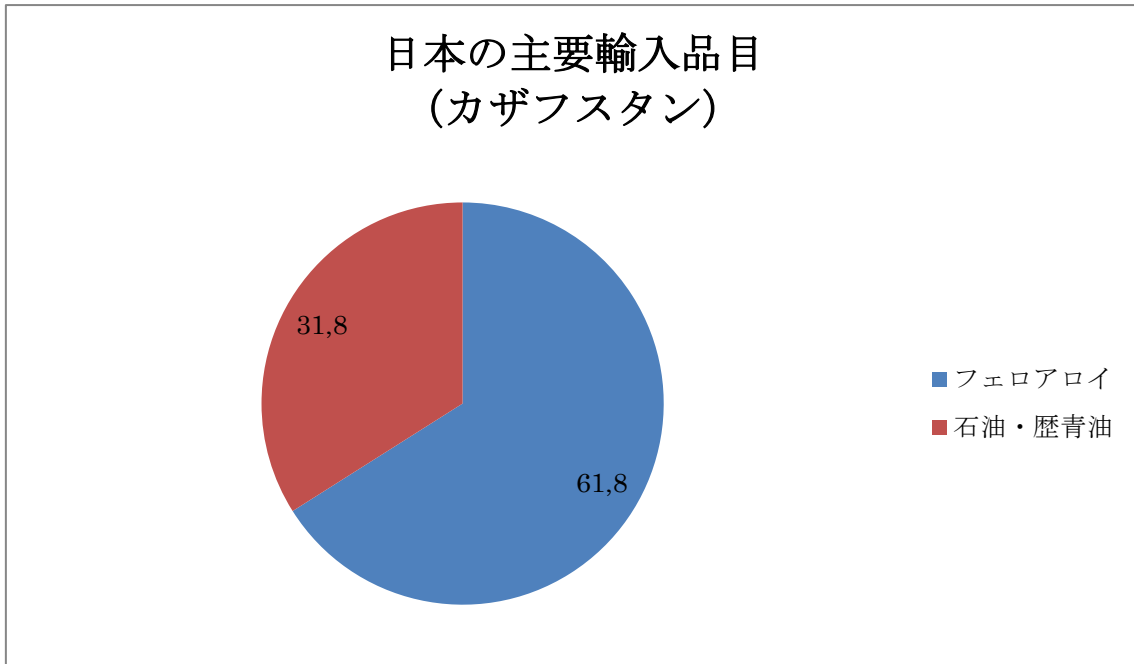
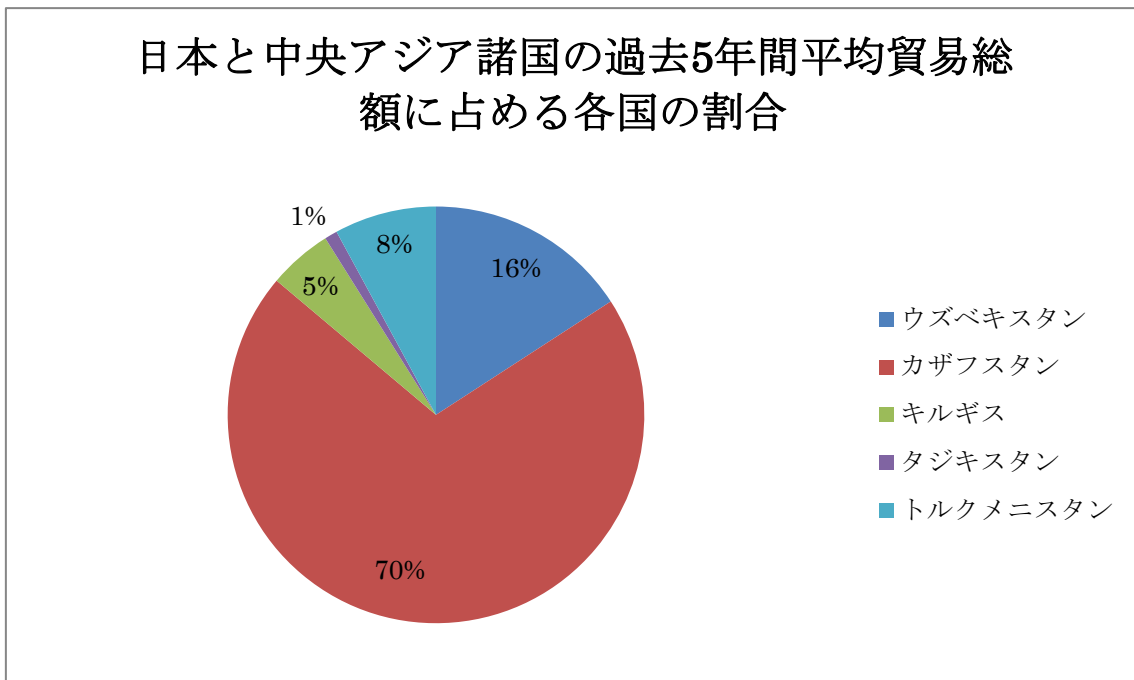


図2.11



出所：日本貿易復興機構（ジェトロ）の情報を基に筆者作成。

図2.12



出所：日本財務省貿易統計を基に筆者作成。

日本と中央アジアの貿易規模は、言うまでもなく小さい。日本の貿易額は最大のカザフスタンで1,500億円、日本の貿易に占める割合は0.09%。ウズベキスタンとの貿易額は、207億円で0.01%である。

ウズベキスタンに進出している日系企業は18社、カザフスタンは43社。ウズベキスタンでは、合弁でISUZU自動車がサマルカンドで中・小型のバス、トラックを製造している。ネックは外貨規制で、売上げを外貨送金するのが難しい。一方、ウズベキスタンとカザフスタンでは中間層が育っている。日本の優れた製品のほか、都市開発、環境、高齢化に向けたサービスなどにビジネスチャンスがあると指摘されている²²⁴。

経済関係の進展が政治的動きを支える最大の要因であり、中央アジアの場合はそのような利害関心が小さい。しかし、これにはプラスの側面もあった。日本側は、中央アジアへの関与が善意に基づくものであることを強調することができた。一方、国内向けの説明として中央アジアへの関与の意義とその目的を未だに、明確にしていないこともあり、政策の見直しを定期的に起こしてきた。

4.2 日本のODA

日本の中央アジア外交には、政治的一貫性がないということが主張された。しかし、それとは対照的に、同地域への経済支援は安定的かつ積極的に行われてきたといえる。1997年以降、「シルクロード地域外交」の枠組みで巨額の資金援助が行われた。円借款により、空港の近代化、発電所、鉄道、水道、医療施設など多くのインフラが建設された。それだけではない。二国間のODAに加え、日本政府は国連、世銀、アジア開発銀行、欧州復興開発銀行を通じて同地域の支援を行っていることも特筆すべき。

中央アジアの指導者は、日本の支援を「政治的野心のない」協力として理解し、歓迎してきた。利害関心の小さい関係をいかに発展させていくのかということで悩んだ日本政府が、経済支援を継続的に行ってきた。

橋本の「ユーラシア外交」そして「対シルクロード地域外交」構想が発足してから旧ソ連諸国に対する日本の政策、取り組みが多様化した。ODAの枠組みでソフトパワー的要素が強調され、「顔が見える」援助のプロジェクトが増えた。

「日本のソフトパワー」という表現は、グローバルな視点で見ると、存在しないように見えるものの、中央アジアにおいては成果を上げているといえよう。

例として、日本センターの活動を挙げることができる。アニメ、漫画、書道、言葉を通じて現地の人知らないうちに日本に対して好意をもち、最終的にそれが国の対日政策にも反映しているといえよう。

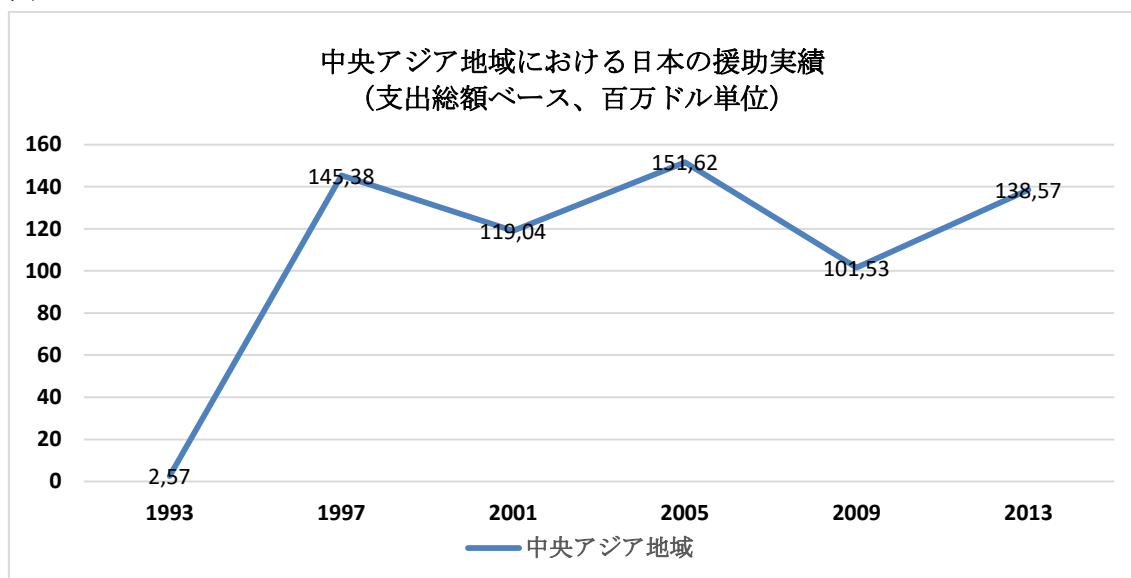
政治・軍事的に介入できない日本にとって、ソフトパワーが今後もっとも重要な要因に

²²⁴ ビジネスの中心はカザフスタンとウズベキスタン—中央アジア・ビジネスセミナー (1) — (中央アジア、カザフスタン、ウズベキスタン)、2016年01月25日。

なっていく。但し、これはあくまでも中央アジアに限った話で、全体的に日本はソフトパワーを効率的に利用しているとはいえない。

以下の図2.13では、中央アジア地域への援助の推移を確認できる。

図2.13



出所：外務省HP、「開発協力白書・ODA白書，参考資料集，年次報告」を基に筆者作成。

一方、中央アジア地域における日本のODAは、問題も有りしている。受益国の視点から日本のODAの効果と問題点について研究者のダダバエフが「具体的かつ経済成長に直接的につながる見通しが立つ事業を優先的に支援することが望ましい」と主張し、「例えば、工場建設や農園支援だけでなく、そこで生産された製品・作物の輸出や市場ルートの開拓もODAの支援事業の一部として検討することが望ましい」と述べている²²⁵。

日本のODAは、プロジェクトの着手に時間がかかる。特に、円借款で実施される大きなインフラ建設のプロジェクトが説明責任・アカウントビリティを確保するための手続きが多いため、中国などの提案が落札することもある。

外務省がODA評価書という第三者により作成された報告書を定期的に発表している。最新の評価書が2011年「中央アジア3カ国に対する市場経済化支援の評価」というタイトルで発行された。報告書では、日本政府の援助政策の妥当性について次の点が指摘されている。

「当初は、旧ソ連の計画経済下で部分的な役割を担い専門化していた今回の調査対象国は、旧ソ連の崩壊後、一様に市場経済化を目指す必要があったため、中央アジア3カ国に対する市場経済化支援は、時宜を得た、適切な政策であった。また、同政策は相手国の開

²²⁵ ティムール・ダダバエフ、第6章「対中央アジア協力の現状と課題——機能主義の観点から」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交——試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月、105頁。

発ニーズ、日本の上位政策、国際的な優先課題との整合性を有しており、日本の比較優位性が発揮され、他ドナー支援との補完性が図られていることが確認されている。一方で、これまで市場経済化とは何か、市場経済化支援の政策目標について、日本の支援する側（外務省、国際協力機構（JICA）等）で十分な議論が行われてこなかった。ウズベキスタンについては、独立直後の市場経済化支援というよりも、経済効率化支援といえるステージであり、これまでの支援を見直すべき時期に来ている。経済効率化支援の例としては、国有・公有企業の経営効率化、公共事業（郵便、水道事業等）の民営化、銀行活性化、経済インフラの更新・整備、エネルギー供給網や運輸・流通システムの近代化、経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援、社会セクターの再構築支援、通信ネットワークの大容量化・高速化、IT技術の普及促進や域内協力などが考えられる」²²⁶。

日本センター

外交的な波及効果においては日本センターの役割が高く評価されている。日本センターは、一種のソフトパワー的役割を果たし、現地の政府及び日本側でも高く評価されている。特に、旧ソ連諸国では評判が良く、日本国の存在感を示すには有利である。

中央アジア3カ国（カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン）日本センター事業について外務省のODA評価書では次のように指摘されている。

「日本がこれまで行ってきた対中央アジア市場経済化支援の一環として、2000年に各国に設立され、技術協力プロジェクトとして実施されている日本人材開発センターは、政府開発援助（ODA）政策としてのみならず、親日家醸成という面でも、非常に大きな成功を収めており、各国における知名度やプレゼンスという面で特筆すべきプロジェクトである」²²⁷。

報告書では中央アジア地域における日本政府の支援、政策の改善策として3の提言が挙げられている。

1. 政策目標の明確化と共有

市場経済化支援は、1991年の独立直後に経済不振に陥った3カ国に対し、社会主義からの脱却を目指した支援として行われてきた。ソ連崩壊当初、市場経済化とは何か、また市場経済化支援の政策目標について、日本の支援する側（外務省、JICA等）で十分な議論が行われなかったことは、上記された要因（専門家不足、予算管理など）で理解できる。

しかし、日本の対中央アジア外交が制度化してきた現在、経済協力においても政策目標の明確化が課題になっている。単純に、資金を注入するよりも、相互理解と関係強化を配慮に入れた取り組みが必要である。

²²⁶ 外務省 HP、ODA 評価報告書、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/c_asia/pdfs/kn11_01_01.pdf>、（最終アクセス：2016.11.17）

²²⁷ 外務省 HP、ODA 評価報告書 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/c_asia/pdfs/kn11_01_01.pdf>、（最終アクセス：2016.11.17）

2. 中央アジア地域を一体と捉えた市場経済化支援から、3カ国それぞれの経済発展状況を踏まえた支援への転換

中央アジア3カ国は独立当初、経済システム混乱による政治・経済的困難に陥ったが、旧ソ連諸国による社会主義からの脱却を目指すため、国際機関や欧米諸国の主要ドナー等から、一斉に民主化・市場経済化支援が繰り広げられた。

日本政府も中央アジア諸国が直面した課題の解決に取り組み、市場経済化支援を継続的に行ってきた。しかし、各国の開発モデル、天然資源分野に対する外資の導入方法等の違いから、独立して25年をたった現在、3カ国において経済の発展度、自由化と開放度合いには顕著な開きが生じている。

ウズベキスタンでは、上記された「開発のウズベク型モデル」が導入され、当初日本政府からも高く評価されたものの、その後進展はなかった。

カザフスタンは、既に世界銀行の高中所得国に位置づけられており、これまでと同じようなODAを通じた支援を実施することはできない。

すなわち、中央アジア諸国の経済状況には大きな格差が生じており、日本のODAにおいて市場経済化への移行を目的とした支援はもはや適切とはいえない。今までの中央アジア地域を一体のものとして捉える見方を見直し、各国の社会経済状況、需要に応じた協力関係を築いていく必要がある。

3. 外務省としての ODA 広報の戦略化と高度化

日本の援助戦略、あるいは実施済みのプロジェクトがどのような成果をあげたかについて十分に広報活動は行われていない。今後は外務省において、国別の状況に応じた日本政府の広報方針など、明確なODA広報政策を立案し、それに基づいた数年間のアクションプランを検討するなど、広報活動の戦略化が必要²²⁸。

但し、広報・宣伝活動の違う側面もある。それはあらゆる面で日本が支援したことを強調することに拘ってしまう傾向である。筆者が大学時代、常に疑問に思ったことはODA、JICAのプロジェクトで提供された機材、設備に「From The People of Japan」というステッカーが張ってあったことである。パソコンは10台あれば、全台につけることの意味は理解できなかった。日本の援助がこのように変遷していったこと背景には、「目に見える援助」の追求があった。ODA予算が減少する中で、外務省のこのような国内向けキャンペーンは、他国と違う日本独自の援助のイメージを悪化させる恐れもある。

²²⁸ 詳細は、外務省 HP、ODA 評価報告書、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryu/hyouka/kunibetu/gai/c_asia/pdfs/kn11_01_01.pdf>を参照、(最終アクセス：2016.09.08)

4.3 親日国家づくりと「日本モデル」の売り込み

日本の中央アジア外交の初期段階では、政策の目的と課題、それを達成できる行動計画はなかった。政治的イニシアチブと政策、戦略的取り組みではなく、経済的支援といったスタンスから相互関係がスタートしたのである。

日本は、ロシアや中国と違って、中央アジア地域に対する地政学的、経済的関心がそれほど強くない。地理的に離れている中央アジアは、日本の対外政策の重点方針として理解されていない。更に、中央アジア地域は9.11までは、グローバルな安全保障問題の観点からもそれほど重視されなかった。

米国のアフガン戦争が開始されてから、日本政府も西側連合の一員として反テロ活動に参加することになる。日本の役割が人道支援に限ったもので、アフガニスタンへ向かう国際治安支援部隊・ISAFの軍艦の給油と人道支援部隊の提供であった。米国との安全保障分野における協力を小泉総理の前に主張したのは、橋本龍太郎であった。橋本総理は、米国との安全保障協力を「極東における協力」ではなく、「状況対応型協力」として解釈していた²²⁹。

研究者の廣瀬徹也は「日本の対中央アジア外交政策は、欧米のそれとは一線を画しており、日本の中央アジア進出のねらいはもっぱらエネルギー資源であるとの見方や、日本は米国に後追いで1997年頃からようやく中央アジア・コーカサス政策を開始したとの議論は、誤解または誇張である」と述べている²³⁰。

ソ連崩壊後、旧ソ連諸国の領土において地政学的空間が形成され、欧米諸国はこの機会を逃さなかった。独立を宣言した中央アジア諸国の国家承認が次々行い、日本もこのプロセスに乗り込んだ。

ドイツ系研究者のラインハルト・ドリフテ (Reinhard Drifte) は、90年代日本の中央アジア進出を「国際社会から孤立させられる恐れがあった」と主張している。なぜならば、旧ソ連諸国は、1992年から既に、OSCE・欧州安全保障協力機構及びNATO・北大西洋条約機構と接近し始めたからである²³¹。

日本は独自のアジア発展モデルをベースに、90年代の前半中央アジアへの専門家の派遣や研修員受け入れを開始する。日本のイニシアチブにより、同地域はADB・Asian Development Bank・アジア開発銀行の対象国にもなる。その結果、EBRD・European Bank for Reconstruction and Development・欧州復興開発銀行とADB双方からの援助が受けられるようになる。

EBRDについては、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタンが1992年、タジキスタンが1993年に加盟している。

²²⁹ Rozman, Gilbert, Togo Kazuhiko and Ferguson Joseph.P. Japanese Strategic thought toward Asia, New York, 2007, p.85.

²³⁰ 宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交―試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月31日、8頁。

²³¹ Akiner Shirin, ed. The Caspian politics, energy and security, School of Oriental and African Studies Central Asia research forum. London, 2004, p.279.

ADBには、カザフスタン、キルギスが1994年、ウズベキスタンが1995年、タジキスタンが1998年、トルクメニスタンが2000年にそれぞれ加盟している²³²。

EBRDは、そもそも旧ソ連諸国の市場経済への移行プロセスを支持するために設置された組織であって、中央アジア諸国の独立を強化させる仕組みとして理解されていた。

ADBは、設立以降日本人が総裁のポストを握り、これを日本政府は東南アジア諸国、アジア地域と接近、交渉の手段として効率的に利用してきた。

このように、旧ソ連諸国の建国プロセスを全面的に支持した日本は、中央アジア諸国の政権にとって望ましいパートナーであった。これらの諸国にとって人権、民主主義、社会福祉といった先進国から批判される問題が存在する中で、日本のような「柔軟性」のある国と関係構築が優先された。

戦後、日本の経済発展モデルを考察したウズベキスタンとカザフスタンがこれと似た政策の導入を試みた。当時のマスコミを分析しても、旧ソ連諸国は欧米よりも極東地域との関係強化に努めたことがわかる²³³。

中央アジア諸国の指導者は、日本及び東アジア諸国の「開発モデル」を次のように理解していた。「アジア型開発」は、発展の段階的なモデルで、まず市場経済への移行プロセスを開始させ、次に、政治的改革・民主主義を導入するというプロセスである。

研究者の宇山智彦によれば、日本の経済発展モデルはIMF・国際通貨基金のそれとは違って、受益国にとって有利であった。「中央アジア諸国の中では特に、ウズベキスタンがIMFモデルへの憂慮を示し、「漸進的改革」を唱えていたため、日本の大蔵省（のち財務省）はウズベキスタンと積極的に連携し、日本のモデルの有効性を証明した」という²³⁴。

しかし、日本と中央アジアの経済の実態とこれを取り巻く環境があまりにも違うことで、日本モデルの売り込みは成功しなかった。但し、経済発展と政治改革を段階的に行うことで類似点があったといえよう。

日本と違って、欧米諸国の多くは旧ソ連国への援助の前提条件として市場経済への移行と民主化プロセスを同時に行うことを要求してきた。中央アジア諸国と違って、東ヨーロッパ（チェコ、ポーランド、ハンガリーなど）諸国は、欧米の要望に応じた政策を策定した。

中央アジア諸国の多くは権威主義体制で統治されているのは言うまでもない。内外政策は、一人の思考と行動によって形成されるこれらの国では、指導者の存在が大きい。

これは日本にとって、ある意味ではチャンスでもある。ウズベキスタンについては、カリモフ元大統領の日本に対する親日的な関係を効率的に利用すべきであった。個人外交という慣習が日本の政治舞台ではそれほど強く主張されないものの、実は有効な手段である。

²³² 詳しくは、Asian Development Bank HP、<<https://www.adb.org/>>、を参照。

²³³ Kaiser, Markus. Eurasien: Neo-imperialistischer Diskurs oder gesellschaftliche Realität? Working Paper No 337, Sociology of Development Research Centre, University of Bielefeld, 2001.

²³⁴ 宇山智彦、第五章「対中央アジア外交の歴史的な文脈と展望——アジア主義と日米関係のはざままで」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交——試される地域戦略』、2009年3月、83頁。

小括

本章では、日本の対中央アジア外交の形成に重要な役割を果たした「支援委員会」国際機関の分析が行われ、同委員会の活動が対露、旧ソ連諸国との二国間、多国間関係の文脈の中で検討された。

第 1 節では、鈴木宗男を巡る一連の事件で舞台となった「支援委員会」の本質と廃止に至る過程が国内、国外要因を配慮に入れたうえで分析され、客観的な評価が行われた。会計検査院の情報を基に、「支援委員会」の国際機関としての形骸化及び事業内容が分析された。

第 2 節では、橋本総理の「ユーラシア外交」を取り巻いた時代環境が検討され、「シルクロード地域外交」の意義とその成果が論及された。「ユーラシア外交」から「中央アジア+日本」仕組みへの政策シフトを可能にした内外要因の分析が行われた。

第 3 節では、小泉政権の親米路線の文脈の中で、対中央アジア外交の分析が行われた。川口順子外相とのインタビューを基に、「中央アジア+日本」仕組みの本質について検討された。

第 4 節では、対中央アジア外交の経済的側面について論及され、同地域の経済発展と安定がユーラシア全体の平和と繁栄に直結する要因であることが強調された。更に、日本と中央アジア地域の貿易関係、経済的関心の小さいことは、政治的取り組み及び政策立案にも影響していることが主張された。ODA・政府開発援助の現状と今後の課題、中央アジア外交の位置づけといった問題が詳細に分析された。

次章では、日本の対中央アジア外交政策における中露要因について論及され、SCO・上海協力機構について検討される。対中央アジア外交における日露、日中関係の流れを検討したうえで、今後の方向性について若干の提言を行いたい。

第 3 章 日本の中央アジア政策における中露要因

本章では、上海協力機構・SCOの詳細な分析が行われ、地域機構と日本の関係について検討される。とりわけ、日本とSCOの正式加盟国ロシア及び中国との関係を考察したうえで、その文脈の中に日本の中央アジア外交を位置付けることを試みる。

更に、小泉純一郎総理のウズベキスタン、カザフスタン歴訪の意義とその成果について検討を行い、その後の中央アジア外交の変遷が分析される。

第 1 節 中国の中央アジア政策と上海協力機構

1.1 上海協力機構とは何か

上海協力機構・SCO（以下SCOと略）の役割、その活動について専門家の評価は、必ずしも一定しない。機構が設立された当初、研究者や専門家の中では、SCOに対する消極的な意見が多かったものの、最近機構の潜在的可能性、その拡大などについて活発な議論が行われるようになった。

SCOの歴史は、1996年4月中国の上海において、中央アジア諸国及び中露間の合意に基づいて、「上海ファイブ」が設立されたことから始まる。当時、機構の目的、協力分野として加盟国が抱える国際テロ、民族分離運動、宗教過激主義問題への共同対処の他、経済や文化交流などが挙げられた。

SCOは、中央アジア諸国が加盟している地域機構の中でも比較的新しい、なおかつ幾つの特徴を持っている組織である。まず、機構の正式加盟国は、中央アジア地域に限定せず、ロシア、中国、更にインド、パキスタンの諸国から形成されている。従って、機構の影響力、及び活動範囲が中央アジアのみならず、ユーラシア、南アジアまで拡大している。

「上海ファイブ」の歴史を遡ると、ソ連時代から北京とモスクワの間国境問題が存在していた。ソ連崩壊後、新独立国家が誕生したことによって、北京の交渉相手が倍増し、国境問題も激化した。中央アジア諸国は、独立を手に入れて当初、統治能力も、政治体制も弱かった。旧ソ連諸国のこのような不安定な状態の改善を狙ったのは、中国であった。なぜならば、当時中国国内における民族問題とイスラム過激派グループが北京にとって大きな問題であった。中国の考えでは、新疆ウイグルの平和と発展を確保するために中央アジア地域の政治的安定性、及び過激派グループの侵入を防ぐことが戦略的重要な課題であった。

この問題を解決するために北京は、旧ソ連諸国との新たな仕組みを形成することにした。その結果、「上海ファイブ」という仕組みが導入され、ロシア及び中央アジア諸国との国境問題、経済関係、文化交流、資源外交といった幅広い動きがスタートした。

1996年4月に初めて中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの指導者が集

まり、相互理解と関係改善を促進させるために、新たな仕組みの形成について議論を交わした。上記されたように、協力の分野として特定されたのは、国際テロや民族分離主義、宗教的過激主義問題への共同対処、経済や文化など幅広い分野での関係強化であった。

ティムール・ダダバエフが指摘するように、「上海ファイブ」のもっとも重要な成果は、中国、ロシア、中央アジア諸国間でソ連時代から存在していた国境画定と領土問題を解決するとともに、これらの国々の間にさらなる協力の可能性を示したことである²³⁵。

岩下明弘によれば、「国境問題解決に向けてのSCOの持つ方法論を一言で整理すれば次の二つである。第一に問題解決を段階的に行う。第二に最終段階では係争地を「フィフティ・フィフティ」で分け合う。この考え方が、中露の残された係争地にも適用された。2004年10月、プーチンが胡錦濤主席とすべての国境問題が解決したと公表した時、ここでも「フィフティ・フィフティ」が採用された」と主張している²³⁶。「フィフティ・フィフティ」考え方は、1997年に偶然、生まれた。当時、ロシア極東の沿海地方知事エブゲニー・ノズドラチェンコは、1991年協定で中国へ移管が確認されたハサン地区の引き渡しに抵抗する。最終的に、中露は法的観点を度外視して、この係争地を分け合うという予期されぬ合意をした²³⁷。

もっとも、当初「上海ファイブ」にウズベキスタンは加盟してなかった。宗教的過激派、国際テロ、他の地域問題をウズベキスタンを抜きにして考えるのは不可能であった。従って、「上海ファイブ」の諸国によって、ウズベキスタンの「引き入れプロセス」が開始された。

ウズベキスタンは独立後、ロシアと一定の距離を置き、西欧諸国を中心に外交政策を展開する。2001年タシケントもようやく、SCOの正式加盟国となる。ウズベキスタンの対外政策のもっとも主要な原則の一つは、軍事活動を行うあらゆる機構や仕組みへの参加を控えることである。その意味では、当時タシケントは、中露の動きを慎重に考察していた。ウズベキスタンは、1998年CISの安全保障体制からも離脱し、一種の脱ロシア連合であるGUUAMに加盟し、ロシアの影響力を相殺するために欧米の介入を歓迎した。同時に、カリモフ大統領はバランス外交を行い、中国とも友好関係を維持することができた。

しかし、2000年の後半からタシケントの立場が変化していった。SCOは、ウズベキスタンにとって、独立を強化させる要因として理解されるようになった。タシケントはその後、ロシアと中国と協調路線をとることになった。

SCOは、設立当初6カ国の加盟国から形成されたものの、その後インド、パキスタン、イラン、アフガニスタン、モンゴルなども参加の旨を明記にした。

SCOの正式加盟国拡大に対して、既存のメンバーが慎重な態度をとった。正式加盟国の拡

²³⁵ ティムール・ダダバエフ、『中央アジアの国際関係』、東京大学出版会、2014年2月21日、186頁。

²³⁶ 岩下明弘、第7章「上海協力機構—反米ゲームの誘惑に抗して」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月、122-123頁。

²³⁷ 同上。

大は、機構における意思決定プロセスを混乱させ、機能低下の恐れもあった。それでも、加盟を希望する諸国には、オブザーバーとしてのステータスが与えられた。

その結果、2004年にモンゴル、2005年にインド、パキスタン、イラン、2012年アフガニスタンなどがオブザーバーとして参加することになった。これらの諸国は、2006年6月の会合で正式加盟すると予測されていたものの、SCO加盟国はそれに慎重な姿勢をみせたことから、いずれもオブザーバーにとどまっていた²³⁸。但し、2016年タシケントサミットにおいてインドとパキスタンの加盟がほぼ決定し、2017年からこれらの2カ国も正式加盟国になる見通し。以下の図3.1ではこれらを確認できる。

図3.1



出所：上海協力機構情報を基に筆者が作成。

²³⁸ ティムール・ダダバエフ、『中央アジアの国際関係』、東京大学出版会、2014年2月21日、188頁。

SCOは、もはや地域機構ではなく、ユーラシア東部全体を包括する国際機構である。SCOの地政学的な要素（人口、面積）を配慮に入れると、機構を無視・軽視することはできない。同時に、欧米諸国のSCOに対する理解、立場は依然として変わっていない。

欧米諸国の目線では、SCOは「ソ連の復活」を意味する動きで、偏見と知識のなさが浮き彫りになっている。例えば、SCOは反NATO的機構と主張されるものの、それは誤解である。以下の理由をもってこれを分析することができる。

第一に、SCOの正式加盟国間統一した対外政策の不在である。中央アジア諸国は、東西のバランスを確保しながら独自の外交を実行することに拘っている。欧米との関係を維持しながら中露との関係をも発展させている。このようなバランス外交の最大の理由は、主権強化と政権維持であり、第三国への過剰依存を避けていることである。

中国とロシアの中央アジア地域に対する政策と立場が合致する点が多いものの、利害関心が衝突する場合もある。

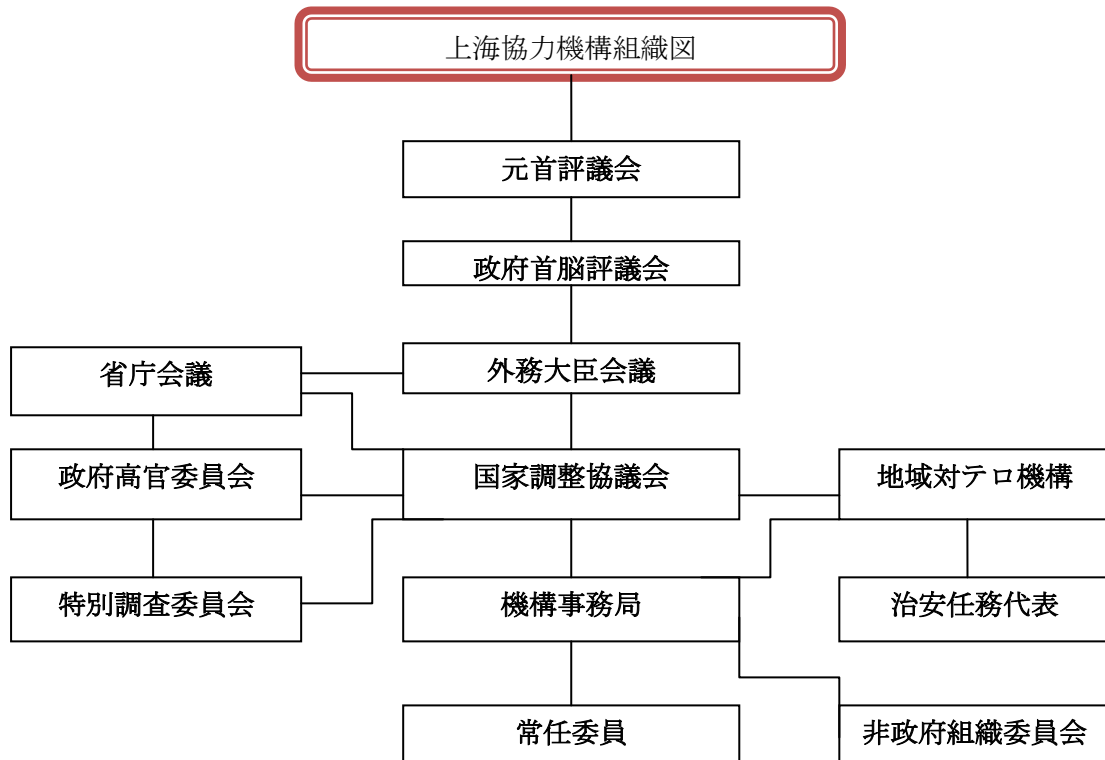
第二に、SCOの機能性である。米欧諸国にとって、軍事機構として理解されてきたSCOは、現在、経済、環境保障、文化、教育など様々な分野において活動を拡大している。安全保障問題は機構の議題になることは、SCOの軍事機構としてのイメージを強調させるものではなく、正式加盟国が抱える問題への対処として理解されるべき。

第三に、SCOはまだ地域機構としての機能を十分に果たしていない「宣言的」組織であるといえよう。一年に一回開催される首脳会合及び軍事演習、反テロ活動を除くと、機構の存在感を示すものはない。

第四に、SCO正式加盟国間の相互理解の問題である。加盟国間、協力よりも競争認識の方が強い。特に、中露の存在が機構の在り方を左右させる最大の要因である。

以下の図3.2では、SCOの組織図を確認できる。

図3.2



出所：上海協力機構の情報を基に筆者作成。

1.2 機構を取り巻く政治・ゲーム

SCOと欧米諸国の関係が悪化したのは、2005年のアスタナ・サミットである。アスタナ・サミットでは、9.11後、中央アジアに駐留していた米軍の撤退が要求された。その後、SCOの加盟国領域における外国軍基地の撤退期限が設けられた。当日発表された共同宣言の内容について、ウズベキスタン大統領カリモフの立場が決定的役割を果たした。SCOのアスタナ・サミットの1ヶ月前に、ウズベキスタンで起こった「アンディジャン事件」は、カリモフの立場と意思決定に強く影響した。

アスタナ・サミットの後、米国を始め西洋諸国のSCOに対する立場が急変した。2005年まで欧米諸国は、SCOについて十分な分析を行ったことがないといえよう。事実上、米軍を撤退させたウズベキスタン政府に対して、欧米諸国の制裁が開始された。

国際社会の中央アジア地域への関心が向けられたのは、間違えなく9.11事件後である。プーチンは政権を握った最初の段階では、ロシア対外政策の変化として米国主導のNATO軍の中央アジア侵入が許されたことが挙げられる。ソ連時代、中央アジア地域において米軍基地が設置されることは、考えられないことであった。

プーチン大統領は、米軍基地の展開を許した理由として次の2点が挙げられる。まず、当

時ロシアは、安定した政治体制を確保し、経済・産業の発展のために国際社会は勿論、米国とも協力する必要があった。次に、イスラム過激主義派からの脅威であった。当時、プーチンの考え方は、イスラム過激派に抵抗するには米露が協力し、国際社会をリードしなければならなかった。

しかし、これはロシアの中央アジア地域を放棄したことを意味しなかった。これについて石郷岡建は次のことを述べている。「プーチン大統領支持派の新進気鋭の政治評論家であったレオンチェフは、プーチンは、現在中央アジアで問題となっているイスラム過激主義派と、将来の問題となる隣国の中国に対して、自分は何の犠牲も払わずに、米国に任せるという素晴らしい手を考えた。我が国の愛国主義勢力と称する人々は、この長期的戦略の意味がわかっていないと皮肉混じりに会絶し、反米的感情を表し、中央アジアへの米軍展開を反対する民族主義勢力や共産党・保守勢力を批判した」²³⁹。

ロシアは、中央アジア方針でこのような行動をとったのは、ウズベキスタンの動きへの反応でもあった。9.11後、ウズベキスタンこそ欧米諸国の軍事的プレゼンスを支持する立場に立ち、キルギス、タジキスタンもこれに引かれた。当時、タシケントは米軍基地を国内に設置したことをロシアも飲まざるを得なかった。

上記されたように、SCOのアスタナ・サミットにおいてウズベキスタンの立場が決定的であった。アンディジャン事件後、欧米との関係を悪化させたタシケントは、中露の陰に隠れ、巧みな政治的動きをみせた。

ロシアは、米軍の中央アジア侵入を許したものの、これはプーチンの対外政策の理解とは矛盾しなかった。2000年代前半ロシアは、軍事及び経済力の面において米国と競争できる余裕がなかった。

同時に、中国の中央アジア地域及び極東における影響力拡大を恐れていた。しかし、中国とも対抗できる力はなかったことから、米国カードを利用することにした。ロシアは、米国カードを利用することにより、ソ連崩壊後中央アジア地域における地政学的空白を埋めることにした。

1.3 日本の中央アジア外交に見る「中国」観

中国とは対照的に、日本は敗戦後ソ連領中央アジア地域に関与する動機も機会もなかった。ソ連崩壊後、初めて日本外交の対象になった中央アジア諸国は、経済的利害関係が小さかったことで相互関係の形成に一定の時間がかかった。

資源外交でも、中国は中央アジアと国境を接し、一定の成功を収めた一方、日本の資源開発への関与は、部分的なものにとどまってしまった。従って、中央アジア外交の重要性を主張する際に、しばしば利用された「資源確保」の解釈もなくなった。同時に、中国はSCOの制度を通じて中央アジア及びロシアとの領土問題を解決し、建築的關係構築に努めて

²³⁹ 石郷岡建『ユーラシアの地政学』、岩波書店、2004年1月27日、46-47頁。

きた。中央アジアにおける中国の台頭は、日本の政策的弱点と戦略的取り組みの不在を明確にする要因でもある。中央アジアにおける日中間の相互関係を理解するには、長い間アジアで唯一の先進国・軍事国として位置づけられてきた日本の植民地政策を思い出す必要がある。

日本は敗戦後、対外政策の重点方針として「アジア主義」を策定し、東南アジア諸国への戦後賠償として経済支援を開始した。1970年代から中国ともODAを通じて関係改善に力を入れた。しかし、東アジアでは依然として「反日感情」が強く、日本外交の成功は限定的なものである。

更に、日中間領土、歴史認識といった諸問題の存在も、二国間関係の現状に反映され、協力の範囲を限定している。

ソ連崩壊後、中国は多極世界の重要性を主張するようになり、旧ソ連諸国との関係構築の際も、この原則を守った。しかし、90年代後半から中国は、多極世界よりも国際関係メカニズムの民主化を強調するようになった。それまで中国は、地域機構との関係強化を二次的なものとして理解していた。その後、中国は西洋諸国モデル・地域優先主義を採択した²⁴⁰。その結果、APEC・アジア太平洋経済協力、ASEAN・東アジア諸国連合²⁴¹、SCOの枠組みで地域主義政策を展開していった。

そもそも、日本は中国と中央アジアの関係、及び同地域における日中協力について慎重に考えたことはないといえよう。後に詳細に述べるものの、中国は「一帯一路」構想を打ち出した際も、日本はこれを軽視した。2014年11月北京において開催されたAPECの首脳会議では、習近平国家主席は「一帯一路」とう言葉を用いて、AIIB・アジアインフラ投資銀行の構想を発表し、そこで初めて日本はこれに気付いたともいえよう。その間中国は、中央アジアとの関係強化を積極的に行い、2014年12月李克強首相がカザフスタンを訪問し、300億ドルに相当するプロジェクトを調印した。

中国は中央アジア地域を「裏庭」として理解し、同地域における日本との利害対立を懸念している。特に、日本の過去アジア地域における軍国主義政策を配慮に入れると、中国の懸念を理解できないわけでもない。しかし、今までに中央アジアにおいて本格的な日中間の国益衝突が起こっていない。むしろ、日本側には日中関係を改善する機会があったぐらい。そのような機会として本節で論及されるSCOが挙げられる。次節で詳細に論じられるものの、日本は中国の要因もあり、SCOと一定の距離を置き、独自の方針で動き始めた。

2006年小泉純一郎総理がウズベキスタンとカザフスタンを訪問したものの、それきり中央アジアへの首相訪問はほぼ途絶えていた。

2015年10月安倍晋三総理が9年ぶり中央アジアを訪問し、日本の存在感を示し、中国牽制を試みた。日経新聞によると、「最近では地理的にも近い中国の存在感が急速に高まり、中

²⁴⁰ Цзян Янг (1386), Возникновение азиатского регионализма и изменения международной системы: Научные мысли и взгляды Китая. Тегеран, Издательство министерства иностранных дел. 23.

²⁴¹ 中国は加盟国ではなく、ASEAN+3、東アジアサミット、地域フォーラムの参加者である。

国はアジアインフラ投資銀行（AIIB）の創設でインフラ受注の拡大も狙う。トルクメニスタンを除く各国はAIIBに参加し、安全保障や経済分野などで協力する上海協力機構（SCO）の加盟国でもある。ただ、外交筋によると、中央アジア諸国の中にも「中国に傾斜しすぎるのは得策ではない」との思いがあるという²⁴²。更に、今回の安倍総理歴訪の背景には、「経済関係の強化を資源の安定確保につなげるとともに、同地域で影響力を増す中国をけん制する狙いがある」と主張²⁴²。

一方、中国のマスコミも安倍晋三の中央アジア訪問について次のように述べている。「2014年の中国の対中央アジア投資は380億米ドルに達しているが、かたや日本は20億米ドルに過ぎない。インドネシアにおける高速鉄道の失敗をうけた東京は、その損失を埋め合わせるためにも中央アジアの歴訪が行われている」²⁴³。更に、人民日報も「中国は日本よりつよい、安倍が中央アジアに賭け事で金をかけても対応できない」と批判している²⁴⁴。

複雑な日中関係は、両者の中央アジア政策にも反映している。中央アジア外交は、日中関係を悪化させる要因ではなく、改善させる舞台として理解されるべき。これにはいくつの理由がある。まず、日本にとって中央アジア外交の目的、政治・経済的関心のレベルは中国のそれと比較して低い。これは地域戦略の策定、及び交渉に当たって譲歩、妥協の可能性を広げる。同時に、中国にとっても日本の中央アジア進出は、地域の安定化に資する限り抵抗は少ない。但し、日中関係の在り方にロシアと米国の要因も少なからず影響していることを忘れてはいけない。

1.4 「一帯一路」経済圏構想に対する日本の理解

2013年9月3日から13日にかけて習近平主席が就任後初の中央アジア歴訪を行う。習近平主席の訪問先になったのは、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、トルクメニスタンの4カ国で、中央アジアとの戦略的協力の関係構築にとって歴史的意義のある訪問であったといえる。

後に、公式発表される「一帯一路」経済圏構想について習近平主席は、カザフスタンのナザルバエフ大学において行われた政策スピーチの中で初めて言及した。「一帯一路」構想は、2014年11月に中国において開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議で、習近平主席によって公式に提唱された。

「一帯一路」構想は、経済的政策であると同時に、政治色のあるイニシアチブでもある。ユーラシア大陸全体にプラス効果を与えるとともに、中国の国益にも資する戦略的構想で

²⁴² 日経新聞、「首相中央アジア 5カ国歴訪 資源確保・中国けん制狙う」、http://www.nikkei.com/article/DGXLASF523H47_T21C15A0PP8000/、（最終アクセス：2017.5.18）

²⁴³ 環球網、「美媒：安倍开启中亚游 在丝绸之路之上植入日本建设」<http://world.huanqiu.com/article/2015-10/7827653.html>、（最終アクセス：2017.5.15）

²⁴⁴ 人民网、「中国比日本更强 安倍下注中亚难抗衡」<http://politics.people.com.cn/n/2015/1023/c70731-27734171.html>、（最終アクセス：2017.5.15）

あると主張されている。「一帯一路」構想の目的は次の4つ項目に分けられる。

経済政策：陸海シルクロード地域へのインフラ投資、地域全体の経済指標の改善。インフラ投資による需要拡大が中国国内の過剰生産設備を解消する一助となりうる。新たなマーケットへのアクセスが可能となり、高コスト体質になった中国国内の生産拠点を周辺国へ移転することにより、製造業の国際競争力を強化することも可能になる。

外交政策：様々なプロジェクトを実施することにより、地域機構や政府との信頼関係を構築することができる。投融資を通じて、中国の影響力を高めることが期待されている。

北京は表向きには「内政不干涉」、「主権尊重」、「相互不可侵」、「平和共存」の原則をうたっている反面、中央アジアのような権威主義体制の支持をする側面もある。

エネルギー政策：近年急速に増加してきた中国国内のエネルギーの需要は、中国の対外政策にも影響している。「一帯一路」構想は、実現されることによって内陸ルートでは中央アジア（特にトルクメニスタン）、ロシア（極東）から石油、ガスを直輸送することが可能となる。中央アジアからエネルギーを直輸送するのは、ロシアやその他のルートよりも地理的に近い、手ごろな価格で手に入る。しかし、これにはロシアの抵抗があり、中国も場合によって譲歩せざるを得ない。但し、エネルギー価格の下落により資源確保政策の緊急性は低くなっている。

通貨政策：ドルの一極体制に対抗する人民元の登場プロセスも進んでいる²⁴⁵。「一帯一路」構想の実現は、沿線国への投資、貿易、支援などを通じて域内での人民元の使用と流通を拡大する可能性がある。

「一帯一路」構想を実現するには、中国はもう一歩した。自らアジアインフラ投資銀行・AIIBを設立した。AIIBが「一帯一路」構想の財政基盤であり、中国主導の新たな制度となった。

AIIBについて、日本の産経新聞が次のように述べている。「中国主導で57カ国が創設メンバーとなって設立されたアジアインフラ投資銀行（AIIB）の参加国数が、年末までに100近くに増える見通しになった。日本が最大の出資国で67カ国・地域が参加するアジア開発銀行・ADBを一気に追い抜く勢いだ。AIIBを実質的に管轄する中国は、国際金融機関の参加国数をめぐって「陣取り外交」を繰り広げ、AIIBへの参加に否定的な日米を強く牽制する狙いがありそうだ」²⁴⁶。

加盟国拡大の背景には、既存の国際秩序すなわち、国際通貨基金・IMFや世界銀行・WBへの不満、不平等といった問題があげられる。

第二次世界大戦後、形成された「西欧型モデルの批判」として評価された中国のイニシアチブに日米が参加しない旨を明確にした。その理由として米国は「国際基準を満たさな

²⁴⁵ 国際通貨基金（IMF）は2015年11月30日理事会で、特別引き出し権（SDR）に中国人民元を採用することを正式決定した。

²⁴⁶ 産経ニュース HP、「AIIB 参加100カ国へ 新たに30カ国、ADB 追い抜く 金立群総裁「近く日本人を幹部任命」と日米切り崩し」、
<<http://www.sankei.com/world/news/160601/wor1606010032-n1.html>>、（最終アクセス：2016.10.08）

い」と指摘されている²⁴⁷。

日本の参加について、財務大臣の麻生太郎は、「極めて慎重な態度をとらざるを得ない」と述べ、2015年3月末時点での参加表明を見送る方針を改めて明らかにした²⁴⁸。

それでも日本は、中国の「一带一路」政策を慎重に検討するようになった。もとより、日本国内では「一带一路」構想に対する関心は高くなかった。東南アジアを除くと、大陸内のほとんどの対象地域は日本企業が得意先としている市場ではない。

元駐ウズベキスタン日本大使の河東 哲夫も日本のAIIB入りを否定的にみている。「日本がAIIBに入ったところで、拠出金を使われるだけ、日本企業は受注できまい。そもそも日本の資機材は割高なので、日本が米国と並んで筆頭拠出国であるアジア開発銀行（ADB）の案件でさえ、その事業額の1%以下しか受注できていない」²⁴⁹。

一方、中国は「一带一路」構想を国際的公共財として宣伝しながら、グローバルな意味を持つ構想であると主張している。AIIBの幹部に日米の代表者を顧問に就任させるなど巧みな動きをみせている。日本側から鳩山由紀夫元首相が顧問になる旨を訪問先の北京において明確にした。これについて朝日新聞では次のように述べられている。「鳩山由紀夫元首相は16日、中国が設立を主導したアジアインフラ投資銀行（AIIB）の顧問にあたる「国際諮問委員会」の委員への就任要請を受諾する考えを明らかにした。訪問先の北京で記者団に明らかにした。中国には日本の首相経験者に関与させることで、米国とともにAIIB参加を見送った日本を牽制する狙いがあるとみられる」²⁵⁰。

「一带一路」構想に直接参加することのできない日本にとっては、なんらかの形でこのプロセスに関与することが望ましい。東南アジア、中央アジア、ユーラシア全体を考える際、中国が打ち出した「一带一路」構想の意義は大変興味深いものである。

勿論、中国が打ち出した構想は、まだ具体的なプロジェクト、及び行動計画も明確なものではない。同時に、北京のこのような動きは日本も含めて、周辺国にとって中国の台頭を意味する一種の脅威として理解される可能性が高い。

日中間協力の例としてADB・アジア開発銀行とAIIBの共同活動（投融資）をあげることができる。ADBも1966年創設以来、67カ国の加盟国の経済発展、インフラ整備のため透明性の高い運営を行ってきた。しかし、ADBがもはやアジア全体の需要に対応できていない。

一方、AIIBが比較的簡素で低コスト、借り入れ国のニーズに対してより迅速かつ柔軟に対応できる制度として理解されている。ADBの長年にわたる経験とAIIBの財政的可能性を調和させることにより、大きな力を発揮することができるだろう。

²⁴⁷ Bloomberg news、「米政府、アジアインフラ銀へ否定的見方変わらず」、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2015-03-30/-i7vzwc76>、（最終アクセス：2016.10.09）

²⁴⁸ 産経ニュース、「麻生財務相、「3月末まで」のAIIB参加表明はせず 中国主導の投資銀、「極めて慎重な態度」で」、<http://www.sankei.com/economy/news/150331/ecn1503310031-n1.html>、（最終アクセス：2016.10.11）

²⁴⁹ Japan World Trends HP、河東哲夫「AIIB 入るべきか、入らざるべきか、それが問題 なのではない」2015年7月4日、http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-40/post_1396.php、（最終アクセス：2016.10.14）

²⁵⁰ 朝日新聞デジタル 2016年7月16日「鳩山由紀夫・元首相が中国主導のAIIB顧問就任へ「アジアのインフラ整備、何かお手伝い」。

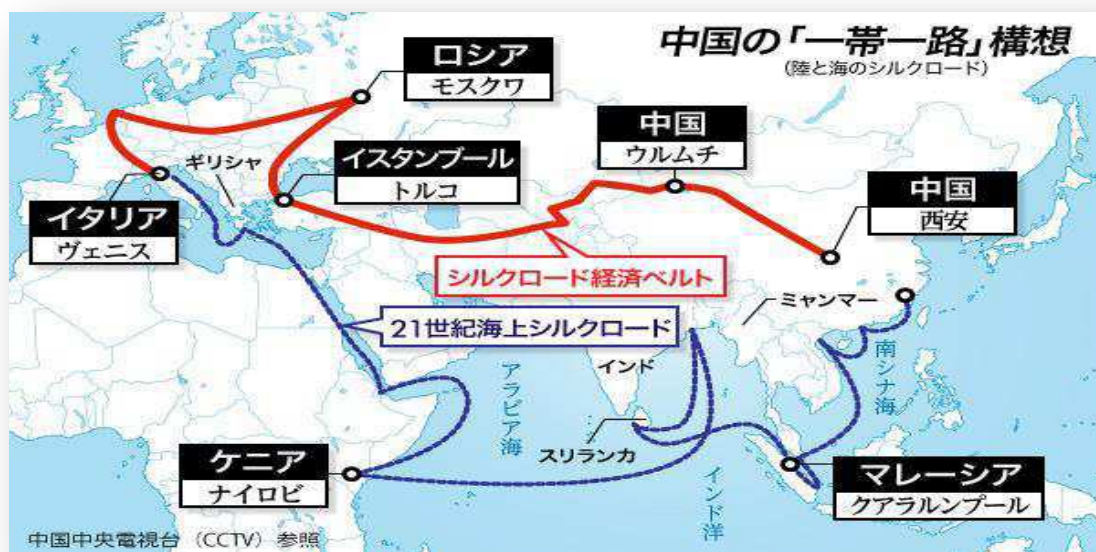
鳩山元首相は中国のAIIBについて次のように述べている。「中国の呼びかけでAIIBを設立させたこの構想は、経済を通じて地域を平和に導く考え方であり、その意義は非常に大きい。現在、AIIBの業務に従事する日本人の数がアジア開発銀行（ADB）や世界銀行などに比べ極端に少ないため、プロジェクトの採択に際して十分な調査ができないことなどを理由に、参加を見合わせているが、AIIBの存在価値の大きさを考慮すると、日本は積極的に参加をすべき」だとの考えを示した²⁵¹。

中国は日本の「一带一路」構想への参加について「中国政府のシンクタンクである中国社会科学院の日本研究所が日本経済に関する「青書」で、「中国による「一带一路」戦略が、日本経済の持続的な発展の助けとなる」とし、日本も同戦略の「受益者」であるとの見解が示された」²⁵²。

上記されたように、日本政府は中国の「一带一路」構想に対して強い関心を示してこなかった。しかし、東京の中央アジア外交を活性化するためにも、北京の「一带一路」構想は有利であることを主張したい。日本は、中国主導のプロジェクトを批判ばかりせず、長期的な協力関係の構築を考える必要がある。

以下の図3.3では「一带一路」構想の地図が確認できる。

図3.3



出展：Yahoo HP、政治ニュース <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20150511-00000006-wordleaf-cn.view-001>

²⁵¹ Record China HP、「鳩山元首相独占インタビュー！「一带一路」について語る—中国メディア」、
 <<http://www.recordchina.co.jp/b178087-s10-c10.html>>、(最終アクセス：2017.5.18)

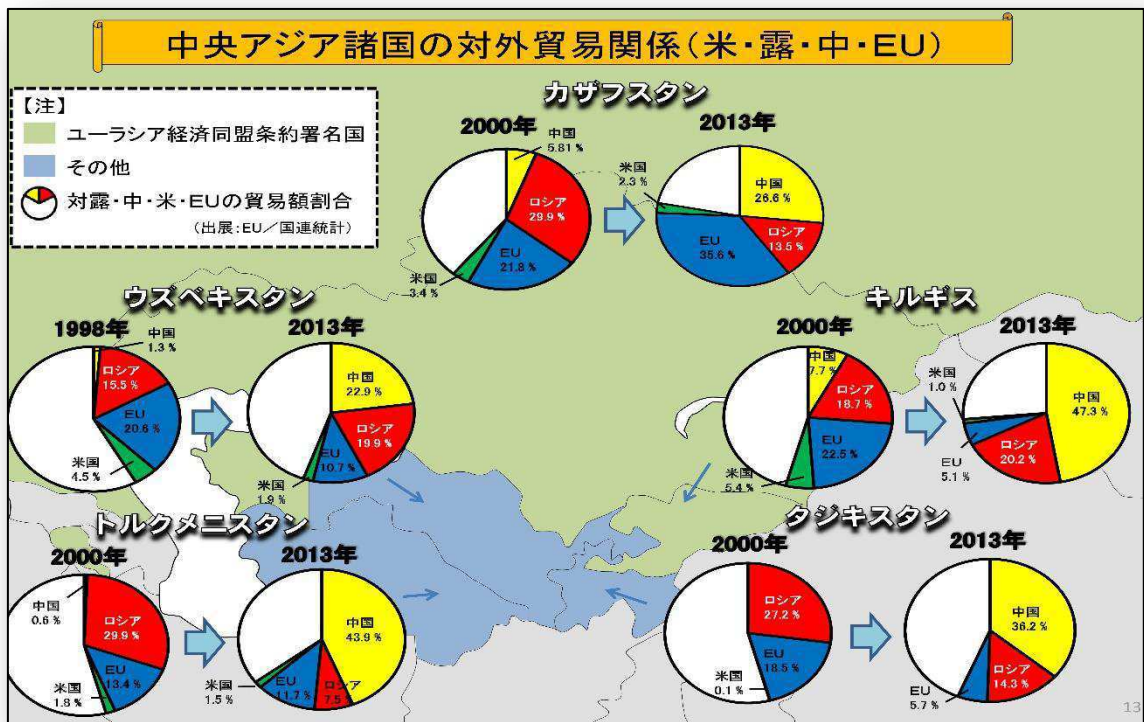
²⁵² サーチナ HP、「中国政府系シンクタンク「日本はいずれわが国の『一带一路』戦略に積極的に加わることになる」＝中国メディア」、<<http://news.searchina.net/id/1610599?page=1>>、(最終アクセス：2016.11.18)

上記の地図からわかるように、シルクロード経済ベルトが中国から中央アジアを通過して、ヨーロッパ（バルト海）に至る構想である。

海上シルクロードルートも同じく中国からスタートし、中国沿海港から南シナ海を経てインド洋に至り、ヨーロッパへ伸びるという非常に広範囲な構想・政策となっている。

中央アジア地域との貿易においては日本はもとより、ロシアも中国に追い抜かれている。以下の図3.4では中央アジア諸国の対外貿易関係を確認できる。

図3.4



出所：グローバル・フォーラムHP，中央アジア・シンポジウム—未来を見捉えた中央アジアの今・チャンスとチャレンジ、資料 http://www.gfj.jp/j/dialogue/20150327_cp.pdf

1.5 中央アジアにおける中露の動き

伝統的に中央アジア地域をリードするモスクワも北京の活発な動きを慎重に受け止めている。モスクワの政治的・軍事的プレゼンスは弱化する一方、北京は存在感を高めている。両国も相互依存、利害関係の中で表向きには、戦略的關係構築に力を入れているといえよう。但し、ロシアによるクリミア併合とウクライナ情勢の關係で西洋諸国のロシアに対する制裁が開始され、モスクワの「東へのシフト」が促進された。

2015年中露間では「一帯一路」構想とロシア主導の「ユーラシア經濟連合」を連携させる合意ができた。プーチンは、この合意について次のように発言している。「ユーラシア經濟連合」と、中国の國家戰略「一帯一路」構想の連携が「アジア太平洋地域の經濟統合に大きな刺激を与える、透明性と責任のある協力になりうる」²⁵³。

確かに、中露關係の現状は、戰略的パートナーシップではあるものの、その裏には相互不満や不信の声もないとは言えない。ロシアの幹部でも、中露關係の理解、その政策についてははっきりした計画がないように見える。モスクワの「脱歐入亜」政策は、期待された結果を出していない。東へのシフト（中国との接近）は西洋と政治ゲームのカードに過ぎないものなのか慎重に考え抜かれた戰略なのか疑問がある。同時に、北京もモスクワの動きを分析し、積極的な協力というよりも「状況対応型」の付き合いをしているといえよう。

ロシアの東へのシフトが本格的に開始された2014年、エネルギー価格の下落、中国經濟發展の低下もあって、両国の協力範囲が制限される。モスクワの狙いを理解する北京は、プーチン周辺の人物を利用し（利用され）ロシアにとっての中国の重要性を強調している。個人關係を重視するプーチンにとって、周辺にいる人物の意見も重要である。

北京はプーチンの周辺からゲンナディー・チモチェンコ（Genadiy Timchenko²⁵⁴）と交渉を開始した。その結果、Sibur石油会社の株の一部と北極におけるYamal-SPG（LNGガス）巨大なプロジェクトに12億ドルを投資することになった。

中国經濟の景気が悪い時期に、上記のような動きがプーチンロシアへの中国の「友情的ジェスチャー」でもある。チモチェンコは、プーチンの対中国政策の一種の補佐官役を演じているのは北京において十分理解されている。

このように、中露關係が複雑化する中、日本はロシアとの關係改善に動き始めている。中露接近を慎重に考察している東京は、極東における日本の重要性を強調しつつロシアとの關係強化を狙っている。同時に、モスクワにとっても日本との二国關係は東へのシフト政策の中で重要である。

2016年5月26-27日G7伊勢志摩サミットの開催直前にプーチンに挨拶に行った安倍総理に対して国内、国外からも圧力があつた²⁵⁵。特に、同盟国である米国の立場を無視した安倍総

²⁵³ 毎日新聞 HP、「プーチン露大統領 中露主導の連携重視、<<http://mainichi.jp/articles/20151117/ddm/001/030/117000c>>、（最終アクセス：2016.11.21）

²⁵⁴ ロシア・フィンランド系企業家、Volga Group 投資グループの理事長。

²⁵⁵ Газета "Коммерсантъ" №79 от 07.05.2016, стр. 1

理の行動は、注目に値する。

「一帯一路」構想に対する日本の消極的立場には、米国要因も働いている。これについて、鳩山元首相も次のように言及している。「日本政府は米国追隨の姿勢を変えることができず、『一帯一路』構想に対して、今日まで強い関心を示してこなかったが、経団連の会員といった日本企業の多くは『一帯一路』構想やAIIBに関心を示している」²⁵⁶。

「一帯一路」構想のロシアによる支持が北京にとってユーラシア地域全体の新たな可能性を開放する。中国大手企業の進出と巨大な市場がこのプロセスを促進させる最大の要因となる。同時に、中央アジア諸国は資源輸出で中国への依存度が更に高くなり、北京のエネルギー安全保障政策の対象になる。

ロシア主導の「ユーラシア経済連合」の中国による承認は、モスクワにとってもタイミングのいいことであった。旧ソ連地域における経済・政治統合プロセスについて欧米の理解を得られないロシアにとって、中国の立場が重要な意味を持つ。

しかし、2016年5月31日、カザフスタンのアスタナにおいて開催された「ユーラシア経済連合」のサミットの結果から判断すると、大きな進歩がみられない。「ユーラシア経済連合」の加盟国は、集团的交渉よりも二国間協力を進めている。しかし、ロシア主導の仕組みを超えた旧ソ連諸国の独自の動きがモスクワにとって望ましくない。「ユーラシア経済連合」が加盟国の相互理解というよりも、ロシアの行動によって左右される傾向がある。

モスクワが北京の「一帯一路」構想すなわち、シルクロード経済ベルトを恐れる必要はない。ロシアは経済的な側面において、中央アジア地域をもはやリードできないことから中国の代行役を歓迎すべき。その意味では、ロシアは「補完的役割」を甘んじることはできない。しかし、両者にとっても中央アジアの政治、経済的安定性が重要な要因であり、お互いを封じ込める行動はしない。

2014年がロシア対外政策にとって、画期的な年となった。国益をより強く追求するようになり、戦後形成された国際秩序を破壊した。ウクライナにおけるロシア政策が米国に対する挑戦であったとともに、長年にわたって形成されてきた西欧諸国との関係を悪化させた。これを背景に、ロシアの東への関心が強くなり、中国との関係を発展させた。

2014年以降のロシア対外政策のシフトを次のようにまとめることができる。

- 1) 米国との関係が急性対立状態で、武力衝突の恐れも考えられた。米露関係の現状が新たな冷戦というよりも、国際秩序や地域・地政学的関心の衝突であるといえる。米国が、ソ連と違って、ロシアの国際的な地位を低く評価している。相互理解の不在が、あらゆる場において問題を起こし、妥協を不可能にしている。
- 2) EUとの関係も史上最悪の状態である。長年にわたって、ロシアとの友好関係を維持してきたドイツも主要な批判者になっている。西欧諸国との経済関係が強いものの、政

²⁵⁶ Record China HP、「鳩山元首相独占インタビュー！「一帯一路」について語る—中国メディア」、
<<http://www.recordchina.co.jp/b178087-s10-c10.html>>、(最終アクセス：2017.5.18)

治的な面では、交渉が難航している。欧米諸国は、制裁を加えることでロシアへの政治・経済的圧力をかけている。「サウスストリーム」プロジェクトの挫折が、ロシアとEU間統合プロセスの終焉を意味するものであった。

- 3) ウクライナとの関係は、近い将来改善する見込みはない。ウクライナ抜きではロシアが主導している「ユーラシア経済連合」のポテンシャルが落ち、地域統合プロセスにおける政治的動きが困難になる。それでも、2014年はロシア、ベラルーシ、カザフスタン、アルメニア、キルギスから形成された「ユーラシア経済連合」にとって重要な年であった。
- 4) ロシアの東へのシフトがウクライナ危機の前から始まっていた。2014年中国が唯一の経済大国として対露制裁に参加しなかった。従って、中露関係が政治、経済の分野で活発に動き始めた。中露間長期間にわたるエネルギー契約を背景に、中国の企業がロシア市場へのアクセスを手に入れ、軍事的パートナーシップも順調に進んでいる。軍事的分野では、中国はロシアの新たな開発や軍備を輸入することができ、防衛能力を向上させた。
- 5) 日本との関係が、米国の影響もあって、停滞状態である。他の諸国も（韓国、シンガポール、香港）米国の反応に応じて行動している。G7の一国として日本も、ロシアに対して制裁を加え、領土問題の交渉を後退させた。
- 6) 「巨大なヨーロッパ」プロジェクトの将来性がなくなり、ロシアは中国との関係を真剣に考えている。中国主導のプロジェクトである「シルクロード構想」は、中央アジア諸国とモンゴル、そしてロシアを含むことを配慮に入れると、これは「巨大なアジア」地政学的概念の重要性を示す。

ロシアは、困難な状況に直面している。西欧諸国との対立は、ウクライナ及び他国との関係はもとより、ロシア国内における改革を必要としている。経済の多角化、法の支配、政権の透明性といった問題が今後ロシアの対外政策にも直結する重要な要因として考えられる。

欧米諸国は、プーチン政権がマスコミなどを利用し、世論形成に強く影響を与えていると主張する。しかし、事実上プーチンの行動、及び対外政策の重点方針について国民の理解が得られている。

ロシア国立系調査機関・VTsIOMがロシアの東へのシフトについて調査を行い、以下のようことが明確になった。

表3.1 ロシアとアジア諸国を接近させる要因として何を示すか

	回答者
経済	10%
米国と対抗	6%
市場関係	6%
政治的関心	5%
資源	4%
西側への対抗	4%
共通関心	4%
領土的近接	3%
ビジネス関係	3%
友情関係	3%
制裁	2%
ISISとの闘い	2%
地政学	1%
メンタリティー、慣習、歴史、イデオロギー	1%
国際情勢	1%
特になにもない	1%
その他	4%
回答できない	47%

表3.2 ロシアの東へのシフトが国内生活に影響するか

	回答者
とても影響する	39%
弱く影響する	31%
影響しない	30%

出典：ロシア国立調査機関・VTsIOM, Пресс-выпуск №2999

<http://VTsIOM.ru/index.php?id=236&uid=115512>

上記の世論調査を分析すると、ロシア国民の大半が既存政権の対外政策の重点方針を支持していることが明確になる。ロシアとアジア諸国の相互関係を政治・経済的関心が促進

させている。回答者の70%がロシアの東へのシフトを肯定的、もしくは生活へのある程度影響を与える要因として評価している。

中央アジア地域における中露関係を理解するには、ユーラシア地域の歴史を再確認する必要がある。中国は古くからユーラシア地域に関わってきた国である。

「中国は、既に匈奴の時代からユーラシアの草原地帯を遊弋する北方騎馬民族と付き合い続けた。歴代の中国王朝遊牧民族との関係を考えながら、北のモンゴル高原及び西の西域諸国あるいは中央アジア平原へと影響力を伸ばし、あるいは領土を拡大する歴史を繰り返してきた」²⁵⁷。一方、ロシアでは16世紀に拡張・拡大時代が開始され、中央アジア地域への侵入は18世紀から本格的に行われたといえよう。

ソ連崩壊後、中央アジア地域は米国、中国、イラン、トルコなどの関心を呼んだ。中でも中国とトルコの方が活発的であった。冷戦が終焉し、中央アジア諸国も国際社会に開かれた地域として再評価されるようになった。

旧ソ連諸国と国境問題の解決プロセスが開始されたことにより、中国から中央アジア地域に物、金、人の侵入が始まった。中央アジアの解放は、中国にとって経済発展のチャンスであった一方、国内における少数民族の意識を揺さぶる効果もあった。

その後、中国は中央アジア地域を国益に直結する地政学的な要因として認識するようになった。1980年代、中ソ関係の正常化が開始され、1986年このプロセスが終了した。ソ連時代から北京は、新疆ウイグル自治区を通して中央アジア地域と関係を結ぶことになる。上記されたように、ソ連崩壊後ロシア及び中央アジアとの国境画定問題に積極的に取り組むことになる。その結果、タジキスタン、キルギス、カザフスタンとの国境問題が解決され、中国のプレゼンスが高まった。

岩下明弘によれば、中国の西部国境は4つのパートへと分かかれ、50kmの中露国境、1700kmの中国・カザフスタン国境、1000kmの中国・キルギス国境そして430kmの中国・タジキスタン国境の問題があった²⁵⁸。

中国と中央アジア諸国の国境問題が解決され、両者も大きな利益を享受し始めた。中国は、国境問題が解決されたすべての諸国と友情条約を結び、中央アジアへの進出を確実にしている。

2001年SCOが設立されたことは、中国と中央アジア諸国の関係を制度化し、強化させた。中国は、SCOの枠組みを通じて、この地域の政治・経済プロセスに介入し、現状を客観的に把握することができたといえる。この意味では、2007年の友好・協力に関するSCOの協定があげられる。協定には、相互領土保全の他、内政不干渉、及び機構加盟国の領土において外国軍基地の設置規制について言及されている。

中国は、SCOの枠組みで次の問題の解決を狙っている。まず、アフガニスタンの脅威と中

²⁵⁷ 石郷岡建『ユーラシアの地政学』、岩波書店、2004年1月27日、53-54頁。

²⁵⁸ 岩下明弘、第7章「上海協力機構—反米ゲームの誘惑に抗して」、宇山富彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月、124頁。

中央アジア地域全体の政治、経済的安定性のこと。SCOは、アフガン問題に日常的に取り組み、二国間、多国間協力関係を維持している。特に、2012年アフガニスタンはSCOのオブザーバー国として承認され、機構の議題にのせられるようになった。2014年アフガニスタンから米軍、ISAFの撤退プロセスが開始されたことで、中国は中央アジアとの関係を更に強化している。

次に、中央アジア地域のマーケットとしての経済的可能性である。機構のオブザーバー諸国（アフガニスタン、イラン、モンゴル）と対話パートナー（ベラルーシ、スリランカ、トルコ）そして客員参加者のCIS、トルクメニスタンなどを配慮に入れると、一定の地域に限定されないグローバルなマーケットである。そのうち、インドとパキスタンの正式加盟プロセスは、2017年6月アスタナサミットにおいて修了した。

中国と中央アジアの経済関係を数字で見ると、90年代の相互貿易額が3.5-7.5億ドルであった一方、2013年この指標が50億ドルを超えている²⁵⁹。貿易額の急増が主に資源輸出によるもので、90年代前半中国が中央アジアのエネルギーセクターへの関心を表し、活発的に投資活動を行った。2013年64億ドルの支援額を発表し、主としてインフラ開発のプロジェクトを次々に実行している。

SCOの加盟国拡大問題について北京の立場は、中立的な立場にある。新たな加盟国を受け入れることによって、機構内のパワーバランスが崩れる恐れがあり、北京はこれを十分に理解している。従って、中国は加盟国拡大について公の発言を控えている。

中国と密接に結びついた関係構築に中央アジアの指導者も積極的である。要人往来も定期的に行われている。中国と中央アジア諸国の関係の現状は、一時的な現象ではなく、長期的パートナーシップの性格である。勿論、その関係が各国の立場や行動によって、変遷することは十分ありうる。中央アジア諸国は、対外政策の重点方針及び政策のシフトによって、中国との二国関係を独自のルートで実行することも考えられる。しかし、少なくとも現在、中央アジア諸国の指導者は、中国との関係を発展させるポジティブな立場を明確にしている。

ロシアも中央アジア地域において中国と対抗・競争・協力しつつ国益を追求している。政治的側面において、中央アジアにおける中露の関心が合致するものの、経済的側面において対抗せざるを得ない場合もある。中国は、中央アジアの新たな市場へのアクセスを求めて、資源豊かな同地域のポテンシャルを高く評価している。

ソ連崩壊後、ロシアは一時期中央アジア地域を重点方針として評価せず、その穴埋め役を果たしたのは、中国であった。中国の中央アジア進出は、欧米諸国と違って、内政不干渉原則、イデオロギーなしの政策であるため、中央アジア諸国に歓迎された。地域の需要に素早く応じることにより、巨額の投資を行い、インフラ発展プロジェクトを開始した。

²⁵⁹ Cooley A. China's Changing Role in Central Asia and Implications for US Policy: From Trading Partner to Collective Goods Provider (prepared remarks for "Looking West: China and Central Asia", U.S.-China Economic and Security Review Commission. — 2015. — March 18.

1992年以来、ロシアは中央アジア地域を安定させるために、政治介入を開始した。CIS枠組みを通じて混乱に直面した中央アジア諸国の「統治」を試みる。形式的ながらも制度的なアプローチがとられ、地域の政治・経済情勢に間接的に干渉するようになった。これらのプロセスについて、第1章の方で既に論及されたので、省略する。

現段階では中露の中央アジア地域における存在は、対抗よりもパートナーシップの性格であるといえよう。SCOの枠組みにおける中露協力は、分離主義、イスラム原理主義、テロという脅威を対象に部分的ながらも、進んでいる。

中央アジア諸国にとって、中国の進出はロシアとのバランスをとることで重要な戦略的カードである。しかし、中国ではロシアと違って、中央アジア地域は対外政策の重点方針として理解されていない。更に、北京は中央アジアの安全保障問題に「過剰介入」を控え、新疆ウイグルの平和と安定に繋ぐところでしか動いていない。

米国主導の一極世界を防ぐために、中露は中央アジアカードを利用している。SCOは、中国と中央アジアの関係を制度化する唯一の仕組みであるものの、北京は二国間関係の発展にも力を入れている。特に、カザフスタン、ウズベキスタンとの関係強化に努めている。

中国は、ロシアと比較して、中央アジア地域において軍事基地を置いていない。ロシアは、キルギスのカント、タジキスタンのクルガン・テッパにおいて軍事基地を置いている。

中国は、軍事的関心が低い中、政治・経済的手段を中心に独自の政策を行っている。しかし、北京による投資の規模が大きくなればなるほど中国も中央アジア諸国から一種の「保障」を要求することが考えられる。その場合、モスクワ主導の制度を利用することは戦略的に不可能であることを十分に理解している北京は、独自の介入仕組みを形成する必要がある。

中央アジア諸国の政治的安定性と経済成長は、中国にとっても有利である。中央アジアへの投資が政府レベルで保証される限り、北京も積極的に動くことになる。

領土保全や内政不干渉についても、中露間政策の食い違いがある。2008年のロシアとグルジアの衝突はこれを明確にした。この衝突について、湯浅剛の研究では次のことが指摘されている。「2008年8月、ロシアがはじめた旧ソ連グルジアとの軍事衝突を受け、グルジア領内にある二つの非承認国家・南オセチアとアブハジアの処遇について、SCO加盟国の間で対応に開きが生じた」²⁶⁰。

国際舞台において中露は、多くの場合互いの立場を支持し、諸問題に対して共通の認識をもっているといえよう。しかし、南オセチアとアブハジアの衝突について中国が中立的な立場に立った。今までにロシアの他に、SCOの加盟国の中では南オセチアとアブハジアの独立を承認した国は現れていない。グルジア問題をめぐる、SCO加盟国間の亀裂がそれ以降、深刻化していない。但し、機構内の利害関心の不一致とアプローチの違いを明確にした。

²⁶⁰ 湯浅剛『現代中央アジア国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』、明石書店、2015年3月7日、236頁。

上記されたように、2005年5月ウズベキスタンのアンディジャン事件の後、SCOの形成過程は新たな段階に入った。ウズベキスタン政府が欧米諸国の強い圧力を受け、制裁の対象となった。2005年7月5日、アスタナに集まったSCO加盟国首脳が、政治的決断として米軍の撤退を求めた声明を出した²⁶¹。

米露の挫折した「リセット²⁶²」を背景に、中露間経済、防衛、政治的協力が目立つようになった。モスクワとワシントンの間相互不満が高まり、NATOの東への拡大、中央アジアチュールップ革命を背景に中露のSCOにおける協力が強化した。但し、中露もSCOを自国の安全保障のために利用している側面が強い。同時に、中央アジア諸国も行動の自由を確保するために、中露との関係構築を慎重に考える必要がある。

SCOは、中露の動きに左右されやすい仕組みであり、両国の相互理解のレベルによって変遷していく機構である。現在、中露関係は戦略的パートナーシップという高いレベルであり、両国のSCO枠組みにおける協力分野も拡大している。

2005年のキルギス革命、同年の5月ウズベキスタンのアンディジャン武装内乱後、北京の動きが活発した。イスラム原理主義者の新疆ウイグル自治区への侵入を恐れた中国は、ウズベキスタン大統領カリモフの立場を支持した。同年、カリモフがモスクワと北京を訪問し、両国の支持を確保した。

2005年のアンディジャン事件について元外務省欧亜局長東郷和彦が次のように述べている。「中央アジアとロシアの関係で、決定的な転換点はウズベキスタンであった。改革の波はグルジアから始まり、ウクライナ、キルギスまで拡大し、これが2005年の春にウズベキスタンに到達した際、おそらくプーチンの対外関係の中で最も危機な状況であったといえる。91年からの14年間、ウズベキスタンはある意味で中央アジアにおける対露独立の盟主だった。これが一挙に立場をかえてロシアサイドに立ったことが、中央アジアとロシアとの関係、それからSCOにおける力関係を大幅に変えたという状況で、今SCOは推移しているわけである」²⁶³。

モスクワ国立国際関係大学・(MGIMO)の世界経済学科教授であるニコライ・コトリャロフ(Nikolay Kotlyarov)が中露関係の将来性について次のように述べている：中露のような大国が永久に同盟国としてパートナーになれない。文化・文明的格差と地政学的関心の観点からこれは困難である [Kotlyarov: 2006]²⁶⁴。

中国に対する批判的評価の多い専門家、政治・軍事分析大学・(IPMA)の学長アレクサンドル・シャラブィン(Aleksandr Sharavin)によると、ロシアは中国との友好関係を維

²⁶¹ Kremlin.ru, Декларация глав государств-членов ШОС, Астана, 5 июля, 2005 года. <<http://kremlin.ru/supplement/3666>>, (accessed 2016.12.18)

²⁶² オバマ米大統領が発足した当初、ロシアとの関係改善を目指して「リセット」という表現が利用される。

²⁶³ 日本記者クラブ HP、研究会ロシア、<<http://www.jnpc.or.jp/files/opdf/332.pdf>>、2008年4月28日、(最終アクセス：2016.07.18)

²⁶⁴ Стенограмма дискуссионного клуба «Модернизация России: новый вектор», заседание 17-е. «Китай в XXI веке: стратегический партнер или стратегическая угроза?» 17.10.2006 // ИА Форум-МСК <<http://forum-msk.org/material/fpolitic/15379.html>>, (accessed 2016.07.20)

持しつつ、プラグマチック思考を基に行動をとるべき。特に、「軍産複合体」の中国に対する政策は、批判を受けている。中国への近代軍備輸出が逆効果をもたらす危険性もあり、この方針で慎重に行動する必要があると指摘する [Sharavin: 2006] ²⁶⁵。

ロシア科学アカデミーの極東研究所の副学長であるミヘエフ・V (V. Mikheev) によると、中国のSCOに対する立場が、米中露の中央アジア地域における戦略の一致、不一致によって形成されている。従って、中国は中央アジアとの関係構築を次の三つの方針で行っている。

第一が、SCOの政治的安定性を維持するためのロシアとの協力。

第二が、中央アジア諸国の域内要因による混乱を防ぐための協力。

第三が、独自の方針で外交を実行すること²⁶⁶。

中国にとって最も重要なことは、上記されたように新疆ウイグル自治区の安全保障である。ウイグル人が中央アジアのディアスポラからの影響を受けて、新疆自治区の権限拡大を北京に要求する恐れがある。特に、カザフスタンのなど中国と国境線をもっている国では、多数のウイグル人が存在し、これらの諸国における国内情勢は北京にとって戦略的な意義がある。

中国は、SCOのメカニズムを利用し、新疆ウイグル自治区の統治を強化させるつもりであった。その意味では、2002年SCOの首脳会合において中国が提唱した「唯一の中国」原則が他の加盟国からも支持され、台湾が中国の一部であることが指摘された²⁶⁷

2006年6月に開催された上海サミットの直前、中国共産党中央委員会の機関紙である「人民日報」がSCOについて批判的な記事を掲載した。記事によれば、SCOは創設当初の目的すなわち、地域的自由貿易の分野では機能していないもしくは交渉が進んでいないという。中央アジア市場へのアクセスが不十分であることが批判された²⁶⁸。中国主要機関紙によるこのような批判の声から北京のSCOに対する立場が読み取れる。

上記されたように、中国にとってSCOから得られるメリットとして新疆ウイグル自治区の安全保障の他に、資源確保、及び新たな市場へのアクセスがある。

例として挙げると、カザフスタンから石油の輸出プロジェクト「西カザフスタン・西中国」が順調に機能している。カザフスタンは、中央アジア地域で最も資源豊かな国で、1998年「西カザフスタン」プロジェクトが開始された。このプロジェクトは、中央アジアへの最も大きな投資を受け入れ、中国政府が大きな期待を寄せていた。ワシントンもこのプロジェクトに関心を表し、「西洋諸国への挑戦」として認識している²⁶⁹。

SCOにおける中露の軍事協力について述べると、2005年8月実施された共同軍事演習が第

²⁶⁵ 上記と同じ。

²⁶⁶ Михеев В.В. Глобализация и азиатский регионализм: Вызовы для России. М.: РАН. Ин-т Дальн. Востока, 2001. 224 с.

²⁶⁷ Гусев Л. - Индийские аналитики о ШОС // «Агентство политических новостей-Казахстан» 31.07.2006 <<http://www.apn.kz/publications/article5002.html>>, (accessed 2016.07.23)

²⁶⁸ Газета "Жэньминь жибао" - Эксперты стран-членов ШОС о предстоящем саммите Организации, 13.06.2006 <<http://russian.people.com.cn/31521/4469072.html>>, (accessed 2016.10.04)

²⁶⁹ Тусупбаева Г.А., Шаймергенов Т.Т. Роль международных структур в обеспечении региональной безопасности в Центральной Азии: перспективы для ШОС и НАТО // Сборник материалов Третьей ежегодной алматинской конференции по вопросам безопасности и регионального сотрудничества. Алматы, 2005. С. 15-41.

三国あるいは連合的性質を含めたものではなかったものの、中央アジア地域の安全保障問題を自力で解決できることを証明した動きであった。

2007年8月、ロシアのチェリャビンスクにおいてSCO加盟国の共同軍事演習が行われ、当時ロシア国防相イワノフが次のように発言した。

「SCO加盟国は、同機構地域におけるあらゆる挑戦、国際テロ、分離主義、麻薬などに対処できる準備がある」²⁷⁰。国防大臣によれば、SCOの主な目的は依然と変わらず、地域安全保障と平和維持である。

機構内軍事演習は、定期に実施されているものの、SCOは軍事連盟ではないことをロシア国防相も主張した。更に、SCO事務局においてロシア代表を務めているセルゲイ・ログニノフ (Sergey Logninov) も同様なこと指摘している。但し、テロ、イスラム過激主義、分離主義などの挑戦に対処するために緊急措置として軍事的介入も否定できないと発言した²⁷¹。

2007年11月、タジキスタンのドゥシャンベにおいてSCOと集団安全保障条約機構・CSTOの間相互協力について覚書が調印された。主な協力分野として安全保障、違法行為の防止、麻薬売買などが取り上げられた²⁷²。

21世紀初頭に、中国がアジア太平洋地域、特に東南アジア諸国との関係構築に力を入れた。東南アジア諸国連合・ASEANとの自由貿易地域の枠組みで関係強化が図られた。中国は、上述された内政不干渉原則に基づいて、対外政策では武力行使を避ける外交を展開してきた。この政策の成果として、多くの東南アジア諸国では中国の動きが封じ込め政策ではなく、社会主義の促進として認識されるようになったことが挙げられる。

中国の共産主義と資本主義を調和させた政治体制は中央アジア諸国によって勉強されたものの、最終的には形式的な民主主義制度が導入された。中央アジアでは、中国の誘惑に負ける国もあれば、北京の動きを懸念する国もある。

中国と国境線がないウズベキスタンなどがいわゆる「中国の脅威」を恐れていないものの、タジキスタン、キルギスなど国境線を持つ国が不安を感じている²⁷³。従って、中国もタジキスタンとキルギスに対して、地域の平和と安定の代価として、経済支援を行っている。ここでいう「中国の脅威」とは、経済的協力の代償として資源獲得、及び過剰依存のことを示す。

カザフスタンは、マルチ・ベクタール外交を展開し、中国はもとより、ロシアやベラルーシとも地域統合プロセスに積極的に取り組んでいる。

²⁷⁰ Лангратов К., Орозалиев Б., Зыгарь М., Сафронов И.- Шанхайская организация сотрудничества становится все более военной // Газета "КоммерсантЪ" № 75 (3406) 27.04.2006.

<<http://www.kommersant.ru/doc.aspx?DocsID=670100&print=true>>, (accessed 2016.10.05)

²⁷¹ 上記と同様

²⁷² Security alliances led by Russia, China link up // Daily Times.

<http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?page=2007%5C10%5C06%5Cstory_6-10-2007_pg4_3>, (accessed 2016.10.05)

²⁷³ Buries. Mark. Chinese Policy toward Russia and the Central Asian Republics. RAND Corporation, 1999

<http://www.rand.org/pubs/monograph_reports/MR1045/p.54>, (accessed 2016.10.06)

第 2 節 上海協力機構に対する日本の立場

2.1 機構と日本の中央アジア外交

日本でも従来、SCOは注目されることがなかった。機構の設立過程や中央アジア域内情勢を十分に把握できず、機構を「米国に対抗する連合」にすぎないと評価されたこともある。

日本は中央アジア外交を実施する上で、SCOの動向を検証する意味は小さくない。これについて、岩下明裕が次のように述べている。「極端に言えば、上海協力機構を総体として分析することは、中央アジアと中露との関わりの実態を踏まえ、より現実的な日本の対中央アジア外交を構築する上で不可欠と言える」²⁷⁴。

しかし、岩下明裕と正反対のことを元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫が指摘している。「SCOはユーラシアの東半分には鉄のカーテンを敷くもので、中央アジア諸国と話し合いたいと思ったらロシア、中国の了承を得ないと駄目だ。だからSCOに日本も入ろう。そうしておかないと東アジア共同体を話し合う際にも日本の立場が悪くなってしまうと思っている人が多いようなのだが、それは杞憂である」²⁷⁵。

河東大使の発言を理解するには、「中央アジア+日本」仕組みの形成過程を思い出す必要がある。第二章で詳細に論及されたが、「中央アジア+日本」仕組みを発足させる前に、日本外務省がSCOへの関与について検討した。「中央アジア+日本」仕組みが採用されたことは、河東大使などの積極的動きの結果でもあり、彼はSCOに対して消極的である。

河東大使が当時SCOを十分に評価しなかったことは、時間が立つにつれて明確になってきた。上記されたように、SCOの正式加盟国はインドとパキスタンを含めて8カ国となった。機構の影響力と活動範囲が拡大し、安全保障問題を皮切りに環境問題の対策まで協力が行われている。

2002-2004年まで外務大臣を務めた川口順子はSCOについて次のように述べている。「中央アジア閣僚大臣が来日し、夕食会の席で私が日本は上海協力機構にオブザーバーとして参加することを打診した。しかし、答えは「それは難しいだろう」ということであった。そこで常識的に日本のSCOへの参加は難しいことに気が付いた。中国の要因もあった」という²⁷⁶。川口外相のこの発言は、本稿で初めて公開されることで、当時日本政府の対中央アジア外交の実態を分析するうえで非常に重要である。

SCOは、地理的にユーラシア中央部を含め日本にとって地政学的な面では「遠い外国」から形成されているように見える。その意味では、日本のSCOに対する政策、立場の自由が十分に可能である。他方で、中央ユーラシアに位置する中露の領土は北東アジアにも広がり、日本にとって国境が近接した隣国でもあるため、日本の外交自由度はここで効かないので

²⁷⁴ 岩下明裕「上海協力機構—「反対」ゲームの誘惑に抗して」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』、北海道大学出版会、2009年3月31日、116頁。

²⁷⁵ 東アジア共同体評議会 HP、「上海協力機構はそんなにスゴイものなのか？」

<<http://www.ceac.jp/cgi/m-bbs/>>、(最終アクセス 2016.07.13)

²⁷⁶ 川口順子とのインタビュー、明治大学、2017年6月1日。

ある。従って、日本のユーラシア地域全体、及びSCOに対する立場をより慎重に考える必要がある。

旧ソ連諸国の地域統合プロセスとしてSCOに対する国際関係アクターの関心が強くなっている。その中では、中露の他に欧米諸国、日本などもある。関心の理由は、機構の活動、その目的について情報が少ないからである。上述されたように、機構の目的は地域安全保障や平和維持、経済発展、人的交流といった分野である。しかし、欧米諸国はこれらの目的を不審に思い、機構内の軍事演習や加盟国の動きを慎重に考察している。

日本も川口外相の動きを除くと、欧米諸国の価値観を共有する国としてSCOに対する深い関心を表してこなかった。本来であれば、SCOは日本の対中央アジア外交を支える一種の舞台として機能すべき。しかし、東京の消極的な立場がこのような協力を阻んでいると言わざるを得ない。

SCOに対する日本の立場は、対中央アジア外交と密接に絡んでいる。モスクワ、北京との建設的な関係なしに東京の対中央アジア外交の成功は困難である。

川口外相は、「中央アジア+日本」仕組みが発足する前に、同地域との関係の第一歩としてSCOを考えていたことは興味深いことである。しかし、ウズベキスタン大使の河東哲夫は、外務大臣の立場を共有しなかった。

一方、近年日本でもSCOへの関与について政策提言をしている研究者がいる。その一人が、岩下明弘である。彼は、2007年3月日本国際問題研究所の提言書で、日本が中露と米国の間で仲介役的役割を果たしうる舞台の一つとしてSCOを位置づけている。提言にはSCOが2007年ビシケクで予定していたサミットのゲストとして日本外相を招待し、これを受けて、日本は米国の同盟国として、日米の共通の利益と相対する極端な立場へとSCOを押しやらないように、米国を説得する役割が見出された²⁷⁷。

岩下が提唱したことは、SCOと西側諸国との間のダイアログを形成するには貢献すると思われるものの、果たしてこれは可能でしょうか。東京は、米国とSCOの関係よりも、中露との関係を改善できる政治的プラットフォームとしてSCOの舞台を利用すべき。中露と米国の間で仲介役を演じるには、政治的イニシアチブをとり、活発な行動を起こす必要がある。日本の対中央アジア外交の現状から言うと、それは当分に不可能である。

米国務次官補代理のエブアン・ファイゲンバウムがSCOについて次のように発言している。「我々は上海協力機構の参加国になることを求めない。同時に、中央アジア諸国との協力の中で、あらゆるイニシアチブを歓迎する」²⁷⁸。

²⁷⁷ 『我が国のユーラシア外交：上海協力機構を手掛かりに』（平成 18 年度外務省委託研究報告書）日本国際問題研究所、2007 年、<http://www.2.jiia.or.jp/pdf/report/h18_eurasia.pdf>、（最終アクセス：2016.08.19）

²⁷⁸ U.S. Department of State HP, “The Shanghai Cooperation Organization and the Future of Central Asia” <<https://2001-2009.state.gov/p/sca/rls/rm/2007/91858.htm>> , (accessed 2016.08.20)

2.2 機構の位置づけ

2007年9月から2008年9月まで続いた福田康夫政権下で日本は、中露との関係改善に努めた。靖国参拝も控えられ、中国との妥協を得る方針で動く出した。中露との関係改善が中央アジア外交の効率性を高める要因として考えられるものの、福田内閣が対中央アジア外交では具体的な行動を起こさなかった。

日本とSCOの間建設的関係が構築されるのは両者にとっても有利なことである。日本が機構の正式加盟国になるのは、困難ではあるものの、オブザーバーとしての参加は可能である。日本のような先進国のSCOへの関与が、欧米諸国にとっても有利である。但し、日本は上記されたように仲介役に拘らず、国益を優先した独自のラインでの協力が望ましい。仮に、中露と米国の間仲介役を演じた場合、中央アジア諸国の目線では「政治的野心のない」イメージが悪化する恐れがある。

日本政府はSCOとダイアログを開始するには、「中央アジア+日本」仕組みが制度的基盤として利用できる。「中央アジア+日本」仕組みは、設立当初から第3者の参加にオープンな構想であった。同時に、SCOも第3国ならびに地域をターゲットとせず、外の世界に開かれたどの国、国際機構、地域機構ともダイアログや交渉、協力を実行することを宣言している。このような協力は、日本の中央アジアにおけるポテンシャルを考えると、十分に実現可能である。

中央アジア諸国にとって、日本の存在は中露米のそれと違うものである。まず、米国と対照的に日本は、中央アジア地域では覇権主義を追求する政策を実施したことはない。次に、SCO正式加盟国、オブザーバーとも敵対関係ではない。インドとパキスタンの正式加盟が決定され、これらの諸国とも日本は中立的な立場で付き合いしてきた。

同時に、中露が日本の中央アジア進出を慎重に受け止めている。中国にとって、過去日本のアジア地域に対する軍国主義政策が懸念を抱いている。

勿論、東京はワシントンの同盟国である以上、対外政策を調整せざるを得ない。しかし、米国と違って日本は、SCOを敵視、軽視することはできない。その理由は、上記された中露との関係を考慮に入れると、想像に難くない。更に、日本は米国と違って、中央アジア諸国に対して可能な限り中立的立場を守り、信頼関係を築いている。

欧米諸国は、SCOに対抗する組織・制度を設立するのではなく、既存のメカニズムを最大限に利用すべき。SCOを悪者とみなす傾向が存在する中、研究者の中では機構について客観的な評価・分析を行っている者もいる。その一人が、ロンドンに事務所を置く国際戦略研究所のアントネンコ・オクサナ（Oksana Antonenko）である。彼女は、EUとSCOの相互理解と協力関係の重要性について言及している²⁷⁹。

東京は、SCOと他の地域機構の仲介役を演じることもありうる。SCOは、現段階でASEANとの協力に関心がある。それは、21世紀の経済センターがアジア太平洋地域にシフトした

²⁷⁹ Oksana Antonenko, "The EU Should Not Ignore the Shanghai Co-operation Organisation," CER Policy Brief, May 11, 2007 <http://www.cer.org.uk/pdf/policybrief_sco_web_11may07.pdf>, (accessed 2016.08.17)

からである。2005年4月21日、SCOとASEAN事務局の間に覚書が締結され、これにより経済、観光、環境保護、安全保障などの分野において協力することで合意ができた²⁸⁰。

2008年、カザフスタンの副外務大臣エルメクバエフ・ヌルラン（Nurlan Yermekbayev）が次のように発言している。「SCOとASEAN諸国は、地理的な側面において近いこともあり、更に太平洋地域においても共通の関心がある。両者もそれぞれの地域における安全保障、安定の確保に取り組み、経済、観光、文化交流などの対話・協力を必要としている。ASEANが長年にわたって地域的協力や制度的なメカニズムとして機能し、その経験が比較的若い機構であるSCOにとって重要である」²⁸¹。

SCOへの東京の関与は、中央アジア諸国のバランス外交を支持する重要な要因にもなりうる。更に、日本の同地域への進出は、中露の強い影響力を調整させ、二国間、多国間交渉メカニズムを変遷させる。

上記されたように、SCOの加盟国拡大に対する各国の立場がそれぞれ違う。中露の同地域における影響力を低下させるような機構の拡大が当分難しい。

上述されたように、中央アジア諸国にとって日本のSCOへの関与は、歓迎されている。東京のSCOに関与することは、同地域の諸国にとって東西のバランスを保ち、西洋との関係強化にもつながる。但し、これを実行するには日本の中央アジア外交自体を見直す必要がある。

SCOへの関与を制度化し、重大な義務を負わない役割を果たすことが日本にとって望ましいことである。オブザーバーもしくはパートナーとしての参加が現実的ある。機構への関与の形態はともかく、中央アジア外交全体を動かすために積極的に行動を起こす必要がある。中央アジア地域が一見「遠い外国」のように見えるものの、実は日本の国益に間接的に絡んでいる地政学的重要な地域である。

産経新聞編集長のサイトウ・ツゴムがJICAのプロジェクトでキルギスのビシュケクを訪問中、SCOについて次のことを述べている。「中国との関係をSCOの枠組みで実施しない方が望ましい、それより西洋諸国との関係改善に資すべき」。日本もSCOも中央アジア地域の平和維持、安定、発展と繁栄に関して同様な立場である²⁸²。

SCOと日本の関係において、もう一つ重要なことは2005年ウズベキスタンにおいて発生したアンディジャン事件である。この事件は、SCOの存在感を示し、欧米諸国の関心と呼んだ。日本でもこの時から、機構への関心が高まっていく。アンディジャン事件に対して、SCO加盟国はウズベキスタン政府の立場に立たざるを得なかった。機構によれば、アンディジ

²⁸⁰ Rian.ru, Министры иностранных дел стран ШОС подписали ряд документов, 25 февраля 2005. <<http://www.rian.ru/politics/20050225/39459836.html>>, (accessed 2016.08.24)

²⁸¹ InfoShos.ru, Интервью заместителя министра иностранных дел Республики Казахстан Н. Ермекбаева относительно перспектив взаимодействия ШОС и АСЕАН», <<http://www.infoshos.ru/ru/?idn=1236>>, (accessed 201608.14)

²⁸² Press Release of Central Asia plus Japan Dialogue/Senior Officials Meeting, 4 March 2005 <<http://www.mofa.go.jp/announce/announce/2005/3/0304-2.html>>, (accessed 2016.02.14)

ヤン事件はレジームチェンジそのもので、イスラム過激派の手を使って実行されたという²⁸³。EUと米国はこれを非難したが、日本政府は慎重なアプローチをとり、公の非難を避けつつ、事件の原因と経過について納得いく説明をウズベキスタン政府に求めた。

一般的に知られているのは、アンディジャン事件はSCOを反米ムードに変化させたことである。実は、タシケントがその前から対米・対露関係の見直しを始めていた。カリモフ政権にとって、米国カードはテロとの戦い、及び巨額の援助として理解されたものの、期待されたものは得られなかった。2003年のグルジアにおいて発生した「バラ革命」の後、カリモフも米軍基地の撤退もしくは移設について考えるようになった。その時からロシアへの傾斜が始まったといえよう。ウズベキスタン政府は「遠くの親戚より近くの他人」のことわざのように、ロシアに賭けることにした。同時に、ロシアもこの好機を喜んで利用した。

ロシアの関心は、旧ソ連地域の安全、安定そして資源外交である一方、中国はカザフスタン、キルギス、タジキスタンと国境線をもっていることから新疆ウイグル自治区のイスラム化やテロ活動などを恐れている。しかし、地域軍事協力については慎重な態度を示している。

軍事面では、ロシアの中央アジアにおける軍事的プレゼンスが高い。タジキスタンやキルギスにおいて常駐している露軍基地が地域安全保障の不可欠な要素になっている。特に、欧米諸国と関係が悪化した現在、SCOのような仕組みの存在が大きい。

中国の中央アジアにおける軍事的プレゼンスは目立たないものの、北京はウズベキスタンやキルギスにおいて米軍基地が配置されたことを慎重に受け止めた²⁸⁴。従って、モスクワとともにカリモフ政権の立場を守ることにした。

2.3 今後の見通し

国際社会のSCOに対する理解を深める必要がある。旧ソ連諸国のあらゆる統合に対して冷戦期の思考と目線で判断、行動を起こすのは時代遅れのことである。SCOの評価を行う際、機構の発展プロセスとその歴史を再確認したうえで、まずは地域協力の観点で適切に理解することが重要である。特に、欧米諸国は機構に対する偏見や先入観を無くす必要がある。

日本はSCOを含むユーラシア地域においてできることは限られている。これを十分に理解したうえで、政策を立案することが重要である。中露と西側諸国の仲介役を演じる試みが成功する可能性は低い。より現実的なのは、「中央アジア+日本」仕組みとSCOを連携させることで、具体的な動きができるでしょう。しかし、それには「中央アジア+日本」仕組み自体の機能性の向上と法的基盤を形成する必要がある。

日本政府が、親日国の中央アジアを統合させるような力を有りしているものの、政治的

²⁸³ Human Rights Overview: China, Human Rights Watch, 18 January 2006.
<<http://www.hrw.org/english/docs/2006/01/18/chinal2270.htm>>, (accessed 2016.02.11)

²⁸⁴ China, Russia-led alliance wants date for U.S. pullout, USA Today, 05.07.2005.
<http://www.usatoday.com/news/world/2005-07-05-asia-suminit_x.htm>, (accessed 2016.02.18)

主導力に欠けている。形に拘るのではなく、プラグマチックな外交を実施することが望ましい。

日露関係が新たに動き出した現在、中央アジア地域、更にはSCOへの関心が一層強まるだろう。2016年12月プーチン大統領が来日した際、安倍総理からは中央アジア諸国も含める形でロシアと共同で行った麻薬対策研修が成功裏に終了した旨言及し、両首脳は、今後も中央アジアにおける日露の協力を進めることが有意義との点で一致した²⁸⁵。

2015年10月安倍総理中央アジア歴訪も日露関係の文脈の中で、解釈されると、同地域の戦略的重要性は明確になってくる。SCOは、日本にとってまさにそのような外交を実施するに最適の舞台である。上記されたように、SCO自体も組織的問題が存在する中、新風を吹き込むことが重要である。次節では、日本政府がSCOに関与せず、独自の「中央アジア+日本」対話を発足させてから2006年総理大臣として初めて同地域を訪れた小泉純一郎の動きが分析される。これは当時日本政府の立場を理解するうえで重要な訪問であり、日本と中央アジアのみならず、同地域における日米連携の在り方を検討するにも有利である。

²⁸⁵ 外務省 HP、「プーチン・ロシア大統領の訪日」について
(http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/rss/hoppo/page4_002600.html)、(最終アクセス：2016.03.08)

第3節 日中関係の悪化と小泉総理の中央アジア歴訪



左の写真小泉総理とウズベキスタン大統領カリモフ、右小泉総理とカザフスタン大統領ナザルバエフ。

出所：首相官邸HP、小泉総理の動き・カザフスタン、ウズベキスタン訪問

3.1 訪問を取り巻いた環境

上述されたように、ソ連崩壊後の日本の対中央アジア外交が三つの段階に分けられた。最初の段階では、二国関係の樹立から外交政策が開始され、1992年ウズベキスタンとの外交関係樹立ができた。次にカザフスタン、タジキスタン、キルギス、トルクメニスタンとの外交関係が樹立される。

次の段階では、橋本総理の「ユーラシア外交」構想が打ち出される。「ユーラシア外交」は中央アジア地域との繋がりを間違えなく強化し、日本政府の部内での中央アジア外交の優先度と、日本の取り組みの海外での認知度を高めたといえよう。

2004年初めて、日本と中央アジア関係が制度化した。それは「中央アジア+日本」対話の誕生であった。制度化された関係の成果として、国際舞台における両者の相互理解及び協力が挙げられる。日本は中央アジア地域を「非核地帯」としてのステータスを国連で支持した。同時に、中央アジア諸国も国連安保理改革や日本の常任理事国としての候補を支持している。

日本は中央アジアの政治的安定性、安全保障問題に対して協力する用意があるのを再確認し、国際テロ、麻薬、貧困削減、生活水準の向上、インフラ整備など幅広い分野における多数のプロジェクトを実施するようになった。

「中央アジア+日本」対話の枠組みでビジネス関係の発展に向けて、両国の代表者によっ

で定期的に会議などが開催されている。ウズベキスタンとカザフスタンが日本の商工会議と協力し、中央アジアにおけるビジネス環境の改善、指摘された問題の解決に取り組んでいる。

「中央アジア+日本」政策の頂点となったのは、間違えなく2006年8月28日から30日まで続いた小泉純一郎総理の中央アジア歴訪であった。当時日中、日露関係が停滞し、任期終了最終外旅となったのがウズベキスタンとカザフスタンであった。小泉の靖国参拝で日中間政治交流が停滞し、ロシアとは北方領土問題の海域で日本漁船が拿捕され、日本人漁民一人が射殺された事件で、二国間関係が低調となっていることから親日的な中央アジアへの訪問が選ばれたでしょう。

訪問直前に「中央アジア+日本」対話の第2回外相会合が東京で開かれ、これが総理歴訪の根回しであった。会談において麻生太郎外相が外交方針の演説を行い、中央アジアへの関心が向けられた。麻生外相と小泉総理の中央アジア外交について理解は、必ずしも一致するものではなかった。麻生外相は、日本の官僚の中でも中央アジアの実態を比較的良好に把握していたといえよう。小泉総理は、「ユーラシア外交」「シルクロード地域外交」を主張しなかったし、ユーラシア方針では目に見える成果を出せなかった。

3.2 訪問の意義と成果

それでも、小泉総理は辞任直前に中央アジア訪問を行うことにした。日本の総理大臣が同地域を公式訪問するのは初めてのことで、訪問先のウズベキスタン、カザフスタンにとっても重要なことであった。

中央アジア訪問の翌月小泉は辞任するものの、対中央アジア外交の方針が大きく変化しなかった。安倍晋三が政権を握って、麻生太郎がそのまま外相に就任した。同年11月に麻生外相が基調演説を行い「新興民主主義国家」を支援する新たな戦略について発表する。演説では「自由と繁栄の孤」価値観外交政策についても言及される。これについて、後に詳細に述べることにする。

小泉の中央アジア訪問が特に、ウズベキスタン政府にとって望ましいものであった。2005年5月のアンディジャン事件の後、西側の強い圧力と政治的介入が一層強化した中、日本の総理が公式訪問を打ち出すことは、孤立したウズベキスタンの「復活のイメージ」にも有利であった。日本側もこれを十分に理解していた。訪問先のマスコミでは総理行動が必要以上に高く評価されたといえよう。一方、小泉総理訪問の1ヶ月前に、米国の国務次官のリチャード・バウチャーがウズベキスタンを訪れていたものの、これは大きなニュースにならなかった。

東京の対中央アジア外交では西側諸国と違って、人権、民主主義問題がそれほど主張されない。アンディジャン事件に対する日本の態度も比較的穏健なものであった。この側面から考えると、小泉総理の行動が興味深いことである。

ロシアの日刊全国紙コメルサントによると、小泉総理の中央アジア訪問が資源外交の追求である。東京は、エネルギー安全保障の観点から中央アジア地域を再評価する段階に入ったという。一方、小泉の訪問がホワイト・ハウスへのメッセージでもあり、東京はウズベキスタンと米国の停滞した関係を改善させる仲介役を果たす用意があるという²⁸⁶。

これについて、日本外務省は次のように述べている。「ウズベキスタンに対しては民主化、人権保障、市場経済化の努力、そして欧米と関係改善を促す明確なメッセージを大統領に直接伝えることができた」²⁸⁷。ここで、2001-2002年、鈴木宗男議員のタジキスタン及びウズベキスタン訪問とその議題を再確認する必要がある。当時、鈴木議員がタジキスタン政府に対して米軍基地を国内に置かしてもらうために説得しに行ったのである。その結果、タジキスタン政府が反テロ活動への全面的に支持を表明した。今回の小泉総理のウズベキスタン、カザフスタン訪問もある意味で日米の中央アジアにおける連携を主張する動きであった。

2005年10月当時ライス米 국무長官も中央アジアを訪れ、米軍基地を巡る交渉を行う。上記されたように、同年の7月SCOのアスタナ・サミットにおいて、ウズベキスタンのイニシアチブにより中央アジアから米軍基地の撤退について共同宣言が発表された。ライス 국무長官の訪問がSCOこの政治的決断への反応であった。

当時、日米の対中央アジア外交が緊密に調整されたとは言えないものの、東京の動きが新風を吹き込むものであった。日本でも、2005年までSCOはもとより、中央アジア地域に対して政官界の関心がなかったといえよう。小泉総理がウズベキスタンとカザフスタンの訪問を通じて「中央アジア+日本」仕組みの特徴を強調し、SCOへの関与ができないことを説明しに行っただろう。

元ウズベキスタン大使河東哲夫が当時旧ソ連諸国を取り巻いた環境について次のように指摘している。「自由」、「民主主義」という言葉は、開発途上国の支配階級にとっては社会を不安定化させ、レジームチェンジをもたらしかねない危険なものでもある。学生でさえこれらの国では、性急な民主化よりも安定の維持の方を重視している。そして大衆にとっても、民主主義より明日のパンの方が重要なのだ。従って、民主主義、市場経済、コンプライアンスなどという原則は無視して、既得権益を差配している現在の政府に取り入ろうとする諸国もある²⁸⁸。

露政治学者、高等経済学校・世界経済国際政治学部のカラカノフ・セルゲイ学部長（Sergey Karaganov）によれば、中央アジアは地理的に重要な地域で、資源が豊富であることから、中露のような大国が同地域における影響力を拡大してきた。その影響もあり、中央アジア

²⁸⁶ "КЪ", Коидзуми отгесняет Россию от Узбекистана. В поисках альтернативных поставщиков нефти и газа, <<http://www.centrasia.ru/newsA.php?st=1156911840>>, (accessed 2016.03.17)

²⁸⁷ 日本外務省 HP、「小泉総理のカザフスタン及びウズベキスタン訪問概要と評価」、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/kaz_uz_06/gh.html>, (最終アクセス：2016.03.19)

²⁸⁸ Japan-World Trends HP、「中央アジアは日本の何なのか？ 日本は何をできるのか？」<http://www.japan-world-trends.com/ja/cat-3/cat-4/cat-6/post_79.php>, (最終アクセス：2016.03.18)

は混乱に直面し、各国の勢力拡大には、まずこの地域の安定化が肝要であるとの見方を示した。カラカノフは、日本が中央アジア諸国との関係を築く際に、様々な国情から政治交流が複雑化すると指摘している²⁸⁹。

小括

本章では、SCOの本質とその位置づけについて内外要因を分析したうえで、客観的な評価を試みた。機構の発展プロセスに光を当てることで、SCOと欧米諸国間の認識の溝について論及された。日本の対中央アジア外交の文脈の中で、SCOはどのように理解されてきたのか、その舞台裏の動きが検討された。更に、地域機構との協力は、日中・日露関係を動かす刺激となることが主張された。

具体的に第1節では、従来から軽視されてきたSCOは、現在一定の地域に限定されないユーラシア、東南・極東アジアまで拡大し、発展していることが指摘された。SCOは、欧米諸国によって「反米」機構と決め付けられたものの、それは偏見に過ぎない評価であり、機構の目的とその意義について角度の違う分析が行われた。

中露のSCO及び中央アジア地域に対する立場の違いと活動の分析が行われ、中国は機構を通じて中央アジア地域の市場へのアクセスと資源獲得を狙っていることが明確になった。更に、新疆ウイグル自治区の安全・安定を確保するためにも、カザフスタン、キルギス、タジキスタンとの関係が重要であることが主張された。ロシアにとっては、旧ソ連諸国との関係構築は、対外政策の重点方針になっており、SCOへの関与も戦略的意味を持つ。中国とは違って、ロシアは中央アジアとの軍事協力と既存政権の安定性を支持していることが論及された。

更に、ウズベキスタンとSCOの関係についても分析が行われ、タシケントはカリモフ初代大統領の巧みな行動により、独自の外交政策を展開したことが指摘された。日本の対中央アジア外交の中で、ウズベキスタンは戦略的な役割を果たしうることが主張された。

2001年、当時上海ファイブにウズベキスタンが加わり、上海協力機構に格上げされたプロセスが考察された。その後、タシケントは米軍基地を国内に設置し、他の加盟国の立場にも影響を与えたことが指摘された。更に、2005年米軍撤退を要求し、機構と欧米諸国の相互関係を極端に変化させたことが言及され、中露の対応と動きが評価された。

第2節では、日本政府のSCOに対する立場の分析が行われ、機構への関与が東京にとって重要であることが主張された。SCOへの関与は、日露・日中関係改善に働き、日本の対中央アジア外交全体を再検討ができることが強調された。川口順子外相とのインタビューを基に、日本政府もSCOへの関与、関心を持っていたことが明確になった。日本は、中露と欧米諸国の仲介役を演じるようなことは、短期的な利益をもたらすものの、長期的には東京

²⁸⁹ 大紀元、「小泉首相・中央アジア歴訪、資源外交軸に協力関係強化」、
<http://www.epochtimes.jp/jp/2006/09/print/prt_d26465.html>、(最終アクセス：2016.04.21)

の独自のラインが消えていく恐れについて論及された。

第 3 節では、小泉総理のウズベキスタン、カザフスタン訪問を通じて、日米の中央アジアにおける連携について検討された。親米派の小泉内閣が2001年から中央アジアにおいて米国と連携しながら外交政策を展開したことが指摘された。但し、民主主義の輸出、価値観の押しつけといった側面において日本は、中央アジア諸国の政権と巧みに付き合い、政治的野心のない日本のイメージを維持することができた。

第4章 対中央アジア外交と日米関係

本章では、対中央アジア外交を考える上で無視できない、アフガンファクターについて分析を行い、日本と欧米諸国の外交政策、その成果と今後課題について検討したい。2014年開始された、国際治安支援部隊・ISAFの撤退を巡る内外要因の考察を行い、地域安全保障に対する日米の連携について分析を行う。

第1節 地域安全保障問題に対する日米協力

1.1 中央アジアとアフガニスタン

アフガニスタン問題は、1979年12月ソ連の軍事介入したことに端を発し、カルマル政権と反体制勢力の対立によって発生した問題である。カルマル政権はソ連よりのもので、反体制勢力は米国やパキスタンなどによって支持されていた。

アフガニスタンへのソ連の軍事的介入は、欧米諸国の強い非難を浴び、東西対立の象徴的な地位を占めるに至った。1985年ゴルバチョフ政権が発足し、対アフガン政策に変化の兆しが見られ、問題の解決に向けてソ連と欧米諸国は共に取り組むようになった。その結果、1988年5月から1989年2月までソ連軍がアフガンから撤退することができた。

日本政府もアフガニスタンからソ連軍の撤退を求め、1988年の外交青書では次のように述べている。「ソ連軍の軍事介入以来、機会あるごとにソ連軍の即時全面撤退を含む問題の早期包括的解決の必要性を訴えてきており、ソ連のアフガニスタンからの撤退を求める累次の国連総会決議を支持してきた」²⁹⁰。

一方、1991年8月クーデターの後、実権を握ったエリツィン大統領は、アフガンの人民民主党政府に対する支援を削減すると発表した。1991年12月ソ連が崩壊したことは、アフガニスタンの内戦を激化させた。財源とイデオロギーの後ろ盾を失い、人民民主党政府の崩壊と国内混乱が起きた。80年代を通じてソ連軍に抵抗したムジャヒディーンは²⁹¹、1992年ナジブラ政権を打倒した。その後、ムジャヒディーン各派同氏が派遣を巡って抗争を繰り返し、全国を内戦状態に巻き込んだ。

1994年末にタリバーンがムジャヒディーン各派に代わる主流派として台頭し、「イスラム原理主義」政権の樹立を目指していった。

中央アジア諸国は、アフガン問題の重要性を理解し、深く関心を持っている。2014年計画されていた国際治安部隊・ISAF（以下ISAFと略）の撤退プロセスが既に始まり、これが隣国の心配をもたらしている。特に、中央アジア地域はイスラム過激派グループの勢力圏に

²⁹⁰ 外務省 HP、外交青書 1988 年版、第 32 号

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1988/s63-2-1-2-3.htm>>、(最終アクセス：2017.6.4)

²⁹¹ ソ連軍侵攻・駐留時代に米、パキスタン、イラン、サウディ・アラビア等からの援助の下でゲリラ戦を展開したイスラム教徒民兵組織を指す。

入ることが懸念され、宗教的動きが以前から強かったウズベキスタン、タジキスタンなどの積極的な取り組みを必要としている。2012年12月7日、ウズベキスタン初代大統領カリモフがアフガン問題を取り上げ、国連の枠組みで交渉グループの設置を提唱した。

アフガニスタンと国境線が接しているタジキスタンも政治的安定性と内乱を恐れている。カザフスタンは、アフガニスタンと国境線がないものの、隣国の立場を支持している。キルギスも、アフガン問題を国内情勢に直接影響を与える要因として理解している。

上記の諸国と違って、タリバン政権と以前からネットワークを維持してきたトルクメニスタン政府が公式立場を表明していない。

ウズベキスタン政府は、アフガン問題に対して他の中央アジア諸国よりも敏感で、これにはいくつの理由がある。地政学的側面において、ウズベキスタンは3200万人を超える人口、地理的地位、そして国外におけるもっとも多くのウズベク人ディアスポラを持っている。しかし、カリモフ政権は国外におけるウズベク人よりの政策を展開せず、彼らと一定の距離を置いてきた。

民族はウズベク人でアフガニスタンの将軍ラシッド・ドスツム (Rashid Dostum) との関係もそれほど密接なものではなく、アフガン問題に対するタシケントの立場と政策を売り込むための窓口として利用された。

2010年のキルギスのオシュー市におけるウズベク人とキルギス人の衝突も例として挙げられる。当時、ウズベキスタンがオシュー事件をキルギスの国内問題とみなし、軍事介入を避けた。

ウズベキスタンにおいて中央アジアで最も影響力のある過激派運動「ウズベキスタンイスラム運動・IMU」が活動していた。独立直後、カリモフ政権に挑戦したこれらのグループが後に中央アジア諸国から追い出され、アフガニスタンに亡命することになる。これらの勢力の存在は、ウズベキスタンのみならず、中央アジア地域全体の安全を揺るがす問題になっている。

在ウズベキスタン国際協力機構・JICAの元事務所長鹿野 正雄が次のように述べている。「1991年の建国以来、20年以上にわたって元首の座にあるイスラム・カリモフ大統領の強権により、アフガニスタンからのイスラム教原理主義の流入は今のところ阻止されている。ウズベキスタンとアフガニスタンの国境線は短いものの、すでにISAFの撤退路として利用されている。ウズベキスタン鉄道公社がアジア開発銀行 (ADB) の事業でアフガニスタンの工事を担当している」²⁹²。

タジキスタンでは、長年にわたって内戦が続き、その結果タジキスタンイスラム復興党 (IRPT) が合法化され、ラフモン政権が彼らと交渉、譲歩する場合もあった。これらの勢力について、研究者の湯浅 剛が次のように述べている。「中央アジアにおけるイスラム復

²⁹² 国際協力機構 JICA、「アフガニスタン「ポスト2014」を見据えて」、2013年、9月19日、http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20130919_01.html、(最終アクセス: 2016.04.21)

興運動は、ソ連解体とともに一気に政治運動として性格を強め、時代の変遷とともに形を変えて現在もなお中央アジア政治状況に影響力をもち続けている。これらの過激主義勢力は、世代交代を行うとともに組織形態や連携の在り方を次第に変化させつつ、影響力を保っている」²⁹³。

ISAFは9・11事件の後、米国をはじめとする北大西洋条約・NATO諸国がタリバン政権を崩壊した後、新政権の樹立準備とともに国連安保理の決議に基づき、発足する。13年間にわたる政治・軍事介入の結果として内乱、タリバン運動の激化、地域安全保障の悪化、政治介入の強化の他に何もないといえるだろう。

麻薬生産、密輸の取り締まりは一進一退を続けており、国連薬物犯罪事務所・UNODCによって2013年11月に発表されたの統計によると、2013年のアフガニスタンにおけるケシ栽培総面積は前年と比較して36%増の20万9,000haと過去最高の水準に達したという²⁹⁴。

9.11事件は、損害の大きさとアメリカ合衆国を含む世界各国に衝撃を与え、イギリスを始め多くの国が米国政府の攻撃に賛同した。日本もその一国であった。軍事力以外の分野において日本は、米国に続く2番目の支援国となり、治安能力の向上、民生支援、インフラ整備といったプロジェクトを実施していった。日本のアフガン支援には、国際社会の一員としての役割と、日米同盟関係の義務という側面がある。更に、国内的には自衛隊の派遣、予算管理、援助の妥当性といった複雑な側面もある。

治安が一向に好転しない中、アフガニスタンにおける外国駐留部隊は2015年1月1日から規模を縮小し、支援中心の任務に当たり、ISAFは13年間に及んだ任務に幕を閉じた。

撤退式典では、ISAFのジョン・キャンベル司令官（米）が「きょうは一つの時代の終わり」と新しい時代の始まりだと述べ、NATOとしてアフガンを支援していく」決意を示した²⁹⁵。

米国のアフガニスタンから撤退は、オバマ政権が発足した2009年から約束されてきた。オバマ大統領は、ブッシュ政権と違って、アフガニスタン大統領カルザイとの緊密な関係を維持しなかった。2009年1月、就任直前の副大統領ジョゼフ・バイデンがアフガニスタンを訪れ、カルザイ政権を批判する。批判の要点は、政権腐敗や汚職など統治能力の低さであった。しかし、カルザイ大統領も米軍の攻撃による多数の無辜の民間人が犠牲になっていることを強く主張した。同時に、アフガニスタン国内において駐留する外国軍に対する不信感が高まり、タリバンが権力を拡大する方針をとる。この背景には、米軍をはじめ外国軍の現地住民に対する文化的、宗教的配慮に欠けていたこともある。イスラム教のコーランの燃焼事件や民間人の空爆などが国民の反発を激化させた。

2014年9月4日、NATOが英南西部ニューポートにおいて首脳会議を開き、会議冒頭でNATOのラスムセン事務総長は「国際社会が協力した前例のない任務の達成を誇りに思う」と述

²⁹³ 湯浅剛 『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年、287頁。

²⁹⁴ 防衛研究所、「アフガニスタンとその周辺地域—ISAFの撤退を見据えて」2014年8月
<<http://www.nids.go.jp/publication/east-asian/pdf/eastasian2014/j08.pdf>>、(最終アクセス：2016.09.26)

²⁹⁵ 産経ニュース、「アフガン ISAF 任務終了へ 来年から支援中心に」、2014年12月29日、
<<http://www.sankei.com/world/news/141229/wor1412290011-n1.html>>、(最終アクセス：2016.11.25)

べた。そのうえで、現在約35万人規模のアフガンの治安を担当する軍や警察に「年末までに完全に権限を移譲する」と強調した。NATOは、来年以降治安部隊の訓練や資金面の協力などの任務に徹すると述べた²⁹⁶。

2014年12月28日、ISAFが任務終了し、2015年1月1日から「確固たる支援任務・Resolute Support Mission」が開始された。ミッションのを通じて、アフガン治安部隊に対し訓練、助言、支援を行うことが決定された²⁹⁷。

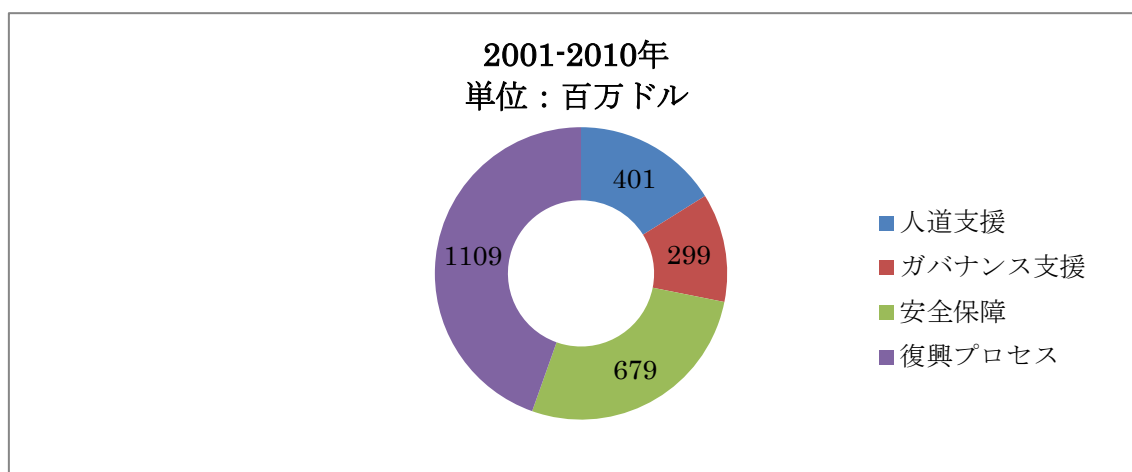
しかし、オバマ政権のアフガン政策が一貫性に欠けている。2015年10月、オバマがホワイトハウスにおいて記者会見を開き、米軍駐留の延期を発表する。これにより、2016年末までアフガニスタン駐留する米軍を撤退させる方針を見直し、2017年以降も5500人の兵士を駐留させることを明らかにした。反政府勢力タリバンが勢いを回復していることなどが理由という²⁹⁸。

1.2 アフガニスタン復興における日本の役割

2001年以降、日本政府もアフガニスタンの復興支援を積極的に行っている。但し、日本の取り組みは、人道支援に限ったもので、政治体制の安定性、国境管理、地域安全保障、社会福祉といった分野における支援が中心である。オバマの「出口戦略」が成功するかどうかは日本などの民生支援にかかっていると看しても過言ではない。

日本政府は、2002年からアフガン復興の会議を開き、政治・経済的支援を通して同国に協力してきた。国連と共に、旧軍閥兵士の武装解除、社会への再統合支援を行い、存在感を示していった。2001年から2010年にわたって日本は、以下の分野で復興支援を実施した。

図4.1



出所：NATOの報告を参考に筆者が作成。

²⁹⁶ 日本経済新聞、「アフガン治安の先行き不安 NATO 戦闘任務、年内終了」2014年9月4日、http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM04H2X_U4A900C1FF2000/、(最終アクセス：2016.11.28)

²⁹⁷ NATO・EUの域外における活動、27年度版防衛白書、防衛省 pp. 第I部第1章第8節2-2。2015年。

²⁹⁸ BBC、「米軍、アフガン駐留を延長へ オバマ政権方針転換」、2015年10月16日、<http://www.bbc.com/japanese/34546742>、(最終アクセス：2016.11.26)

日本によるアフガニスタン支援は、単に日米同盟関係の立場からではなく、G7の枠組みでも役割分担していこうということが常に議論されていた。法律的規制の関係で軍事活動を展開することのできない東京にとって、より効率的かつ説得力のある支援活動を行う必要があった。更に、これらの取り組みを議会及び国民に説明し、理解が得られた対外政策の策定が求められた。

米国への給油活動として開始されたアフガン支援は、民生支援へと変化していった。但し、民生支援を行うために治安維持が必要であり、集团的自衛権の矛盾により多数のプロジェクトが実行されないままである。アフガン問題への取り組みは、日本という国の在り方自体を問うものでもある。

2007年1月、当時安倍総理がNATO本部を訪れ、基調演説を行う。安倍が日本政府とNATOの協力について「国際治安支援部隊（ISAF）と日本は力を合わせ、6万人の旧アフガニスタン兵士の社会復帰を果たした。日本はアフガニスタンの未来にかけているのだ、なぜならばアフガニスタンの安定が日本と世界に死活的に重要である」と述べた。しかし、その後安倍政権のNATOと積極的な連繫を追求する姿勢は、次第に低調になっていった。しかし、NATO側が、日本のような「柔軟な財源」を手放せなかった。2007年12月、当時NATO事務総長のデ・ホープ・スケップフェルが来日し、日本との協力について言及し、今後の動きについて交渉を行う²⁹⁹。

湯浅 剛によれば、これには外的要因としてNATOが「グローバル・パートナーシップ」構想を後退させたこと、及び内的要因として、日本の法制に由来する制約が挙げられている³⁰⁰。

確かに、日本にとってNATOとの連携は、矛盾が多い協力である。憲法解釈、自衛隊の海外派遣などに関わる事情を含む協力は、問題になっていた。同時に、NATO諸国は日本に対しアフガニスタンの安定化のために軍事力も含む要望をするようになった。2008年の8月、米国の政府関係者が来日し、アフガン問題に対する日米連携について議論した。当時、自衛隊の派遣を巡る議論がNATO及び米国の圧力の影響を受けて、日本政府を悩ませていた。

2007年の後半、民主党が多数党となり、小沢代表が「テロ対策特別措置法」に反対し、それまでにインド洋で展開されていた海上補給活動は見直され、「新テロ対策特別措置法」が衆議院で可決される。

民主党の小沢代表は、アフガニスタンにおける「不朽の自由作戦」（Operation Enduring Freedom : OEF）への日本の参加を憲法違反とみなし、ISAFとの連携を強調した。

日本国内の動きに対して、国際マスコミの反応は概して批判的であった。一例として英国の週刊誌「The Economist」が 2007年10月18日付の電子版で、「Don't furl the flag（旗をた

²⁹⁹ “Meeting the Security Challenges of Globalization,” Speech by the NATO Secretary General. Jaap de Hoop Scheffer, Tokyo, December 13, 2007 <<http://www.nato.int/docu/speech/2007/s071213a.html>>, (accessed 2016.11.08)

³⁰⁰ 湯浅剛、第4章「ユーラシアへの「価値の外交」は定着するか——「自由と繁栄の孤」構想とその後」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交——試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年3月、60頁。

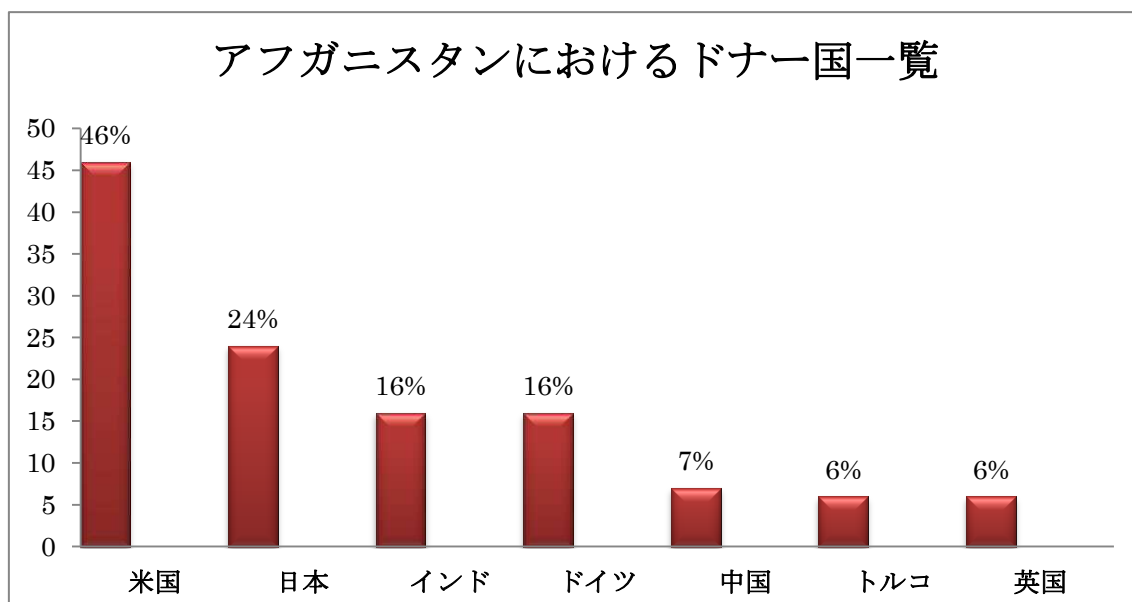
たむことなかれ)」と題した論説の一部を紹介するものの、同誌は補給活動の停止に厳しい非難を展開している。「日本は世界で最も問題のある地域へ兵士を送るようになって初めて、恥ずべき撤退をほのめかし始めた。同国はタリバンに対する重要な戦いである OEF での役割を終了するかも知れない。これは古い日本の復活であろうか：独りよがり、厳しい軍事的任務を果たしている他国を残し、そこから去って恥じることがない」。

2008年9月、麻生太郎は首相に就任し、「自由と繁栄の孤」構想は論理的に継続された。麻生総理が積極的に進めてきた「自由と繁栄の孤」構想は、NATOのと連携を視野に入れた戦略であった。

アフガン問題を巡って、日本とNATOの間協力の方針に関して立場の違いが生じたものの、東京は支援活動を停止しなかった。アフガニスタンは、決して日本から遠い国ではなく、麻薬の流通や国際テロ組織 Al-Qaida の聖域と化する危険な破綻国家になりつつある。これまでアフガニスタン復興に尽力してきた人々を交えて徹底的な現状分析を行い、実行プロセスを作成した上で、憲法の制約を受ける日本が欧米諸国と真のパートナーシップを形成すべき。

アフガニスタンの安定は地域の安定のみならず、テロと戦う国際社会全体の安全確保にも不可欠であり、日本の支援は高く評価されている。以下の図4.2ではアフガニスタンにおけるドナー国一覧を確認できる。

図4.2



出所：2013年米国「アジア財団」調査。

米国と違って、日本はアフガニスタンと同じアジアの国であり、歴史的に手を汚していない。従って、周辺国、及び関連国の東京への期待が大きい。

1.3 ケリー国務長官の中央アジア訪問と「C5+1」仕組みの発足

オバマ大統領のアフガニスタンにおける米軍撤退の約束は、部分的にしか実行されず、2015年1月から国際社会の同国への関与は訓練、助言、支援活動の方針へと変化していった。

これを背景に、2015年11月ケリー米国務長官は中央アジア地域を歴訪する。ケリーの訪問が同地域における米国の存在感を示すことで有利であった。少なくとも米国務長官として5ヵ国を一期に訪れたのは、ケリーだけである。更に、今回の訪問は、中央アジアにおける中露の進出と影響力を弱化させるためにも必要であった。

2015年9月、ニューヨークにおいて中央アジア諸国の外相とケリーの間会合が開かれ、「C5+1」仕組みが発表された。同年11月1日に、サマルカンドにおいてこの仕組みが発足した。「C5+1」仕組みは、日本の「中央アジア+日本」対話と類似点が多く、奇妙なことにケリーの訪れる数日前に、安倍首相も中央アジアを訪問した。安倍の訪問を次節で詳細に述べることにし、サマルカンドにおいて調印された「C5+1」の共同声明では、域内貿易関係、環境問題、安全保障などが主な課題として挙げられた³⁰¹。

米国政府の人権問題、民主主義、法の支配、価値観輸出などの要点が含まれない「C5+1」仕組みは興味深い構想である。逆に言えば、これらの前提条件が主張されなかったことでこのような仕組みの形成が可能となったでしょう。

欧米型価値観の主張が含まれた演説と発言を避けたケリーと中央アジア諸国の首脳会談について欧米マスコミも言及している³⁰²。ケリーの訪問は、同地域における人権問題などを二次的なものとみなし、中央アジア諸国との協力を新たな段階にシフトさせるのであれば、これは米国の対中央アジア外交の変遷を意味するといえよう。

「C5+1」仕組みが本格的に機能することによって、米国は2つの課題を解決する。一つ目は、比較的安定した、巨大な貿易・経済的ポテンシャルのある中央アジア地域への関与が強化される。二つ目は、地域統合プロセスの抑止力である。域内統合仕組みとして現在、ユーラシア経済連合・EAEU、上海協力機構・SCO、安全保障条約機構・CSTOなどがある。

ケリーの中央アジア訪問は、ロシアの抵抗を生じなかった。アフガニスタンを巡る共通の問題を解決するには、米国の介入が望ましいことである。同時に、今回の訪問はワシントンの中央アジア諸国に対する一種のメッセージでもあり、その内容は「中露に巻き込まれた中央アジアを孤立化させない」ことである。

オバマ大統領のアフガニスタンに対する軍事介入、及び駐留の延期を公に支持したのは

³⁰¹ Joint Declaration of Partnership and Cooperation by the Five Countries of Central Asia and The United States of America, 2015. <<http://www.state.gov/r/pa/prs/ps/2015/11/249050.htm>>, (accessed 2016.08.17)

³⁰² John Kerry Is Cautious on Human Rights During Uzbekistan Visit, 2015, in New York Times <http://www.nytimes.com/2015/11/02/world/asia/john-kerry-is-cautious-on-human-rights-during-uzbekistan-visit.html?_r=0; > “In Central Asia, Kerry Raises Rights but Tempers Public Criticism” 2015, <[http://www.reuters.com/article/2015/11/01/us-centralasia-usa-kerry-idUSKCN0SQ1JC20151101;](http://www.reuters.com/article/2015/11/01/us-centralasia-usa-kerry-idUSKCN0SQ1JC20151101) > (accessed 2016.08.17)

ウズベキスタンのカリモフ初代大統領である。カリモフのアフガン問題の理解と立場には一貫性があるといえる。すなわち、アフガン問題を武力行使だけでは解決できないこと。歴史的、文化的、宗教的要因を考慮に入れた、政策、戦略が必要である。タシケントではISAFの軍事介入の延期が歓迎されたものの、2005年国内における米軍基地を撤退させ、反米ムードを起こしていることを考えると、矛盾するところもある。

ケリー国務長官をサマルカンド空港で歓迎したのもカリモフ大統領であった。他の訪問先では、外相レベルでの歓迎式が行われた。この儀典式ジェスチャーも米国に対するウズベキスタンのメッセージである。同時に、米国もタシケントの中立的な立場を高く評価している。ロシア中心のEAOUやCSTOから一定の距離をおいたウズベキスタンの政策は、欧米諸国との交渉を進めている。但し、上述された2005年のアンディジャン事件後、ウズベキスタン政府も、米国との必要以上の接近を避けている。

2014年、キルギスのマナス米軍基地の閉鎖を受けて、同地域における軍事的プレゼンスを失いつつあったオバマ政権が、専門家レベルで新たな基地の設置を検討している。検討の対象になったのは、トルクメニスタンのマリー2飛行場である³⁰³。

ロシアのシリアに対する軍事介入やカスピ小艦隊の参入を背景に、このような基地の必要性が更に増した。

ケリー国務長官が中央アジアを訪問中、水問題についても交渉、議論が行われた。水問題を巡る中央アジア諸国、特にウズベキスタンとタジキスタンの緊張関係が続いている。上流に位置したタジキスタンがエネルギー供給のためダムを建設中で、これに下流のウズベキスタンが強く反対している。木綿栽培が主要なウズベキスタン農業セクターにとってこれは死活の問題であり、初代大統領のカリモフが水問題について域内戦争を起こすことまで警告したことがある。

日本政府も「中央アジア+日本」枠組みで水、エネルギー問題を地域協力の支援対象分野の一つとして策定している。2007年1月、第2回「中央アジア+日本」知的対話・東京対話が開催され、「水資源と電力を巡る中央アジア地域協力の展望」がテーマに取り上げられた。

サマルカンド外相会談において、ケリー国務長官が「Smart Waters」プロジェクトを発表した³⁰⁴。プロジェクトの枠組みで、水の管理・効率性の向上などの訓練が実施され、周辺国の緊張関係の緩和が目的である。

米国のこのような新たな政策の成敗は、ワシントンがいかに同地域のことを理解しているかにかかっている。しかし、オバマ政権の周辺にはロシア及び旧ソ連諸国のことを理解できる人物、政策立案者がいないことを強調したい。

米軍をはじめISAFの撤退プロセスが進むことによって、中央アジア地域の戦略的重要性

³⁰³ Независимой газеты, “В туркменском Мары может появиться база США”, 20.10.2015. <http://www.ng.ru/cis/2015-10-20/6_turkmenia.htmlw>, (accessed 2016.08.22)

³⁰⁴ Carnegie Moscow Center, “Зачем Джон Керри объехал всю Центральную Азию” <<http://carnegie.ru/commentary/2015/11/05/ru-61869/ikwr>>, (accessed 2016.08.24)

も低くなる。従って、ポストアフガン時期の新たな政策が必要となる。

90年代の米国の対中央アジア外交は、比較的成功的といえる。独立したばかりの共和国がロシアから一定の距離をおき、西側よりの外交政策を展開し始めた。米国も民主主義の促進政策を押し付け、支援活動を開始した。当時、中央アジア地域において最も目立ったのはソロス財団であった³⁰⁵。

米国の中央アジア政策を大きく3の段階に分けることができる。第1の段階は、1991年から2001年の同時多発テロまでの期間を含む。この段階では、米国にとって重要な課題として次の点が挙げられた。まず、ソ連からの遺産である核兵器の普及、及び施設の管理などを支援すること。次に、国家主権を維持し、既存政権の強化。これにより、ロシアからの完全な離脱を確保すること。更に、中央アジアエネルギーセクターの分散プロセスを促進させること。モスクワの独占的な支配を防ぐために、中央アジア諸国の国内パイプラインシステムの管理に力を入れること。

第2の段階では、テロとの戦いをきっかけに、中央アジア諸国との密接な関係が構築された。但し、政治・経済改革、及び人権問題よりも安全保障を中心に協力関係が維持された。ウズベキスタン、キルギスなどにおいて米軍基地が置かれ、これは米国の同地域におけるプレゼンスを強化した。アフガン戦争が始まったことは、周辺国の地政学的地位を向上し、地域全体の重要性を示した。

上記の2の段階において米国が一定の政治的一貫性のある政策を実施してきたといえる。しかし、今後アフガンから米軍撤退により、対中央アジア政策が見直されることになるだろう。

中露の中央アジア地域への介入も今後いっそう強まるに違いない。このような困難な情勢におかれた中央アジア諸国も第三者の参加を求め、力のバランスを保つように努めている。しかし、米国側にはまだ中央アジアの要望に応じるための新たな政策は存在しない。この時期を第3の段階として類別することができる。

政策立案プロセスが様々な内外要因の積み重ねによるもので、中央アジアに対する新たなアプローチも米国の対外政策の重点方針の枠組みで変遷していく。すなわち、シリア、ウクライナ、国際テロといった問題と比較して、中央アジア外交は米国の国益に直結する要因として理解されていない。従って、中央アジア地域は今後も暫く二次的な問題として捉える可能性が高い。

アフガニスタンから米軍撤兵がワシントンの行動を大きく制限させたのである。米国は中央アジア外交を考える際に、いくつかの課題に答える必要がある。

1. 米国の中央アジア政策の目的と関心が如何なものか。そして、それがどのように米国の対外政策と安全保障に影響を与えるのか。

³⁰⁵ 1930年生まれハンガリー系投資家及び慈善家。旧ソ連諸国では文化、教育、医療など様々なプロジェクトを実施してきた。ウズベキスタンでは2004年、ベラルーシでは1997年、ロシアでは2015年活動が禁止されている。

2. 目的に達成する手段として軍事介入以外に何を提供できるのか。
3. 実現可能な計画の有無。
4. 地域問題の解決に取り組む準備があるのか。
5. 中露と協力することは可能か。

上記の問いに答える際、過去の成敗を分析する必要がある。1991年から2015年にわたって米国により展開された対中央アジア外交を以下のように評価することができる。

部分的に実現されたこと：

1. 中央アジア諸国の独立強化と領土保全（但し、ウズベクとキルギス、ウズベクとタジク領土問題が解決されていない）
2. 核兵器の処理と「核兵器のない中央アジアゾーン」の形成に貢献した。
3. ロシアがもはや中央アジアエネルギーセクターの独占的支配者ではない。
4. 地域のいずれの国も大国になれなかった。
5. アフガン戦争の際、周辺国のインフラが効率的に利用された。

失敗に至ったこと：

1. 人権、民主主義、市場経済への移行、社会福祉などの分野における大きな進展がない。
2. 米国による地域経済統合、安全保障問題への取り組みが非効率的かつ小規模である。
3. 妥協と協力よりも圧力と力の行使による政策（2005年アンディジャン事件に対する欧米諸国の反応）
4. 内政干渉・軍事介入（ソロス財団などの活動禁止）

アフガン問題が周辺国はもとより、グローバルな安全保障に直結する最大の問題となっている。タリバン運動と既存政権の対立は、北方の国境線まで拡大し、過激主義派グループの再発の可能性が高い。

アフガニスタン国内において周辺国民族から形成されたいくつの過激主義グループも存在し、これらがいずれ帰国することを隣国が恐れている。特に、ISAFの撤退を背景に、この問題が強く主張されるようになった。

上記されたように、ISAFの撤退が開始され、西洋諸国の中央アジア地域への関心が弱まる傾向である。実は、このプロセスがもっと前から始まっていた。中央アジア諸国は独立を宣言し、西側諸国が次々にこれらの国を承認し経済の発展、政治体制のヨーロッパモデルが提唱された。西側によって提唱された発展モデルに対して、消極的な立場であった中央アジア諸国と相互理解と協力関係を構築することは難しかった³⁰⁶。

歴史を遡ると、中央アジア地域と欧米諸国を繋ぐ象徴的出来事、価値観、文化、宗教がないことがわかる。従って、欧米諸国では中央アジアとの関係改善に努める勢力、動きが

³⁰⁶ Paddock R.C. A Campaign of Terror in the Name of Fighting It. — Los Angeles Times. — 2000. — June 14 <<http://articles.latimes.com/2000/jun/14/news/mn-40863>>, (accessed 2016.08.29)

あまり目立たない。ソ連崩壊、アフガン戦争といったグローバルな問題がなければ、同地域との関係構築に自ら動いてくれる国が極めて少なかった。

米国とは対照的に、日本は90年代前半、親日国家作りに力を入れ、具体的な行動においては慎重であったといえよう。先述されたように、当時米国の中央アジアに対する関心が、カスピ海地域の石油、イランの拡大防止、核兵器の処理といった特定の課題に限られ、日本は味の違う外交を実行することができた。但し、本稿で主張されてきたように日本の独自外交は大きな成果を挙げたとは言いにくい。

資源外交について述べると、これもまた期待外れのものであった。中央アジア地域のエネルギーセクターの開発に着手した西側の企業が様々な政治・経済・地政学的問題に直面した。更に、90年代後半、エネルギー国際価格の低下も同地域への介入意欲を減退させた。

海へのアクセスがない中央アジア地域は、貿易の側面においても西側にとって重視されなかった。冷戦後、欧米諸国の対中央アジア外交の目的は、中露の同地域への進出を阻むことであった。欧米と対照的に、中露が中央アジア地域と地理・歴史・文化的絆を有し、相互関係の強化を必要とした。

1992年から2014年にわたって、米国による中央アジア地域の経済・軍事的支援の総額が68億ドルに達した。2010年アフガン戦争で10万人以上の米軍を駐留させ、巨額の支援6.49億ドルが発表された³⁰⁷。2014年この金額は減少し、わずか1.48億ドルに留まった³⁰⁸。

軍事・政治的介入が弱まったと同時に、財政的リソースも減少した。この傾向が暫く続くことになるだろう。このような状況に置かれたワシントンがいかにして少額の支援で効率的な外交政策を実施できるのか課題となる。重要なのは、財源だけではない。政策立案にあたって、中央アジア地域はもとより、旧ソ連諸国のことを正しく理解できる分析官・外交官の参加が必要不可欠である。

1.4 麻生太郎の「価値観外交」

2006年、当時外務大臣の麻生太郎によって、中央アジア外交に新風が吹き込まれる。「自由と繁栄の弧」構想は「価値観外交」すなわち、民主主義、人権、法の支配などを主要とした協力のことを示す政策であった。

2006年11月30日、日本国際問題研究所において麻生外相は、「自由と繁栄の弧」をつくるテーマで基調演説を行う。講演の中で、麻生外相は「自由と繁栄の弧」コンセプトについて次のように言及した。「ユーラシア大陸の外周に成長してきた新興の民主主義国。これらを帯のようにつなぎ、「自由と繁栄の弧」を作りたい。我々日本は今後、北東アジアから、

³⁰⁷ United States Agency for International Development. U.S. Overseas Loans and Grants: Obligations and Loan Authorizations, July 1, 1945 — September 30, 2013.

<https://www.explorer.usaid.gov/prepared/Total_Economic_and_Military_Assistance_1946-2013.xlsx>, (accessed 2015.08.14)

³⁰⁸ White House Office of the Press Secretary. Readout of the President's Meeting With Kazakhstani President Nursultan Nazarbayev / press release. — 2015. — September 29.

<<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2015/09/29/readout-presidents-meeting-kazakhstani-president-nursultan-nazarbayev>> (accessed 2016.08.24)

中央アジア・コーカサス、トルコ、それから中・東欧にバルト諸国までぐるっと延びる「自由と繁栄の弧」において、まさしく終わりのないマラソンを走り始めた民主主義各国の、伴走ランナーを務めていく」³⁰⁹。

麻生外相のコンセプトが中央アジア地域を超えた地政学的概念で、交通・物流の発展、貿易関係の強化という点にも重点が置かれた政策であった。極東、東南アジア、中央アジア・コーカサス地域を含めた新造語・新機軸であった。

「自由と繁栄の弧」コンセプトの発足に先立ち、2006年6月1日に日本記者クラブにおいて「中央アジアを平和と安定の回路に」というテーマで麻生外相が講演を行い、日本の対中央アジア外交の三つの方向性を掲げている。

(1) 「地域」を「広域」から見る

対中央アジア外交を広域的視点で分析する。中央アジアの安定・発展は、周辺国の安全・発展と持ちつ持たれつ、一体不可分である。特にタジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンの3カ国は、アフガニスタンと2000キロ以上にも及ぶ国境を共有している。アフガニスタンの安定は、中央アジアの安定あってこそ。逆もまたしかりである。

中央アジアに対し、周辺からの交通・輸送アクセスをもたらすことが重要。ことに、いわゆる「南方ルート」を何とかして整備し、中央アジアにアフガニスタン経由、海へつながる道をつけようということである。

(2) 「開かれた地域協力」を後押し

域内協力の重要性が主張され、日本はこれらの活動を積極的に支援する。「経済建設を一国だけでやるよりは、お互い協力し合った方がいい。テロとか麻薬の問題、環境や水資源のように、もともと国境を超えた取り組みが必要な課題にも事欠かないとあっては、地域協力の必要性は多言を要しない」。

講演では、域内協力の現状について次のような発言がある。「ところが現状は、隣同士の協力というのは言うは易し、行うは難しである。但し、そろそろ、協力しないと埒が明かないことも、当事者自身がよくわかり、何かと模索が始まっているという段階に入った」。

(3) 「普遍的価値」の共有に基づくパートナーシップを

「価値観外交」について言葉を選んだ表現が使われた。ウズベキスタンやキルギスにおいて法整備活動を行っている日本人専門家の例を挙げながら「制度を地道に作っていく先に、日本が長い時間かけてたどったように、経済の発展が民主主義を育て、それが平和と幸福を生むという成功パターンが、中央アジアでも根付いていってほしい」と述べた。

「価値観外交」に重点を置いた日本の新たな政策は、ロシアの不满をもたらした。西洋型価値観の押しつけが「自由と繁栄の弧」ではなく「不安定の弧」をもたらすと批判する声もあった。

³⁰⁹ 外務省 HP、「拡がる日本外交の地平外務大臣 麻生太郎日本国際問題研究所セミナー講演」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html>、(最終アクセス：2016.11.27)

研究者の湯浅 剛によると、「日本の対外政策において価値が本格的に重視されるようになったことは、注目すべき経口である反面、政策として慎重であるべき側面もあった。20世紀前半の戦間期、E.H.カーが『危機の20年』でユートピアにズムとリアリズム、道具と権力の相克を指摘したように、「価値の外交」ばかりを強調するだけでは、国際政治で日本が達成できる事柄は限られている」という³¹⁰。

2007年9月、政権が安倍晋三から福田康夫に移り、麻生外相が更迭され「自由と繁栄の弧」構想も後退する。これには外務省内部の人事異動、及び外務大臣個人の影響力もあった。その意味では、麻生太郎が対中央アジア外交政策の立案者でもあり、彼の交代はユーラシア地域に対する政策のシフトを促進させた。

「自由と繁栄の孤」構想は、麻生外相によって提唱されたものの、政策の策定と実行に中心的な役割を果たしたのが、当時外務事務次官の谷内正太郎である。因みに、谷内事務次官は、上記の鈴木宗男議員と田中真紀子外相の衝突で政界の立場をとり、対露（旧ソ連諸国も）政策の立案者でもある。

2007年福田康夫内閣が政権を握って、麻生外相と谷内外務次官二人が退任することにより「自由と繁栄の孤」構想も後回しになる。福田総理がアジア中心（中国、韓国など）の外交の実行に努める。

2008年総理大臣として再選された麻生太郎が、再び価値観外交を主張するようになり、就任直後、これについて国連総会において演説を行う。2012年第二次安倍内閣が発足し、麻生と谷内の派閥も復活する。

麻生太郎が提唱した「自由と繁栄の孤」構想は、全く新しいものではなかった。「自由と繁栄の孤」は、1997年橋本首相の「ユーラシア外交」の再定義であり、地理的範囲の側面においても同様である。

「ユーラシア外交」と「自由と繁栄の孤」構想は、従来日本の政策の視野の外に置かれがちである中央アジア地域の重要性を強調した点で同様である。

麻生外相も橋本総理と同じく、NATOの東への拡大と日本のユーラシア地域への政策を戦略的に結び付けていた。橋本総理が「ユーラシア外交」を打ち出した際に、麻生太郎が経済企画庁長官を務め、1997年9月に中央アジアのキルギス、カザフスタン、ウズベキスタンを訪れている。当時から麻生太郎は、ユーラシア地域に対する外交の本質を理解していた。

麻生太郎が日米同盟の文脈の中で、NATO諸国との連携の意義について次のように発言している。『自由と繁栄の孤』著作では、構想の発想に繋がったこととして、2006年5月ブリュッセルにおいて開催された北大西洋理事会・NACにおける演説を挙げている。

「自由と繁栄の孤」構想は、ユーラシア、欧州を経て米国との関係強化を行うという戦

³¹⁰ 湯浅剛、第4章「ユーラシアへの「価値の外交」は定着するか——「自由と繁栄孤」構想とその後」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交——試される地域戦略』2009年3月、55頁。

略的プランであった。NATO の東方拡大について、麻生外相が次のように言及している。「NATO というのは、何といたってもアメリカが屋台骨を背負って立つ組織であり、NATO と近づくことは、我が国にとってアメリカとの関係を強くするもう一つのやり方なのである。日本はアメリカを太平洋軽油でしか見たことがない。ところが、欧州を経て、大西洋軽油でもう一本、長い節交いを渡すことができるのなら、日米同盟はその分耐久性をますと期待できる」³¹¹。

「自由と繁栄の孤」構想は、日米同盟、NATO の東方拡大を念頭に発足したことは、興味深いことである。勿論、麻生がこの構想を打ち出す前に、小泉政権が「反テロ戦争」への全面的協力を行う中で、欧米諸国との密接な関係構築ができたことを強調すべき。日本と欧米諸国の間外交・安全保障の分野における要人往来が増え、中央アジア地域における日米連携も新たな段階に入った。

2005年4月、NATO 事務総長のデ・ホープ・スケップフェルが日本を訪問し、アフガニスタンにおける国際治安支援部隊・ISAF への日本の参加を要請する³¹²。

小泉総理の後、政権を握った安倍晋三も NATO と協力に努め、麻生外相は「自由と繁栄の孤」を積極的に推進していった。2007年3月、日本国際フォーラムにおいて、麻生太郎は再び価値観外交の重要性を主張する。今回の演説では、中央アジア外交を推進させるために、中国及びロシアとの協力についても言及された。具体的には、「中央アジアでは、欧州各国だけでなく、ロシアや中国と一緒に働く可能性があるでしょう。ロシアと中国は、日欧米に加え、世界秩序を形づくる力をもつ大国である。それから俗に世界最大の民主主義国と言われるインドとは、価値を共有する大国同士として、我が国にとって協力の余地がある。「自由と繁栄の孤」をつくるという目的の下、これら有力国と一緒にできることは、ためらわずに進めるべきであろう」³¹³。今回の演説は、構想の中身をより詳細に解釈したもので、対中央アジア外交の行動計画も具体化し始めた。

具体的には、旧ソ連諸国との協力の枠組みで、「GUAM+日本³¹⁴」会合を開催することが提唱され、2007年6月バクーにおいてこれが実現された。因みに、「GUAM+日本」会合は、「自由と繁栄の孤」構想が後退してからも継続的に開催されてきた³¹⁵。

2008年8月、安倍総理が内閣改造を行い、麻生は閣外により、自民党幹事長に就任した。麻生に代わって外相に任命されたのは、町村信孝であった。町村外相は、前者の外交政策を維持しなかった。

安倍晋三総理の周辺には、麻生と谷内のような人物がいることは、対露政策はもとより、対中央アジア外交の形成にも影響を与えている。

³¹¹ 麻生太郎、『自由と繁栄の孤』幻冬舎文庫、19頁。

³¹² 『毎日新聞』“Japanese Prime Minister, NATO Chief Discuss Afghanistan, Iraq,” BBC Monitoring Asia Pacific, April 4, 2005.

³¹³ 外務省 HP、麻生外務大臣演説「日本国際フォーラム (JFIR) 設立 20 周年に寄せて「自由と繁栄の孤」について」
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo_0312.html>、(最終アクセス：2016.11.28)

³¹⁴ グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバの4カ国による国際機関。

³¹⁵ Joint Press Statement GUAM-Japan Meeting, Baku, June 18, 2007
<<http://www.mofa.go.jp/region/europe/guam0706.html>>, (accessed 2016.11.29)

「中央アジア+日本」対話もこの時期に停滞状態で、2008年開催される予定であった外相会合も延期される。その理由としては、日本国内における政権交代、及び外務省の中央アジアに対する外交方針が再編成・形成期であったことが挙げられる。

民主党が政権を握ってから、外務大臣として政治家の岡田克也が就任される。彼は、停滞期に入った「中央アジア+日本」仕組みを活気させるつもりで、外相会合の再開に努める。その結果、2010年8月7日、タシケントにおいて外相会合が開催された。

会合の冒頭には、岡田外相は「4年ぶりの外相会合の開催を喜ばしく思う」と述べるとともに、ユーラシアの焦点（Focal Point）である中央アジアが、開かれた地域として長期的かつ自立的に発展し、平和と安定を維持していくことはユーラシア全体の利益であるとして、日本としてこれを積極的に後押ししていく³¹⁶と述べた。特に、アフガン問題を中心に日本の中央アジア外交が新たに動き始めた。

1.5 「価値観外交」と「大中央アジア」構想

麻生太郎の「価値観外交」コンセプトが米国の「大中央アジア³¹⁷」構想と共通点が多いといえる。9.11 後、米国では中央アジア地域の捉え方、及び戦略的取り組みが急速に変化した。

2002年、アジア地政学の研究者ブランク・スティファン（Stephen Blank）により、「アジア内の再建」タイトルで論文が発表される。論文では、中央アジア諸国の発展を妨げている要因として、これらの国が内陸に位置することが指摘される。中央アジア地域を広域からみることを提唱している³¹⁸。この点が、麻生外相の「中央アジアを平和と安定の回路に」構想で提唱した地域を広域からみる方向性と一致する。

次に、2004年2月には、米国対外政策研究所の「米国の戦略における中央アジア・オペレーショナルな計画・我々はどこへ向かうのか」タイトルで論文が発表された。中央アジア外交の見直しを行う上で、二つのことが主張されている。第一に、中央アジアとコーカサス地域をそれぞれ分離したうえで、政策を立案する必要があること。コーカサスをアジアの一部ではなく、ヨーロッパの終点として理解すべきと主張されている。第二に、カスピ海周辺国との関係をのみを重視すること。確かに、カスピ海が資源に恵まれているものの、ペルシア湾への依存度を超えるものではないと指摘されている³¹⁹。

一方、日本外務省は、中央アジア・コーカサス地域を統一させた形で旧ソ連諸国への政

³¹⁶ 外務省 HP、「中央アジア+日本」対話 第3回外相会合（概要）

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/europe/caj/gaisho_10/gaiyo.html>、（最終アクセス：2016.11.28）

³¹⁷ アフガニスタンが中心となった大中央アジアコンセプト。伝統的な5カ国のほかに域外の中国、イラン、パキスタンなども含まれる。2005年米国の政策分析官 Starr.F によって提唱される。

Starr S.F. A “Greater Central Asia Partnership” for Afghanistan and Its Neighbors // Silk Road Paper. Washington, D.C. : Central Asia-Caucasus Institute & Silk Road Studies Program – A Joint Transatlantic Research and Policy Center. John Hopkins University, March 2005.

³¹⁸ Blank S. Reconstructing Inner Asia. London: Conflict studies Research Centre, August 2002.

³¹⁹ Davis J.K., Sweneey M.J. Central Asia in U.S. Strategy and Operational Planning: Where Do We Go from Here? The Institute for Foreign Policy Analysis, February 2004.

策を立案している。

2005 年起こった、キルギスのチューリップ革命が、他の中央アジア諸国と米国間の関係にも影響した。同年ウズベキスタンのアンディジャン事件も起こり、中央アジア諸国が反米姿勢を固めていった。しかし、それでも「大中央アジア」構想は後退しなかった。

アメリカ外交政策評議会中央アジア・コーカサス研究所所長のスター・フレデリックが提唱した「大中央アジア」構想とは、南アジア諸国、アフガニスタンが参加した新たな統合の動きで、中央アジアを取り巻いた戦略的プランである。この構想を実現させるには、次の課題の解決が必要である。第一に、米国に依存した安全保障メカニズムを形成することによって、アフガニスタン及び周辺国におけるテロ、麻薬、過激主義派との対抗を制度化すること。第二に、これらの問題に対して、現地の政府が全面的に対応できるように支援を行い、中央アジア地域が中東・東南アジアを繋ぐ政治・経済的かけ橋となるために協力する必要がある。貿易関係、物流、インフラ設備の発展を通して、政治体制の改革と民主化促進させる³²⁰。

スターがワシントンの対中央アジア外交について、国務省の制度的再編成の必要性を主張する。まず、「大中央アジア」構想の実現には、アフガニスタンが重要な役割を果たし、ペンタゴンと国務省が同国を南アジアの一部として位置付けていることが問題であるという。中央アジアの 5 カ国とロシアはユーラシア地域に含まれている。このような地域の分離が、政策の実現過程における様々な問題を起こし、「大中央アジア」構想の推進を妨げると主張する³²¹。

「大中央アジア」構想は、1980 年から使用されてきた「大中東³²²」政治・地理的構想と間接的につながっている。但し、2006 年 6 月当時ライス米 국무長官がイスラエルのテルアビブを訪れ「新中東」構想について言及し、それまでに利用されてきた「大中東」コンセプトに変化をもたらす。

ポーランド出身の米国在住のズビグネフ・ブレジンスキーは、「新中東」構想の定義について、いわゆるユーラシアバルカン諸国、コーカサスと中央アジアも含まれることを指摘した³²³。この角度から考えると、麻生太郎の「自由と繁栄の孤」構想も興味深いことである。

「自由と繁栄の孤」と「大中央アジア」構想では、ロシアと中国の要因も重要である。中央アジアを巡るあらゆる構想を考える際に、ロシアの存在が大きいことを忘れてはいけない。中国もまた、冷戦後同地域への関与を強めていくことを明らかにしている。以下、米国の「大中央アジア」構想に対するロシアと中国の立場について論及される。

³²⁰ Starr S.F. A “Greater Central Asia Partnership” for Afghanistan and Its Neighbors // Silk Road Paper. Washington, D.C. : Central Asia-Caucasus Institute & Silk Road Studies Program – A Joint Transatlantic Research and Policy Center. John Hopkins University, March 2005. P.16.

³²¹ 詳しくは、上記を参照。

³²² Blackwill Robert D. Allies Divided: Transatlantic Policies for the Greater Middle East. — The MIT Press, 1997. — P. 1.

³²³ Zbigniew Brzezinski, “The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geo-strategic Imperatives”. Basic Books, 1997.

「大中央アジア」構想に対する中露の立場

中露の「大中央アジア」構想に対する立場が一定しない。両者も中央アジア地域の安全保障、とりわけアフガン問題に関心を表明する一方、米国の「余計な世話」に慎重である。

スターによれば、モスクワと北京が「大中央アジア」構想に参加することが十分可能である。同時に、ワシントンも中露の建築的意見に対して耳を傾けることがありうる。

モスクワにとっては、「大中央アジア」構想の実現は、同地域の安定性を強化させ、ロシアへの出稼ぎ労働者を減らし、過激主義との闘いを強化する。

北京にとっても、中央アジアの安全性が新疆における分離主義者の動きをトーンダウンさせる重要な要因である。物流、交通システムの発展が、西ウラル、シベリアにとってアジア市場へのアクセスを意味し、新疆にとっては、北へのルートを開放すると指摘されている³²⁴。

「大中央アジア」構想に対する専門家の意見も分かれている。地政学的角度から同構想の後押しと実行を支える側もいれば、ワシントンの動きで政治的野心を恐れる側も存在する。

ロシア・タジク・スラブ国立大学・地政学研究所所長の G.M. マイトディノブアによれば、米国の「大中央アジア」構想は、中央アジア諸国によって歓迎されたとは言えない。「大中央アジア」構想は、米国の国益追及そのもので、両者もこれを十分に理解している。米国が提唱したコンセプトが、SCO や EAEU の枠組みで既に始まっていることを考えると、「大中央アジア」構想には質的違うことが求められる³²⁵。

スターが中央アジアとの経済関係・支援を中心に協力を継続させる必要があると主張している。90年代後半、日本と違って、中央アジア地域に対してワシントンが経済協力を積極的に行わなかったものの、政治的介入するために経済協力の重要性が十分に理解されていた。

国務長官補佐・ヨーロッパ、ユーラシア地域との関係を担当していたフライド・ダニエルが2005年参議院において「大中央アジア」構想の枠組みで中央アジアの経済状態について報告する。報告では、ワシントンが中央アジア諸国と南アジアのエネルギー関係の強化を目指し、地域の競争力、安定性について言及されている³²⁶。

「大中央アジア」構想は、ユーラシア地域の再編成を意味し、中央・南アジアが統一した資源・戦略的、地政学的空間を形成することによって、ロシアと中国の影響力を抑えることが目的である。しかし、次の要因をもって「大中央アジア」構想は、実現不可能もしくは困難な政策であるといえる。

³²⁴ Старр Ф. Партнерство для Центральной Азии // Россия в глобальной политике, 2005, №5.

³²⁵ Майтдинова Г.М. Геополитика Центральной Азии. Международное Сотрудничество в Центральной Евразии по обеспечению региональной безопасности: противодействия новым угрозам механизмы, векторы взаимодействия // Информационно-аналитический портал Геополитика - геополитика постмодерна. 10 марта 2010 года. <<http://www.geopolitica.ru/Articles/911/>>, (accessed 2016.12.04)

³²⁶ Большая Центральная Азия и Казахстан. Информационно-аналитический центр по изучению общественно-политических процессов на постсоветском пространстве, <<http://www.ia-center.ru/>>, (accessed 2016.12.04)

1. アフガン要因。「大中央アジア」構想では、アフガニスタンが重視されている。しかし、安全保障問題はもとより、内戦、政治体制の弱化といった諸問題の解決が遅れている。
2. 2005年以降、米軍基地の撤退が始まり、ウズベキスタンに次いでキルギスもワシントンに対して同様な要求をしたことは、中央アジアにおける米国の軍事的プレゼンスを弱めた。
3. 中露米それぞれが、中央アジアにおいて独自の地政学的ゲームを行い、同地域の諸国が対外からの影響に左右しやすい。同時に、中央アジア諸国も自らゲームルールを考え、大国の狭間で生き残るために動いている。

2005年10月、当時米国務長官のコンドリーザ・ライスが中央アジアを歴訪する。ライスの訪問先として選ばれたのは、ウズベキスタンを除いて、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、アフガニスタンの4カ国であった。タシケントが訪問先から除外されたのは、ウズベキスタン政府が米軍撤退を要求して、更に同年5月のアンディジャン事件も重ねて、欧米諸国の制裁下にいたからである。

ライス国務長官の中央アジアへの訪問は、ワシントンの同地域に対する新たなアプローチを考えるうえで、重要な動きであった。アフガン戦争と米軍基地問題の他に、経済・貿易の分野でも支援が約束された。

ロシア主導のEAEUへの対抗措置として、米国も地域協力を促進させる独自の制度の形成に熱心であった。国務長官補佐のフライドによれば、米国の中央アジアへの関心がロシアのそれとは同様なものであり、その例としてイスラム過激派との闘い、麻薬問題などが挙げられた³²⁷。

ライス国務長官の訪問から、SCOに対する偏見と機構の拡大を防止する動きも読み取れる。2005年7月5日、アスタナにおいてSCOの年次首脳会議が開かれ、参加国が共同声明において、米国がいつまで中央アジアの基地を利用するのか明らかにするよう要求された。その後、ウズベキスタン政府が6ヶ月間で米軍のハナバードにおける空軍基地を撤退させた。

中央アジア諸国にとって、米国は当初解放者、主権強化の支持者として理解されたものの、民主主義の名の下で2003年グルジアの「バラ革命」が起こり、ウズベキスタンそしてキルギスにもその危険性が高かった。

国務長官のライスが中央アジアの歴訪を終えて、モスクワに向かった。プーチン大統領と会談し、中央アジア訪問の内容と今後の行動計画について意見交換が行われた³²⁸。

当時、米国の動きを元駐ウズベキスタン日本大使河東哲夫が次のように評価している。「米国は当時、中央アジアに対して明確な政策を有していなかった。米国政府の頭の中ではカザフスタンの石油とか、アフガニスタンでの作戦のために軍事基地が必要であるこ

³²⁷ Газета "Коммерсантъ" №191 от 11.10.2005, стр. 9.

³²⁸ Газета "Коммерсантъ" №195 от 17.10.2005, стр. 9.

ととかの事情の他に、民主主義と市場経済を広めたいという欲求もあり、これらをどうバランスさせて一つの政策とするか、十分な検討が行われていなかった」³²⁹。

第2節 安倍総理の中央アジア歴訪

2.1 9年ぶりの訪問

2015年10月22日から28日にかけて、安倍総理がモンゴルと中央アジア5カ国を歴訪した。以下では、総理が一週間もかけてこれらの諸国を訪れた狙いとその成果はいかがなものであったのかについて論及される。

安倍総理の訪問は、中央アジアのマスコミのみならず、日本国内においても関心を呼んだ。NHK政治部の権藤敏範記者が次のように述べている。「天然ガスやウランなど、豊富な資源に恵まれた中央アジアは、資源をもたない日本としては、戦略的な観点からも、結びつきを強めておきたい地域である。このため、今回の訪問は、この地域の国々との経済関係を強化することが目的のひとつで、日本からは、商社や銀行、大学など50もの企業や団体の幹部が同行し、各国で、現地の政府高官を招いての、ビジネスフォーラムなどが開かれた」³³⁰。

安倍総理とケリー国務長官の中央アジア訪問が密かに調節されたという説もあるものの、日本の同地域における政策を検討すると必ずしもそう思わない。ワシントンが東京の経済力を利用し、対中央アジア外交を活発化させる狙いがあるにせよ、安倍総理の訪問を可能にした内外要因がいくつかある。

安倍総理は活発的な外交を展開し、2012年12月から50カ国以上を既に訪問している。多くの外旅が資源確保、安全保障のためであり、中央アジア諸国の訪問狙いもこれと絡んでいるといえよう。

安倍内閣では、中央アジア地域を比較的良好に理解できる人物が存在する。一人目は、副首相兼財務大臣の麻生太郎である。彼は3回にわたって（1997、2002、2014）中央アジアを訪問し、2002年から日本・ウズベキスタン友好議員連盟の会長を務めている。二人目は、内閣府特命担当大臣甘利 明である。彼は2007年4月、経済産業大臣として中央アジアを訪問したグループを代表し、希土類金属、ウラン鉱石などの交渉を行う。三人目は、中央銀行の総裁黒田 東彦である。彼は2005年から2013年までアジア開発銀行の総裁を務め、中央アジア地域を含む多数のプロジェクトに関わってきた。

更に、安倍総理の中央アジア地域の理解では国家安全保障局長の谷内 正太郎の役割もある。上記されたように、谷内正太郎は2006年発表された「自由と発展の孤」構想の立案者

³²⁹ 河東哲夫、第2章「対中央アジア政策の推移——シルクロード外交から「中央アジア+日本」へ」、宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也『日本の中央アジア外交——試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年3月、34頁。

³³⁰ NHK News HP、「中央アジアの新たなパワーゲーム」2015年10月30日

<http://www3.nhk.or.jp/news/web_tokushu/2015_1030.html>、(最終アクセス：2016.08.24)

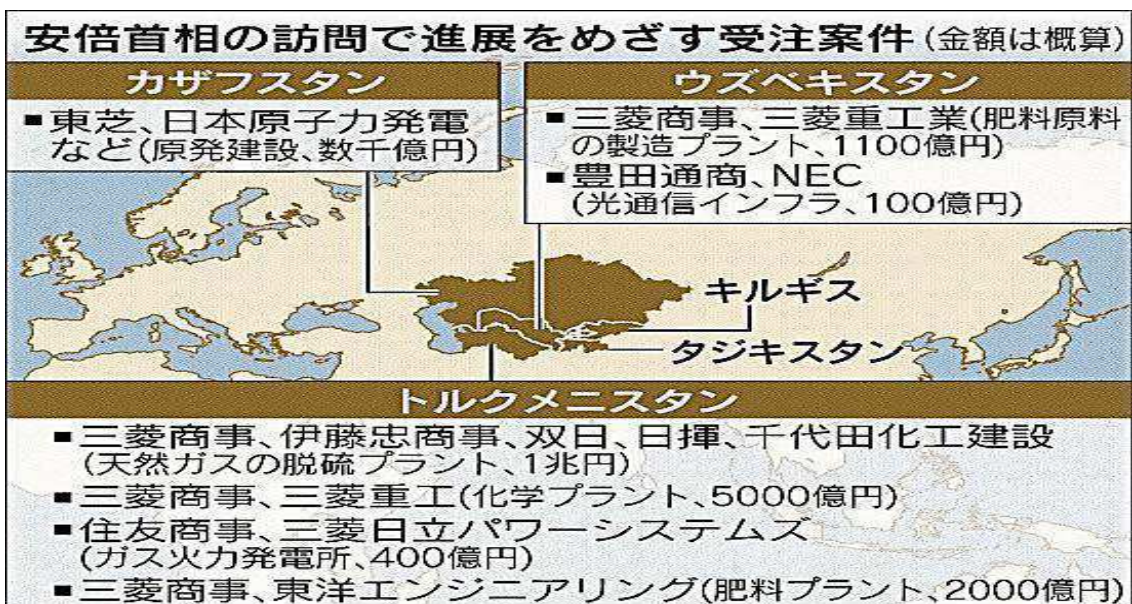
でもある。

今回の中央アジア訪問について、元駐ウズベキスタン特命全権大使河東 哲夫が次のように指摘している。「日本首相による中央アジア訪問が、2006年小泉首相以来、9年ぶりである。首相外旅はいつも米国、中国といった主要国から始まり、中央アジアに順番が回るまでにはかなり時間がかかる。外交というのは、選挙運動と同じで、国があればそこに行って支持を獲得する側面がある。今まで順番が来るまでに、政権が交代したことを考えると、訪問が行われたこと自体、安倍政権の外交面でのメリットといえる」³³¹。

安倍総理の中央アジア訪問の成果は、エネルギーセクターにおける巨額の契約が締結されたことである。5カ国のうち3カ国、ウズベキスタン1200億円、カザフスタン（数千億円）、トルクメニスタン2兆2000億円を獲得した一方、キルギスとタジキスタンは、総額146億円のODA支援を受けることになった。

以下の図4.3では、それぞれの国における日本企業の受注案件を確認できる。

図4.3



出所：日本経済新聞「中央アジアで3兆円事業」首相歴訪で日本巻き返

し」 <http://www.nikkei.com/article/DGXZZO76056900T20C14A8000076/>

2.2 中央アジアを巡る日中間競争

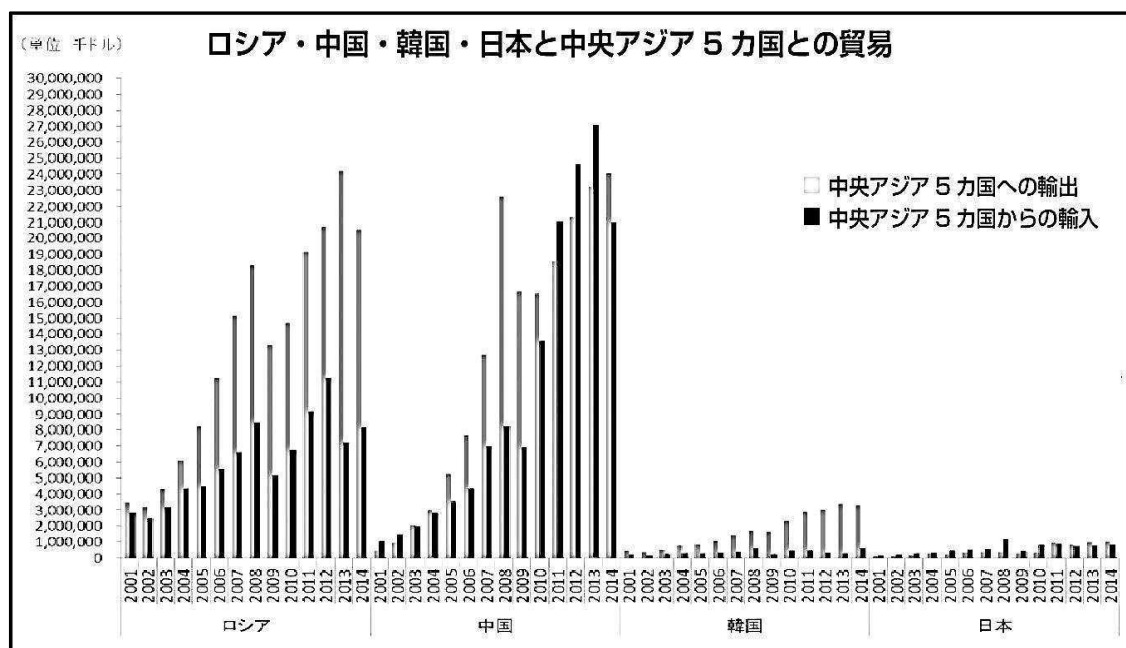
3.11後、日本国内において原子力発電所が停止され、中東における混乱を背景に、中央アジア地域の重要性が主張されるようになった。日本政府は、対中央アジア外交を展開するうえで、同地域における中国の存在を無視することはできない。本稿で主張されてきた

³³¹ 外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」2015年11月30日、21頁。
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>>、(最終アクセス：2016.09.17)

ように、中国は中央アジアの戦略的重要性を理解し、安全保障問題を皮切りに、政治、貿易、文化交流などに力を入れている。日本のマスコミなどは、安倍総理の訪問は、中国を牽制する動きであると解釈しているのも興味深い。

ロシア・ユーラシア政治・経済研究所の隈部 兼作が中国の経済活動を高く評価し、次のことを述べている。「特に経済関係においては、中国の影響力の伸長は目も見張るものがある。貿易を例にとると、以下の図4.4にあるとおり、中央アジア5カ国の総額の貿易相手は、2000年代に入ると中国との貿易額が急増し、ロシアを追い越している。中央アジア諸国との二国間貿易額でも、中国はすべての国でロシアを上回っている。日本は、中国の貿易額の5%程度で、韓国よりも小さい。中央アジアでは中国製造の（必ずしも高品質とはいえない）安価な製品が流通する余地が、まだまだ大きいと思われるが、中国製品に対する不満も高まっているのは事実である。いずれにしても、好きか嫌いかということは別として、中国抜きに中央アジアは語れない時代になったといえるでしょう」³³²。

図4.4



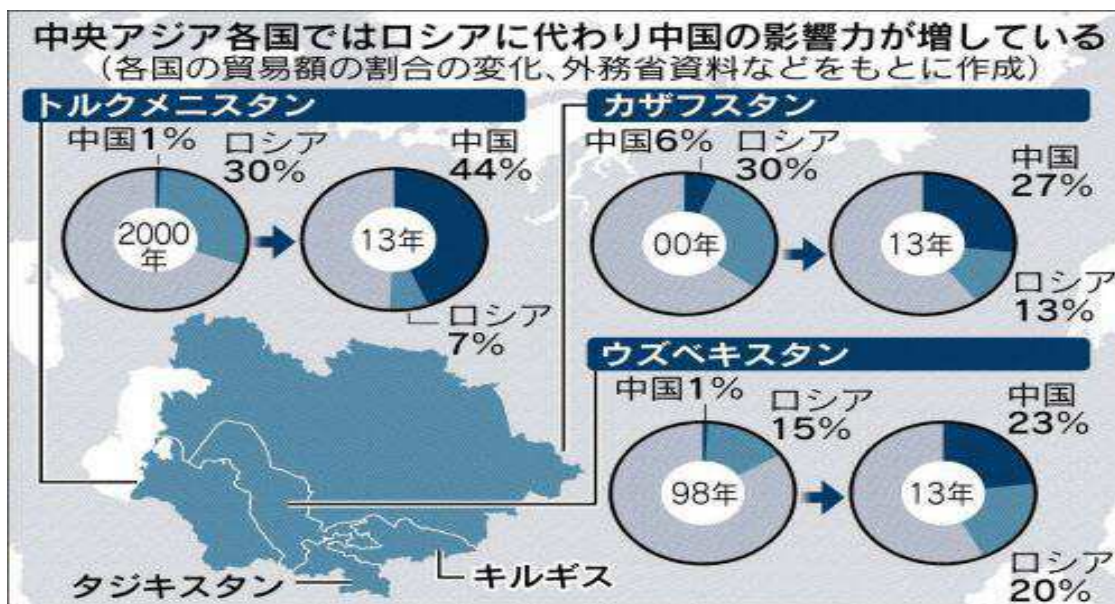
出所：外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」26頁

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>

³³² 外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」2015年11月30日、22。

<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>>、(最終アクセス：2016.09.17)

図4.5



出所：日本経済新聞「「中央アジアで3兆円事業」首相歴訪で日本巻き返

し」 <http://www.nikkei.com/article/DGXZZO76056900T20C14A8000076/>

確かに、中央アジアにおける中国の経済的存在感を否定できない。中国の対中央アジア外交は、2000年以降、劇的に進展したことに国内要因も影響した。上記されたように、中央アジアの政治的安定性が北京にとって戦略的な意味を持つ。中央アジアからイスラム過激派グループの侵入を恐れた中国は、SCOを設立し域内統合プロセス、及び国境問題を解決した。

近年「一带一路」構想やアジアインフラ投資銀行・AIIBの創設し、影響力を拡大させた。「一带一路」構想について、相木 俊宏中央アジア担当外務省特別代表（大使）・外務省欧州局参事官が次のことを指摘している。「まだ流動的な要素が多い。中国の場合は構想と実態が別々にあり、時々国際情勢や経済情勢によって、両者が大きくずれることもしばしばである。今は「やれるところから始めましょう」という状態で、最終的な姿がどうなるかは、誰もわからない」³³³。

同時に、中国と対照的、中央アジアにおける日本の評判が非常にいい。その意味では、日本が歓迎される土壌もできている。しかし、中露と違って、日本はまだ同地域における政治・経済的活動を活発化させていない。日本の関与は、主に経済的協力、インフラ開発、医療、社会福祉を目的にしたプロジェクトに限ったものである。

³³³ 外交専門誌『外交』Vol.34 「シルクロードは現代に甦るか」2015年11月30日、23頁、
 <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>>、(最終アクセス：2016.09.19)

2.3 政策スピーチ

安倍総理の4番目の訪問先となったウズベキスタンでは、中国をけん制する狙いを明白し、カリモフ大統領が日本のことを「最も透明で効率的動きをしている」と高く評価した。

親日国でもあるウズベキスタンにおいて、戦後ソ連により抑留された日本人墓地がタシケントの中心に位置している。死者800人余と言われているこの日本人墓地が、ウズベキスタン政府によって見守られ立派に残されている。これについて、安倍総理がカザフスタンの政策スピーチで次のように言及している。

「70年前の戦争の後、多くの同胞が、この地に抑留された。祖国に思いを残したまま、悲しい最期をこの地で終えた方々も少なくない。そうした御霊に、哀悼の誠を捧げるとともに、尊崇の念を表し、御冥福をお祈りする。こうした尊い犠牲の上に、現在の日本の平和がある。この重みを噛みしめながら、中央アジアの皆さん、世界の友人と手を携え、世界の平和と繁栄に積極的に貢献していく。その決意を新たにした」³³⁴。

抑留された日本人も加わって建設された建物がタシケントにあるナボイ劇場、アルマティの科学アカデミー、シムケントや、テミルタウにもいくつか残っている。

安倍総理の演説では、一つ注目を受ける点がある。それは文化、宗教の話である。安倍総理が抑留された日本人の話の中で、人類学者の加藤 九祚を思い出し、同地域の重要性を次のように主張した。

「当時、遠い異郷の地に抑留された多くの日本人。その中には、若き日の加藤 九祚（ぞう）教授の姿もあった。有名なイリヤス・エセンベルリンの大作「遊牧民」を翻訳し、550年前のカザフ・ハン国建国の壮大な歴史を、私たち日本人に紹介した人である。生涯現役。年齢93の今でも炎天下、この中央アジアに魅了され、古代遺跡の発掘に、仕事に邁進されている。

かつてインドで生まれた仏教は、ここ中央アジアを経て、日本へと伝わってきたそうである。それだけではない。この地は、何千年にもわたって、東西の文明の交差点となってきた。様々な民族、宗教の人たちが、この地を行き交ってきた。多様な文化を受け入れる包容力、そして、多様性の中から生み出される、未来を切り拓く活力。それこそが、中央アジアの魅力なのだと思う³³⁵」。

加藤 九祚は、1998年以降、ウズベキスタン科学アカデミー考古学研究所と共同で、テルメス郊外カラテパでクシャン時代の仏教遺跡の発掘を開始する。2002年ウズベキスタン政府より「ドストリク」（友好）勲章、テルメス市より「名誉市民」章を受ける³³⁶。

テルメスは東西文明の十字路と言われるところで、カラテパ遺跡はクシャン朝（1～3世紀ごろ）の遺跡である。7世紀前半、シルクロードを辿って中国からインドへ仏教を学びに

³³⁴ 首相官邸 「カザフスタンにおける安倍内閣総理大臣政策スピーチ」2015年10月27日
<http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/1027speech.html>、(最終アクセス：2016.09.19)

³³⁵ 同上

³³⁶ NHK ラジオ第2文化番組、「私のシルクロードの発掘史」、2014年7月放送。
<<http://www.nhk.or.jp/r2bunka/ch07/1407.html>>、(最終アクセス：2016.09.25)

行き、多くの経典を持ち帰ったあの玄奘三蔵（三蔵法師）も通ったところ。カラテパ遺跡で加藤 九祚が発見した大型ストゥーパ（仏塔）の遺構は、玄奘三蔵が見た仏塔のひとつだと考えられる。玄奘の旅の記録は「大唐西域記」（だいとうさいいきき）として残されており、テルメスは「大唐西域記」に坦蜜国（坦は口ヘン）の名で登場する。当時「伽藍は10余ヶ所、僧徒千余人」がおり、多くのストゥーパがあったと書かれてあった³³⁷。

ソ連時代の1960年代も、タジキスタンのアジナテーパー、ウズベキスタンのダルバルゼンテーパーにおいて仏教遺産が発掘されていた。そして1980-1981年日中共同作成ドキュメンタリー映画『シルクロード 一絲綢（しちゅう）之路³³⁸』が日本で放送され、番組が大ヒットし、シルクロードブームを巻き起こした。

安倍総理のこのエピソードが感情的なものである。中央アジア地域のことが知られていない日本において、加藤氏のような人物が文化交流、情報発信、二国間関係のかけ橋となりうる存在である。

筆者の祖父（ウズベキスタン芸術アカデミー・芸術学研究所）カディロフ・ムフシン（Kadirov Mukhsin）が加藤について次のように述べていた。「彼は自費で研究活動を行っている。プロジェクトに必要な費用を日本国内やウズベキスタン政府から熱心に要求する大変偉い人物である」。加藤九祚は、2016年9月ウズベキスタンで死去した。

その他に演説では、安倍総理が国連改革問題を取り上げ、日本の安保理常任理事国入り課題について言及した。グローバル舞台において、中央アジア諸国の協力と理解を期待する友情的なメッセージが含まれていた。国連安保理改革は、日本外交の大きな課題でもあり、外務省が長年にわたって一貫した方針で積極的に取り組んできた。その結果、11回非常任理事国として当選された。安保理常任理事国になることは、日本の責任ある先進国としてのイメージを強化することは間違いない。その意味では、日本にとって中央アジア・コーカサス地域の統一性と支持が重要である。国連の「一国一票」制度が加盟国との密接な関係を必要とする。今まで日本は、中央アジア地域だけではなく、アフリカ諸国や南米とも外交関係を強化させ、大使館開設、JICAの専門家派遣を通じてコンセンサスを形成してきた。しかし、既存の常任理事国の立場の食い違いとドイツ、インド、ブラジル、日本いわゆるG4のそれぞれ利害関係が働き、日本は常任理事国になれていない。

「中央アジア+日本」対話についても言及し、この仕組みの重要性を主張しつつ、具体例を述べた。「中央アジア地域の発展に不可欠な、運輸や物流の課題にも応えていきたい。これも大変興味深い分野である。鉄道に限らないが、内陸にあり、大平原から峻険な山々まで実に多様な土地に暮らす中央アジアの皆さんにとり、日本の技術と経験、ノウハウが、ここカザフスタンや中央アジアで活かされる日を楽しみにしている。運輸・物流をテーマ

³³⁷ 国分寺・名水と歴史的背景を守る会 HP、2009年9月15日
<<http://meisui-keikan.blogspot.jp/>>、（最終アクセス：2016.09.19）

³³⁸ 『NHK 特集 シルクロード 一絲綢（しちゅう）之路』は、東西文明交流の道である秘境・シルクロードの全容を初めてテレビカメラに収めた、日中共同取材のドキュメンタリーである。

とする来年の「中央アジア+日本」対話・外相会合に向けて、議論を深めてほしいと思う」

339。

次に、トルクメニスタンの訪問について触れたい。上述されたように、トルクメニスタンにおいて2兆2000億円規模の事業を両国で協力して進めていくことで合意ができた。資源輸出先の多角化に向けて、トルクメニスタン政府がTAPI（トルクメニスタン、アフガニスタン、パキスタン、インド）ガスパイプラインプロジェクトを実行している。このプロジェクトは、ガルキニシュ³⁴⁰（Galkynys）ガス田から供給される。

ガルキニシュガス田開発では、三菱商事、伊藤忠商事、双日、千代田化工建設など参入することになった。日本企業のトルクメニスタン資源セクターへの侵入は、中国を心配させることである。中国もこのガス田からパイプラインを引き、単独で行動する計画を立てていた。

ここで再びケリー国務長官と安倍総理の同じタイミングで中央アジアを訪れたことを思い出したい。東京がTAPIプロジェクトに参加することは、ワシントンの同地域における中国とロシアを抑止する政策と一致する。同盟国である日本の経済力を利用し、年々強くなっている中国プレゼンスを抑えることも、米国の中央アジア「新戦略」に含まれていることであろう。

この件について、河東哲夫が次のように述べている。「中国と関係が深かったトルクメニスタンで日本の大型事業が展開されるというのは、中国との関係がぎくしゃくしているのかもしれない。そこを日本がうまく突いたのか、先方にしがみつかれたのかは、わからないが…」³⁴¹。

TAPIプロジェクトのパイプラインは、アフガニスタン経由で敷かれることで、安全保障問題がアシガバートにとって死活のものである。2015年10月14日-16日、トルクメニスタン外相ラシッド・メレドフがワシントンを訪れ、プロジェクトの安全保障について議論・交渉を行った³⁴²。

安倍の訪問は、数字で見ると総額で3兆円の事業契約が結ばれ、これは東京の対中央アジア外交を新たな段階に発展させるために利用されるだろう。重要なのは、締結された契約の行動計画を早急に交渉しテンポを落とさないことである。

339 首相官邸「カザフスタンにおける安倍内閣総理大臣政策スピーチ」2015年10月27日
<http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/1027speech.html>、(最終アクセス：2016.10.19)

340 ガス埋葬量で世界二番目。

341 外交専門誌『外交』Vol.34「シルクロードは現代に甦るか」2015年11月30日、29頁、
<<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000114225.pdf>>、(最終アクセス：2016.09.19)

342 トルクメニスタン外務省、「ВАШИНГТОНЕ СОСТОЯЛИСЬ ТУРКМЕНО-АМЕРИКАНСКИЕ ПОЛИТИЧЕСКИЕ КОНСУЛЬТАЦИИ」、<<http://www.mfa.gov.tm/ru/news-ru/3629-2015-10-21-04-38-04>>、(最終アクセス：2016.09.23)

第3節 対中央アジア外交の成果と展望

3.1 現状評価

国際情勢が日々変化している現在、中央アジア地域もその潮流に乗っている。中東の混乱、イランの開放、クリミア併合、アフガン問題、中露介入など様々な要因が中央アジアの現状を形成している。上記のような複雑な利害関心が衝突した同地域において、日本はどのように外交を展開していくのか重要である。

本節では、改めて日本の対中央アジア外交の再確認、及び評価が行われ、今後の方向性について提言を行いたい。まず、ここに改めて中央アジアの政治体制、政権交代について論及したい。

政権交代

中央アジアの政権交代について述べれば、ウズベキスタンではイスラム・カリモフ大統領の死去により、2016年12月大統領選挙が行われた。2003年から首相に指名され、2016年までに再選されてきたシャヴカト・ミルジヨーエフが投開票大統領選挙で88.61%を獲得し、当選した³⁴³。カリモフ大統領が後継者を指名できなかったものの、国家統治メカニズムを形成することができた。カリモフの死去により、混乱が予測されたものの、エリートの幹部が後継者問題を直ちに解決したのである。

ミルジヨーエフ新大統領は、隣国との交渉を再開し、地域協力・関係改善に努めている。外交面では、基本的にカリモフ時代の対外政策を維持し、ロシアとの関係強化を図っている。

日本との関係については、新大統領が観光セクターの改革と発展を促進させるために、27カ国を対象にビザ免除・緩和を発表している。日本にとって、ウズベキスタンの政権交代は中央アジア外交全体を考える際、重要なことである。安倍総理の同国への訪問後、締結された契約及び政治的約束を実行するためには、タシケントの立場が決定的な役割を果たす。

カリモフ後、カザフスタンのナザルバエフ大統領が中央アジアで唯一のベテランとして残っている。ナザルバエフが憲法改革を行い、マルチ・ベクトルの対外政策を展開することによって、一定の成果を出すことができた。ロシア主導の政治・経済・軍事統合イニシアチブを支持し、地域協力を促進させてきた。

キルギスもまた2005年以降、2回の革命、2010年のオシューにおける民族紛争などが発生し、政治的安定性が揺れている。大統領のアルマズベク・アタムバエフが次回の大統領選挙で参加しない旨を述べており、今のところ有力な後継者はいない。

タジキスタンの場合は、63歳の大統領エモマリ・ラフモンが政権強化に努め、左派の反論や動きを制限させ、そのような勢力再発を徹底的に阻んでいる。同時に、これは反対派

³⁴³ The Central Election Commission, <<http://www.elections.uz/en/>>, (最終アクセス：2016.09.17)

の抵抗感を起こし、2015年9月のような衝突も起こっている³⁴⁴。

ロシア在中の出稼ぎ労働者の送金が減り、予算の問題が厳しくなっている。更に、政権をめぐる争いが継続する中で、同国における政治的安定性も問われる一方、ラフモン大統領が憲法改正を行い、永遠に再選されることになった。

ただし、タジキスタン国内には第201露軍基地が駐留している。従来、アフガンからの過激派グループや麻薬などの侵入、及び域内安全保障を目的にした陸軍基地であったものの、その役割を果たし切れていない。

トルクメニスタンでは2006年サパルムラト・ニヤゾフ（前大統領）の死去し、グルバングリ・ベルドムハメドフ後継者となった。政権交代が問題なく行われ、既存体制が引き継ぎ保たれている。ベルドモハメドフ大統領が、前者に比べてより「活発」な外交政策を実施しているものの、根本的な思考と個人崇拜に基づいた独裁的な体制には変化はない。

経済発展

国際的エネルギー価格の減少、中国経済の停滞、地域統合プロセスの後退などが中央アジアの経済発展に大きな影響を与えている。ロシア景気の悪化も出稼ぎ労働者の自国への送金を減らし、タジキスタンでは国民総所得・GDPの5割、キルギスでは3割を相当の額を占めている³⁴⁵。

ルーブルの切り下げは、ユーラシア経済連盟すなわち、カザフスタンからの輸出を大きく減らした。ルーブルの切り下げに何とか対応するには、カザフスタン政府も自国通貨テンゲの切り下げを行った。

トルクメニスタンでは、独裁制度の弁償になっている「社会保障制度」（光熱費一部無償）はなくなり、これは国民の生活水準にも影響している。

各国では外国からの投資不足の問題が残っている。カザフスタンでさえ世銀の2015年ビジネスできる状況のランキングでは189各国のうち77位となっている。

ウズベキスタンのミルジヨーエフ大統領は、経済のより一層の開放と活性化、為替の自由化に向けた具体的な改革に取り組んでいる。2017年7月IMFの専門家が訪れ、為替の自由化に向けた行動計画を高く評価し、全面的な支持を表明した。9月5日から、銀行の窓口を通して外貨の売買が開始される予定である。

3.2 日本のできることは何なのか

上記されたように、域内政治・経済プロセスが動く中で、日本はいかに効率的な外交を展開できるのかが課題になる。長年わたって同地域を支えてきた日本の政策的取り組みと経済的可能性が今後どのように変化していくのか。

³⁴⁴ Pannier B. Are Economics Again at the Root of Tajikistan's Current Armed Conflict? — Radio Free Europe/Radio Liberty. — 2015. — September 7. <<http://www.rferl.org/content/tajikistan-armed-conflict-nazarzoda/27231431.html>>, (accessed 2016.11.14)

³⁴⁵ Trilling D. Tajikistan: Migrant Remittances Now Exceed Half of GDP / Inside the Cocoon (blog). — EurasiaNet. — 2014. — April 15. <<http://www.eurasianet.org/node/68272>>, (accessed 2016.08.17)

「中央アジア+日本」仕組みの形を維持しながら機能性と効率性を高めない限り、中央アジア地域との相互関係を新たなレベルに発展させることは難しい。

外務省が中央アジア地域外交そのものを見直す必要がある。但し、中央アジア諸国の多様性への対処のためには、5ヵ国をまとめる対話と平行して、国別戦略を打ち出す必要がある。

独自性に拘るよりも、機能性を優先した政策が望ましい。「中央アジア+日本」プラットフォームが設立当初、加盟国の高い評価と日本への期待を持って稼働したものの、現在の「楽観的思考」は見えない。

貿易、安全保障、環境問題といった分野では、日本の政治的イニシアチブと取り組みが遅い。カザフスタンを除いて、他国との経済関係は小規模である。大手企業はもとより、中小企業の進出を政府レベルで支える仕組みを導入する必要がある。リスクの分担と政治的リソースを活用させ、経済関係を促進させる必要がある。

いわゆるイスラム国・IS³⁴⁶の脅威と中東の混乱が日本の安全保障にも間接的な影響を与えている。特に、エネルギー安全保障の観点から中東、更には中央アジアの安定と安全が問われる。

ロシア外務省によると、イスラム国に洗脳された人々中、1900人弱がCIS諸国からの出身者である。そのうち、キルギスから500人、ウズベキスタン600人、タジキスタン300、トルクメニスタン200-250、カザフスタン200-250である³⁴⁷。中央アジアから「派遣された」テロリストの多くは、ISのリーダーもしくは幹部の地位に就くことになっている。このように中央アジア地域が、イスラム国の関心領域に入り、アフガニスタンなどへの侵入が既に始まっている。

日本は、中央アジアの安全保障問題にどこまで深入りできるのか。米国の9.11後、当時小泉総理は、2006年カザフスタンとウズベキスタンを訪れ、日本政府が地域安全保障問題にもっとも強い関心を表した時期であった。

ロシアや中国主導の機構、仕組みに対して消極的である日本政府が、中央アジア地域統合プロセスに関与しない一方、独自の政策を実行できるリソースも限られている。

東京はSCO、CSTOなど地域機構との建設的交渉なしで、効率的な外交を展開できない。更に、中露との関係改善の観点からも、中央アジア地域への積極的な取り組みが必要である。日本は、SCOのオブザーバー国として加盟することを慎重に検討すべき。2017年、インドとパキスタンが同機構に加盟したことを考えると、日本の参加が更に、大きな注目を集める。アジア主義を中心に外交政策を行ってきた日本にとって、インドとパキスタンも重要なパートナーである。SCOは、これらの国と交渉・議論を行う舞台として利用されるべき。

日本外務省は、冷戦時代の思考、すなわち中露に対する立場を変え、プラグマチックな

³⁴⁶ ISIL はアブー・バクル・アル=バグダーディー指揮の下イスラム国家樹立運動を行うアルカイダ系（現在は絶縁状態）イスラム過激派組織である。

³⁴⁷ Кадыров: 484 чеченца находились на Ближнем Востоке в рядах ИГ // ТАСС, 21 ноября 2015 г.

外交を展開しない限り、中央アジアはもとより、日本外交そのものが停滞する恐れがある。

米国の同盟国であり、G7の一国として立場の違った行動をとるのが困難であるにせよ、国益の観点から対外政策を考える必要がある。

上記されたように、2005年のアンディジャン事件に対する欧米諸国と日本の立場の違いは、タシケントと東京の絆を強めた。このように、外務省が現地の事情を正確に把握し、自国に都合の良い動きをすることが重要である。

外務省では、スクールごとの政策・戦略があり、様々な内外要因と絡みあった決断が日本の外交として展開される。対中央アジア外交を動かすためには、外交官と専門家を育成・確保できる制度の導入が必要である。中央アジアとロシア、ユーラシア地域全体を担当できる公務員が不足している。ロシア語は勿論、中央アジア諸国の言葉で話せる専門家の積極的受け入れと在外公館への派遣を制度化する必要がある。

上述されたように、米国も新たな対中央アジア政策を立案している。その取り組みとして「C5+1」仕組みが挙げられてものの、政策の目的とそれに達成する手段が明確になっていない。それでも日本は、対中央アジア外交を考える上で、「C5+1」仕組みの意義と連携について検討する必要がある。

9.11後米国は、日本の協力もあり、中央アジアにおける軍事基地を設置することができた。その後、日本が西側の反テロ活動を積極的に支持し、巨額の人道支援を行ってきた。

日本と違って、米国は2001年SC0へのオブザーバー的関与を提案したものの、機構外のメンバーを招待する制度が当時なかったことから、これは拒否された。

日米が中央アジア地域と独自のパイプを維持しつつ、共通の問題を解決できる新たな仕組みをつくることも可能である。例として、共通点が多い「中央アジア+日本」と「C5+1」構想が挙げられる。二つの仕組みを連携させることで、地域協力、安全保障、経済発展、人権、民主主義の推進という問題に対して効率的に取り組むことができる。同時に、このような連携が中央アジア諸国にとっても歓迎され、バランス外交を展開する上で、重要である。

米国にとって、中央アジア地域が中露の過剰介入、ソ連の復活脅威を阻止するためのカードである。しかし、プーチン政権と違って、トランプの周辺には旧ソ連諸国の専門家が不足状態で、これは既に中東における米国の外交に影響している。ウクライナ問題、中東の混乱、ロシアに対する制裁など。

中国の対中央アジア外交では、今後とも経済関係の方が優先されるものの、新疆ウイグル自治区の平和と安定の観点から同地域の安全保障問題にも介入するでしょう。

上記されたように、日本は中央アジア外交の文脈の中で、日中、日露関係を動かすこともできる。残念ながら、日本外務省ではこのようなものの見方がないようであるが、それは本音をいわないだけであり、実はその可能性を十分に検討されているでしょう。

ソフトパワーの角度から日本の対中央アジア外交を評価すると、それほど優れた成果を

みることができない。勿論、ODAが日本ソフトパワーであるものの、これだけでは物足りない。中央アジアにおける日本のソフトパワーといえば、ODAの枠組みで実施された無償資金、有償資金（円借款）、技術協力のプロジェクトの他に、何もないといえよう。

一般人が日本の文化や歴史、言葉と接触する機会が限られている。日本センターや大学の他に、普段の日常生活では日本の存在感を感じない。日本大使館は、定期的に文化交流のイベントを企画し、人的交流の発展に努めているものの、形式的なところが多い。

小括

本章では、安全保障問題についてアフガニスタンに焦点を当てることで、対中央アジア外交の現状、及び今後の方向性について分析が行われた。アフガン問題の本質と国際社会の取り組み、ISAFの活動、及びその成果について論及された。すなわち、ISAFの撤退が隣国の安全保障問題に直結する要因であり、特にウズベキスタン政府がこれに反対の立場であることが明確になった。2009年オバマ米大統領によって約束された、米軍撤兵プロセスが開始されたものの、未だに軍事介入をやめられない状態である。

第1節では、中央アジアにおける日米連携の文脈の中で、ISAFと日本の協力について考察が行われた。具体的には、日本の海上補給・補水活動、自衛隊の海外派遣などについて分析を行い、同国への人道、ガバナンス支援についてデータを基に検討された。日本の対中央アジア外交を考える際に、アフガンファクターの重要性について言及された。

「価値観外交」と「大中央アジア」構想の比較分析を行い、対中央アジア外交に対する日米の理解と立場の変容について分析された。日米の中央アジアへの関与について「C5+1」仕組みと「中央アジア+日本」対話が共同会合を開き、協力の可能性についても論及された。

第2節では中央アジアに対する日米の関与について、安倍総理とケリー国務長官の歴訪の比較分析を行い、その意義と成果について分析が行われた。ケリーの訪問がISAFの撤退を巡るプロセスの文脈の中で、中央アジアとの新たな仕組み、交渉プラットフォームの発足を狙った反面、安倍総理が日露関係の動きの中で、中央アジア訪問を実施したことが明確になった。勿論、それだけではない。安倍総理の中央アジア訪問は、「中国と差がつく」日本の存在感を示すにも有利であった。タシケントにおいて、中国を批判した安倍総理は、エネルギーセクターにおける巨額のプロジェクトを発表し、中央アジアとの絆を強めた。

第3節では、中央アジア外交を新たな段階に発展させるために、現状の批判的評価を行い、政策的、戦略的、制度的取り組みについて検討された。プラグマチックな外交の展開、及び人材育成問題について言及され、中央アジア舞台の重要性が強調された。

おわりに

本稿では、冷戦後日本の対中央アジア外交の形成過程が分析された。日本にとって中央アジア外交の意義と目的、そしてこれらを達成するための手段、方法の検討が行われた。

第1章では、冷戦の終焉とソ連崩壊、そして新独立共和国の台頭が分析された。旧ソ連諸国の中でも中央アジア諸国の建国過程に焦点を当て、独立前後の政治・経済、社会的変容について考察された。

すなわち、中央アジア諸国の独立はモスクワにおける中央政府の制度崩壊によるもので、共和国における主権を獲得するための動きが弱かったことが主張された。これを当時の全ソ連国民投票のデータを基に分析された。

ソ連崩壊とCISの誕生は「文明的離婚」のようなもので、事実上崩壊したシステムを新たな形態で復活させたことが明確になった。

本章では、CISが形成された当時の地政学的、軍事的、制度的要因が分析され、ゴルバチョフ、エリツィン、ナザルバエフなどの立場の比較と行動の分析が行われた。

ベロブエシ合意について、エリツィンチームが事前にソ連崩壊とCISの設立を狙っていたこと、ゴルバチョフの政治的意思決定とその失敗について言及された。

日本と中央アジア地域の外交関係の樹立とその背景にあった、内外要因が検討された。すなわち、当時日本外務省には旧ソ連諸国の専門家、外交官が不足していたこと、政策の目的と行動計画は矛盾していたことが明確になった。

橋本総理の「ユーラシア外交」及び「シルクロード地域外交」の発足が、中央アジア・コーカサス地域に対する日本の政策を変えたことがデータを基に実証された。この時期に、日本ODAが増加し、中央アジア外交には「政治的色」がついた。

「ユーラシア外交」構想の最大の成果が、日露関係の改善と平和条約を締結できる政治的基盤を形成したことであったものの、親米派の小泉政権の発足により「ユーラシア外交」は後退したことが主張された。

第2章では、日本の対中央アジア外交の形成に重要な役割を果たした「支援委員会」国際機関が取り上げられ、同委員会の活動が対露、旧ソ連諸国との二国間、多国間関係の文脈の中で検討された。

鈴木宗男元議員を巡る一連の事件で舞台となった「支援委員会」の本質と廃止に至る過程が国内、国外要因を配慮に入れた上で、検討された。「支援委員会」の廃止と外務省におけるロシアスクールの立場が弱化的ることによって、対露、対中央アジア外交の見直しが行われたことが主張された。鈴木宗男を巡る一連の事件で、責任が問われた外務省が国内向けの動きとして「支援委員会」を廃止させたものの、これを代行できる仕組みを導入しなかった。更に、会計検査院の資料を基に「支援委員会」の組織と運営問題について分析を行い、委員会設立当初の国際情勢、及び日本政府の対応について客観的な評価を試み

た。

橋本総理の「ユーラシア外交」を取り巻いた時代環境が検討され、「シルクロード地域外交」の意義とその成果について考察された。とりわけ、ODA・政府開発援助の現状と今後の課題、中央アジア外交の位置づけといった問題が詳細に分析された。

「シルクロード地域外交」から「中央アジア+日本」仕組みへの政策シフトを可能にした内外要因が検討された。「中央アジア+日本」仕組みの制度的弱点、及び形式的性格が批判され、外相会合を首脳会談に格上げし、独自性に拘らないプラグマチックな外交の展開が主張された。具体的には、SCOと協力関係を構築する必要性について言及された。

第3章では、SCOの本質とその位置づけについて、国益の観点から分析が行われた。機構の発展プロセスに光を当てることで、SCOと欧米諸国間の認識の溝について検討された。

設立当初から軽視されてきたSCOは、加盟国拡大により、ユーラシア、東南、極東アジアまで拡大し、着実に発展を進めていることが強調された。欧米諸国から「反米」機構として非難を受けたものの、それは「偏見に過ぎない」評価であり、SCOは透明性のある国際機構であることが主張された。

中露のSCOに対する立場の違いと活動の分析が行われ、中国が機構を通じて中央アジア地域の市場へアクセスと資源獲得を狙っていることが明確になった。更に、新疆ウイグルの安定を確保するためにも、カザフスタン、キルギス、タジキスタンとの関係が重要であることが主張された。ロシアにとって、旧ソ連諸国との関係構築は、対外政策の重点方針であり、SCOへの関与も戦略的な意味をもつ。中国とは違って、ロシアは中央アジアにおいて軍事協力と既存政権の安定性を支持・確保していることが指摘された。ロシアのイニシアチブにより、SCOとCSTOの間軍事演習も定期的に行われ、二国間、多国間関係強化に努めていることが主張された。

本章では、ウズベキスタンとSCOの関係についても言及され、ウズベキスタンがバランス外交を行い、初代大統領カリモフの巧みな政策により、「自由度の高い外交」を展開したことが指摘された。地政学的、戦略的、安全保障といった側面からウズベキスタンの重要性とその役割について論及された。

2001年、ウズベキスタンは機構の正式メンバーに加え、SCOが常設機構化した。その後、タシケントが米軍基地を国内に設置し、他の加盟国の立場にも影響を与えた。更に、2005年米軍撤兵を要求し、機構と欧米諸国の関係を極端に変化させた。

更に、日本政府のSCOに対する立場の評価が行われ、機構への関与が東京にとって重要であることが主張された。SCOへの関与は、日露、日中関係改善に働き、日本の対中央アジア外交の再検討・見直しを開始する。日本は機構において、中露と欧米諸国の仲介役を演じることは短期的な利益をもたらすものの、長期的には東京の「独自ライン」が消えていく危険性について主張された。更に、川口順子元外相とインタビューを行い、「中央アジア+日本」仕組みが発足する前に、日本政府がSCOへの関与について考えていたことが明確にな

った。

小泉総理のウズベキスタン、カザフスタン訪問を通じて、日米の中央アジアにおける連携について検討された。親米派の小泉内閣が2001年から中央アジアにおいて米国と連携しつつ外交を展開していった。民主主義の輸出、価値観の押し付けといった側面において日本は、中央アジア諸国の政権と巧みに付き合ってきたことが論じられた。その結果、東京は「政治的野心のない」日本のイメージを維持することができた。

第4章では、安全保障問題についてアフガニスタンに焦点を当てることで、中央アジアにおける日米協力について分析が行われた。アフガン問題の本質と国際社会の取り組み、ISAFの活動、及びその成果について検討された。すなわち、ISAFの撤兵が隣国の安全保障に直結する要因であり、特にウズベキスタン政府がこれに反対の立場であることが明確になった。2009年オバマ大統領によって、約束された米軍撤兵プロセスが開始されたものの、未だに軍事介入が続いている。

中央アジアにおける日米連携の文脈の中で、NATOと日本の協力について考察された。具体的には、日本の海上補給・補水活動、自衛隊の海外派遣の問題について分析を行い、アフガニスタンに対する日本の人道、ガバナンス支援についてデータを基に論及された。日本の中央アジア外交を考える際、アフガンファクターの重要性について様々な観点から評価を行い、SCOと「中央アジア+日本」仕組みの連携について政策提言が行われた。

日本の中央アジア外交と対露、対米外交を戦略的に結び付けることで対中央アジア外交の学問的枠組みの確立を試みた。例として、日本の「自由と繁栄の孤」構想と米国の「新中東」、「大中央アジア」政策の比較分析が行われた。更に、米国の「C5+1」仕組みと「中央アジア+日本」対話が共同会合を開き、協力の可能性について論及された。

安倍総理とケリー国務長官の中央アジア歴訪の比較分析を行い、その意義と成果について検討された。ケリーの訪問がISAFの撤兵を巡るプロセスの文脈の中で、中央アジアとの新たな仕組み、交渉プラットフォームの発足を狙った反面、安倍総理が日露関係の動きの中で、訪問を行ったことが明確になった。

安倍総理の中央アジア訪問は、「中国と差がつく」日本の存在感を示すにも有利であった。タシケントにおいて、中国を批判した総理は日本の立場を強化するために巨額の支援を発表した。

以上のことから、日本の中央アジア外交は、従来から時折言明されたきたように、中露と共存しながら政策を立案していく必要がある。中央アジアにおける日米協力について、ワシントンと基本的に近い立場にある東京が、前者の代理人ではなく自国の国益を追求した上で、プラグマチックな外交を展開すべき。

中露が自国の安全保障、資源獲得の利害関心を中央アジアに結び付ける手段として外交政策を展開してきた一方、日本は政治的野心のない協力関係を築くことができた。

トランプ政権の中央アジアの位置づけと今後の政策について具体的なことは発表されて

いない一方、安倍総理が日露関係の動きの中で、同地域を重要視している。

東京は、中央アジアにおける存在感を示す方法としては、上記された貿易関係の実態からも明確になったように、投融資を積極的に行うべき。但し、これを一方的に実現するのは難しいこともあり、中央アジア各国の協力と態度も重要である。

今後、中央アジア外交の効率性を高めるために「中央アジア+日本」仕組みの見直しが必要である。「中央アジア+日本」仕組みが、それまでに主に二国間性格であった関係を共通のプラットフォームに移行させたものの、制度的弱点多く、日本は政治的イニシアチブとリーダーシップに欠けている。

中央アジア諸国との関係構築について民主化支援、価値観の押し付けといった問題を従来通り独自のラインで「アジア的アプローチ」を利用しながら行う必要がある。

日本と他の諸国は、中央アジアの独立と安定を維持するには、経済援助を継続することが望ましい。

更に、アフガニスタン問題も切に求められている。アフガンファクターが解決されない限り、隣国のウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンは外部の勢力に依存し、安全保障政策を立案しなければならない。同時に、日本政府もODA、「中央アジア+日本」の仕組みを通じて地域協力を促進させ、政治介入を強化する必要がある。これらの課題を実現するために、専門家、外交官の育成・雇用・派遣といった制度的取り組みが必要となる。いくら優れた政策、戦略であっても、現場において生で交渉、議論、説得できる人材がない限り、効率的な外交の推進が難しい。これは中央アジア地域のみならず、日本外交全体に当てはまる課題である。

索引

【あ行】

- アスカル, アカエフ 4, 28, 54
アジア開発銀行 → ADB
麻生太郎 2, 55, 60, 77, 119, 139, 148, 153, 155, 156, 157, 161
安倍晋三 117, 139, 155, 156
アンディジャン事件 23, 32, 33, 97, 114, 115, 128, 135, 139, 150, 152, 158, 160,
171
秋野豊 6
イスラム国 170
イラン 11, 50, 55, 111, 126, 127, 143, 153, 168
ウズベキスタン・イスラム運動 20, 144
エリツィン, ボリス 9, 16, 19, 27, 28, 29, 64, 73, 85, 88, 89, 143, 173
エネルギー安全保障 51, 53, 57, 92, 123, 140
エネルギー・ミッション 57, 58, 93
円借款 5, 59, 61, 103, 104, 172
欧州安全保障協力機構 → OSCE
欧州復興開発銀行 → EBRD
小渕恵三 55, 89

【か行】

- 外務省中央アジア・コーカサス室 7, 92, 97, 98
価値観外交 2, 139, 153, 154, 156, 157
官民 7, 65
カスピ海 26, 51, 153, 157
カリモフ, イスラム 5, 19, 20, 22, 23, 25, 28, 29, 32, 33, 34, 45, 47, 48, 57,
58, 59, 60, 92, 108, 111, 114, 129, 136, 138, 141, 144, 150
川口順子 5, 7, 8, 24, 73, 77, 80, 91, 92, 93, 94, 132, 141, 174
技術協力 60, 61, 65, 105
北大西洋条約機構 → NATO
極東 26, 53, 85, 87, 90, 107, 108, 111, 115, 118, 122, 129, 141, 154
小泉純一郎 56, 90, 91, 97, 110, 116, 137, 139
国際協力機構 → JICA

国際治安支援部隊 → ISAF

ゴルバチョフ, ミハイル 1, 9, 15, 16, 18, 19, 27, 28, 29, 64, 143, 173

国会 66, 68, 70, 72, 74, 75, 80, 81

【さ行】

佐藤優 70, 72, 74, 75, 76, 77, 78, 81, 82

鈴木宗男事件 1, 7, 57, 64, 68, 72, 73, 75, 77, 81

支援委員会 1, 8, 57, 64, 65, 66, 67, 68, 69, 70, 73, 82, 84, 87, 91, 109, 173

上海協力機構 → SCO

上海ファイブ 5, 23, 110, 111

集団安全保障条約機構 → CSTO

シルクロード外交 5, 6, 8, 78, 79, 86, 87, 88, 90, 91, 93, 96

新疆ウイグル 5, 110, 126, 129, 130, 131, 132, 136, 141, 171, 174

主権確保 10, 12, 34

政府開発援助 → ODA

政官界 53, 65, 84, 140

政治介入 14, 127, 145, 176

ソ連崩壊 1, 4, 6, 9, 11, 12, 13, 15, 17, 19, 20, 21, 25, 27, 28, 30, 40, 52,
64, 69, 78, 79, 88, 94, 105, 107, 110, 115, 116, 126, 128

【た行】

「大中東」構想 158

「大中央アジア」構想 2, 157, 158, 159, 172, 175

統一経済圏 36, 37, 41, 46

地政学 1, 4, 11, 12, 14, 35, 43, 44, 48, 60, 64, 79, 86, 88, 107, 113, 115,
124, 125, 126, 129, 132, 135, 144, 151, 154, 157, 159, 160, 173

中央アジア協力機構 37, 44, 56, 94

「中央アジア+日本」対話 1, 4, 7, 8, 24, 56, 84, 91, 93, 94, 95, 97, 98, 138, 149
157, 166, 172, 175

チューリップ革命 33, 49, 129, 158

テロ問題 56, 75

東南アジア諸国機構 → ASEAN

独立国家共同体 → CIS

【な行】

ナザルバエフ, ヌルスルタン	5, 10, 11, 17, 18, 25, 28, 29, 31, 36, 39, 40, 42, 45, 46, 64, 88, 117, 138, 168, 173
日露関係	64, 67, 72, 73, 75, 76, 77, 79, 82, 88, 91, 137, 139, 141, 171, 172, 175
日中間競争	2, 162
日本センター	7, 70, 103, 105, 172
ニヤゾフ, サパルムラト	23, 24, 169

【は行】

橋本龍太郎	6, 7, 8, 85, 86, 107
プーチン, ウラジーミル	25, 36, 39, 42, 74, 90, 111, 114, 115, 122, 123, 124, 129, 137, 160, 171
分離主義	110, 128, 131, 159
福田康夫	93, 134, 155
北方四島	65, 68, 69, 72, 73, 80

【ま行】

孫崎享	20, 54, 58, 59
町村信孝	156
民主化	17, 18, 19, 27, 70, 86, 94, 96, 106, 108, 116, 140, 157
無償資金	5, 19, 60, 61, 172
森喜朗	56, 85, 90

【や行】

ユーラシア外交	1, 4, 5, 6, 7, 8, 52, 55, 56, 62, 64, 65, 71, 73, 77, 85, 86, 87, 88, 89, 90, 91, 103, 109, 138, 155
ユーラシア経済連合 → EAEU	

【ら行】

ラフモン, エモマリ	47, 48, 78, 144, 168, 169
ライス, コンダリーザ	140, 158, 160
冷戦	4, 5, 8, 11, 14, 53, 64, 85, 123, 126, 136, 153, 158, 170, 173

【わ行】

渡辺美智雄	5, 54
-------	-------

【アルファベット順】

ASEAN	56, 89, 93, 94, 95, 116, 131, 134
ADB	107, 108, 118, 119, 120, 144
CIS	1, 9, 13, 15, 27, 54, 64, 86
CSTO	1, 23, 33, 34, 35, 43, 50, 131, 149, 150, 170
CST	33
EAEU	36, 40, 149, 159, 160
EBRD	107, 108
EurAseC	36, 37, 38, 39
「GUAM+日本」	156
GUUAM	23, 111
JICA	105, 106, 135, 144, 166
KSOR	33, 34
NATO	23, 34, 88, 107, 113, 114, 129, 145, 146, 147, 148, 155, 156
ODA	2, 5, 51, 52, 58, 62, 64, 66, 70, 85, 86, 103, 104, 105, 106, 109, 162, 172, 173, 174, 176
OSCE	13, 26, 48, 50
SOM	95

参考文献：

(1) 日本語文献

秋野豊『ユーラシアの世紀—民族の争乱と新たな国際システムの出現』日本経新聞社、2000年

——『脅されず踊らされず踊る：秋野豊追悼文集』秋野豊追悼文集編集委員会、1998

石井明「中ソ対決終息への道——珍宝島事件から上海協力機構の結成へ」『政経研究』（日本大学法学会）2003年

岩下明裕『「ソビエト外交パラダイム」の研究——社会主義・主権・国際法』国際書院、1999年

——「上海協力機構—「反米」ゲームの誘惑に抗して」宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年

猪口孝『アジア・パロメーター 南アジアと中央アジアの価値観 アジア世論調査（2005）の分析と資料』明石書店、2009年

岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年

——「グローバル・ユーラシア—新しい地政学の創造」塩川伸明・小松久男・沼野充義編『ユーラシア世界 5 国家と国際関係』東京大学出版会、2012年

石村誠人「ウズベキスタンの現状と課題」Business research, 2011年

稲垣文昭「アメリカの対ウズベキスタン政策」『中央アジア・カフカス 国際政治 138 号』日本国際政治学会、2004年

——「水資源対立にみるウズベキスタンとタジキスタンの関係」『国際情勢』、2011年

——「資源小国のエネルギー政策—キルギスとタジキスタンから見た中央アジア」

伊東孝之監修、広瀬佳一・湯浅剛編『平和構築へのアプローチ—ユーラシア紛争研究の最前線』吉田書店、2013年

五百旗頭 真, 下斗米 伸夫, AV トルクノフ, DV ストレリツォフ『日ロ関係史: パラレル・ヒストリーの挑戦』東京大学出版会、2015年

宇山智彦、クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年

宇山智彦「政治制度と政治体制」岩崎一郎・小松久男・宇山智彦編『現代中央アジア論—変貌する政治・経済の深層』日本評論社、2004年

——「対中央アジアの歴史的な文脈と展望—アジア主義と日米関係のはざままで」宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年

——「〈中央アジア・南カフカス諸国〉解説」『中東・イスラーム諸国 民主化ハンドブック

- ク』明石書店、2011年
- エリカ・マラト「クルグズスタンは中央アジアにおける最重要パートナーか？」宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年
- 岡奈津子「カザフスタン——権威主義体制における民族的亀裂の統制」間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』アジア経済研究所：211-248.
- 「同胞の『帰還』——カザフスタンにおける在外カザフ人呼び寄せ政策」『アジア経済』（アジア経済研究所）51（6）：2-23. 2010年
- 帯谷知可「フェルガナにおけるバスマチ運動 1916-1924年——シル・ムハンメド・ベクを中心とした『コルバシュ』たちの反乱」『ロシア史研究』（51）：15-30. 1992年
- 「宗教と政治——イスラム復興と世俗主義の調和を求めて」〔岩崎・宇山・小松編：103-128.〕2004年
- 河東哲夫「対中央アジア政策の推移—シリクロード外交から「中央アジア+日本」へ」宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年
- 『外交官の仕事』、草思社 2005年
- Kalpana, S (1997). *Crufying the Orient*. Orchid pr. (カルパナ サーヘニー、袴田 茂樹・松井秀和 (訳) ロシアのオリエンタリズム—民族迫害の思想と歴史. パルマケイア叢書、2000年)
- 木村汎、石井明編『中央アジアの行方——米ロ中の綱引き』勉誠出版、2003年
- 雲和広「タジキスタンの国際労働移民と外国送金—タジク移民は貧国削減的な」『経済研究』2011年
- Kent E. Calder (2012) *The New Continentalism: Energy and Twenty-First-Century Eurasian Geopolitics*. Yale University Press: (ケント・E・カルダー 杉田弘毅 (監訳) 『新大陸主義——21世紀のエネルギーパワーゲーム』潮出版社、2013年)
- Горбачев М.С. (1995). *Жизнь и реформы*. Издательство "Новости". (ゴルバチョフ・ミハイル 工藤精一郎・鈴木康雄 (訳) 『ゴルバチョフ回想録』（上巻）新潮社、1996年)
- 小泉悠「ロシア・カザフスタン・ベラルーシの経済統合—関税同盟を中心に」『外国の立法—立法情報・翻訳・解説』、2011年
- 小松久男、「試練の中の中央アジア5ヵ国：交錯するロシアとイスラム世界」百瀬宏編『下地位地域と転換期国際関係』有信堂高文社、1996年
- 『革命の中央アジア—あるジャディードの肖像』（中東イスラム世界）東京大学出版会、1996年
- 小松久男・宇山智・堀川徹・梅村担・帯谷知司『中央ユーラシアを知る辞典』平凡社、2005年

- 佐藤優『国家の罫——外務省のラスプーチンと呼ばれて』新潮文書、2005
- 下斗米伸夫『プーチンはアジアをめざす——激変する国際政治』NHK出版新書、2014
- 『ゴルバチョフの時代』、岩波書店、1988
- 『「ペレストロイカ」を超えて——ゴルバチョフの革命』、朝日新聞社、1991
- 『独立国家共同体への道——ゴルバチョフ時代の終わり』、時事通信、1992
- 『ロシア現代政治』東京大学出版会、1997
- 塩川伸明、小松久男、沼野充義編『ユーラシア世界 5——国家と国際関係』東京大学出版会：119-142
- 進藤 栄一、 下斗米 伸夫 （編）『ユーラシア激動——独立国家共同体のゆくえ』社会評論社、1992
- 鈴木宗男、『鈴木宗男の国会質問注意書 全 255 本』、にんげん出版、2006
- 高橋巖根、『ウズベキスタン—民族・歴史・国家』、創土社、2005
- ダダバエフ・ティムール「中央アジアにおける潜在的紛争要因」『立命館国際関係論集』2002 年
- 「中央アジア協力の現状と課題——機能主義の観点から」宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交—試される地域戦略』北海道大学出版会、2009 年
- 「中央アジア地域における水管理政策と諸国間関係——現状、課題と展望」『筑波大学人文社会科学研究所国際地域研究専攻紀要』2008 年
- 中山恭子『ウズベキスタンの桜』KTC 中央出版、2005 年
- 中島隆晴「中央アジア——イスラム過激派組織とその活動の変遷」『海外事情研究所報告』2011 年
- 中野潤也「ロシアの OSCE 政策の変遷とその要因」『外務省調査月報』(3) 35-57
- 中村裕「現代ロシアのユーラシア主義の検証——現実政治の脈絡のなかで」〔塩川ほか編：73-79〕
- 日本国際問題研究所『中央アジアを巡る新たな国際情勢の展開』（平成 14 年度外務省委託研究報告書）
- Назарбаев Н.А. (1996). На пороге 21 века. Алматы : Өнер. (ナザルバエーフ・ヌルスルタン、下斗米伸夫（監訳）『我々の家ユーラシア——21 世紀を眼前にして』日本放送出版協会、1999 年)
- Samuel P. Huntington. (2004). Who Are We?: The Challenges to America's National Identity. Simon & Schuster. (ハンチントン・サミュエル・P. 鈴木主税（訳）『分断されるアメリカ——ナショナル・アイデンティティの危機』集英社、2004 年)
- 蓮見雄「EU と中央アジア——欧州近隣諸国国策を超えて」『経済学季報』2011 年

- 「危機後の中央アジア経済——出稼ぎ労働、水資源、パイプラインをめぐる」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』2011年
- 浜野道博『検証キルギス政変——天山小国の挑戦』東洋書店、2011年
- 鳩山 友紀夫, 下斗米 伸夫, コンスタンチン・サルキソフ, 木村 三浩, アナトリー・コーシキン, 高野 孟, 鳩山 由紀夫, 東アジア共同体研究所 (編集)『ウクライナ危機の実相と日露関係』花伝社、2015年
- 廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交一試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年
- 上海プロセスの軌跡と展望——ソ連崩壊から機構設立まで『ロシア研究』(日本国債問題研究所) (34): 96-113. 2002年
- 『北方領土問題——4でも0でも2でもなく』中公新書, 2005年
- 「対中央アジア外交の概念——実務レベルでの政策立案者の観点から」宇山智彦・クリストファー・レン、廣瀬徹也、『日本の中央アジア外交一試される地域戦略』北海道大学出版会、2009年
- 東島雅昌「中央アジアの政治変動——権威主義政治と選挙の多様性」伊藤孝之監修、広瀬佳一、湯浅剛編『平和構築へのアプローチ——ユーラシア紛争研究の最前線』吉田書店、2013年
- 廣瀬 陽子『旧ソ連地域と紛争——石油・民族・テロを巡る地政学』慶應義塾大学出版会、2005年
- Примаков Е.М. (2002). Пять тысяч дней в Кремле. (プリマコフ・エヴゲニー, 鈴木 康雄 (訳) 『クレムリンの5000日—プリマコフ政治外交秘録』NTT出版、2002年)
- 堀江典正編著『現代中央アジア・ロシア多民論』ミネルブア書房 2010年
- 「日本にとってユーラシアとは——変化する国際環境と内政を見据えて」伊東孝之、広瀬佳一、湯浅剛編『平和構築へのアプローチ——ユーラシア紛争研究の最前線』吉田書店、2013年
- 前田弘毅、藤森信吉、宇山智彦『「民主化革命」とは何だったのか——グルジア、ウクライナ、クルグズスタン』(21世紀COEプログラム研究報告集 No.16) 北海道大学スラブ研究センター、2006年
- 松井弘明「米ロ関係と中央アジア」〔日本国債問題研究所〕2003年 46-58
- 毛里和子「中国のアジア地域外交——上海協力機構と『東アジア安全保障共同体』を巡って」渡邊昭夫『アジア太平洋連帯構想』NTT出版: 229-246
- 湯浅剛『現代中央アジアの国際政治—ロシア・欧米・中国の介入と新独立国の自立』明石書店、2015年
- 「中央アジアのシテイズンシップと安全保障——ロシア国籍と二重国籍制を中心に」吉川元『ヨーロッパ安全保障協力会議 (CSCE)』三嶺書房、1994年
- Ahmed Rashid. (1994). The Resurgence of Central Asia: Islam or Nationalism. St. Martin's Press:

(ラシッド・アハメド 坂井 定雄・岡崎 哲也 (訳) 『よみがえるシリクロード国家—中央アジア最新事情』講談社、1996)

(2) 外国語文献

英語

Aliaev, D. “Tazhikistan-Uzbekistan: izvilistaya granitsa,” *Nemetskaya Volna*. 2009年4月30日, <www.centrasia.ru/newsA.php?st-1241068620>

Alexandrov, Mikhail. 1999. *Uneasy Alliance: Relations between Russia and Kazakhstan in the Post-Soviet Era, 1992-1997*, Westport, CT: Greenwood Press.

Aso, Taro. (2006) “Central Asia as a corridor of peace and stability,” *Asia-Europe Journal*, 4: 491-197.

Allison, Roy. Ed. *Security Dilemmas in Russia and Eurasia*. (London: Royal Institute of International Affairs, 1998).

Ashimbaev, Maulen. “Central Asian Security since 11 September,” in *Central Asia and the Post-conflict Stabilisation of Afghanistan*, London: The International Institute for Strategic Studies, 2002.

Babak, Vladimir, Demian Vaisman and Aryen Wasserman eds. 2004. *Political Organization in Central Asia and Azerbaijan: Sources and Documents*, London and Portland, Oregon: Frank Cass.

Blank, Stephen. 2013. “What Impact would Turkish Membership have on the SCO?” *Central-Asia-Caucasus Analyst*, April 17: 7-10.

Bohr, Annette. 1998. *Uzbekistan politics and Foreign Policy*, London: The Royal Institute of International Affairs.

Brown, Bess A. 1995. “National Security and Military Issues in Central Asia,” in Bruce Parrott (ed.), *State Building and Military Power in Russia and the New States of Eurasia*, Armonk, NY: M. E. Sharpe.

Collins, Kathleen. 2006. *Clan Politics and Regime Transition in Central Asia*, Cambridge: Cambridge University Press.

Cohen, Ariel ed. 2005. *Eurasia in Balance: The US and the Regional Power Shift*, Aldershot and Burlington: Ashgate.

Cooley, Alexander. 2006. “Manas Matters: The Changing Politics of the U.S. Military Base in Kyrgyzstan” (PONARS Policy Conference Memo No. 423) <http://csis.org/files/media/isis/pubs/pm_0423.pdf>.

Dadabayev, Timur. *Towards Post-Soviet Central Asian Regional integration: A scheme for Transitional States*. (Tokyo: Akashi Shyoten, 2004).

— “The Evolution of the Japanese Diplomacy towards Central Asia since the collapse of the Soviet union,” Institute for Peace Research and Security Policy at the University of Hamburg/ IFSH (ed.), *OSCE Yearbook 2011: Yearbook on the Organization for Security and Co-operation in Europe (OSCE)*, Vol. 17, Baden-Baden: Nomos, 2012, pp. 441-458.

—“Japan’s search for its Central Asian policy: Between idealism and pragmatism,” *Asian Survey* (University of California Press), 53,3 (May/June 2013): 506-532.

—“Shanghai Cooperation Organization (SCO) Regional Identity Formation From the Perspective of the Central Asian States,” *Journal of Contemporary China*, 23, 85, (January 2014). (DOI:10.1080/10670564.2013.809982)

David, Mitrany, *A Working Peace System*, London: Royal Institute of International Affairs, 1943.

Djalalov, Sandjar. “The Sustainable Development of Water User’s Associations in Uzbekistan,” Babu Suresh Chandra and Sandjar Djalalov eds., *Policy Reforms and Agriculture development in Central Asia* (New York: Springer, 2006), pp. 371-396.

Daly, John C. K. 2014. “Turkmenistan’s Neutrality Tested by Instability in Afghanistan,” *Silk Road Reports*, August 1

<<http://silkroadreports.com/2014/08/01/turk-menistans-neutrality-tested-instability-afganistan/>>

Emerson, Michael, et al. 2010. *Into Eurasia: minotoring the EU's Central Asia Strategy* (Report of the EUCAM Project). Brussels and Madrid: Center for European Policy Studies, Fundacion para las Relaciones Internacionles y el Dialogo Exterior.

Fitz, Duncan, Thomas M. Sanderson, and Sung In Marshall. 2014. *Central Asian Militancy: A Primary Source Examination*, Washington DC: Center for Strategic and International Studies.

Freire, Maria Raquel. 2003. *Conflict and Security in the Former Soviet Union: The Role of the OSCE*, Aldershot and Burlington: Ashgate.

Galbreath, David J. 2007. *The Organization for Security and Co-operation in Europe*, London: Routledge.

Horsman, Stuart. “Uzbekistan’s involvement in the Tajik Civil War 1992-97: domestic considerations,” *Central Asian Survey* 18, 1 (1999): 37-48.

Hahn, Gordon M. 2002. *Russia’s Revolution from Above, 1985-2000: Reform, Transition, and Revolution in the Fall of the Soviet Communist Regime*, Nyu Brunswick and London: Transaction Publishers.

Iwashita, Akihiro. “The Shanghai Cooperation and Japan-Moving Together to Reshape the Eurasian Community,” (Hokkaido, Hokkaido University Slavic Research Center 2007), <www.src-h.slav.hokudai.ac.jp/kaken/iwashita2007/03iwashita-eng.pdf>

Ivanaov, Igor S. 2002. *The New Russian Diplomacy*, Washington DC: The Nixon Center and

Brookings Institution Press.

Iskandarov, Abdullo. “Uzbeks Angered Over Border Restrictions,” Reporting Central Asia (RCA Report no.60) (London: Institute for War and Peace Reporting). <www.iwpr.net>

Jackson, Nicole. 2013. *Russian Foreign Policy and the CIS: Theories, Debates and Actions*, London and New York: Routledge.

Jonson, Lena. 2001. “Russia and Central Asia,” in Roy Allison and Lena Jonson (eds.), *Central Asia Security: The New International Context*, London: Royal Institute of International Affairs, Washington, DC: Brookings Institution Press: 95-126.

———. 2004. *Vladimir Putin and Central Asia: The Shaping of Russian Foreign Policy*, London and New-York: I.B.Tauris.

Kawaguchi, Yuriko. “Adding a New Dimension: Central Asia Plus Japan,” (Policy Speech by Ms., Ministr of Foreign Affairs of Japan at the university of World Economy and Diplomacy, Tashkent, Uzbekistan,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, <www.mofa.go.jp/region/europe/uzbekistan/speech408.html>

Karimov, Islam 2002. *The Main Directions of Further Deepening Democratic Reforms and Forming the Fundamentals of civil Society in Uzbekistan*, Tashkent: Jahon Information Agency.

Karpat, Kemal H. 1995. “The Sociopolitical Environment Conditioning the Foreign Policy of the Central Asian States,” in Adeed Dawisha and Karen Dawisha (eds.), *The Making of foreign Policy in Russia and the New States of Eurasia*, Armonk, NY: M. E. Sharpe.

Kawato, Akio “Japan’s Strategic Thinking toward Central Asia,” *Japanese Strategic Thought toward Asia*, eds. Gilbert Rozman, Kazuhiko Togo and Joseph P.Ferguson (New York: Palgrave, 2007).

——— “What is Japan up to in Central Asia?”, in Len, Christopher, Uyama, Tomohiko and Hirose Tetsuya (eds) *Japan’s Silk Road Diplomacy: Paving a Road Ahead*, (Washington/Stockholm, 2008) pp. 15-31.

Kawai, Masahiro and Takagi, Shinji. “Japan’s Official Development Assistance: Recent Issues and Future Directions,” *Journal of international Development*,16 (2004): 255-280.

Kozyrev (Козырев, А). 1992. “Russia: A Chance for Survival,” *Foreign Affairs*, 71 (2): 1-16.

Komatsu, Hisao., Stephanie A. Dudoignon. Eds. *Islam in Politics in Russia and Central Asia: Early Eighteenth to Late Twentieth Centures.* (London, New York, Bahrain: Kegal Paul, 2001.

Kuchins, Andrew C., Thomas Sanderson and David A. Gordon. 2009. *The Northern Distribution Network and the Modern Silk Road: Planning for Afghanistan’s future* (Report of the CSIS Transnational Threats Project and the Russia and Eurasia Program), Washington, DC: Center for Strategic and International Studies.

Laumlin, Murat. 1995. “Political Aspects of Kazakhstan’s Nuclear Politics.” *The Non-*

proliferation Review, Fall: 84-90.

Len, Christopher. “Japan’s Central Asia Diplomacy: Motivations, Implications and Prospects for the Region,” *The China and Eurasia Forum Quarterly*, 3 (3) (2008):127-149.

Lukin “Should the Shanghai Cooperation Organization Be Enlarged?” *Russia in Global Affairs*, <www.eng.globalaffairs.ru/number/Should-the-Shanghai-Cooperation-organization-Be-Enlarged---15245>

— “The Shanghai Cooperation Organization: What Next?” *Russia in Global Affairs*, 5 (3), (2007): 140-156.

Melvin, Neil J. 2000. *Uzbekistan: Transition to Authoritarianism on the Silk Road*, Amsterdam: Harword Academic Publishers.

McDermott, Roger and Igor Mukhamedov. 2004. “Kazakhstan’s Peacekeeping Support in Iraq,” *Central Asia-Caucasus Institute Analyst*, January 28.

Naumkin, Vitaly V. 2005. *Radical Islam in Central Asia: Between Pen and Rifle*, Lan-ham: Rowman & Littlefield publishers, Inc.

Nuraliyev, Bolat. “Statement of the SCO Secretary-General Bolat K. Nurgaliyev at the Security Forum of the Euro-Atlantic Partnership Council,” Astana <www.izvestia.ru/news/504908>

Nichol, Jim. 2005. *Uzbekistan’s Closure of the Airbase at Karashi-Khanabad: Context and Implications* (CRS Report for Congress, RS2295, October 7), Washington, DC: congressional Research Service.

Olcott, M.B. *Central Asia’s New States: Independence, Foreign Policy and Regional Security*. (US Institute of Peace: Washington, 1996).

—“Russia-chinese Relations and Central Asia,” in Sherman W. Garnett ed., *Rapprochement or Rivalry? Russia-China Relations in a Changing Asia*, Washington, DC Carnegie Endowment for International Peace. 2000.

—2005. *Central Asia’s Second Chance*, Washington, DC: Carnegie Endowment for International Peace.

Polat, Necati. 2002. *Boundary Issues in Central Asia*, Ardsley: Transnational Publishers.

Roy, Oliver. *The Civil War in Tajikistan: Causes and Implications*. (Washington: US Institute of Peace, 1993)

—*The New Central Asia, The Creation of Nations*. (London: Tauris Publishers, 2000).

Rumer, Boris. *Soviet Central Asia: Tragic Experiment*. (Boston, MA: Unwin Hyman, 1989).

—eds. *Central Asia. The Challenges of Independence*. (Armonk, NY: M.E. Sharpe1988).

Rubinstein, Alvin Z. And oles M. Smolansky eds. 1995. *Regional Power Rivalries in the New Eurasia: Russia, Turkey, and Iran*, Armonk and London: M.E. Sharpe.

Safayev, Sodyq. “GUUAM to expand their cooperation,” *Turkistan Newsletter*. May 17 2000.

(Harlem, Netherlands: Research Centre for Turkistan and Azerbaijan)

(www.euronet.nl/users/sota/Turkistan.htm)

Said E. *Orientalism*. N.Y.: Vintage Books, 1979

Serrano, Andres Smith. 2003. "CIS Peacekeeping in Tajikistan", Mackinlay and Cross (eds.), *Regional Peacekeepers: The Paradox of Russian Peacekeeping*, Tokyo: United Nations University Press.

Sengupta, Anita. *Frontiers Into Borders: The Transformation of identities in Central Asia*. (Kolkata: Hope India Publications, 2002).

Stopdan, Phunchok. "Shanghai Cooperation Organization: Challenges to China's Leadership," *Strategic Analysis*, 4 (32), (2008): 527-547

S. Frederick Starr, A "Greater Central Asia Partnership" for Afghanistan and Its Neighbors (Washington, D.C. and Uppsala: Central Asia-Caucasian Institute & Silk Road Studies Program, Silk Road Paper, 2005.)

Simons, Thomas W. 2008. *Euraasia's New Frontiers: Young States, Old Societies, Open Futures*, Ithaca and London: Cornell University Press.

Shinoda Hideaki. 2000. *Re-Examining Sovereignty: From Classical Theory to the Global Age*, London: Macmillan.

Trushen, Eskender. "Uzbekistan: Problems of Development and Reform in Agriculture," In Rumer. Boris, eds. *Central Asia: Challenges of Independence*. (Armonk, NY: M.E. Sharpe, 1998).

Trenin, Dmitri. 2002. *The End of Eurasia: Russia on the Border Between Geopolitics and Globalization*, Washington, DC and Moscow: Carnegie Endowment for International Peace.

———.2007. "Russia and Central Asia: interests, Policies, and Prospects," in Eugene Rumer, Dmitri Trenin, and Huasheng Zhao, *Central Asia: Views from Washington, Moscow, and Beijing*. Armonk and London: M. E. Sharpe: 75-136.

Uyama, Tomohiko. 2003. "Japanese Policies in Relation to Kazakhstan: Is There a "Strategy"?", in Robert Legvold (ed.), *Thinking Strategically: The Major Powers, Kazakhstan, and the Central Asian Nexus*, Cambridge, MA: American Academy of Arts and Science.

Watanabe, Koji, "Japan and the New Central Asia," in Sherman W. Garnett et al., *The New Central Asia: In Search of Stability* (New York, Paris, and Tokyo: The Trilateral Commission, 2000)

Webber, Mark. *CIS Integration Trends: Russia and the Former Soviet South*. (London: The Royal Institute of International Affairs, 1997).

Weisbrode, Kenneth. 2001. *Central Eurasia: Prize or Quicksand? Contending Views of Instability in Karabakh, Ferghana and Afghanistan*, London: The International Institute for Strategic Studies.

Weitz, Richard. 2012. "The Shanghai Cooperation Organization and Afghanistan: Challenges and Opportunities?" *Afghanistan Regional Forum* (Central Asia program, Elliot School of international

Affairs, the George Washington University), No. 3, December.

ロシア語

Akayev. 2002. *Потенциал союзничества между Киргизии и Россией* // *Международная жизнь*, (2): 3-11.

Bagdasarov, S. *В Центральной Азии не должно быть баз НАТО*, 2010 年 10 月,
<<http://sabagdasarov.ru/publications/6>>

Bagdasarov, S. *В Центральной Азии формируется новый антиамериканский центр* 2015 年 10 月 19 日
<<http://www.rodina.ru/novosti/Semyon-Bagdasarov-V-Centralnoj-Azii-formiruetsya-novyj-antiamerikanskij-centr>>

Bagdasarov, S. *Центральноазиатский театр военных действий*, 2015 年 7 月 15 日
<<http://sabagdasarov.ru/publications/145>>

Bordyuzha. 2007. *ОДКБ: Эффективный инструмент противодействия современным вызовам и угрозам* // *Международная жизнь*, (1-2): 43-49.

Dugin (Дугин, А). 2014. *Евразийская миссия Нурсултана Назарбаева*, М.: РОФ, «Евразия»

Ermaganbetov, S. *Когда реки потекут вспять. ЦентрАзия и Казахстан на пороге жестокого дефицита пресной воды*, 2007 年 2 月 28 日 <<http://www.centrasia.ru/news2.php?st=1172651520>>

Ferghana.ru. *Центральная Азия в зеркале мировых СМИ за прошедшую неделю*. 2006 年 08 月 28 日, <<http://www.ferghananews.com/articles/4560>>

Glumtsov, Dmytry (Глумсков, Д). *Туркмения и Узбекистан на грани войны*, 2002 年 12 月 20 日,
<<http://www.ferghananews.com/articles/1215>>

Grib, Natal'ia, Vladimir Solovyev. *Между Россией и Таджикистаном встала плотина "Русал" потерял Рогунскую ГЭС*, *Kommersant*, 2007 年 9 月 5 日 <<http://www.kommersant.ru/doc/801523>>

Iurgins (Юргенс, И. Ю.) 2011. *ОДКБ: Ответственная безопасность*, М.: Институт современного развития, 2011. <<http://www.insor-russia.ru/files/ODKB.pdf>>

Kakchekееv, T (Какчекеев, Т.) *Кыргызстан и Таджикистан должны создать водно-энергетический консорциум*, <<http://www.centrasia.ru/newsA.php?st=1189741920>>

Kokoshin, Andrey. *Обеспечение реального суверенитета России в современном мире*. (журнал ВЕСТНИК РОССИЙСКОЙ АКАДЕМИИ НАУК), 2014, том 84, № 12, 33-41

Kozybaev (Козыбаев, И.). 2001. *Дипломатия Казахстана: Страницы истории*, Алматы: Өркениет.

Laruelle, Marlene (Ларюэль, М.). 2004. *Идеология Русского Евразийства или мысли о величии империи*, М.: Наталис.

Lukin (Лукин, А.). 2004. *Шанхайская Организация сотрудничества: Проблема и перспективы*

// Международная жизнь, (3): 113-126

Lugavoy, Viktor (Луговой, В.). "Ташкентский заговор". Душанбе создает образ внешнего врага, <<http://www.centrasia.ru/newsA.php?st=1235445420>>

Mukimdzhanova (Мукимджановой, Р.М.). 2005. *Страны Центральной Азии: Азиатский вектор внешней политики*, М.: Научная книга.

Mashan, M. (Машан, М.). Политическая система Казахстана: трансформация, адаптация, целедостижение. Алматы: Аналитический центр Стратегия.

Nazarbayev (Назарбаев, Н. А.) *Евразийский Союз: идеи, практика, перспективы 1994-1997*, М.: Фонд содействия развития социальных и политических наук.

Nikitina (Никитина, Ю.А.). 2009. *ОДКБ и ШОС: Модели регионализма в сфере безопасности*, М.: Навона.

Olimova, Saodat (Олимова, С.) *Таджикистан и Россия: От развода к интеграции*, Центральная Азия и Кавказ 9 (2000)<<http://www.ca-c.org/journal/cac-09-2000/05.Olimova.shtml>>

Panfilova, V (Панфилова, В.). 2003. *Соединенные Штаты Центральной Азии: Объединяясь, страны региона сталкиваются Запад с Россией*.
<<http://www.centrasia.ru/newsA.php?st=1042443180>>

Putin, V (Путина В.). 2011. *Новый интеграционный проект для Евразии — будущее, которое рождается сегодня* // Известия 4 октября.

Primakov (Примаков, Е.М.). 1999. *Годы в большой политике*, М.: Коллекция «Совершенно секретно».

Radzhabov (Раджабов, С. А.). 2008. *Роль ООН в разрешении вооруженного конфликта в Таджикистане* // Московский журнал международного права, (2): 83-92.

Rekuta (Рекута, А.Л.). 2006. *Организация договора о коллективной безопасности: Проблема и пути развития по предотвращению угроз безопасности в Центрально-Азиатском регионе* // Военная мысль, (11): 2-9.

Tolipov, Farkhod. *Сравнительный анализ интеграции в СНГ и Центральной Азии*, Центральная Азия и Кавказ 6 (1999) < <http://www.ca-c.org/journal/cac-06-1999/tolipov.shtml>>

(3) 定期刊行物、通信社配信記事

『朝日新聞』

『産経新聞』

『日本経済新聞』

『読売新聞』

共同通信社

全ロシア世論調査機関・VTsIOM、〈<http://wciom.ru/>〉
レバダセンター調査機関、〈<http://www.levada.ru/>〉
東郷和彦オフィシャルサイト、〈<http://kazuhiko-togo.com/>〉
NATO HP、〈<http://www.nato.int/cps/ru/natohq/index.htm>〉
CIS HP、〈<http://www.e-cis.info/>〉
EURAZES HP、〈<http://www.evrazes.com/>〉
CISSTAT、〈<http://www.cisstat.com/>〉
President of Russia、〈<http://www.kremlin.ru/>〉
Press-Service of The President of Republic of Uzbekistan、〈<http://www.press-service.uz/en/>〉
Official site of The President of The Republic of Kazakhstan、〈<http://www.akorda.kz/en>〉
Fergananeews.com、〈<http://www.fergananeews.com/>〉
Центральная Азия и Кавказ、〈<http://www.ca-c.org/>〉
Московский центр Карнеги、〈<http://carnegie.ru/>〉
Centrasia.ru、〈<http://www.centrasia.ru/>〉
Japan and World Trends、〈<http://www.japan-world-trends.com/ja/>〉
Eurasian Research Institute、〈<http://eurasian-research.org/ru>〉
Государственный архив Российской Федерации、〈<http://statearchive.ru/>〉
Агентство «Узархив». При кабинете министров республики Узбекистан、〈<http://archive.uz/>〉
Академия государственного управления при Президенте Республики Узбекистан、
〈<http://www.dba.uz/ru>〉

インタビュー・ヒアリング

野田佳彦 元総理大臣、2014年12月16日
七澤淳 元中央アジア・コーカサス室長、2014年12月11日
齋藤勁 元内閣官房副長官、国会議員、2015年11月18日
宇山智彦 北海道大学スラブ・ユーラシアセンター教授、2016年10月30日
岩崎一郎 一橋大学経済研究所教授、2016年10月30日
柳澤協二 元防衛研究所所長、内閣官房副長官補、2016年12月9日
川口順子 元外務大臣、2017年6月1日
Nuriddinov, Akmal. The Chairman of AAUz. 2016年7月14日
Kadirov, Bekhzod ウズベキスタン内閣付属宗務委員会、2016年8月13日